

第4章

心をつなぐ地域づくり

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：「新たな支え合い」（互助・互助）を拡大・強化するため 地域包括ケアシステムを推進する	生活支援コーディネーターの配置 (事業概要)P199 地域包括ケアシステムの構築へ向けて、第3次地域福祉計画では地域包括ケアシステムの5つの分野のうち『生活支援』の分野を担っていくこととなる。 平成37年には団塊の世代が75歳以上となり急激に高齢化が進むことから、地域における家事援助等のインフォーマルサービスを充実させていく必要があり、そのために生活支援コーディネーターを市内24地区全てに配置する。	地域福祉課
		H28実績 生活支援コーディネーターを新たに市内10地区コミュニティに配置し、合計で15地区コミュニティに配置した。 (決算額:17,378,335円)	
		H29実績 生活支援コーディネーターを新たに市内6地区コミュニティに配置し、合計で21地区コミュニティに配置した。 (決算額:31,044,645円) 事業の評価 (A) 当初予定よりも多く、29年度は6地区コミュニティに配置することができた。各地区にて生活支援コーディネーターが地域のニーズ調査と資源の把握・発掘に努め、新たなたすけあいの会の把握や立ち上げ、ボランティアの確保につながった。 昨年度に引き続き、月1回の生活支援コーディネーター会議で情報の共有や研修などを実施し、地区を越えた連携を図っている。	
		H30予定 平成29年度に配置した21人の生活支援コーディネーターに、3人を加えて、市内24地区コミュニティすべてに生活支援コーディネーターを完全配置する。 (予算額:45,510,000円)	
		H31以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める
		家族学習会・家族交流会事業 (事業概要) 市内の2つの家族会が主体となり、家族同士の支え合い、孤立防止を図ることを目的に、「家族のための家族学習会」「こころの家族交流会（こころの家族茶話会）」を実施する。	(保)保健総務課
		H28実績 家族会メンバーがホスト役となり、こころの家族茶話会を2回（参加者31人、うち家族会員18人）、家族による家族学習会を1回（参加者27人、うち家族会員8人）実施した。 (決算額:154,161円)	
		H29実績 家族会メンバーがホスト役となり、こころの家族交流会を2回（参加者32人、うち家族会員17人）を実施。また当事者を迎え、家族への知識の普及と交流を目的に家族のための学習会（統合失調症）を1回（全5回）、参加者108人。 (決算額:159,000円) 事業の評価 (A) 地域家族会による継続的な実施により、知識の普及や参加者同士が互いに悩みを分かち合う機会となった。	
		H30予定 家族会の協力を得ながら、こころの家族交流会を3回、家族のための学習会を2回開催予定 (予算額:90,000円)	
		H31以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める
コメント 家族による学習会→家族のための学習会に、こころの家族茶話会→こころの家族交流会に呼び名を変更			

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：地域の「新たな支え合い」（共助・互助）を実現する地域の市民活動団体の活動を支援する	地域福祉活動助成金交付事業	地域福祉課	
		(事業概要)P38 P151 市は平成4年9月に「福祉と緑の都市宣言」を行い、その記念事業として「船橋市福祉基金」を設置した。本事業は、この基金の運用益等を、市民活動団体が行う地域福祉の増進を目的とする事業に対し「地域福祉活動助成金」として、1団体につき50万円を限度に交付することにより、市民活動の振興を図り、地域福祉の推進に資することを目的としている。		
		H28実績	申請団体数:24 助成金交付団体数:24 (内訳) ①在宅福祉の普及・向上 : 694,000円 (5団体) ②健康・生きがいがづくりの推進 : 1,456,000円 (15団体) ③ボランティア活動の活性化 : 92,000円 (3団体) ④その他、地域福祉の推進 : 10,000円 (1団体) (決算額:2,252,000円)	
		H29実績	申請団体数:25 助成金交付団体数:19 (内訳) ①在宅福祉の普及・向上 : 569,000円 (4団体) ②健康・生きがいがづくりの推進 : 1,441,000円 (12団体) ③ボランティア活動の活性化 : 45,000円 (2団体) ④その他、地域福祉の推進 : 6,000円 (1団体) (決算額:2,061,000円)	
		事業の評価 (B) ボランティア団体等の活動支援に有効であるため、事業の継続を行っていく。		
		H30予定	申請期間 平成30年5月1日～6月8日 交付可否決定 8月上旬予定 本事業は予算執行率が低いことから、利用しやすさを含めた制度の見直しや更なる周知・啓発活動を行っていく。 (予算額:5,000,000円)	
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める
		認知症カフェ運営補助金交付事業		包括支援課
		(事業概要) 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の人及びその家族、地域住民、専門職等の誰もが気軽に集える認知症カフェの自主的な運営を支援するために補助金を交付する。		
		H28実績	市内13か所の認知症カフェが開設され、うち11か所が認知症カフェ運営補助金を利用した。 (決算額:796,750円)	
H29実績	平成29年度末現在、市内19か所の認知症カフェが開設され、うち13か所が認知症カフェ運営補助金を利用した。また認知症カフェを自主運営している者や認知症カフェの開設を考えている者への情報提供と情報交換、継続支援のための「認知症カフェ交流会」を2回実施した。 (決算額:400,938円)			
事業の評価 (A) 認知症カフェを自主的に運営する取組みを支援する補助金の交付や、認知症カフェ交流会を開催することで、新たに市内6か所に認知症カフェが開設され、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制づくりに寄与した。				
H30予定	補助金の交付と認知症カフェの交流会の開催に加え、新たに認知症カフェの開設を考えている町会や自治会などの市民グループ、介護事業所等の団体や個人に対して、認知症カフェの立ち上げや継続運営の際に必要なノウハウを学ぶ認知症カフェ立ち上げ支援セミナーを開催し、更なる認知症カフェの開設を進める。 (予算額:2,946,700円)			
H31以降の当該事業の方向性		ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向		

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：地域における住民相互の交流活動を充実させるため、船橋市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会への支援を充実させる	市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会への支援	地域福祉課
		(事業概要)P146 地域福祉の中核となる市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会に対して、人件費や事業費を補助することにより地域福祉の推進を図る。	
		H28 実績	<社会福祉協議会活動促進事業> 83,416,496円 ・補助対象事業 地区社協支援事業、ミニデイサービス事業、地域福祉まつり事業、地区社協広報事業、ボランティア育成事業、ふれあい・いきいきサロン事業、子育てサロン事業、地区社会福祉協議会自主事業、地区社会福祉協議会事務局員等研修事業、地区社会福祉協議会活動拠点整備事業、福祉バス運営事業 <社会福祉協議会助成交付金> 82,601,585円 (決算額:166,018,081円)
		H29 実績	<社会福祉協議会活動促進事業> 91,004,648円 ・補助対象事業 地区社協支援事業、ミニデイサービス事業、地域福祉まつり事業、地区社協広報事業、ボランティア育成事業、ふれあい・いきいきサロン事業、子育てサロン事業、地区社会福祉協議会自主事業、地区社会福祉協議会事務局員等研修事業、福祉バス運営事業、福祉読本配布事業 <社会福祉協議会助成交付金> 74,426,096円 <地域介護予防活動支援事業> 12,143,401円 ・補助対象事業 地区社会福祉協議会活動拠点整備事業 (決算額:177,574,145円)
		事業の評価 (B) 市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会は地域福祉の核となる団体であり、その各事業について要綱に基づき補助金の交付決定、精算を行った。精算時に要綱の対象外となる費目を誤って計上してあるケースも見受けられたため、市として指導を行い、補助金の適正な交付に努める。また、事業の適正な実施についても、職員が事業現場を確認することを今後も継続していく。	
		H30 予定	<社会福祉協議会活動促進事業> 96,137,000円 ・補助対象事業 地区社協支援事業、ミニデイサービス事業、地域福祉まつり事業、地区社協広報事業、ボランティア育成事業、ふれあい・いきいきサロン事業、子育てサロン事業、地区社会福祉協議会自主事業、地区社会福祉協議会事務局員等研修事業、福祉バス運営事業、福祉読本配布事業 <社会福祉協議会助成交付金> 81,394,000円 <地域介護予防活動支援事業> 26,036,000円 ・補助対象事業 地区社会福祉協議会活動拠点整備事業 (予算額:203,567,000円)
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点：・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：地域における助け合い活動 公開講座を行う	まちづくり出前講座事業	地域福祉課	
		(事業概要)P24 P35 P198 福祉学習の機会として、健康福祉局各課においては、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。		
		H28 実績	テーマ「私にもできた！支え合いのまちづくり～始めてみませんか？ 地域でできるボランティア～」 開催回数：20回(内1回 ふなばし市民大学校) 延参加者数：646人(内90人 ふなばし市民大学校)	(決算額： - 円)
		H29 実績	テーマ「私にもできた！支え合いのまちづくり～始めてみませんか？ 地域でできるボランティア～」 開催回数：17回(内1回 ふなばし市民大学校) 延参加者数：494人(内80人 ふなばし市民大学校)	(決算額： - 円)
		H30 予定	地域包括ケアシステムにおける生活支援を充実させるためには、本講座は重要であることから、引き続き事業を継続する。	(予算額： - 円)
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める
		まちづくり出前講座事業	介護保険課	
		(事業概要) 福祉学習の機会として、健康福祉局各課においては、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。		
		H28 実績	テーマ「わかりやすい介護保険の使い方」 開催回数：7回・参加者数：157人	(決算額： - 円)
		H29 実績	テーマ「わかりやすい介護保険の使い方」 開催回数：12回・参加者数：415人	(決算額： - 円)
H30 予定	平成29年度と同様に実施していく。	(予算額： - 円)		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：市民を対象に福祉学習の機会を設ける	まちづくり出前講座事業 (保)地域保健課	
		(事業概要) 福祉学習の機会として、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。	
		H28実績	テーマ「健康増進のはなし」 開催回数： 8回 参加者数：163人 (決算額：920,051円)
		H29実績	テーマ「健康増進のはなし」 開催回数： 9回 参加者数：250人 (決算額：746,064円)
		H30予定	健康政策課より移管した「あなたもゲートキーパー宣言」「おいしく食べて健康に！船橋の食育」を新たに加え、地区住民や関係団体からの要望に応じ行っていく。 (予算額：968,000円)
		H31以降の当該事業の方向性	
		同様の取り組みを進める	
		まちづくり出前講座事業(再掲) 地域福祉課	
		(事業概要)P23 P35 P198 福祉学習の機会として、健康福祉局各課においては、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。	
		H28実績	テーマ「私にもできた！支え合いのまちづくり～始めてみませんか？ 地域でできるボランティア～」 開催回数：20回(内1回 ふなばし市民大学校) 延参加者数：646人(内90人 ふなばし市民大学校) (決算額： - 円)
H29実績	テーマ「私にもできた！支え合いのまちづくり～始めてみませんか？ 地域でできるボランティア～」 開催回数：17回(内1回 ふなばし市民大学校) 延参加者数：494人(内80人 ふなばし市民大学校) (決算額： - 円)		
事業の評価 (A) 高齢化の高まりによって、助け合い活動に対する関心も高まり、結果、地域で見守り活動を行っている自治会、民生委員などからの相談が増えており、そのことが、出前講座の開催の増加にもつながっている。また、平成25年度から開始した市民大学校の講座も今年で5回目となったが、地域における様々なボランティア活動をPRすることができ、有意義なものとなった。			

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：市民を対象に福祉学習の機会を設ける	まちづくり出前講座事業		障害福祉課	
		(事業概要) 福祉学習の機会として、健康福祉局各課においては、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。			
		H28実績	参加総数：21人 1. 障害福祉のあらし（平成28年12月12日） 「障害者グループホームについて」 参加人数：6人（コミュニティサークル） 2. 障害福祉のあらし（平成29年2月25日） 「障害福祉制度について知ろう」 参加人数：15人（Melk船橋Office） （決算額： ー 円）		
		H29実績	参加総数：68人 1. 障害福祉のあらし（平成29年9月27日） 「船橋市の障害者施策等について」 参加人数：29人（船橋障がい者地域福祉連絡会） 2. 障害福祉のあらし（平成30年1月23日） 「障害福祉サービスと成年後見制度」 参加人数：14人（吹雪の会） 3. 障害福祉のあらし（平成30年3月19日） 「介護保険と障害福祉サービス」 参加人数：25人（NPO法人うえるかむ権利擁護サポートセンター船橋） （決算額： ー 円）		
		事業の評価（A） 関連事業所や関連他分野の専門職・団体等において、障害福祉のサービス等に関する理解を深める機会として有効だと判断し、A評価とした。			
		H30予定	障害者総合支援法等、従来の制度や新制度等の研修講座を障害者団体等からの要望に応じて、引き続き事業を継続する。 （予算額： ー 円）		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		まちづくり出前講座事業		高齢者福祉課	
		(事業概要)P78 福祉学習の機会として、健康福祉局各課においては、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。			
		H28実績	テーマ「高齢者福祉のあらし」 実施回数： 5回 参加者：144人（町会、市民団体等） （決算額： ー 円）		
H29実績	テーマ「高齢者福祉のあらし」 実施回数： 4回 参加者：125人（町会、市民団体等） （決算額： ー 円）				
事業の評価（A） 高齢者に対する在宅福祉サービスを中心に当課の事業について周知を図り、受講者の理解が深まった。					
H30予定	引き続き講座内容を更にわかりやすく、興味深いものになるよう検討しつつ、事業を実施していく。 （予算額： ー 円）				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：市民を対象に福祉学習の機会を設ける	まちづくり出前講座事業		国民健康保険課	
		(事業概要) 福祉学習の機会として、健康福祉局各課においては、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。			
		H28実績	・国民健康保険のあらし…開催なし ・後期高齢者医療のあらし…12月14日参加者数13人、2月9日参加者数20人 (決算額： - 円)		
		H29実績	・国民健康保険のあらし…開催なし ・後期高齢者医療のあらし…12月8日参加者数21人、12月12日参加者数22人 (決算額： - 円)		
			事業の評価 (A) ・国民健康保険のあらし…地域住民や関係団体等からの要望がなかった。 ・後期高齢者医療のあらし…2団体からの申込があり、集会所等にて制度概要、医療費の限度額、各種手続等について理解を深めてもらえた。		
		H30予定	・国民健康保険のあらし…国民健康保険制度は毎年制度変更が見込まれているため、開催要望はあると思われる。 ・後期高齢者医療のあらし…高齢化社会の進行に伴う保険料や高額医療費の見直しなど、医療制度の説明に対するニーズはあると思われることから、引き続き同様の取り組みとする。 (予算額： - 円)		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		まちづくり出前講座事業		健康政策課	
		(事業概要) 福祉学習の機会として、健康福祉局各課においては、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。			
		H28実績	・「在宅医療のはなし ～最後まで自宅で療養するという～」 実施回数：計 8回、参加人数：計145人 ・「おいしく食べて健康に！船橋の食育」 実施回数：計12回、参加人数：計393人 ・「寝たきりにならないためのリハビリとは？」 実施回数：計 1回、参加人数：計 22人 (決算額： - 円)		
		H29実績	・「在宅医療のはなし ～住み慣れた自宅で療養したい～」 実施回数：計 4回、参加人数：計130人 ・「救急医療体制のあらし」 実施回数：計 3回、参加人数：計 92人 ・「おいしく食べて健康に！船橋の食育」 実施回数：計12回、参加人数：計309人 ・「目指せ健康寿命日本一！」 実施回数：計 6回、参加人数：計231人 ・「あなたもゲートキーパー宣言」 実施回数：計 2回、参加人数：計 61人 (決算額： - 円)		
			事業の評価 (A) ・「船橋市在宅医療支援拠点 ふなぼーと」の職員が、市内各地をまわり、在宅医療についての周知を図った。 ・船橋市の救急医療体制のあらしや現状について、また救急の現状や救急車の適正利用について講話を行った。また、「ふなばし健康ダイヤル24」のちらしを配り周知を行った。 ・「おいしく食べて健康に！船橋の食育」は昨年度に引き続き多くの依頼をいただき、市の食育を啓発することができた。また、「目指せ健康寿命日本一！」と「あなたもゲートキーパー宣言」も昨年度より回数が増え、啓発を行うことができた。		
		H30予定	引き続き事業を実施していく。 (予算額： - 円)		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
コメント	「在宅医療のはなし ～住み慣れた自宅で療養したい～」は、平成30年4月より健康政策課から地域包括ケア推進課へ移管 「おいしく食べて健康に！船橋の食育」・「あなたもゲートキーパー宣言」は、平成30年4月より健康政策課から地域保健課へ移管				

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：市民を対象に福祉学習の機会を設ける	まちづくり出前講座事業(廃止)		公立保育園管理課			
		(事業概要) 福祉学習の機会として、健康福祉局各課においては、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。					
		H28 実績	実施回数：1回 参加世帯：10世帯 内容としては、保育所で実際に遊んでいる玩具や遊びの紹介、育児相談等、好評であった。	(決算額： - 円)			
		H29 実績	実施回数：0回 参加世帯：0世帯 参加希望者がいなかったため、実施せず。	(決算額： - 円)			
		事業の評価（廃止） 同様の事業は既に公立保育園各園において実施している。					
		H30 予定	同様の事業を各園において実施していることと、ニーズや重要性の低下等から廃止の方向			(予算額： - 円)	
		H31以降の当該事業の方向性			ニーズや重要性の低下等から縮小化又は廃止の方向		
		まちづくり出前講座事業		生活支援課			
		(事業概要) 福祉学習の機会として、健康福祉局各課においては、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。					
		H28 実績	依頼なし				(決算額： - 円)
		H29 実績	実施件数：2件 対象者数：2団体 講座内容：生活保護制度についての説明	(決算額： - 円)			
		事業の評価（A） 生活保護制度の理解を広めるのに役立っている。					
		H30 予定	当該講座については市民及び関係機関の理解・協力を得る上で必要であるため、要請があれば実施する。			(予算額： - 円)	
		H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

<p>中項目：自らが携わる福祉へ（P60）</p> <p>（評価の視点：・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）</p>	<p>小項目：市民を対象に福祉学習の機会を設ける</p>	<p>市民とともに考える救急医療シンポジウム 健康政策課</p> <p><i>(事業概要)P61</i></p> <p>市民に対する救急医療への意識の高揚及び心肺蘇生法の普及・啓発を図ることを目的として、平成元年より毎年開催している。</p> <p>開催にあたっては、船橋市医師会等の保健医療関係団体に加え、船橋市自治会連合協議会等の市民関係団体の代表者により組織する実行委員会を中心として準備が進められるなど、多くの方々の協力を得ている。</p> <p>また、開催当日の午前中には、AEDの使用法や胸骨圧迫の方法について、実際に体験しながら学ぶ「心肺蘇生法講習会」を開催し、心肺蘇生法の普及・啓発を図っている。</p>
		<p>H28 実績</p> <p><シンポジウム（午後1時～3時30分）> テーマ：『意外と知らない心不全～予防のために今やるべきこと～』 開催日：平成28年9月3日（土） 会場：船橋市勤労市民センター 内容：基調講演・シンポジウム・心肺蘇生法体験コーナー ・AED設置施設等に関するパネル展示 来場者数：342人 （決算額：1,396,654円）</p> <p><心肺蘇生法講習会（午前10時～11時30分）> 会場：船橋市保健福祉センター 内容：胸骨圧迫の方法・AEDの使用法についての実践的な講習 参加者数：75人 （決算額：180,446円）</p>
		<p>H29 実績</p> <p><シンポジウム（午後1時～4時）> テーマ：『知っておきたい！船橋の小児救急～みんなで守る子どものいのち～』 開催日：平成29年10月14日（土） 会場：船橋市民文化ホール 内容：・基調講演 ・シンポジウム ・小児救急に関する寸劇 ・心肺蘇生法体験コーナー ・パネル展示（小児救急、AED事業のPR等）コーナー ・救急医療・AEDに関するクイズラリー ・測定コーナー（血管年齢・骨密度ほか） ・はしご車・救急車乗車体験コーナー ・キャラクターとの記念撮影コーナー 来場者数：451人 （決算額：1,260,505円）</p> <p><心肺蘇生法講習会（午前10時～11時30分）> 会場：船橋市中央公民館 内容：胸骨圧迫の方法・AEDの使用法についての実践的な講習 参加者数：90人 （決算額：173,015円）</p>
		<p>事業の評価（A）</p> <p>平成29年度は、「小児救急」をテーマとして実施した。基調講演では、船橋市立医療センター小児科部長の佐藤氏に、船橋の小児救急について講演を行っていただいた。シンポジウムでは、医師、救急隊の方のほか、実際に小児救急搬送を経験した市民の方にもご登壇いただき、船橋の小児救急の実態やかかりつけ医を持つことの重要性について学んだ。</p> <p>また、船橋市中央公民館で実施した心肺蘇生法講習会には、多くの方が参加し、AEDの使用法や胸骨圧迫、その他応急手当の講習を行い、市民へのさらなる普及・啓発を行った。</p>
		<p>H30 予定</p> <p>開催日：平成30年9月8日（土） <シンポジウム（午後1時～4時）> 会場：船橋市民文化ホール （予算額：1,400,000円）</p> <p><心肺蘇生法講習会（午前10時～11時30分）> 会場：船橋市中央公民館 （予算額：226,000円）</p>
<p>H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める</p>		

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点：・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：市民を対象に福祉学習の機会を設ける	公民館における福祉学習の実施		(教)社会教育課・(教)公民館		
		(事業概要) 公民館において、高齢者を対象に、心をつなぐ地域づくりとして高齢者学級（寿大学）で健康・教養講座等を実施している。また、地区社会福祉協議会で開催している福祉まつりについても、公民館が連携・協力して実施している。				
		H28 実績	<高齢者学級> 開催館数：26館で実施 延参加者数：22,108人	<福祉まつり> 開催館数：14館で実施 延参加者数：37,524人	(決算額:2,362,000円)	
			<高齢者学級> 開催館数：26館で実施 延参加者数：21,126人	<福祉まつり> 開催館数：11館で実施 延参加者数：20,554人 ※平成29年度より集計方法を変更	(決算額:2,438,000円)	
		H29 実績	事業の評価 (B) 高齢者学級の延参加者数、福祉まつりの開催館数及び延参加者数が減少したため、評価をBとした。			
			H30 予定	引き続き公民館で事業を実施していく。		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		
		地区健康教育事業		(保)地域保健課		
		(事業概要) 日常の健康管理の重要性や積極的な健康づくりを、医師や保健師・栄養士・歯科衛生士の講話や実習を通して普及すると共に、地域の関係団体と協働で地域住民自らも健康に関して自己学習出来るよう支援する。				
		H28 実績	開催回数：428回 延参加者数：14,079人	(決算額:920,051円)		
			開催回数：534回 延参加者数：15,550人	(決算額:746,064円)		
		H29 実績	事業の評価 (A) 地区住民や関係団体からの要望に応じ、協働も図りながら地区の実情に合わせた内容の健康教育を行った。			
			H30 予定	地区住民や関係団体からの要望に応じ、協働も図りつつ行っていく。		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：市民を対象に福祉学習の機会を設ける	障害者週間記念事業		障害福祉課	
		（事業概要） 12月3～9日の「障害者週間」に合わせて映画祭等の啓発イベントや障害者が作製した作品を展示する等の行事を実施し、障害者への理解を図っている。			
		H28実績	開催日 平成28年12月3日・4日 （12月3日から9日の「障害者週間」を記念して、障害者団体及び障害者関係ボランティア団体等の協力により実施） 内容等 ・障害者の作品展（551作品） ・イベント（若草の会、ほっと・ハート、二宮中学校ダンスクラブ） ・映画上映「抱きしめたい-真実の物語-」 ・補助犬によるデモンストレーション <div style="text-align: right;">（決算額：1,167,394円）</div>		
		H29実績	開催日 平成29年12月5日～7日 ららぽーと 中央広場 29年12月9日・10日 中央公民館 （12月3日から9日の「障害者週間」を記念して、障害者団体及び障害者関係ボランティア団体等の協力により実施） 内容等 ・障害者の作品展（508作品） ・イベント（若草の会、ほっと・ハート、二宮中学校ダンスクラブ） ・映画上映「聲の形」 ・補助犬によるデモンストレーション ・身体障害の疑似体験 ・障害者スポーツ・レクリエーション体験 <div style="text-align: right;">（決算額：1,266,538円）</div>		
		事業の評価（A） 来場者数は、総合計で前年度の1,022人から、2,116人（107%増）となった。 作品展をららぽーと中央広場で3日間開催したことにより、来場者数が大幅に増加した。 また、障害者スポーツ・レクリエーション体験等を行い来場者に障害者スポーツという新たな切り口から理解を図ることができた。			
H30予定	開催日 平成30年11月22日・23日 内容 ・作品展 ・発表会 ・補助犬によるデモンストレーション ・障害者スポーツ・レクリエーション体験 <div style="text-align: right;">（予算額：1,281,000円）</div>				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：市民を対象に福祉学習の機会を設ける	高齢者健やか活動支援事業		高齢者福祉課	
		(事業概要) 概ね60歳以上の高齢者を対象として、健康増進や加齢による心身機能の低下への対応、食生活の改善活動等を演題として、医師等の医療関係者を招き、地域単位等で講演会等を開催する際に地域の老人クラブ等の高齢者団体と協力し、企画・運営を行い、講師報償費を負担する。			
		H28実績	開催回数：4回 参加者数：95人		(決算額：71,800円)
		H29実績	開催回数：3回 参加者数：95人		(決算額：77,700円)
		事業の評価 (A) 高齢者団体が興味のあるテーマについての講演会を支援することにより、地域の高齢者の健康への意識を高めることができた。			
		H30予定	引き続き、多くの方に参加いただけるよう、老人クラブ等関係団体と連携していく。		(予算額：164,000円)
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		普及啓発事業		(保)保健総務課	
		(事業概要)P95 P124 精神障害者に対する偏見、差別の解消及び正しい知識の普及啓発を図るため、普及啓発講演会を実施する。			
		H28実績	講演会を1回実施。参加者42人。 演題「ギャンブル依存症について～治療法と解決に向けて～」		(決算額：30,000円)
		H29実績	講演会を1回実施。参加者86人。演題「それって本当にうつ病ですか？」		(決算額：30,000円)
		事業の評価 (A) 民生委員、医療機関等の関係機関を中心に参加を得た。			
		H30予定	講演会を1回実施予定。		(予算額：30,000円)
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点：・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：市民を対象に福祉学習の機会を設ける	育児講座		公立保育園管理課	
		（事業概要） 地域の乳幼児等を持つ保護者や、保育所へ入所している児童の保護者を対象として、育児などにかかる講座を開催している。			
		H28実績	<各園の栄養士、看護師・保育士による育児講座> 開催回数：270回 2,300世帯 内容：乳幼児の健康について（感染症・予防接種・はみがき指導・救急法など）、ミニ試食会・食育（離乳食・年齢に合った食事）、給食の紹介、栄養指導、栄養相談、発達にそったあそびの紹介・育児相談など		
			<外部講師による講座> 開催回数：10園10回 121世帯 内容：親子体操・ベビーマッサージ・ヨガなど （決算額：50,000円）		
		H29実績	<各園の栄養士、看護師・保育士による育児講座> 開催回数：249回 2,188世帯 内容：乳幼児の健康について（感染症・予防接種・はみがき指導・救急法など）、ミニ試食会・食育（離乳食・年齢に合った食事）、給食の紹介、栄養指導、栄養相談、発達にそったあそびの紹介・育児相談など		
			<外部講師による講座> 開催回数：10園10回 105世帯 内容：親子体操・ベビーマッサージ・ヨガなど （決算額：50,000円）		
		事業の評価（A） 子育てについて参考になる講話や実践を通して楽しく学んでもらうことが出来た。個別の相談・疑問に答える時間が好評で毎回設けている。			
		H30予定	平成29年度と同様に開催する。 （予算額：50,000円）		
			H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める
		小項目：市民便利帳や対象者ごとの手引き・ガイドを活用する	介護保険・高齢者福祉ガイドの作成、配布		高齢者福祉課
（事業概要）P140 介護保険の制度や高齢者福祉課で行っている事業を周知するために、介護保険課と共同で「介護保険・高齢者福祉ガイド」を作成し、各出張所・連絡所、公民館、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、老人福祉センター等の窓口にて配布する。 また、新規にひとり暮らし高齢者世帯及び高齢者のみ世帯になった方については、ご自宅にガイドを郵送する。（ただし、介護認定者、生保、入所者、過去悉皆調査で調査した人を除く）					
H28実績	・ガイドの郵送については3,527世帯へ郵送。 （決算額：292,741円）※ガイド郵送代				
	H29実績		・ガイドの郵送については3,411世帯へ郵送。 （決算額：405,909円）※ガイド郵送代		
事業の評価（A） 福祉に関するわかりやすい情報の提供ができるよう努めた。					
H30予定	・ガイド郵送については3,248世帯への郵送を予定している。 ・引き続きガイドの効果的な配布に努める。 （予算額：530,768円）				
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点：・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：市民便利帳や対象者ごとの情報の引き・ガイドを活用し、福祉に関するわかりやすい情報の提供をする	国保のてびきの配布	国民健康保険課	
		(事業概要) 国民健康保険に加入される方へ、国民健康保険のしくみや制度について周知するために、「国保のてびき」を作成し、国民健康保険課、各出張所の窓口にて配布する。 保険証の更新時には、加入している全世帯へ新しい保険証と同封して郵送している。		
		H28実績	・国保のてびきの作成 126,000冊・・・毎年さまざまな制度改正等があるため、改正内容等を踏まえたてびきの作成を行った。 (決算額:1,238,328円)	
		H29実績	・国保のてびきの作成 124,000冊・・・毎年さまざまな制度改正等があるため、改正内容等を踏まえたてびきの作成を行った。 (決算額:1,225,368円)	
		H30予定	・国保のてびきの作成 121,000冊 (予算額:1,568,160円)	
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
	小項目：職員の福祉に関する意識を高める	新規採用職員研修の実施	人材育成室	
		(事業概要) 新規採用職員研修（2部課程）として福祉をテーマに各種研修を実施し、これらの研修を通して福祉行政の現状を認識させるとともに、福祉に関する意識を高める。		
		H28実績	・新規採用職員研修（2部課程）の実施 人数 231人 内容：座学研修（「人権について」「高齢者福祉の現場から」）、車椅子等操作研修、福祉施設体験研修、普通救命研修を実施し、意識啓発を図った。 ・各研修を通じて、福祉に関する意識を高めることができた。今後、体験したことや習得したことは、要支援者への接し方や緊急時に活かすことが可能となる。 (決算額： - 円)	
		H29実績	・新規採用職員研修の実施 人数 156人 内容：座学研修（「人権について」「高齢者福祉の現場から」）、車椅子等操作研修、福祉施設体験研修、普通救命研修を実施し、意識啓発を図った。 ・各研修を通じて、福祉に関する意識を高めることができた。今後、体験したことや習得したことは、要支援者への接し方や緊急時に活かすことが可能となる。 (決算額： - 円)	
H30予定		・新規採用職員研修の実施 座学研修（「人権について」「高齢者福祉の現場から」）、車椅子等操作研修、福祉施設体験研修を実施し、福祉行政の重要性和福祉の現場の実情を認識させる。 (予算額： - 円)		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：自らが携わる福祉へ（P60） （評価の視点・福祉の当事者としての意識を育てることができたか）	小項目：職員の福祉に関する意識を高める	障害者差別解消法の推進 障害福祉課
		(事業概要)P92 障害者差別解消法の取組を行う。
		H28実績 障害者と障害者差別解消法に対する理解を促進するために、障害者週間記念事業において、市民に対する講演会を実施したほか、市職員に対する庁内連絡会を開催した。地域における障害者差別解消の取り組みを円滑に行うため、障害者差別解消支援地域協議会の設置を検討した。 (決算額: 30,000円)
		H29実績 障害者と障害者差別解消法に対する理解を促進するために、市民向けとしては、障害者週間記念事業において、障害者差別解消法に関するパネル展示を行った。市職員向けとしては、新任課長研修、新規採用職員研修、庁内連絡会において、法の周知、船橋市の相談事例紹介、障害当事者の講演などを行った。 また、地域における障害者差別解消の取り組みを円滑に行うため、障害者差別解消支援地域協議会を設置し、全3回開催した。 (決算額: 208,152円)
		H30予定 障害者差別解消支援地域協議会を活用し、地域における障害者差別解消に取り組むとともに、障害者週間記念事業等での広報・啓発活動を実施する。 (予算額: 269,640円)
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める
中項目：ボランティア意識の啓発（P64） （評価の視点・ボランティア意識の啓発や、NPO・ボランティア団体の活動環境を整えることができたか）	小項目：ボランティア活動やNPOへの参加意識の啓発を図る	市民活動に関するイベントの開催 市民協働課
		(事業概要)P48 P70 地域へ第一歩を踏み出そうとする方々などに対して、市民活動やボランティア活動など様々な社会貢献活動に参画するきっかけの場を提供するためのイベントを実施する。
		H28実績 ≪ふなばし市民活動フェア2017～出会い ふれあい いきいきライフ～≫ ・共催団体 市民活動サポートセンター運営協議会 ・開催日時 平成29年2月4日（土） 10：15～16：30 ・参加団体 64団体（内パフォーマンス実施団体11団体） ・内容 ・市民活動団体によるパネル展示及びブースでの活動紹介、パフォーマンス ・ふなばしミュージックストリート実行委員長による講演とライブ ・落語家による講演 ・来場者数 約700人 (決算額: 421,200円)
		H29実績 ≪第10回ふなばし市民活動フェア～つながる ひろがる グループの環～≫ ・共催団体 ふなばし市民活動フェア実行委員会、市民活動サポートセンター運営協議会 ・開催日時 平成30年2月3日（土） 11：00～16：00 ・内容 ・市民活動団体によるパネル展示、ブースでの活動紹介、実演体験、パフォーマンス ・落語家による落語と講演 ・参加団体 57団体 ・来場者数 約500人 (決算額: 306,600円)
		H30予定 ≪第11回ふなばし市民活動フェア≫ ・共催団体 ふなばし市民活動フェア実行委員会、市民活動サポートセンター運営協議会 ・開催日時 平成31年2月2日（土） (予算額: 491,600円)
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：ボランティア意識の啓発（P64） （評価の視点：・ボランティア意識の啓発や、NPO・ボランティア団体の活動環境を整えることができたか）	小項目：ボランティア活動やNPOへの参加意識の啓発を図る	夏のボランティア体験事業		市民協働課	
		(事業概要)P73 夏休み期間中の中学生・高校生・専門学校生・大学生を対象に、地域で活動を行う市民活動団体やボランティアグループの活動、また福祉施設等でのボランティア活動を実際に体験するイベントとして、「地域に飛び出せ！！ふなばし夏のボランティア体験」を開催する。 このボランティア体験を通し、市民活動やボランティアを始めるきっかけとすることや、地域を支える大人たちと一緒に活動することで、生徒・学生たちに人と協力し合う大切さを実感してもらい、ふれあいにみちたコミュニティの育成につなげる。			
		H28 実績	マッチング会実施日 平成28年7月2日（土） ボランティア体験をした生徒・学生数 263人 ボランティア受入団体・施設 47団体 共催団体 市民活動サポートセンター運営協議会、船橋市ボランティアセンター、東邦大学TOHOボランティア部	(決算額： - 円)	
		H29 実績	マッチング会実施日 平成29年7月2日（日） ボランティア体験をした生徒・学生数 218人 ボランティア受入団体・施設 62団体 共催団体 市民活動サポートセンター運営協議会、船橋市ボランティアセンター、東邦大学TOHOボランティア部	(決算額： - 円)	
			事業の評価（A） 生徒・学生が、地域で活動を行う市民活動団体や福祉施設でのボランティア体験を行うことで、ボランティア意識を啓発することができた。		
		H30 予定	マッチング会実施日 平成30年6月30日（土）、7月8日（日） ボランティア受入団体・施設 67団体 共催団体 市民活動サポートセンター運営協議会、船橋市ボランティアセンター、東邦大学TOHOボランティア部	(予算額： - 円)	
		H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める
		まちづくり出前講座事業(再掲)		地域福祉課	
		(事業概要)P23 P24 P198 福祉学習の機会として、健康福祉局各課においては、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。			
		H28 実績	テーマ「私にもできた！支え合いのまちづくり～始めてみませんか？ 地域でできるボランティア～」 開催回数：20回(内1回 ふなばし市民大学校) 延参加者数：646人(内90人 ふなばし市民大学校)		
H29 実績	テーマ「私にもできた！支え合いのまちづくり～始めてみませんか？ 地域でできるボランティア～」 開催回数：17回(内1回 ふなばし市民大学校) 延参加者数：494人(内80人 ふなばし市民大学校)				
	事業の評価（A） 高齢化の高まりによって、助け合い活動に対する関心も高まり、結果、地域で見守り活動を行っている自治会、民生委員などからの相談が増えており、そのことが、出前講座の開催の増加にもつながっている。また、平成25年度から開始した市民大学校の講座も今年で5回目となったが、地域における様々なボランティア活動をPRすることができ、有意義なものとなった。				

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：ボランティア意識の啓発（P64） （評価の視点・ボランティア意識の啓発や、NPO・ボランティア団体の活動環境を整えることができたか）	小項目：ボランティア活動やNPOへの参加意識の啓発を図る	生活・介護支援サポーター事業		高齢者福祉課		
		（事業概要） 自立や社会参加の意欲の高い元気高齢者や団塊の世代などを対象に、質の高いボランティアとして生活・介護支援サポーターを養成し、介護施設や介護が必要な方のお宅に派遣するなどして、ボランティア活動の場を提供している。				
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回に分けて募集し、研修を実施して29人の生活・介護支援サポーターを養成。 ・研修後は生活・介護支援サポーターとして登録し、在宅の高齢者宅や、介護施設に派遣し、サービスの提供を行った。 ・派遣については、在宅高齢者86人を派遣利用登録。 ・計4,581回、7,700.5時間の派遣で清掃や洗濯等のサービスの提供を行った。 			（決算額：4,559,537円）
		H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回に分けて募集し、研修を実施して25人の生活・介護支援サポーターを養成。 ・研修後は生活・介護支援サポーターとして登録し、在宅の高齢者宅や、介護施設に派遣し、サービスの提供を行った。 ・派遣については、在宅高齢者98人を派遣利用登録。 ・計4,703回、8,080.5時間の派遣で清掃や洗濯等のサービスの提供を行った。 			（決算額：3,927,513円）
		事業の評価（A） ボランティアとしての心構えといった基礎事項から実践的な施設体験実習まで、幅広い養成研修を行うことにより、ボランティア意識の啓発を行った。				
		H30予定	継続して事業を実施していくと共に、積極的な周知に努めていく。			（予算額：4,298,000円）
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		
		地域介護予防活動支援事業(廃止)		(保)健康づくり課		
		（事業概要） 地区社会福祉協議会のボランティア及び一般市民のボランティア等を対象に、介護予防に関する研修を行い、地域活動を支援する。				
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎編 5回 62人 ・ステップアップ2回 10人 			（決算額：167,940円）
H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第1弾 5回 72人 ・第2弾 2回 37人 			（決算額：170,424円）		
事業の評価（廃止） 周知方法を変更したこともあり平成28年度に比べ参加者は増加したが、参加者は自身の健康を目的とした参加が多く、本事業が対象としているボランティアに関心のある参加者は減少している。						
H30予定	ボランティアおよび市民のニーズの変化に伴い、本事業の目的とする対象者の応募が減少しており、地域の介護予防活動への支援は、別事業で行っているため本事業は廃止予定。			（予算額： - 円）		
H31以降の当該事業の方向性		ニーズや重要性の低下等から縮小化又は廃止の方向				

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：ボランティア意識の啓発（P64） （評価の視点・ボランティア意識の啓発や、NPO・ボランティア団体の活動環境を整えることができたか）	小項目：ボランティア活動やNPOへの参加意識の啓発を図る	学校支援地域本部事業 (事業概要) 地域の人々がボランティアとして、小・中学校で植栽などの環境整備や学校行事の様々な支援を行い、地域全体で学校を支援していく体制づくりを、中学校区ごとに推進し、その活動に要する消耗品等の経費に対して交付金を交付する。	(教)社会教育課
		H28実績 市内27中学校区中、10中学校区で学校支援地域本部を認定し、ボランティアによる学校を支援する体制を構築した。 (決算額:2,405,450円)	
		H29実績 市内27中学校区中、12中学校区で学校支援地域本部を認定し、ボランティアによる学校を支援する体制を構築した。 (決算額:2,805,450円) 事業の評価 (A) 全27中学校区での学校支援地域本部設置を目指しており、平成29年度は目標である12中学校区に設置し、登下校安全指導や環境整備活動など地域で学校を支援する体制ができていることから、評価をAとした。	
		H30予定 平成29年度に実施した12中学校区及び新規に2中学校区で学校支援地域本部を設置する。 (予算額:3,216,000円)	
		H31以降の当該事業の方向性	ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向
		市民活動サポートセンター事業 (事業概要)P38 P98 P149 平成15年4月にフェイスビルに設置された市民活動サポートセンターは、市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援する施設で、その運営を行っている。	市民協働課
		H28実績 ・センター利用者数 29,630人 ・センターだより発行 4回 ・学びあい交流会の実施 4回 ・市民活動に関するなんでも相談窓口相談件数 6件 ・市民活動サポートセンター運営協議会開催 11回 ・市民活動・ボランティアガイドブック発行 平成28年10月 (決算額:2,645,461円)	
		H29実績 ・センター利用者数 27,866人 ・センターだより発行 4回 ・学びあい交流会の実施 5回 ・市民活動に関するなんでも相談窓口相談件数 4件 ・市民活動サポートセンター運営協議会開催 12回 ・市民活動・ボランティアガイドブック発行 平成29年9月 (決算額:2,342,512円) 事業の評価 (A) 市民活動サポートセンターの運営及び市民活動に関する様々な事業を実施することで、ボランティア意識の啓発や、NPO・ボランティア団体の活動支援を行った。	
		H30予定 前年度と同様の取り組みを進める (予算額:4,294,288円)	
		H31以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：ボランティア意識の啓発（P64） （評価の視点・ボランティア意識の啓発や、NPO・ボランティア団体の活動環境を整えることができたか）	小項目：ボランティア団体やNPOの立ち上げを支援する 小項目：ボランティア活動やNPOに関する情報の提供を行う	地域福祉活動助成金交付事業（再掲）	地域福祉課
		<i>(事業概要)P21 P151</i> 市は平成4年9月に「福祉と緑の都市宣言」を行い、その記念事業として「船橋市福祉基金」を設置した。本事業は、この基金の運用益等を、市民活動団体が行う地域福祉の増進を目的とする事業に対し「地域福祉活動助成金」として、1団体につき50万円を限度に交付することにより、市民活動の振興を図り、地域福祉の推進に資することを目的としている。	
		H28実績	申請団体数:24 助成金交付団体数:24 (内訳) ①在宅福祉の普及・向上 : 694,000円 (5団体) ②健康・生きがいがづくりの推進 : 1,456,000円 (15団体) ③ボランティア活動の活性化 : 92,000円 (3団体) ④その他、地域福祉の推進 : 10,000円 (1団体) (決算額:2,252,000円)
		H29実績	申請団体数:25 助成金交付団体数:19 (内訳) ①在宅福祉の普及・向上 : 569,000円 (4団体) ②健康・生きがいがづくりの推進 : 1,441,000円 (12団体) ③ボランティア活動の活性化 : 45,000円 (2団体) ④その他、地域福祉の推進 : 6,000円 (1団体) (決算額:2,061,000円) <i>事業の評価 (B)</i> ボランティア団体等の活動支援に有効であるため、事業の継続を行っていく。
		市民活動サポートセンター事業(再掲)	市民協働課
		<i>(事業概要)P37 P98 P149</i> 平成15年4月にフェイスビルに設置された市民活動サポートセンターは、市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援する施設で、その運営を行っている。	
H28実績	・センター利用者数 29,630人 ・センターだより発行 4回 ・学びあい交流会の実施 4回 ・市民活動に関するなんでも相談窓口相談件数 6件 ・市民活動サポートセンター運営協議会開催 11回 ・市民活動・ボランティアガイドブック発行 平成28年10月 (決算額:2,645,461円)		
H29実績	・センター利用者数 27,866人 ・センターだより発行 4回 ・学びあい交流会の実施 5回 ・市民活動に関するなんでも相談窓口相談件数 4件 ・市民活動サポートセンター運営協議会開催 12回 ・市民活動・ボランティアガイドブック発行 平成29年9月 (決算額:2,342,512円) <i>事業の評価 (A)</i> 市民活動サポートセンターの運営及び市民活動に関する様々な事業を実施するなかで、ボランティア情報等の情報提供を行った。		

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：ボランティア意識の啓発（P64） （評価の視点：・ボランティア意識の啓発や、NPO・ボランティア団体の活動環境を整えることができたか）	小項目：職員ボランティア意識を高める	福祉施設体験研修及び救命研修の実施		人材育成室	
		（事業概要） 新規採用職員研修において、福祉施設での体験研修を通して、福祉行政の現状を認識させるとともに、ボランティア意識の醸成を図る。 また、救命研修として、AED（自動体外式除細動器）の使用を含む研修を通して、救急救命意識の啓発を図る。			
		H28 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修（2部課程）福祉施設体験研修及び救命研修（含AED）の実施。 福祉施設体験研修：人数 231人、救命研修（含AED）：人数 157人 内容：福祉施設における介護等の実体験研修を通して、福祉行政の重要性と介護の現場の実情を認識することができた。また、AED（自動体外式除細動器）の使用を含む救命研修を通してAEDの操作方法の習得と救急救命意識の啓発を図った（保育園勤務者は別途受講するため対象外）。 ・全職員対象の救命研修（含AED）の実施。 人数 79人 内容：AED（自動体外式除細動器）の使用を含む救命研修を通してAEDの操作方法の習得と救急救命意識の再啓発を図った。 ・両事業を通じて、ボランティア意識の醸成がなされた。今後、体験したことや習得したことは、要支援者への接し方や緊急時に活かすことが可能となる。 <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p>		
		H29 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修の実施。 人数156人 内容：福祉施設における介護等の実体験研修を通して、福祉行政の重要性と介護の現場の実情を認識することができた。また、AED（自動体外式除細動器）の使用を含む救命研修を通してAEDの操作方法の習得と救急救命意識の啓発を図った（保育園勤務者は別途受講するため一部研修内容対象外）。 <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p>		
		H30 予定	事業の評価（A） <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員の福祉施設体験研修では、認知症の方を含む高齢者、障害者等の要支援者とのコミュニケーションの取り方について、体験を通じた学習ができ、それぞれの所属課における事業の実践に活かすことへの一助となった。 ・普通救命研修では、市民の安全・安心を最前線で確保するという市職員としての使命感は増大しており、即実践に移せる研修として大きな効果があった。 <p>新規採用職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修生にとって貴重な経験となり、また、体験研修における研修生の行動、態度、服装等は評価されており、施設側へのアンケートにおいては次年度も受入可能とする施設が殆どであることから、本事業を継続する予定。 ・救命研修（含AED） ・市職員として習得すべき基本的事項であるため、人材育成室では新規採用職員を対象に本事業を継続する予定。新規採用職員以外の職員については、参加しやすい体制を整えるため、同内容で実施している消防局主催の救命講習への参加を促していく。 <p>両事業を通じてボランティア意識の醸成に繋げていく。</p> <p style="text-align: right;">（予算額： - 円）</p>		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

(P64) 中項目：ボランティア意識の啓発 (評価の視点・ボランティア団体の活動環境を整えることができたか)	小項目：職員のボランティア意識を高める	体験学習 (事業概要)P75 公立保育所において、小中高校生等の体験学習生・ボランティアを受け入れている。	公立保育園管理課
		H28実績 公立27園で、小学生60人、中学生190人、高校生21人、大学生30人、その他10人を受け入れた。 (決算額： - 円)	
		H29実績 公立27園で、小学生57人、中学生141人、高校生13人、大学生37人、その他13人を受け入れた。 (決算額： - 円) 事業の評価 (A) 園児と直接ふれあう貴重な体験となっている。また、職場体験を通して保育園での仕事を理解し、期待やあこがれを抱く学生もいる。	
		H30予定 平成29年度と同様に開催する。 (予算額： - 円)	
		H31以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める
(P66) 中項目：家庭・学校・社会教育での福祉活動の充実 (評価の視点・「他人を思いやることのできる優しい心」の育成はできたか)	小項目：福祉の心を育むための家庭教育に関する情報及び学習の機会を提供する	家庭教育に関する情報提供 (事業概要) 家庭教育に関する情報を提供することにより、地域で子供を育てるとともに、家庭の教育力の向上を目指す。年間を通して学ぶ家庭教育セミナーを実施する上で、研修会を実施し、その中で、家庭教育に関する情報の提供を行う。また、インターネットによる情報提供を併せて行う。	(教)社会教育課
		H28実績 ①家庭教育セミナー研修会：142人参加。船橋市家庭教育指導員による、情報提供を行った。 ②市ホームページに家庭教育のページを設置し、家庭教育相談等の情報提供を行った。 (決算額： - 円)	
		H29実績 ①家庭教育セミナー研修会：111人参加。船橋市家庭教育指導員による、情報提供を行った。 ②市ホームページに家庭教育のページを設置し、家庭教育相談等の情報提供を行った。 (決算額： - 円) 事業の評価 (A) 全公民館と、一部の幼稚園、小・中・特別支援学校で開催している家庭教育セミナーは、公民館と各小・中・特別支援学校PTA等による実行委員会形式により、家庭教育を中心に今日的な課題について学ぶ、重要な家庭教育施策として定着していると考えられる。併せて、市ホームページにて家庭教育に関する情報提供を行っていることから、評価をAとした。	
		H30予定 ①家庭教育セミナー研修会を開催し、船橋市家庭教育指導員による情報提供等を行う。 ②市ホームページに家庭教育のページを設置し、家庭教育相談等の情報提供を行う。 ③「家庭教育セミナーのてびき」を現状に見合った、分かり易い内容にするため、刷新する。 (予算額： - 円)	
		H31以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

<p>中項目：家庭・学校・社会教育での福祉活動の充実（P66）</p> <p>（評価の視点・・・「他人を想いやることのできる優しい心」の育成はできたか）</p>	<p>小項目：福祉体験学習・ふれあい教育を推進する</p>	<p>学校での福祉体験学習・ふれあい教育 (教)指導課</p>	
		<p>(事業概要)</p> <p>平成14年度から総合的な学習の時間が全面実施され、小・中学校では、この時間を中心に車椅子やガイドヘルプ等の福祉体験学習や、福祉施設の方々とのふれあい等を進めている学校が多数ある。 指導課は各学校への情報提供などに努めていく。</p>	
		<p>H28 実績</p>	<p>福祉教育が、総合的な学習の時間を中心とする教育計画に位置づけられ、地域の社会福祉施設等と連携して体験学習が実践されるように支援した。</p> <p>(決算額： ー 円)</p>
		<p>H29 実績</p>	<p>福祉教育が、総合的な学習の時間を中心とする教育計画に位置づけられ、地域の社会福祉施設等と連携して体験学習が実践されるように支援した。</p> <p>(決算額： ー 円)</p> <p>事業の評価 (A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校において総合的な学習の時間の全体計画と年間計画を作成し、学校の実情に応じた人との交流体験を重視した学習が行われた。 ・総合的な学習の時間の年間計画一覧表を小・中学校に配付し、他校における福祉教育の取り組みを参照できるようにした。
		<p>H30 予定</p>	<p>福祉教育を、総合的な学習の時間を中心とする教育計画に位置づけ、地域の社会福祉施設等と連携した体験学習が実践されるように支援する。</p> <p>(予算額： ー 円)</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p> <p>同様の取り組みを進める</p>	
		<p>高齢者の講師招聘 (教)学務課・(教)指導課</p>	
		<p>(事業概要)</p> <p>高齢者の方から話を聞いたり、教えてもらったりすることで、より効果のあがる学習内容がある。各学校が学習内容に合わせて高齢者を講師として招く際には、学校教育活動支援ボランティアとして登録し、不慮の事故に備えたり、情報提供をしたりする等の支援をしていく。</p>	
		<p>H28 実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活科や社会科、総合的な学習の時間を中心に、高齢者を講師に招いて行う学習が各学校の実情に応じて行われるよう支援した。 ・各学校にボランティア保険への登録を確実にを行うように依頼した。 <p>(決算額： ー 円)</p>
		<p>H29 実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活科や社会科、総合的な学習の時間を中心に、高齢者を講師に招いて行う学習が各学校の実情に応じて行われるよう支援した。 ・各学校にボランティア保険への登録を確実にを行うように依頼した。 <p>(決算額： ー 円)</p> <p>事業の評価 (A)</p> <p>高齢者を講師として学校に招く際、学校教育活動支援ボランティアとして登録し、不慮の事故に備えたので、学校側・地域の方ともに、安心して交流による学習を進めることができた。</p>
<p>H30 予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活科や社会科、総合的な学習の時間を中心に、高齢者を講師に招いて行う学習が各学校の実情に応じて実施されるよう支援する。 ・各学校にボランティア保険への登録を確実にを行うように依頼する。 <p>(予算額： ー 円)</p>		
<p>H31以降の当該事業の方向性</p> <p>同様の取り組みを進める</p>			

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：家庭・学校・社会教育での福祉活動の充実（P66） （評価の視点：「他人を想いやることのできる優しい心」の育成はできたか）	小項目：学校教育や社会教育の場に知識や経験が豊富な高齢者等を講師として登用する	生涯学習サポート事業 (教)社会教育課		
		(事業概要)P102 自主的に「何かを学びたい、体験したい」と思った市民に対し、能力・特技のある人々の情報を登録し、講師・指導者として紹介することで、市民の生涯学習を無償でサポートする。		
		H28実績	登録者数 86人 利用件数 270件 延参加者数 3,078人 (決算額: - 円)	
		H29実績	登録者数 61人 実施件数 4件 延参加者数 101人 (決算額: - 円)	
		H30予定	事業の評価 (B) 登録者の高齢化に伴う講師数の減少と、多く活動していた講師の登録がなくなったことで、件数・参加者数共に大きく減少した。しかし、新たに3人の講師登録があったことから、評価をBとした。 事業周知に努め実施件数の増加を図ると共に、講師や利用者が利用しやすくなるような改善策を検討していく。 (予算額: - 円)	
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める
		ボランティア講座の実施 (教)社会教育課・(教)公民館		
		(事業概要) 生涯学習時代を迎えて、公民館で実施している事業に対して、ボランティア講座等の福祉学習のプログラムの充実が求められている。そのため、ボランティア講座等の充実を図っていく。		
		H28実績	ボランティア講座等、7講座を4公民館で実施 延参加者数 1,233人 (決算額: 308,000円)	
		H29実績	ボランティア講座等、4講座を3公民館で実施 延参加者数 1,121人 ※本年度より集計方法を変更 (決算額: 258,000円)	
H30予定	事業の評価 (B) 講座数、実施館数及び延参加者数が減少したため、評価をBとした。 引き続き公民館で事業を実施していく。 (予算額: - 円)			
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 人と人がふれあう環境の創造

中項目：家庭・学校・社会教育での福祉活動の充実（P66） （評価の視点・・・「他人を想いやることのできる優しい心」の育成はできたか）	小項目：ふなばし市民大学の福祉に関するカリキュラムの充実に努める	福祉にかかわる授業の実施 (教)社会教育課	
		(事業概要) ふなばし市民大学には、まちづくり学部といきいき学部がある。まちづくり学部は、スポーツや生涯学習、ボランティアなどを通して、地域活動ができる人材の育成を目的としており、4学科の共通講座で福祉に関する授業を行っている。 また、ボランティア入門学科では、高齢者介護等の具体的な活動の事例発表や実習をカリキュラムとして取り入れている。	
		H28実績	スポーツコミュニケーション学科18人・ボランティア入門学科26人・生涯学習サポート学科28人・ふなばしマイスター学科28人、合計100人が修了した。 (決算額: 17,342,884円)
		H29実績	スポーツコミュニケーション学科20人・ボランティア入門学科25人・生涯学習サポート学科29人・ふなばしマイスター学科27人、合計101人が修了した。 (決算額: 17,095,867円)
		H30予定	引き続きカリキュラムの充実に努める。 (予算額: 20,727,000円)
		H31以降の当該事業の方向性	
		同様の取り組みを進める	
		まちづくり出前講座 (教)社会教育課	
		(事業概要) 「生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし」実現のため、市が取り組む事業や市民の関心の高い施策等について市の職員が講師として出向くことにより、行政について理解を深めてもらい、生涯学習の一層の推進を図っている。	
		H28実績	メニュー数 : 97事業 実施件数 : 231件 参加者数 : 8,847人 (決算額: - 円)
H29実績	メニュー数 : 102事業 実施件数 : 235件 参加者数 : 8,045人 (決算額: - 円)		
H30予定	引き続き、冊子の配布等事業周知を行い、実施件数の増加に努めると共に、利用者の満足度の向上に努めていく。 (予算額: - 円)		
H31以降の当該事業の方向性			
同様の取り組みを進める			

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目： 出会いの仕組みづくり (P68)	(評価の視点・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか)	小項目： 地域コーディネーターの活動を支援する	地区社会福祉協議会事務局員研修に対する支援		地域福祉課		
			(事業概要)P198 地区社会福祉協議会の事務局員は、地域コーディネーターとして位置づけられており、公的な制度や地域資源に関して幅広い知識を有し、制度を活用したり、個人や組織と連携を取りながら地域の中の様々な課題を解決していく立場にある。 市では、市社会福祉協議会が行う地区社会福祉協議会事務局員研修に対する支援をしており、地区社会福祉協議会事務局員が地域コーディネーターとして各地区で活動していくために必要な支援を行っている。				
			H28 実績	<地区社会福祉協議会事務局員研修> 全体：2回 各ブロック別：計5回 (南部1回、中部1回、北部1回、西部1回、東部1回)			(決算額: 361,465円)
			H29 実績	<地区社会福祉協議会事務局員研修> 全体：2回 各ブロック別：計5回 (南部1回、中部1回、北部1回、西部1回、東部1回)			(決算額: 52,222円)
				事業の評価 (B) 市はオブザーバーとして参加し研修内容に関してアドバイス等を実施したが、今後は、事前に研修のねらいや内容について市社会福祉協議会と協議の上、研修に反映させる必要があるためB評価とする。			
H30 予定	前年度同様研修費用を補助することにより、地区社会福祉協議会事務局員の更なる資質向上について支援していく。			(予算額: 500,000円)			
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める				

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

<p>中項目： 出会いの仕組みづくり (Page 8)</p> <p>(評価の視点： 地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか)</p>	<p>小項目： 地区社会福祉協議会が行うサロン活動を支援する</p>	<p>地区社会福祉協議会が実施する「子育てサロン」・「ミニデイサービス」・「ふれあい・いきいきサロン」に対する補助金の拠出</p> <p>地域福祉課</p>
		<p>(事業概要)</p> <p>地区社会福祉協議会が実施する子育てサロン、ミニデイサービス及びふれあい・いきいきサロンに対して、市社会福祉協議会を通じて運営費の一部を補助する。</p> <p><子育てサロン> 地域で孤立しがちな子育て中の親を対象に育児相談や仲間作り支援をするものであるが、参加するボランティアは、参加者の親世代がほとんどなので、自然と世代間交流が図られる。</p> <p><ミニデイサービス> 閉じこもりがちな虚弱高齢者を対象として実施しているが、最近では小中学生を招いての交流プログラムを導入する地区社会福祉協議会も増えてきた。</p> <p><ふれあい・いきいきサロン> 比較的元気でありながら、家に閉じこもりがちな高齢者等のふれあいと仲間づくりの場、あるいは生きがいつくりの場として、茶話会やレクリエーション等を実施する。</p>
		<p>H28 実績</p> <p><子育てサロン> 実施回数：452回 参加者数：22,604人 ボランティア数：3,119人 助成額：2,310,289円</p> <p><ミニデイサービス> 実施回数：624回 参加者数：19,539人 ボランティア数：7,493人 助成額：16,573,050円</p> <p><ふれあい・いきいきサロン> 実施回数：589回 参加者数：20,913人 ボランティア数：4,455人 助成額：2,312,450円</p> <p style="text-align: right;">(決算額:21,195,789円)</p>
		<p>H29 実績</p> <p><子育てサロン> 実施回数：454回 参加者数：25,420人 ボランティア数：2,984人 助成額：1,976,303円</p> <p><ミニデイサービス> 実施回数：700回 参加者数：21,259人 ボランティア数：8,288人 助成額：17,070,225円</p> <p><ふれあい・いきいきサロン> 実施回数：631回 参加者数：22,903人 ボランティア数：4,843人 助成額：2,270,724円</p> <p style="text-align: right;">(決算額:21,317,252円)</p>
		<p>事業の評価 (A)</p> <p>ミニデイサービス及びふれあい・いきいきサロンは高齢者、子育てサロンは子育て世代が地域で交流するための場所として、活用できている。</p>
		<p>H30 予定</p> <p>30年度も同様に補助金を交付し、地区社会福祉協議会が行うサロン活動等を支援していく。</p> <p style="text-align: right;">(予算額:22,849,200円)</p>
<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：出合いの仕組みづくり（P68） （評価の視点・地域に暮らす人々が出合い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか）	小項目：市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	母子交流支援及び地区組織活動		(保)地域保健課	
		(事業概要)P72 地域の育児サークルの育成を図るとともに自主活動を支援し、地域ぐるみの子育て支援を促すために、平成6年から地区住民の要望を受け、公民館、児童ホーム等の協力を得て、育児サークルの育成を開始する。その後も地区の特性や要望を踏まえて実施する地区を増やし、自主運営となるように支援を続けている。 栄養相談や身体検査等を通して、母親同士の交流が深まるように支援している。			
		H28実績	<育児サークル> 実施回数：14回（児童ホーム及び公民館） 参加者数：572人	(決算額:3,225,644円)	
			<地区教育> 実施回数：144回 参加者数：5,466人		
		H29実績	<育児サークル> 実施回数：33回（児童ホーム及び公民館） 参加者数：1,039人	(決算額:3,235,056円)	
			<地区教育> 実施回数：157回 参加者数：5,511人		
		事業の評価（A） 公民館、児童ホーム等と協力しつつ、24地区コミュニティにおいて、地域の育児サークル等への支援を行った。また、地区教育、相談を実施するなかで、母親同士の交流がしやすいよう配慮している。			
		H30予定	引き続き公民館、児童ホーム等で実施していく。		(予算額:219,000円)
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		ヘルシー船橋フェア		(保)健康づくり課	
(事業概要)P73 保健・医療・福祉に関する行政と諸団体が相互に連携し、そのニーズに沿った健康テーマを設定し、市民の健康の保持・増進の一助とする。市民にも気軽に参加してもらえるように「体験コーナー」や「医療相談コーナー」等を設けている。					
H28実績	日時：平成29年1月12日～1月17日の6日間 場所：東武百貨店船橋店6階イベントプラザ 来場者数：8,431人		(決算額:5,126,047円)		
	H29実績	日時：平成30年1月25日～1月30日の6日間 場所：東武百貨店船橋店6階イベントプラザ 来場者数：9,651人		(決算額:5,282,279円)	
事業の評価（A） 第31回ヘルシー船橋フェアでは、アンケートを兼ねたスタンプラリーに「がらポン」による健康啓発景品の配布、「親子で楽しむフィットネス」といった新たな取り組みを取り入れ、こどもから大人まで楽しんで参加できる工夫をした。昨年をうわまわる来場者があった。					
H30予定	日時：平成31年1月10日～15日の6日間 場所：東武百貨店船橋店6階イベントプラザ		(予算額:5,200,000円)		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：出会いの仕組みづくり（Page） （評価の視点・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか）	小項目：市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	交通安全推進事業	市民安全推進課
		（事業概要） 春と秋の全国交通安全運動期間中に警察署及び関係機関と協働し、市民一人ひとりに交通安全知識の普及や交通安全思想の高揚を図るとともに、交通事故防止の徹底を図るため、キャンペーンを実施している。 春は船橋東警察署管内の北習志野駅前商店街を歩行者天国にして、交通安全啓発活動等を実施し、秋は船橋警察署管内の大型施設を中心に交通安全啓発活動等を実施している。	
		H28実績	<春の全国交通安全運動フェスティバル> ・会場 北習志野駅前商店街通り ・参加者数 約1,500人 ・主な内容 習志野台第一小学校児童の一日警察署長、習志野台中学校コンサート、千葉ジェッツ「スタージェッツ」パフォーマンスなど <秋の全国交通安全運動キャンペーン> ・会場 船橋駅北口おまつり広場 ・参加者数 約2,000人 ・主な内容 市立船橋高校演奏会、街頭啓発活動など （決算額：889,920円）
		H29実績	<春の全国交通安全運動フェスティバル> ・会場 北習志野駅前商店街通り ・参加者数 約1,500人 ・主な内容 クボタスピアーズ新関選手と習志野台第一小学校児童の一日警察署長及び一日警察官、千葉県警察音楽隊、習志野台中学校吹奏楽部合同演奏会など <秋の全国交通安全運動キャンペーン> ・会場 船橋駅北口おまつり広場 ・参加者数 約2,000人 ・主な内容 街頭啓発活動など （決算額：849,960円）
		事業の評価（A） 幅広い年代の市民の参加を得て、啓発活動を行うことができ、交通安全意識と思想の普及が図れた。	
H30予定	<春の全国交通安全運動フェスティバル> ・会場 北習志野駅前商店街通り ・参加者数 約1,500人 ・主な内容 千葉ジェッツ「スタージェッツ」と習志野台第一小学校児童の一日警察署長、習志野台中学校コンサート、千葉ジェッツ「スタージェッツ」パフォーマンスなど <秋の全国交通安全運動キャンペーン> ・会場 船橋駅北口おまつり広場 ・参加者数 約2,000人 ・主な内容 街頭啓発活動など （予算額：960,000円）		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：出会いの仕組みづくり（P68） （評価の視点・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか）	小項目：市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	市民活動に関するイベントの開催(再掲)		市民協働課	
		(事業概要)P34 P70 地域へ第一歩を踏み出そうとする方々などに対して、市民活動やボランティア活動など様々な社会貢献活動に参画するきっかけの場を提供するためのイベントを実施する。			
		H28 実績	≪ふなばし市民活動フェア2017～出会い ふれあい いきいきライフ～≫ ・共催団体 市民活動サポートセンター運営協議会 ・開催日時 平成29年2月4日（土） 10：15～16：30 ・参加団体 64団体（内パフォーマンス実施団体11団体） ・内 容 ・市民活動団体によるパネル展示及びブースでの活動紹介、パフォーマンス ・ふなばしミュージックストリート実行委員長による講演とライブ ・落語家による講演 ・来場者数 約700人 <div style="text-align: right;">(決算額:421,200円)</div>		
		H29 実績	≪第10回ふなばし市民活動フェア～つながる ひろがる グループの環～≫ ・共催団体 ふなばし市民活動フェア実行委員会、市民活動サポートセンター運営協議会 ・開催日時 平成30年2月3日（土） 11：00～16：00 ・内 容 ・市民活動団体によるパネル展示、ブースでの活動紹介、実演体験、パフォーマンス ・落語家による落語と講演 ・参加団体 57団体 ・来場者数 約500人 <div style="text-align: right;">(決算額:306,600円)</div>		
事業の評価（A） 地域で活動するボランティア団体同士や、活動を始めたい人と団体が気軽に会えるイベントを開催することができた。					

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目： 出会いの仕組みづくり (P68)	(評価の視点・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか)	小項目： 市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	市民が参加しやすい楽しい公民館事業 (教)社会教育課・(教)公民館		
			(事業概要) 公民館事業については、常に工夫し、アイデアを絞り企画・実施することで、市民が参加しやすい楽しい場づくりに努めている。 また地域の様々な団体や、ボランティア等と連携し、多くの方の参画を得ながら事業を実施している。		
			H28実績	実施事業：子育てサロン（同じ目的意識や課題を持った母親らが、気楽に集え学べる場として地区社会福祉協議会等と協力して実施）、団塊の世代を対象とした講座等 子育てサロン・・・・・・・・延参加者数：12,555人（20館） 団塊の世代対象の事業・・・・延参加者数：180人（4館） (決算額:761,000円)	
			H29実績	実施事業：子育てサロン（同じ目的意識や課題を持った母親らが、気楽に集え学べる場として地区社会福祉協議会等と協力して実施）、高齢者対象サロン等 子育てサロン・・・・・・・・延参加者数：14,401人（23館） 高齢者対象サロン・・・・・・・・延参加者数：2,422人（9館） ※本年度より集計方法を変更 (決算額:990,000円)	
				事業の評価 (A) 団塊の世代対象の事業から高齢者対象サロンへ指標を変更した。子育てサロンの実施館数及び延参加者数が増加したため、評価をAとした。	
			H30予定	引き続き公民館で事業を実施していく。 (予算額: - 円)	
			H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める
			船橋市生き生き展フェア		消費生活センター
			(事業概要)P74 消費者に商品知識や生活の知恵を情報として提供することにより、消費者がその情報をもとに消費者問題を理解し、自ら考え、自主的に行動していく契機を与える場を設定し、主体性を持った消費者の確立を目的に開催している。 開催にあたり、参加型アトラクションを企画する等、市民が来場しやすいように工夫している。		
			H28実績	第51回船橋市生き生き展「来て・見て・さわって！楽しく学ぼう！豊かなくらし」 日 時：10月15日（土）～16日（日） 午前10時～午後7時 会 場：ららぽーとTOKYO-BAY 中央広場 参加団体：消費者団体4/企業2/行政5/その他3⇒計14団体 入場者数：3,940人 (決算額:1,800,000円)	
H29実績	第52回船橋市生き生き展「体験！発見！くらしを豊かにするヒント～これであなたも暮らしの達人！～」 日 時：10月21日（土）～22日（日） 午前10時～午後7時 会 場：ららぽーとTOKYO-BAY 中央広場 参加団体：消費者団体5/企業1/行政5/その他3⇒計14団体 入場者数：4,160人 (決算額:1,800,000円)				
	事業の評価 (A) 集客力のある「ららぽーとTOKYO-BAY」の中央広場を会場にすることで、若年層を中心とした多くの方々にイベントに参加して頂けた。また、今回も各出展ブースを回りスタンプを集めるスタンプラリーを採用したことで、来場者により多くの消費者情報や生活の知恵を提供することができた。				
H30予定	第53回船橋市生き生き展「ドキドキワクワク くらしの宝探(たからさが)し～知恵と工夫で笑顔あふれる毎日に～」 日 時：10月20日（土）～21日（日） 午前10時～午後7時 会 場：ららぽーとTOKYO-BAY 中央広場 ・上記テーマのもと、幅広い年代の参加・集客が見込めるアトラクションやパネル展示を予定している。 (決算額:1,800,000円)				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目： 出会いの仕組みづくり (Page 8)	(評価の視点：・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか)	小項目： 市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	青少年キャンプ事業		(教)青少年課	
			(事業概要) 青少年に集団での野外活動を通じて自らの創意工夫・仲間づくり・規律や生活習慣等を身に付けさせ、併せて世代間交流とジュニアリーダーの養成を図るため、青少年キャンプを実施している。			
			H28実績	実施日：平成28年7月29日(金)～7月31日(日) 場所：おくちちぶ両神キャンプ場 参加者数：95人 指導者等：青少年相談員35人/青少年友の会2人/事務局2人/看護師2人 (決算額:1,141,047円)		
			H29実績	実施日：平成29年7月28日(金)～7月30日(日) 場所：茨城県立里美野外活動センター 参加者数：104人 指導者等：青少年相談員36人/青少年友の会3人/事務局2人/看護師2人 (決算額:1,071,860円)		
			事業の評価 (A) 青少年相談員が指導者となり、野外における集団生活や学校・学年の枠を超えた交流を通して、青少年の健全育成を図った。			
			H30予定	実施日：平成30年7月27日(金)～7月29日(日) 場所：富士西湖 浜の家キャンプ場 (山梨県) (予算額:1,127,000円)		
			H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
			津別町青少年交流事業		(教)青少年課	
			(事業概要) 生活環境の異なる地域の青少年と、ホームステイや様々な自然体験活動を通じて、相互理解と地域間交流を推進し、青少年の健全育成を図るため、船橋市と北海道津別町の青少年が隔年で訪問し交流している。			
			H28実績	実施日：平成28年8月6日(土)～8月10日(水) 場所：一宮少年自然の家 他 参加者数：59人 指導者等：指導者15人/事務局3人/看護師1人 (決算額:1,593,073円)		
H29実績	実施日：平成29年8月5日(土)～8月9日(水) 場所：北海道網走郡津別町 他 参加者数：40人 指導者等：指導者8人/事務局2人 (決算額:2,941,328円)					
事業の評価 (A) 少年少女団体連絡協議会が中心となり、津別町青少年との交流事業を実施し、船橋市と津別町の青少年が友情と相互理解を深めることができた。						
H30予定	実施日：平成30年8月4日(土)～8月8日(水) 場所：一宮少年自然の家 他 (予算額:2,353,000円)					
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める				

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目： 出会いの仕組みづくり (Page 8)	(評価の視点・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか)	小項目： 市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	少年少女交歓大会 (教)青少年課														
			(事業概要) 青少年団体と一般参加の子供たちが一堂に会し、各種イベントを通じ世代間交流や仲間作りを推進し、青少年の健全育成を図るため、少年少女交歓大会を実施している。大会は、青少年関係団体と市・教育委員会が実行委員会を組織し開催している。														
			H28実績	実施日 : 平成28年5月8日 (日) 場所 : 運動公園 延参加者数 : 13,330人 実施主体 : 船橋市少年少女交歓大会実行委員会 (決算額:1,786,103円)													
			H29実績	実施日 : 平成29年5月14日 (日) 場所 : 運動公園 延参加者数 : 12,034人 実施主体 : 船橋市少年少女交歓大会実行委員会 (決算額:2,137,807円)													
			事業の評価 (A) 少年少女団体連絡協議会の構成団体の青少年だけでなく、一般の子供たちもたくさん参加した。少年少女交歓大会の運営をとおして、各団体の交流も図ることができた。また、市制80周年の記念事業として、全体クイズとスタンプラリーを実施した。														
			H30予定	実施日 : 平成30年5月13日 (日) 場所 : 運動公園 実施主体 : 船橋市少年少女交歓大会実行委員会 (予算額:1,649,000円)													
			H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める												
			コメント	平成29年度は市制80周年の記念事業として、交付金457,000円(456,840円)があった為、決算額に差額が生じている。													
			児童健全育成事業		地域子育て支援課												
			(事業概要) 各児童ホームにおいては、子育て支援・児童健全育成等、児童とその保護者を対象とした事業を多数開催するとともに、日頃は自由な交流の場としての展開を図っている。														
H28実績	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>年間利用者数</td> <td>909,255人</td> <td>⇒ 941,601人</td> </tr> <tr> <td>うち事業参加者</td> <td>352,445人</td> <td>⇒ 393,705人</td> </tr> <tr> <td>巡回児童ホーム事業を6か所で79回実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>⇒5,093人</td> <td></td> </tr> </table> (決算額:16,377,421円)		27年度	28年度	年間利用者数	909,255人	⇒ 941,601人	うち事業参加者	352,445人	⇒ 393,705人	巡回児童ホーム事業を6か所で79回実施			参加者数	⇒5,093人		
	27年度	28年度															
年間利用者数	909,255人	⇒ 941,601人															
うち事業参加者	352,445人	⇒ 393,705人															
巡回児童ホーム事業を6か所で79回実施																	
参加者数	⇒5,093人																
H29実績	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>年間利用者数</td> <td>941,601人</td> <td>⇒ 916,996人</td> </tr> <tr> <td>うち事業参加者</td> <td>393,705人</td> <td>⇒ 380,568人</td> </tr> <tr> <td>巡回児童ホーム事業を6か所で78回実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>⇒4,565人</td> <td></td> </tr> </table> (決算額:13,616,814円)		28年度	29年度	年間利用者数	941,601人	⇒ 916,996人	うち事業参加者	393,705人	⇒ 380,568人	巡回児童ホーム事業を6か所で78回実施			参加者数	⇒4,565人		
	28年度	29年度															
年間利用者数	941,601人	⇒ 916,996人															
うち事業参加者	393,705人	⇒ 380,568人															
巡回児童ホーム事業を6か所で78回実施																	
参加者数	⇒4,565人																
事業の評価 (A) 児童ホームは市内20カ所に設置されており、子ども同士、子育て中の親同士、また異世代間の自由な交流の場として様々な事業を展開した。また児童ホームが設置されていない地域では、公民館を利用して巡回児童ホーム事業を実施している。																	
H30予定	利用者からの評価を得ているため、前年同様に事業を進めていく。また、坪井地区に児童ホームを新設予定である。 (予算額:22,367,000円)																
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める															

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：出会いの仕組みづくり（Page） （評価の視点：・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくれたか）	小項目：市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	つどい・まつり事業		地域子育て支援課		
		（事業概要） 設立当時は、子育て支援センターの利用者同士の出会いにとどまっていたが、年齢別・テーマ別のつどい等、育児中の親同士が集える事業や、フェスティバル等の育児中の親と地域の人々が集える事業を実施するとともに、実施にあたってはボランティアや育児体験者等との交流を実施し、地域の人々がより参加しやすい事業内容となるよう工夫している。 近年は地域との交流や出会いを深めるため、地域の公民館、児童ホーム、子育てにかかわる団体との連携を推進している。				
		H28実績	講演会	6回実施	/ 169組	/ 317人
			救急法	4回実施	/ 85組	/ 145人
			クッキング	12回実施	/ 149組	/ 302人
お父さんと遊ぼう	11回実施		/ 246組	/ 438人		
子育て談話室	22回実施		/ 425組	/ 852人		
健康相談	12回実施		/ 197組	/ 279人		
離乳食	45回実施		/ 695組	/ 1,384人		
年齢別	45回実施		/ 823組	/ 1,648人		
テーマ別	16回実施		/ 126組	/ 263人		
まつり（夏祭り等含む）	7回実施		/ 370組	/ 758人		
おはなしの会	23回実施		/ 326組	/ 667人		
世代間交流	4回実施		/ —	/ 367人		
フェスティバル	1回実施		/ 173組	/ 191人		
出張センター	38回実施		/ 339組	/ 905人		
他機関協力	28回実施	/ 1,826組	/ 6,134人			
（決算額：993,600円）						
H29実績	講演会	9回実施	/ 178組	/ 357人		
	救急法	4回実施	/ 77組	/ 128人		
	クッキング	16回実施	/ 181組	/ 374人		
	お父さんと遊ぼう	13回実施	/ 249組	/ 440人		
	子育て談話室	22回実施	/ 489組	/ 975人		
	健康相談	12回実施	/ 228組	/ 456人		
	離乳食	44回実施	/ 707組	/ 1,404人		
	年齢別	42回実施	/ 659組	/ 1,311人		
	テーマ別	20回実施	/ 175組	/ 372人		
	まつり（夏祭り等含む）	9回実施	/ 509組	/ 1,042人		
	おはなしの会	24回実施	/ 344組	/ 716人		
	世代間交流	3回実施	/ —	/ 164人		
	出張センター	32回実施	/ 347組	/ 700人		
	他機関協力	29回実施	/ 1,514組	/ 3,012人		
（決算額：1,025,350円）						
事業の評価（A） より多くの方に事業を周知するため、広報活動に努めた。 離乳食などの特に関心の高い事柄については、ひろばや電話で相談できることを周知した。 出張子育て支援センターなど、地域に出向いて実施する事業を行うことで、遠いなどの理由で施設を利用することが難しい親子に対しても、出会い、交流の場を設けることができた。また、仲間づくりや子育ての悩みの解決の機会を提供した。 子育て支援コーディネーターが児童ホームへ定期訪問を行い、同じ地域子育て支援拠点施設として、さらなる連携強化を図った。						
H30予定	・事業を引き続き実施するとともに、利用者の幅を広げるため、周知活動に努める。 ・他の子育て支援施設等との連携強化を行う。			（予算額：1,157,000円）		
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：出合いの仕組みづくり（Page 8） （評価の視点・地域に暮らす人々が出合い、知り合いになれるような仕組みをつくれ）	小項目：市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	船橋市農水産祭「都市農業PR」		農業委員会	
		(事業概要) 農水産祭の一環として、消費者の理解を促進し、都市農業を振興するため、生産者による船橋産農産物の即売会やパネル展示等のPRを実施する。			
		H28実績	開催日：平成28年11月5日 場所：東武野田線船橋駅コンコース 入場者数：約1,300人 即売会出品者：20人 内容 ・野菜の即売会：35品目 ・都市農業に関するアンケート：60人回答 ・農業に関するパネル展示		(決算額:133,535円)
		H29実績	開催日：平成29年11月11日 場所：東武野田線船橋駅コンコース 入場者数：約1,300人 即売会出品者：28人 内容 ・野菜の即売会：43品目 ・都市農業に関するアンケート：100人回答 ・農業に関するパネル展示		(決算額:289,848円)
		事業の評価 (A) 即売を行う中で生産者と消費者がコミュニケーションをとり、船橋の農業・農産物をPRすることができた。			
H30予定	引き続き農業者と消費者の交流を図る企画を実施する。		(予算額:150,000円)		
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：出会いの仕組みづくり（Page） （評価の視点・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか）	小項目：市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	船橋市農水産祭事業		農水産課	
		（事業概要） 市内で採れる農畜産物、水産物の品評会や即売会を実施し、都市農業等の現状を広く市民に紹介するため各事業を行い農業者、水産業者と市民の交流を推進し、農水産業の振興を図る。			
		H28実績	＜イベント及び時期＞ ①地場野菜即売会・ブランド品展示即売会 (6/18) 2,000人 ②なし味自慢コンテスト (8/25～8/26) 2,290人 ③ビックカボチャコンテスト (9/5～9/9) 27点 ④千葉県畜産フェア参加・協賛 (10/22) 2,895人 ⑤船橋で獲れる水産物PR (10/22) 1回 ⑥親子農業体験 (10/1) 12組24人 ⑦都市農業PR (11/5) 2,500人 ⑧農産品評会（野菜・生活改善品・花卉） (11/5) 254点 ⑨農水産祭 (11/6) 19,000人		
			（決算額：5,000,000円）		
H29実績	＜イベント及び時期＞ ①地場野菜即売会・ブランド品展示即売会 (6/3) 3,000人 ②地場農水産物料理フェア (6/3) 600人 ③農水産物直売所スタンプラリー (7/22～9/3) 協力店舗：11件、当選者：23人 ④なしフェスティバル (8/28～8/29) 2,500人 ⑤ビックカボチャコンテスト (9/7～9/12) 46点 ⑥千葉県畜産フェア参加・協賛 (11/11) 4,236人 ⑦船橋で獲れる水産物PR (11/11) 1回 ⑧親子農業体験 (11/18) 9組19人 ⑨都市農業PR (11/11) 2,500人 ⑩農産品評会（野菜・生活改善品・花卉） (11/11) 215点 ⑪農水産祭 (11/12) 19,000人				
	（決算額：7,500,000円）				
事業の評価（A） 船橋産農水産物について、安全・安心PRを図ることはもとより、ブランド化を進めている農水産物についても、品評会や即売会を実施し、広く消費者へのPR活動が図られた。また、市内生産者にとっても、生産意欲の向上につながった。					
H30予定	＜イベント及び時期＞ ①地場野菜即売会・ブランド品展示即売会 (6/2) 2,000人 ②なし味自慢コンテスト (8/27～8/28) 2,290人 ③ビックカボチャコンテスト (9/3～9/7) 27点 ④千葉県畜産フェア参加・協賛 (10/13) 2,895人 ⑤船橋で獲れる水産物PR (10/13) 1回 ⑥親子農業体験 (10/13) 12組24人 ⑦都市農業PR (11/10) 2,500人 ⑧農産品評会（野菜・生活改善品・花卉） (11/10) 254点 ⑨農水産祭 (11/11) 19,000人				
	（予算額：5,800,000円）				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目： 出会いの仕組みづくり (Page 8)	(評価の視点：・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか)	小項目： 市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	地域ふれあいコンサート		(教)文化課	
			(事業概要) ふなばし音楽フェスティバルの一環として、市内の公民館を中心とした地域の身近な施設においてコンサートを開催する。 多くの市民がプロの音楽に親しみ豊かな時間を過ごせることを目標としている。			
			H28実績	平成29年2月を中心に西部公民館など20施設で開催。4,198人が参加した。 (決算額:2,571,794円)		
			H29実績	平成30年2月を中心に西部公民館など20施設で開催。入場者数3,554人。 (決算額:2,530,076円)		
			事業の評価 (A) 各地域の実行委員会が企画・運営したコンサートをすべて実現でき、地域の音楽文化活動の活性化を図った。			
			H30予定	平成31年2月を中心に、21会場を目途に開催予定。 各地域において組織された実行委員会が中心となり、多くの市民の方が身近な施設で気軽に音楽を楽しめるコンサートを開催する。 (予算額:2,700,000円)		
			H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
			ふなばしミュージックストリート		(教)文化課	
			(事業概要) 船橋駅周辺の屋内・屋外会場でコンサートや屋外ライブを行う。出演者・来場者とボランティアが一体となった「音楽のまち・ふなばし」を発信できる音楽祭を開催する。			
			H28実績	平成28年10月23日(日)開催。 開催会場：船橋駅周辺17会場 出演者：133組(710人)※ヘイワード市モロー高校含む 来場者：10,075人 ボランティアスタッフ：243人 (決算額:5,931,516円)		
			H29実績	平成29年10月22日(日)開催。 開催会場：船橋駅周辺16会場 ※大雨警報発令により中止 (決算額:7,017,167円)		
			事業の評価 (A) 台風による大雨警報発令によりイベントは全面中止となったが、市制80周年記念事業として、より多くの来場者に楽しんでもらえるよう、公募出演者によるステージのほか、市民による実行委員会が創意工夫のうえ、自主企画の実施に向け準備を進めた。			
			H30予定	平成30年10月21日(日)開催。 実行委員会により企画の充実や地元の方々と連携した取組について検討をする。 (予算額:6,000,000円)		
			H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目： 出会いの仕組みづくり (Page 8)	(評価の視点：・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか)	小項目： 市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	難病患者と家族のつどい		(保)保健総務課		
			(事業概要) 難病患者とその家族を対象に療養に関する情報の提供と交流を図り、難病患者の療養支援として実施している。				
			H28実績	<医師講演・交流会> 難病患者とその家族を対象に講演会・交流会を3回開催 計145人参加			(決算額:107,872円)
			H29実績	<医師講演・交流会> 難病患者とその家族を対象に講演会・交流会を3回開催 計174人参加 内容-脊髄小脳変性症について 摂食嚥下障害について パーキンソン病関連疾患の運動療法と嚥下・コミュニケーションについて			(決算額:127,127円)
			事業の評価 (A) 講演会、交流会ともに有効であった。				
			H30予定	難病患者、家族及び支援者を対象に講演会・交流会を2回開催予定。			(予算額:145,830円)
			H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める	
			国保月間事業			国民健康保険課	
			(事業概要) 全てのライフサイクルにわたる健康づくりの意識づけ・啓発を図り、子どもから高齢者までの全ての市民の健康の保持・増進、また、近年めまぐるしく変化する医療制度への理解・協力を得ることを目的に、「ふなばし健康まつり実行委員会」主催の「ふなばし健康まつり」において、健康パネル・医療制度案内パネルの展示、健康測定を実施する。				
			H28実績	「第12回ふなばし健康まつり」 平成28年11月6日(日) 10:00～15:00 場所：船橋市運動公園 内容：健康測定、啓発品配布、食事・運動習慣チェック、国民健康保険制度のPR活動			(決算額： - 円)
H29実績	「第13回ふなばし健康まつり」 平成29年11月4日(土) 10:00～15:00 場所：船橋市運動公園 内容：健康測定、啓発品配布、食事・運動習慣チェック、国民健康保険制度のPR活動			(決算額： - 円)			
事業の評価 (A) 276人の来場者があり、健康測定や健康相談を通して、健康や国民健康保険事業への市民の関心を高めることができた。啓発品についても、声かけを積極的に行ったことで概ね配布することができた。							
H30予定	本年も国保月間の平成30年11月4日に実施予定。使用機材は国保連合会、庁内他課より借用予定。			(予算額： - 円)			
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める				

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目： 出会いの仕組みづくり (Page 8)	小項目： 市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	ヘルシー船橋フェアへの参加		(保)保健総務課	
		(事業概要) 毎年開催されている「ヘルシー船橋フェア」(実行委員会事務局は健康づくり課)において、感染症予防や衛生管理等の啓発活動と保健所業務を紹介する。			
		H28 実績	<常設コーナー> 内容： 保健所(保健予防課・衛生指導課)業務のPR 「結核、感染性胃腸炎、インフルエンザの予防啓発」 「食中毒の予防について」 来場者 559人	<イベントコーナー> 講演会 「動物由来感染症」 来場者 7人	(決算額： - 円)
		H29 実績	<常設コーナー> 内容： 保健所(保健総務課・衛生指導課)業務のPR 「結核、感染性胃腸炎、インフルエンザの予防啓発」 「食中毒の予防について」 来場者 392人	<イベントコーナー> 講演会 「感染症のはなし」 来場者 25人	(決算額： - 円)
		事業の評価 (A) 保健所業務のPRと共に感染症や食中毒予防について啓発を行い、市民が集える場を提供出来た。			
H30 予定	<常設コーナー> 内容： 保健所(保健総務課・衛生指導課)業務のPR 「結核、感染性胃腸炎、インフルエンザの予防啓発」 「食中毒の予防」 (予定)	<イベントコーナー> 講演会 (テーマ未定)	(予算額： - 円)		
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目： 出会いの仕組みづくり (Page 8)	(評価の視点・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか)	小項目： 市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	ふなばし市民まつり負担金		商工振興課		
			(事業概要) 「ふなばし市民まつり」は、「さまざまな産業が生活しているまち・ふなばし」で学び、働き、暮らす人たちが力をあわせ、みんなで「まつり」をつくり、参加することにより「活気とにぎわいのあふれるふるさと・ふなばし」を実現することを目的に行っており、この「ふなばし市民まつり」に対して負担金を支払っている。				
			H28 実績	<第49回ふなばし市民まつり> 実施主体：ふなばし市民まつり実行委員会 実施日：めいど・いん・ふなばし 平成28年7月22～24日 ジョイ&ショッピングフェア 平成28年7月23日 ふれあいまつり 平成28年7月24日 船橋会場：他3会場 延来場者数：654,028人 <div style="text-align: right;">(決算額:17,000,000円)</div>			
			H29 実績	<第50回ふなばし市民まつり> 実施主体：ふなばし市民まつり実行委員会 実施日：めいど・いん・ふなばし 平成29年7月28～30日 ジョイ&ショッピングフェア 平成29年7月29日 ふれあいまつり 平成29年7月30日 船橋会場：他3会場 延来場者数：654,198人 <div style="text-align: right;">(決算額:17,750,000円)</div>			
			事業の評価 (A) 市内在住、在勤、在学者が力をあわせ、皆でまつりをつくり、参加し、「活気とにぎわいのあふれるふるさと・ふなばし」の実現に寄与することができた。				
H30 予定	<第51回ふなばし市民まつり> 実施主体：ふなばし市民まつり実行委員会 実施日：めいど・いん・ふなばし 平成30年7月27～29日 ジョイ&ショッピングフェア 平成30年7月28日 ふれあいまつり 平成30年7月29日 船橋会場：他3会場 延来場者数：650,000人(見込み) <div style="text-align: right;">(予算額:18,400,000円)</div>						
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める				

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目： 出会いの仕組みづくり (Page 8)	(評価の視点・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか)	小項目： 市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う	花火大会負担金		商工振興課	
			(事業概要) 「ふなばし市民まつり」の一環として開催し、市民に海辺の散策と憩いの場を提供する船橋港親水公園での花火大会に対し、負担金を支払っている。			
			H28実績	「ふなばし市民まつり」の一環として船橋港親水公園での花火大会を開催 日時：平成28年7月27日(水) 19時30分～20時30分 会場：船橋港周辺 打上数：約 8,500発 客数：約83,000人 (決算額:17,000,000円)		
			H29実績	「ふなばし市民まつり」の一環として船橋港親水公園で市制80周年記念の花火大会を開催 日時：平成29年8月2日(水) 19時30分～20時30分 会場：船橋港周辺 打上数：約10,000発 客数：約85,000人 (決算額:20,000,000円)		
			事業の評価 (A) 夏の夜の風物詩として親しまれている花火大会を開催することによって、市民にふれあいと感動の場を提供し、まちににぎわいをもたらすことができた。			
H30予定	「ふなばし市民まつり」の一環として船橋港親水公園での花火大会を開催 日時：平成30年8月1日(水) 19時30分～20時30分 会場：船橋港周辺 打上数：約 8,500発 客数：約85,000人 (予算額:18,250,000円)					
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める			

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

<p>中項目： 出合いの仕組みづくり (Page 8)</p> <p>(評価の視点・地域に暮らす人々が出合い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか)</p>	<p>小項目： 市民が参加しやすい楽しい場づくりを行う</p>	<p>市民とともに考える救急医療シンポジウム(再掲) 健康政策課</p> <p>(事業概要)P28</p> <p>市民に対する救急医療への意識の高揚及び心肺蘇生法の普及・啓発を図ることを目的として、平成元年より毎年開催している。</p> <p>開催にあたっては、船橋市医師会等の保健医療関係団体に加え、船橋市自治会連合協議会等の市民関係団体の代表者により組織する実行委員会を中心として準備が進められるなど、多くの方々の協力を得ている。</p> <p>また、開催当日の午前中には、AEDの使用方法や胸骨圧迫の方法について、実際に体験しながら学ぶ「心肺蘇生法講習会」を開催し、心肺蘇生法の普及・啓発を図っている。</p>
		<p>H28 実績</p> <p><シンポジウム (午後1時～3時30分) ></p> <p>テーマ：『意外と知らない心不全～予防のために今やるべきこと～』</p> <p>開催日：平成28年9月3日 (土)</p> <p>会場：船橋市勤労市民センター</p> <p>内容：基調講演・シンポジウム・心肺蘇生法体験コーナー</p> <p>・AED設置施設等に関するパネル展示</p> <p>来場者数：342人</p> <p style="text-align: right;">(決算額:1,396,654円)</p> <p><心肺蘇生法講習会 (午前10時～11時30分) ></p> <p>会場：船橋市保健福祉センター</p> <p>内容：胸骨圧迫の方法・AEDの使用方法についての実践的な講習</p> <p>参加者数：75人</p> <p style="text-align: right;">(決算額:180,446円)</p>
		<p>H29 実績</p> <p><シンポジウム (午後1時～4時) ></p> <p>テーマ：『知っておきたい！船橋の小児救急～みんなで守る子どものいのち～』</p> <p>開催日：平成29年10月14日 (土)</p> <p>会場：船橋市民文化ホール</p> <p>内容：・基調講演</p> <p>・シンポジウム</p> <p>・小児救急に関する寸劇</p> <p>・心肺蘇生法体験コーナー</p> <p>・パネル展示 (小児救急、AED事業のPR等) コーナー</p> <p>・救急医療・AEDに関するクイズラリー</p> <p>・測定コーナー (血管年齢・骨密度ほか)</p> <p>・はしご車・救急車乗車体験コーナー</p> <p>・キャラクターとの記念撮影コーナー</p> <p>来場者数：451人</p> <p style="text-align: right;">(決算額:1,260,505円)</p> <p><心肺蘇生法講習会 (午前10時～11時30分) ></p> <p>会場：船橋市中央公民館</p> <p>内容：胸骨圧迫の方法・AEDの使用方法についての実践的な講習</p> <p>参加者数：90人</p> <p style="text-align: right;">(決算額:173,015円)</p>
		<p>事業の評価 (A)</p> <p>平成29年度は、「小児救急」をテーマとして実施した。基調講演では、船橋市立医療センター小児科部長の佐藤氏に、船橋の小児救急について講演を行っていただいた。シンポジウムでは、医師、救急隊の方のほか、実際に小児救急搬送を経験した市民の方にもご登壇いただき、船橋の小児救急の実態やかかりつけ医を持つことの重要性について学んだ。</p> <p>また、船橋市中央公民館で実施した心肺蘇生法講習会には、多くの方が参加し、AEDの使用方法や胸骨圧迫、その他応急手当の講習を行い、市民へのさらなる普及・啓発を行った。</p>

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：出合いの仕組みづくり（P68） （評価の視点・地域に暮らす人々が出合い、知り合いになれるような仕組みをつくれたか）	知る 小項目：町会・自治会等によるコミュニティ活動を支援	町会・自治会等交付金		自治振興課	
		(事業概要) 住民自治活動を推進し、民主的な町会自治会活動の運営を推進するため、1世帯につき370円を交付する。			
		H28 実績	交付金を交付した町会・自治会等の団体数：843団体 交付金対象世帯数：205,763世帯		(決算額:76,132,310円)
		H29 実績	交付金を交付した町会・自治会等の団体数：846団体 交付金対象世帯数：206,130世帯		(決算額:76,268,100円)
		H30 予定	引き続き町会・自治会等交付金の交付により、地域のつながりの基礎である町会・自治会等の活動を支援していく。		(予算額:79,180,000円)
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		
	知る 小項目：ワーク・ライフ・バランスに関する情報を収集し周知	男女共同参画講演会の開催		男女共同参画センター	
		(事業概要)P87 P89 男女共同参画社会形成の啓発活動として開催し、男女平等意識の醸成を図る。ワーク・ライフ・バランスについても啓発をしている。			
		H28 実績	日時：平成28年11月27日（日） 参加者：155人 講師：コウケンテツ（料理研究家） テーマ：「ワーク・ライフ・バランスで豊かな日々を」		(決算額:513,896円)
		H29 実績	日時：平成29年12月3日（日） 参加者：111人 講師：白河桃子（少子化ジャーナリスト） テーマ：「男と女のライフデザイン」		(決算額:425,496円)
H30 予定		平成30年12月2日（日）に実施を予定している。		(予算額:526,696円)	
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目： 出会いの仕組みづくり (P68)	(評価の視点：・地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか)	小項目： ワーク・ライフ・バランスに関する情報を収集し周知する	情報誌「fえふ」の発行		男女共同参画センター		
			(事業概要)P87 P90 男女共同参画に関する啓発情報誌を発行し、男女平等意識の醸成を図る。 ワーク・ライフ・バランスに関する内容も掲載をしている。				
			H28 実績	第35号 発行部数 209,300部 町会・自治会を通じて全戸配布	(決算額:869,011円)		
			H29 実績	第36号 発行部数 207,000部 町会・自治会を通じて市民に配布または回覧を行った。	(決算額:885,816円)		
			事業の評価 (A) 市民に向けてワーク・ライフ・バランスを周知し、生活の充実や男女平等の重要性に関する意識啓発を行うことで仕組みづくりに貢献した。				
			H30 予定	第37号を発行し、町会・自治会を通じて市民に配布または回覧を予定している。	(予算額:883,884円)		
			H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める	
			センター主催講座		男女共同参画センター		
			(事業概要)P88 P90 男女共同参画に関する講座を開催し、男女平等意識の醸成を図る。 ワーク・ライフ・バランスに関連する講座も開催をしている。				
			H28 実績	女性のための起業講座	5/21・10/1	延参加者数	61人
				映画会「おくりびと」	5/26 全2回	延参加者数	47人
				今1番知りたい!106万円の壁とハラスメント講座			
					6/21	参加者数	34人
				男女で学ぶ介護講座	6/22	参加者数	36人
				デートDV講座	7/13・9/28	延参加者数	86人
夏休み親子防災講座	8/3	参加者数		53人			
ママ&パパのための育休後復帰セミナー	9/3	参加者数		35人			
ワーク・ライフ・バランスセミナー I N船橋市	9/7	参加者数		63人			
子育てお母さんの再就職支援セミナー	10/4・2/7	延参加者数		28人			
働く女性と更年期	10/5	参加者数		33人			
お手軽レシピ実践講座	1/24	参加者数		7人			
DVと児童虐待に関する法律講座	2/15	参加者数		53人			
市民企画講座「グループワークトレーニング講座」	2/21	参加者数		29人			
もっと輝きたい女性のための再就職応援セミナー	2/22	参加者数		24人			
市民企画講座「LGBTってなんだろう？」	3/11	参加者数		43人			
(決算額:383,000円)							
H29 実績	映画会「そして父になる」	5/25全2回実施		延参加者数	56人		
	女性のための起業講座	5/27・9/16	延参加者数	72人			
	自分の心と体のことを知って幸せライフへ	6/20	参加者数	28人			
	ダブルケア講座	7/22・8/5	延参加者数	15人			
	夏休み親子防災講座	7/28	参加者数	30人			
	アンガーマネジメント講座	9/30	参加者数	39人			
	男女で学ぶ介護講座	10/14	参加者数	25人			
	子育てお母さんの再就職支援セミナー	10/17・1/18	延参加者数	21人			
	あなたの街とLGBT	10/27	参加者数	12人			
	デートDV講座	11/8・12/21	延参加者数	122人			
	企業向け働き方改革セミナー	11/27	参加者数	40人			
	今どきママの新しい働き方講座	11/30	参加者数	21人			
	マタニティーハラスメント講座	12/14	参加者数	9人			
	DV講座	1/26	参加者数	54人			
	市民企画講座「婦人科疾患と東洋医学」	2/3	参加者数	25人			
市民企画講座「未来志向で作るキャリアプラン」	2/10・3/10	延参加者数	35人				
(決算額:390,184円)							
事業の評価 (A) 講座の内容を通じ、生活の充実や男女平等の重要性に関する意識啓発を行うことで仕組みづくりに貢献した。							
H30 予定	今年度も各種講座の実施を予定している。	(予算額:542,000円)					
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める				

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目： 出会いの仕組みづくり (Page 8)	(評価の視点： 地域に暮らす人々が出会い、知り合いになれるような仕組みをつくられたか)	小項目： ワーク・ライフ・バランスに関する情報を収集し周知する	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催		商工振興課																									
			(事業概要) 企業が時代の変化に対応して多様な人材活用を図れる働き方を目指し、また、仕事と生活のバランスをとって個人の能力を発揮できるよう、企業経営者や人事労務担当者向けに「ワーク・ライフ・バランス」の考え方を普及させるため、セミナーを開催する。																											
			H28実績	実施日：平成28年9月7日 場所：市役所11階大会議室 内容：千葉県との共催により、「人財争奪戦に打ち勝つ「働き方改革」！～中小企業が目指すべきワーク・ライフ・バランス～」と題し、講師を招き、仕事と生活の調和による企業メリットやその導入方法などのセミナーを実施。併せて、既に取り組んでいる地元企業による事例発表を開催した。 参加人数：63人 (決算額： - 円)																										
			H29実績	地方創生交付金事業として、働き方改革の先進企業であるサイボウズ株式会社に業務委託し、主に中小企業を対象に経営者向けの意識改革セミナー、実務担当者向けの具体的な実践手法を学ぶワークショップ型セミナーを2セット実施した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1セット目</th> <th colspan="2">2セット目</th> </tr> <tr> <th>実施日</th> <th>参加人数</th> <th>実施日</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営者向けセミナー</td> <td>平成29年 9月 4日</td> <td>116人</td> <td>平成30年 1月30日</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実務担当者向けセミナー</td> <td>平成29年10月 4日</td> <td>28人</td> <td>平成30年 2月 5日</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>平成29年12月 1日</td> <td>18人</td> <td>平成30年 2月20日</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table> その他、県や近隣市、男女共同参画センターとの共催により合計13回のワーク・ライフ・バランス等に関するセミナーを実施した。 (決算額：1,458,000円)					1セット目		2セット目		実施日	参加人数	実施日	参加人数	経営者向けセミナー	平成29年 9月 4日	116人	平成30年 1月30日	84人	実務担当者向けセミナー	平成29年10月 4日	28人	平成30年 2月 5日	21人	平成29年12月 1日	18人	平成30年 2月20日	14人
				1セット目		2セット目																								
				実施日	参加人数	実施日	参加人数																							
経営者向けセミナー	平成29年 9月 4日	116人	平成30年 1月30日	84人																										
実務担当者向けセミナー	平成29年10月 4日	28人	平成30年 2月 5日	21人																										
	平成29年12月 1日	18人	平成30年 2月20日	14人																										
H30予定	地方創生交付金事業2か年目として、前年度に引き続き経営者向け意識啓発セミナー及び実務担当者向けセミナーを開催。新規事業として障害者や高齢者等の多様な人材の採用支援セミナー及び企業交流会を開催することで、さらに市民及び市内事業者に対してワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 (予算額：1,466,000円)																													
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める																											
コメント	地方創生交付金事業の最終年度として、当該事業の総仕上げに取り組む。																													

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：地域情報の発信・交換（P70） （評価の視点・地域についての情報提供の充実が図られたか）	小項目：広報紙の内容の一層の充実を図る	広報ふなばし発行事業 広報課
		（事業概要）P66 P81 P99 市の政策やまちの情報などを掲載する「広報ふなばし」は、毎月1日と15日に発行している。新聞7社（朝日・読売・毎日・産経・東京・千葉日報・日本経済）に折り込み各世帯に配布するほか、新聞未購読者を対象とした無料のポスティングサービス、広報スタンドや各公共施設への設置等により、毎号約19万3千部を発行している。また、市ホームページからは閲覧・ダウンロードのほか、発行日に通知が届くスマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも見ることができる。 紙面の中で、地域の人々が集う各公民館や児童ホーム等で開催されるイベントや、「けいじ板」コーナーにおいて市民の自主的なサークル活動等の紹介を掲載し、地域交流の一助を担っている。
		H28 実績 新聞未購読世帯が増加し、配布数が減少している中で、ポスティングサービスの周知として、広報ふなばしや自連協だより、ふなばし福祉への掲載を行い周知を図った。また駅の広報スタンドを19駅から20駅に増やしたほか、銭湯や銀行などに広報スタンドを設置し、多くの方々に手に取ってもらえる機会を増やした。 （決算額：92,091,858円）
		新聞未購読世帯が増加し、配布数が減少している中で、ポスティングサービスの情報を、広報ふなばしや自連協だより、ふなばし福祉などへ掲載して周知を図った。そのほか民生委員・児童委員協議会や地域包括支援センター等に依頼しポスティングサービスの周知に努めた。また、市内20駅や銭湯、銀行などをはじめ、新たに市立医療センターや市保健福祉センターにも広報スタンドを設置し、多くの方々に手に取ってもらえる機会を増やした。 （決算額：91,189,593円）
		事業の評価（A） 広報紙の「けいじ板」のコーナーで、市民やボランティア団体、NPO団体などの催しを293件、団体の会員募集を253件掲載し、市民の自主的な活動を発信した。
		H30 予定 10月以降、4月・5月・10月・2月の15日号のページ数を4ページ増やし内容の充実を図るほか、より多くの人に広報紙を読んでもらえるように、広報スタンドをアンデルセン公園や三番瀬環境学習館、市内の大型商業施設などに増やしていく。また、市役所の窓口業務のある部署へ窓口でのポスティングサービスや「マチイロ」の周知を依頼する。さらに、ポスティングサービスや「マチイロ」の情報を引き続き広報ふなばしや自連協だよりへ掲載していくほか、各部署で発行しているチラシや市民への通知文などへの掲載を依頼する。 （予算額：96,437,000円）
		H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める
		小項目：メール・インターネット等の電子媒体による情報提供の充実を図る
		ふなばし光化学スモッグ・PM2.5情報 環境保全課
		（事業概要） 船橋市の光化学スモッグ注意報等の発令と解除情報を発信している。県より光化学スモッグ注意報等が発令されると、防災無線のほか、市施設、小中学校等にはFAX・電話で連絡をし、注意を呼びかける。 また、ふなばし安全・安心メール（ふなばし光化学スモッグ・PM2.5情報）の登録者に情報を配信する。
H28 実績 光化学スモッグ注意報発令回数 0回 ふなばし安全・安心メール（ふなばし光化学スモッグ・PM2.5情報）登録件数 約5,200件（平成29年3月末） （決算額： - 円）		
H29 実績 光化学スモッグ注意報発令回数 4回 ふなばし安全・安心メール（ふなばし光化学スモッグ・PM2.5情報）登録件数 約5,000件（平成30年3月末） （決算額： - 円）		
事業の評価（A） 光化学スモッグ注意報の発令回数は平成28年度は0回であったが平成29年度は4回あり、発令情報の迅速な伝達に心掛けている。また、PM2.5の高濃度時の情報配信も行っており、メール登録件数は約5,000件ほどである。		
H30 予定 前年度に引き続き、メールサービスの実施等適正な情報発信を行う。 （予算額： - 円）		
H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める		

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：地域情報の発信・交換（P70） （評価の視点・地域についての情報提供の充実が図られたか）	小項目：メール・インターネット等の電子媒体による情報提供を拡充する	ふなばし防災情報		危機管理課	
		（事業概要） 市民等に対して、風水害や地震などの自然災害情報をホームページ、ツイッターや「ふなばし災害情報メール（登録制）」及び「ふなばし防災エリアメール」を活用して情報提供を行う。 【ふなばし災害情報メール配信内容】 1. 各種気象警報 2. 土砂災害警戒情報 3. 竜巻注意情報 4. 震度4以上の地震発生情報 5. 災害時の避難所開設情報 6. 大規模事故災害（列車事故、航空機事故、危険物事故災害）等の情報			
		H28実績	ふなばし災害情報メール 【登録者数】 17,470件（H29.3.31現在） （決算額：1,890,000円）		
			ふなばし災害情報メール 【登録者数】 17,361件（H30.3.31現在） （決算額：2,052,000円）		
		H29実績	事業の評価（B） 市民等に対して、風水害や地震などの緊急情報をホームページやふなばし災害情報メールを活用して、適時適切に情報提供を行った。また、災害情報メールについて、ホームページへ掲載するほか、防災指導や出前講座などでの機会を捉えて周知を行ったが、前年度に比べて登録者数が微減となった。		
			市民等に対して、風水害や地震などの緊急情報をホームページやふなばし災害情報メールを活用して、適時適切に情報提供を行う。 また、ふなばし災害情報メールについて、ホームページへ掲載するほか、防災指導や出前講座等での機会を捉えて周知を行う。 なお、30年10月から市のメール配信システムが統一されることにより、市民への利便性の向上が図られる見込みである。 （予算額：1,124,000円）		
		H30予定			
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		広報ふなばし発行事業（再掲）		広報課	
		（事業概要）P65 P81 P99 市の政策やまちの情報などを掲載する「広報ふなばし」は、毎月1日と15日に発行している。新聞7社（朝日・読売・毎日・産経・東京・千葉日報・日本経済）に折り込み各世帯に配布するほか、新聞未購読者を対象とした無料のポスティングサービス、広報スタンドや各公共施設への設置等により、毎号約19万3千部を発行している。また、市ホームページからは閲覧・ダウンロードのほか、発行日に通知が届くスマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも見ることができる。 紙面の中で、地域の人々が集う各公民館や児童ホーム等で開催されるイベントや、「けいじ板」コーナーにおいて市民の自主的なサークル活動等の紹介を掲載し、地域交流の一助を担っている。			
H28実績	新聞未購読世帯が増加し、配布数が減少している中で、ポスティングサービスの周知として、広報や自連協だより、ふなばし福祉への掲載を行い周知を図った。また駅の広報スタンドを19駅から20駅に増やしたほか、銭湯や銀行などに広報を設置し、多くの方々に手に取ってもらえる機会を増やした。 （決算額：92,091,858円）				
	新聞未購読世帯が増加し、配布数が減少している中で、ポスティングサービスの周知として、広報や自連協だより、ふなばし福祉などへの掲載している。そのほかにも民生委員・児童委員協議会や地域包括支援センター等に依頼しポスティングサービスの周知を依頼した。また、市内20駅や銭湯、銀行などに広報を設置している。今年度から新たに市医療センターや市保健福祉センターにも広報を設置し、多くの方々に手に取ってもらえる機会を増やした。 （決算額：91,189,593円）				
H29実績	事業の評価（A） 広報紙の「けいじ板」のコーナーで、市民やボランティア団体、NPO団体などの催しを293件、団体の会員募集を253件掲載し、市民の自主的な活動を発信した。				

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：地域情報の発信・交換（P70） （評価の視点・地域についての情報提供の充実が図られたか）	小項目：メール・インターネット等の電子媒体による情報提供を拡充する	ホームページ管理運営事業		広報課
		(事業概要)P99 平成9年3月にホームページを開設し、平成23年3月にCMSの導入にともなう全面リニューアルを行った。また、平成14年4月、平成17年9月、平成20年9月、平成27年2月に、トップページ等の一部リニューアルを行い、平成28年3月1日には、システムの再構築にともなう全面リニューアルと共に、URLの変更も行った。 また、平成15年3月に文字拡大システム、平成21年6月に外国語自動翻訳システム（英・中・韓）、平成28年3月に自動読み上げシステム、平成29年度に外国語自動翻訳システム（スペイン語）を導入し、誰もがより分かりやすく情報を閲覧できるよう常に改善を図っている。また、平成17年3月に「子どもホームページ」、平成27年2月に「高齢者お役立ち情報」を開設し、年代を絞った分かりやすい情報提供を行っている。 様々な媒体で情報提供ができるよう、平成14年5月に携帯電話のホームページを開設し、平成21年10月に全面リニューアルを行い「モバふな」として公開開始。現在もフィーチャーフォンでも閲覧可能なサイトとして運営中である。平成23年11月には市公式ツイッターを、平成25年12月にFacebookを開設し、ソーシャルメディアを介した情報発信も行っている。 また、平成18年6月からはバナー広告を掲載し、市の財源を確保するとともに地域経済の活性化を図っている。		
		H28実績	年間アクセス数 パソコン21,330,910件（トップページ1,986,735件） （決算額：9,420,314円）	
		H29実績	年間アクセス数 パソコン23,282,524件（トップページ2,631,979件） （決算額：10,183,530円） 事業の評価（A） 平成28年3月のリニューアルに伴い、緊急情報のわかりやすい発信に努めるとともに、一層アクセシビリティに配慮するなど、より多くの方が利用しやすいページとした。また、幅広い世代への情報発信ツールとしてSNS（Facebook、YouTube等）を積極的に活用した。	
		H30予定	ホームページについては、今後のICT（情報通信・コミュニケーション技術）の進歩を意識しながら、市民にとって見やすいサイトを運営していく。また、ツイッターやFacebookを積極的に利用する。 （予算額：10,025,000円）	
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：地域情報の発信・交換（P70） （評価の視点：・地域についての情報提供の充実が図られたか）	小項目：メール・インターネット等の電子媒体による情報提供を拡充する	データ放送事業		広報課	
		（事業概要） ケーブルテレビでの地上デジタル放送開始に伴い、データ放送を利用して「ふなばし安全・安心メール」で配信されるメール情報や市のイベント・休日夜間診療医などの情報を掲載する。また、千葉テレビにおいても同様の情報提供を行う。			
		H28実績	年間で、トピックス・お知らせ・イベント合わせて53の情報を発信し、広報紙と連動した情報の発信を積極的に行った。 <div style="text-align: right;">（決算額： - 円）</div>		
		H29実績	年間で、トピックス・お知らせ・イベント合わせて27の情報を発信し、広報紙と連動した情報の発信を積極的に行った。 <div style="text-align: right;">（決算額： - 円）</div>		
		事業の評価（A） 広報紙と連動し、視聴者にとって有用な情報提供を行った。			
		H30予定	広報紙と連動した情報の発信を積極的に行う。 <div style="text-align: right;">（予算額： - 円）</div>		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		市民力発見サイトの運営		市民協働課	
		（事業概要）P150 船橋市内において、様々な知識、経験、技能等を持つ、若しくは公益的な活動を行う個人又は団体に関する情報を、市が収集・蓄積し、インターネットを介して提供することにより、市民力の活性化を目指す「ふなばし市民力発見サイト」を開設している。 ※市民活動団体の情報を収集・蓄積していた「ふなばし市民活動情報ネット」を、個人の情報を収集・蓄積していた「ふなばし市民力発見サイト」に平成27年10月に統合した。			
		H28実績	ふなばし市民力発見サイト 情報発信会員（平成29年3月末） ・団体 570団体 ・個人 38人 <div style="text-align: right;">（決算額：2,359,800円）</div>		
		H29実績	ふなばし市民力発見サイト 情報発信会員（平成30年3月末） ・団体 577団体 ・個人 39人 <div style="text-align: right;">（決算額：1,911,600円）</div>		
		事業の評価（A） インターネットを活用した情報発信のツールを提供することにより、地域の情報を可視化することができた。			
		H30予定	引き続きサイトの運営管理を行う。 <div style="text-align: right;">（予算額：1,976,800円）</div>		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：地域情報の発信・交換（P70） （評価の視点：・地域についての情報提供の充実が図られたか）	小項目：メール・インターネット等の電子媒体による情報提供を拡充する	情報基盤整備事業		情報システム課		
		(事業概要) ・メールについて インターネットメールは平成13年7月より各課において使用できるようになり、メールによる市民への情報発信等に活用されている。				
		H28実績	市民への情報発信・提供手段として有効に活用された。 (決算額： - 円)			
		H29実績	市民への情報発信・提供手段として有効に活用された。 (決算額： - 円)			
			事業の評価 (A) 市民への情報発信・提供手段としてメールの利用が一般的になり、不可欠なものとなっている。			
		H30予定	情報提供のためのメール利用を定期的に行う。また、利用課とともに利便性向上のための検討を実施する。 (予算額： - 円)			
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		
		コメント	引き続き、利便性向上のための検討を実施していく。			
		ふなっ子メールの配信		地域子育て支援課		
		(事業概要) 市の子育て支援サービスをはじめとした子育てに関するタイムリーな情報を、あらかじめ登録した人の携帯電話やパソコンにメール配信する。平成23年8月から配信開始。				
		1. 配信内容 ①「広報ふなばし」に掲載される情報の中から、子育て支援に関する情報を配信。 ②「子育てワンポイントアドバイス」 関係各課の保健師、保育士等から子育てに役立つアドバイスを配信。				
		2. 配信日 ①月2回（「広報ふなばし」が発行（1日と15日）されてから3日以内） ②月2回（概ね10日と25日）				
		H28実績	【配信回数】 ①子育て支援情報 月2回 ②子育てワンポイントアドバイス 月2回 【登録者数】 4,175人（平成28年度末） (決算額： - 円)			
		H29実績	【配信回数】 ①子育て支援情報 月2回 ②子育てワンポイントアドバイス 月2回 【登録者数】 4,294人（平成29年度末） (決算額： - 円)			
	事業の評価 (A) 市広報を読まない世帯にも市の子育て支援情報を届けるため、配信情報の充実に努めた。また、様々な機会、媒体等を利用して登録者の拡大に努めた結果、前年度に比べ登録者数が増加した。					
H30予定	引き続き配信情報の充実に努めるとともに、登録者拡大のため、周知を図っていく。 (予算額： - 円)					
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める				

大項目： 心をつなぐ仕組みづくり

中項目：地域情報の発信・交換（P70） （評価の視点・地域についての情報提供の充実が図られたか）	小項目：市民活動サポートセンターの周知・充実を図る	市民活動に関するイベントの開催(再掲)	市民協働課
		(事業概要)P34 P48 地域へ第一歩を踏み出そうとする方々などに対して、市民活動やボランティア活動など様々な社会貢献活動に参画するきっかけの場を提供するためのイベントを実施する。	
		H28実績	≪ふなばし市民活動フェア2017～出会い ふれあい いきいきライフ～≫ ・共催団体 市民活動サポートセンター運営協議会 ・開催日時 平成29年2月4日（土） 10：15～16：30 ・参加団体 64団体（内パフォーマンス実施団体11団体） ・内 容 ・市民活動団体によるパネル展示及びブースでの活動紹介、パフォーマンス ・ふなばしミュージックストリート実行委員長による講演とライブ ・落語家による講演 ・来場者数 約700人 （決算額：421,200円）
		H29実績	≪第10回ふなばし市民活動フェア～つながる ひろがる グループの環～≫ ・共催団体 ふなばし市民活動フェア実行委員会、市民活動サポートセンター運営協議会 ・開催日時 平成30年2月3日（土） 11：00～16：00 ・内 容 ・市民活動団体によるパネル展示、ブースでの活動紹介、実演体験、パフォーマンス ・落語家による落語と講演 ・参加団体 57団体 ・来場者数 約500人 （決算額：306,600円）
	事業の評価（A） 市内で活動する団体が一堂に会するイベントを開催することにより、地域についての情報提供の充実を図ることができた。		
	小項目：市民を対象としたパソコン教室を実施する	初心者のためのパソコン講習会	(教)社会教育課
		(事業概要) 高度情報化社会に対応するため、市民の方に情報活用能力や情報通信技術を身に付けてもらう。平成12年度から現在に至る。 講習内容はパソコンの基本操作、文書作成、インターネット・電子メールの体験である。 ※平成14～16年度は県補助金事業として公民館5か所で実施。 ※平成19年度から事業委託方式で実施。	
		H28実績	講座数：20 申込総数：244人 受講者数：210人 受講者数が減少していることから、平成28年度はコース数を30コースから20コースに減らし実施した。 また、様々な参加者のニーズに応えるため、平日（午前、午後）コース、平日（一日）コース、土日コースと多様な時間帯のコースを設けて講習を行った。 （決算額：1,983,960円）
		H29実績	講座数：20 申込総数：201人 受講者数：167人 様々な参加者のニーズに応えるため、平日（午前、午後）コース、平日（一日）コース、土日コースと多様な時間帯のコースを設けて講習を行った。 （決算額：1,983,960円）
		事業の評価（B） 参加者からは「たいへん分かりやすかった」「親切に教えてもらった」等、大変好評を得ているが、応募が少なく、受講者が定員に満たないコースもでていたため、評価をBとした。	
H30予定	情報化社会への対応力を高めるための学習機会を提供するため、コースの回数や内容を検討しながら、今後も継続して実施していく。 （予算額：2,052,000円）		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 地域交流事業の促進

<p>中項目：世代間交流の活性化（P72）</p> <p>（評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）</p>	<p>小項目：地域が行う世代間交流イベントを支援する</p>	<p>地区社会福祉協議会が実施する「子育てサロン」・「ミニデイサービス」に対する補助金の拠出</p> <p style="text-align: right;">地域福祉課</p>	
		<p>（事業概要）</p> <p>地区社会福祉協議会が実施する子育てサロン及びミニデイサービスに対して、市社会福祉協議会を通じて運営費の一部を補助する。</p> <p><子育てサロン> 地域で孤立しがちな子育て中の親を対象に育児相談や仲間作り支援をするものであるが、参加するボランティアは、参加者の親世代がほとんどなので、自然と世代間交流が図られる。</p> <p><ミニデイサービス> 閉じこもりがちな虚弱高齢者を対象として実施しているが、最近では小中学生を招いての交流プログラムを導入する地区社会福祉協議会も増えてきた。</p>	
		<p>H28 実績</p>	<p><子育てサロン> 実施回数：452回 参加者数：22,604人 ボランティア数：3,119人 助成額：2,310,289円</p> <p><ミニデイサービス> 実施回数：624回 参加者数：19,539人 ボランティア数：7,493人 助成額：16,573,050円</p> <p style="text-align: right;">（決算額：18,883,339円）</p>
		<p>H29 実績</p>	<p><子育てサロン> 実施回数：454回 参加者数：25,420人 ボランティア数：2,984人 助成額：1,976,303円</p> <p><ミニデイサービス> 実施回数：700回 参加者数：21,259人 ボランティア数：8,288人 助成額：17,070,225円</p> <p style="text-align: right;">（決算額：19,046,528円）</p> <p>事業の評価（A） ミニデイサービスは高齢者、子育てサロンは子育て世代が地域で交流するための場所として、活用できている。</p>
		<p>H30 予定</p>	<p>30年度も同様に補助金を交付し、地域で交流する場の提供について支援していく。</p> <p style="text-align: right;">（予算額：20,449,200円）</p>
<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>	

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：世代間交流の活性化（P72） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：地域が行う世代間交流イベントを支援する	船橋市地域スポーツ推進事業 (教)生涯スポーツ課		
		(事業概要) 地区自治会連絡協議会等が計画する、いきいきとしたコミュニティづくりを目的として行うスポーツ事業に対して、経費の一部を助成している。 地域スポーツ奨励事業として、概ね1,000人以上が参加する行事に対しては30万円まで、概ね200人以上が参加する行事に対しては5万円まで助成している。また、「船橋市スポーツと健康を推進する会」には、地域スポーツ祭事業として、30万円まで助成している。		
		H28実績	補助金を交付・・・17地区+1団体 ・1,000人以上が参加したスポーツ奨励事業 300,000円×6地区+265,300円×1地区+203,300円×1地区 (2,268,600円)	(決算額:3,306,000円)
			・200人以上が参加したスポーツ奨励事業 50,000円×9地区(450,000円)	
			・スポーツ祭事業(ジョイ&スポーツ本町・宮本事業、2016スポーツの祭典) 300,000円+287,400円(587,400円)、参加者：24,788人	
		H29実績	補助金を交付・・・17地区+1団体 ・1,000人以上が参加したスポーツ奨励事業 300,000円×6地区+287,500円×1地区+203,300円×1地区 (2,290,800円)	(決算額:3,302,000円)
			・200人以上が参加したスポーツ奨励事業 50,000円×8地区+37,900円×1地区 (437,900円)	
			・スポーツ祭事業(ジョイ&スポーツ本町・宮本事業、2017スポーツの祭典) 300,000円+273,300円(573,300円)、参加者：23,705人	
		事業の評価 (B) ほとんどの地域で、多くの老若男女が参加するスポーツ行事が開催されており、各世代や立場を超えた市民相互の交流が促進できた。		
		H30予定	引き続き、いきいきとしたコミュニティづくりを目的として行う地域スポーツ奨励・支援に関する事業に対して、経費の一部を助成する。	(予算額:3,550,000円)
H31以降の当該事業の方向性				
		同様の取り組みを進める		
小項目：行政が行う工夫する	交流が図れるよう工夫する	母子交流支援及び地区組織活動(再掲) (保)地域保健課		
		(事業概要)P46 地域の育児サークルの育成を図るとともに自主活動を支援し、地域ぐるみの子育て支援を促すために、平成6年から地区住民の要望を受け、公民館、児童ホーム等の協力を得て、育児サークルの育成を開始する。その後も地区の特性や要望を踏まえて実施する地区を増やし、自主運営となるように支援を続けている。 栄養相談や身体検査等を通して、母親同士の交流が深まるように支援している。		
		H28実績	<育児サークル> 実施回数：14回（児童ホーム及び公民館） 参加者数：572人	(決算額:3,225,644円)
			<地区教育> 実施回数：144回 参加者数：5,466人	
		H29実績	<育児サークル> 実施回数：33回（児童ホーム及び公民館） 参加者数：1,039人	(決算額:3,235,056円)
<地区教育> 実施回数：157回 参加者数：5,511人				
事業の評価 (A) 公民館、児童ホーム等と協力しつつ、24地区コミュニティにおいて、地域の育児サークル等への支援を行った。また、地区教育、相談を実施するなかで、母親同士の交流がしやすいよう配慮している。				

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：世代間交流の活性化（P72） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：行政が行う各種イベントや施策で世代間交流が図れるよう工夫する	ヘルシー船橋フェア(再掲) (保)健康づくり課	
		(事業概要)P46 保健・医療・福祉に関する行政と諸団体が相互に連携し、そのニーズに沿った健康テーマを設定し、市民の健康の保持・増進の一助とする。市民にも気軽に参加してもらえるように「体験コーナー」や「医療相談コーナー」等を設けている。	
		H28実績	日時：平成29年1月12日～1月17日の6日間 場所：東武百貨店船橋店6階イベントプラザ 来場者数：8,431人 (決算額:5,126,047円)
		H29実績	日時：平成30年1月25日～1月30日の6日間 場所：東武百貨店船橋店6階イベントプラザ 来場者数：9,651人 (決算額:5,282,279円)
		事業の評価 (A) 第31回ヘルシー船橋フェアでは、アンケートを兼ねたスタンプラリーに「がらポン」による健康啓発景品の配布、「親子で楽しむフィットネス」といった新たな取り組みを取り入れ、こどもから大人まで楽しんで参加できる工夫をした。昨年をうわまわる来場者があった。	
		夏のボランティア体験事業(再掲) 市民協働課	
		(事業概要)P35 夏休み期間中の中学生・高校生・専門高校生・大学生を対象に、地域で活動を行う市民活動団体やボランティアグループの活動、また福祉施設等でのボランティア活動を実際に体験するイベントとして、「地域に飛び出せ！！ふなばし夏のボランティア体験」を開催する。 このボランティア体験を通し、市民活動やボランティアを始めるきっかけとすることや、地域を支える大人たちと一緒に活動することで、生徒・学生たちに人と協力し合う大切さを実感してもらい、ふれあいにみちたコミュニティの育成につなげる。	
		H28実績	マッチング会実施日 平成28年7月2日(土) ボランティア体験をした生徒・学生数 263人 ボランティア受入団体・施設 47団体 共催団体 市民活動サポートセンター運営協議会、船橋市ボランティアセンター、東邦大学TOHOボランティア部 (決算額: - 円)
		H29実績	マッチング会実施日 平成29年7月2日(日) ボランティア体験をした生徒・学生数 218人 ボランティア受入団体・施設 62団体 共催団体 市民活動サポートセンター運営協議会、船橋市ボランティアセンター、東邦大学TOHOボランティア部 (決算額: - 円)
		事業の評価 (A) 生徒・学生が、地域で活動を行う市民活動団体や福祉施設でのボランティア体験を行うことで、世代間交流を図ることができた。	

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：世代間交流の活性化（P72） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：行政が行う各種イベントや施策で世代間交流が図れるよう工夫する	世代間交流が図れる公民館事業		(教)社会教育課・(教)公民館	
		(事業概要) 異世代間で交流を深めながら楽しむ公民館事業として、体操・陶芸・料理・工作・バスハイク等、様々な内容で実施している。また、三世交代事業としてはグラウンドゴルフ大会やウォーキング大会等を実施している。			
		H28実績	実施事業：体育レクリエーション等のイベントや講座 実施館数：18館 延参加者数：42,262人		(決算額:1,379,049円)
		H29実績	実施事業：体育レクリエーション等のイベントや講座 実施館数：13館 延参加者数：6,407人 ※本年度より集計方法を変更		(決算額:232,000円)
		事業の評価 (B) 本年度より集計方法を変更したことがあるものの、実施館数及び参加者数が減少したため、評価をBとした。			
		H30予定	引き続き公民館で事業を実施していく。		(予算額: - 円)
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		船橋市生き生き展フェア(再掲)		消費生活センター	
		(事業概要)P49 消費者に商品知識や生活の知恵を情報として提供することにより、消費者がその情報をもとに消費者問題を理解し、自ら考え、自主的に行動していく契機を与える場を設定し、主体性を持った消費者の確立を目的に開催している。 開催にあたり、参加型アトラクションを企画する等、市民が来場しやすいように工夫している。			
		H28実績	第51回船橋市生き生き展「来て・見て・さわって！楽しく学ぼう！豊かなくらし」 日 時：10月15日（土）～16日（日） 午前10時～午後7時 会 場：ららぽーとTOKYO-BAY 中央広場 参加団体：消費者団体4/企業2/行政5/その他3⇒計14団体 入場者数：3,940人		(決算額:1,800,000円)
H29実績	第52回船橋市生き生き展「体験！発見！くらしを豊かにするヒント～これであなたも暮らしの達人！～」 日 時：10月21日（土）～22日（日） 午前10時～午後7時 会 場：ららぽーとTOKYO-BAY 中央広場 参加団体：消費者団体5/企業1/行政5/その他3⇒計14団体 入場者数：4,160人		(決算額:1,800,000円)		
事業の評価 (A) 集客力のある“ららぽーとTOKYO-BAY”の中央広場を会場にすることで、若年層を中心とした多くの方々にイベントに参加して頂けた。また、今回も各出展ブースを回りスタンプを集めるスタンプラリーを採用したことで、来場者により多くの消費者情報や生活の知恵を提供することができた。					

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：世代間交流の活性化（P72） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：行政が行う各種イベントや施策で世代間交流が図れるよう工夫する	音楽のまち・ふなばし千人の音楽祭		(教)文化課	
		(事業概要) 「子供たちの未来につながる音楽祭」と位置付け、ジャンルや世代を超えた音楽的な交流を通じて、子供たちに音楽の楽しさ・素晴らしさを体験させるために、市内の小中高等学校や市民の音楽団体が船橋アリーナに一堂に会し音楽祭を開催する。			
		H28実績	開催日：平成29年2月12日（日）船橋アリーナで開催 出演者：2,113人 来場者：2,124人 <div style="text-align: right;">(決算額:6,075,042円)</div>		
		H29実績	開催日：平成30年2月11日（日）船橋アリーナで開催 出演者：2,485人 来場者：2,102人 <div style="text-align: right;">(決算額:7,071,844円)</div>		
			事業の評価（A） 音楽ジャンルや世代を超え、2,000人以上の出演者が一堂に会し、演奏を繰り広げた。特に、第25回開催・市制80周年記念事業として、オープニングで子供から大人まで船橋の音楽団体が結集し、ベートーヴェン作曲交響曲第九番合唱付きに取り組んだほか、世界的トランペッター・エリック・ミヤシロ氏をステージゲストとして迎えるなど節目の開催にふさわしい音楽祭となった。		
		H30予定	平成31年2月3日（日）船橋アリーナで開催予定。 「子供たちの未来につながる音楽祭」について実行委員会内で共通意識を持ち、音楽による市民の交流が図れるよう企画を検討する。 <div style="text-align: right;">(予算額:6,100,000円)</div>		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		体験学習(再掲)		公立保育園管理課	
		(事業概要)P40 公立保育所において、小中高校生等の体験学習生・ボランティアを受け入れている。			
		H28実績	公立27園で、小学生60人、中学生190人、高校生21人、大学生30人、その他10人を受け入れた。 <div style="text-align: right;">(決算額: - 円)</div>		
H29実績	公立27園で、小学生57人、中学生141人、高校生13人、大学生37人、その他13人を受け入れた。 <div style="text-align: right;">(決算額: - 円)</div>				
	事業の評価（A） 園児と直接ふれあう貴重な体験となっている。また、職場体験を通して保育園での仕事を理解し、期待やあこがれを抱く学生もいる。				

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：世代間交流の活性化（P72） （評価の視点：・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：行政が行う各種イベントや施策で世代間交流が図れるよう工夫する	地域交流事業		公立保育園管理課	
		（事業概要） 保育所に地域の老人クラブ等のお年寄りを招待し、手作り玩具製作、伝承あそびなどを通じて、世代間のふれあい活動を行い、交流を図っている。			
		H28実績	<地域交流事業> ・定期的に地域のシルバー世代と交流している園…2園 ・イベントとして交流している園…9園 （決算額：685,915円）		
		H29実績	<地域交流事業> ・定期的に地域のシルバー世代と交流している園…2園 ・イベントとして交流している園…9園 （決算額：723,595円）		
		事業の評価（A） 参加者が伝承あそびや音楽・ゲーム遊びなどを通して園児と交流し、互いに良い経験となっている。参加者同士の交流も見られ地域社会での交流にも役立った。			
		H30予定	平成29年度と同様に開催する。 （予算額：954,000円）		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		夏休みセミのぬけがら調査		環境政策課	
		（事業概要） 小学生以上を対象に、夏の代表的な昆虫であるセミのぬけがらを調べることにより、身近な自然への関心を深める目的で実施している。市民などから一般募集した講師と共に、ぬけがらを収集・分類し、標本を作成する。この事業を通じ、公園の自然環境や温暖化の影響を学ぶことができる。			
		H28実績	セミのぬけがらの採集方法等を学ぶとともに、過去の結果との違いや温暖化の影響について学ぶ。 ・運動公園コース 参加人数：35人/講師：9人 ・アンデルセン公園コース 参加人数：31人/講師：11人 ・行田公園コース 参加人数：43人/講師：9人 （決算額：210,700円）		
		H29実績	セミのぬけがらの採集方法等を学ぶとともに、過去の結果との違いや温暖化の影響について学ぶ。 ・運動公園コース 参加人数：33人/講師：8人 ・アンデルセン公園コース 荒天により中止 ・行田公園コース 参加人数：43人/講師：10人 （決算額：141,850円）		
		事業の評価（A） 夏休み中の企画として10年以上が経過し、定着している。公民館でも同様な企画が行われている。また、セミの生態の解明や地球温暖化の影響など調査としても充実してきたので今後も継続していく予定。			
		H30予定	セミのぬけがらの採集方法等を学ぶとともに、過去の結果との違いや温暖化の影響について学ぶ。 ・運動公園コース 参加人数：35人/講師：10人 ・アンデルセン公園コース 参加人数：30人/講師：10人 ・行田公園コース 参加人数：50人/講師：11人 （予算額：232,860円）		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 地域交流事業の促進

<p>中項目：世代間交流の活性化（P72）</p> <p>（評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）</p>	<p>小項目：世代間交流教育を推進し子どもたちの中に世代を超えた助け合いの意識を育む</p>	<p>学校教育での世代間交流</p> <p>(教)学務課・(教)指導課</p>
		<p>(事業概要)</p> <p>各学校において、幼稚園や保育園と小学校の交流、小中学校の交流や、保護者や地域の方々との交流、高齢者の方々との交流等、様々な形で子供たちと世代の異なる方々との交流を図っているの で、これらの活動がより円滑に実施できるように、協力者を学校教育活動支援ボランティアとして 保険に登録し、不慮の事故に備えたり、情報提供等の支援をしていく。</p>
		<p>H28実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア保険への登録を依頼する際、各教科等や特別活動の時間を活用し、地域の方と共に進める活動を例示した。 ・各学校にボランティア保険への登録を確実にを行うように依頼した。 <p>(決算額： - 円)</p>
		<p>H29実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア保険への登録を依頼する際、各教科等や特別活動の時間を活用し、地域の方と共に進める活動を例示した。 ・各学校にボランティア保険への登録を確実にを行うように依頼した。 <p>(決算額： - 円)</p> <p>事業の評価 (A)</p> <p>教育活動への協力者を学校教育活動支援ボランティアとして登録し、不慮の事故に備えることで、学校と地域の方ともに、安心して交流による学習を進めることができた。</p>
		<p>H30予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活科や社会科、総合的な学習の時間を中心に、幼稚園や保育園と小学校の交流、小中学校の交流や、保護者や地域の方々との交流、高齢者の方々との交流等、様々な学習が各学校の実情に応じて実施されるよう支援する。 ・各学校にボランティア保険への登録を確実にを行うように依頼する。 <p>(予算額： - 円)</p>
<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>
<p>中項目：立場を超えた交流の活性化（P74）</p> <p>（評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）</p>	<p>小項目：市民を対象に高齢者・障害者を理解するための学習会を開催する</p>	<p>まちづくり出前講座事業(再掲)</p> <p>高齢者福祉課</p>
		<p>(事業概要)P25</p> <p>福祉学習の機会として、健康福祉局各課においては、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。</p>
		<p>H28実績</p> <p>テーマ「高齢者福祉のあらまし」 実施回数： 5回 参加者：144人（町会、市民団体等）</p> <p>(決算額： - 円)</p>
<p>H29実績</p> <p>テーマ「高齢者福祉のあらまし」 実施回数： 4回 参加者：125人（町会、市民団体等）</p> <p>(決算額： - 円)</p> <p>事業の評価 (A)</p> <p>高齢者に対する在宅福祉サービスを中心に当課の事業について周知を図り、受講者の理解が深まった。</p>		

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：市民を対象に高齢者・障害者を理解するための学習会を開催する	小学生福祉体験講座		障害福祉課	
		(事業概要) 小学生を対象に、視覚・聴覚・肢体不自由の障害について、障害者等による講話や障害体験等を通して障害者への理解と協力について学ぶ。			
		H28実績	3日間開催。参加者30人。1日目「手足が動かないってどんなこと」・2日目「見えないってどんなこと」・3日目「聞こえないってどんなこと」というテーマごとに、障害者講師による日常生活の講話の他、バリアフリーウォーキング、片手体験、アイマスク・ガイド体験、自助具の紹介、障害者スポーツ体験の実技などを行った結果、参加者より多くの質問があり、障害者に対する理解と貴重な体験を得た。 (決算額:10,000円)		
		H29実績	3日間開催。参加者26人。1日目「見えないってどんなこと」・2日目「聞こえないってどんなこと」・3日目「手足が動かないってどんなこと」というテーマごとに、障害者講師による日常生活の講話の他、弱視体験、アイマスク・ガイド体験、福祉用具・自助具の紹介、福祉車両の説明、車いす体験などを行った。様々な体験を通して、障害者に対する理解が深まった。 (決算額:10,000円)		
			事業の評価 (A) 各講座とも積極的に質問があったり、様々な体験を行うことで、障害者を街で見かけた時の声のかけ方等も理解できたと好評であった。		
		H30予定	夏休みの7月に視覚障害、聴覚障害、肢体不自由の3講座を身体障害者福祉センターで開催し、8月に視覚障害の1講座を法典公民館で開催する。 市広報及びホームページに募集を掲載する。定員は、各講座とも12人。専任の講師（肢体不自由障害者講師・聴覚障害者講師・視覚障害者講師）による講話や実技体験を実施する。 (予算額:20,000円)		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		福祉体験講座		障害福祉課	
		(事業概要) 一般市民を対象に、視覚・聴覚・肢体不自由の障害について、障害者等による講話や、障害体験等を通して、障害者への理解と協力について学ぶ。			
		H28実績	平成29年 1月、2月、3月各半日で肢体不自由、視覚障害、聴覚障害講座開催。参加人数は各7人、6人、12人。障害者講師と参加者のやりとりが盛んに行われていた。車椅子体験、片マヒ体験、自助具の紹介、アイマスク・ガイド体験、聞こえない体験を通じて障害者に対する理解と協力について学んだ。 (決算額:10,000円)		
		H29実績	平成30年2月に視覚障害・10人、3月に聴覚障害・14人、肢体不自由・9人の講座を開催。(肢体不自由の講座は、雪のため1月開催を延期した。) 弱視体験、全盲体験、福祉用具、自助具の紹介、手話体験、車椅子体験、パラリンピツクの説明等を通じて、障害者に対する理解と協力について学んだ。 (決算額:10,000円)		
			事業の評価 (A) 参加者は、前年度同講座参加者が2人の他、点字講習会、はじめての手話講座からの参加者も多数いた。内容を工夫し、体験を多く盛り込み、障害についての理解をより深めてもらった。		
H30予定	平成31年1月に視覚障害、肢体不自由、聴覚障害の3講座を開催予定。市広報及びホームページで募集し、啓発事業として講師を招き①視覚障害者日常生活体験談、ガイドヘルプ体験、弱視体験②肢体不自由の日常生活体験談、自助具体験、車椅子の基礎知識習得や体験③聴覚障害者日常生活体験談等で、講座を通して障害者の良き理解者となり、障害福祉の増進を図る。 (予算額:10,000円)				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 地域交流事業の促進

<p>中項目：立場を超えた交流の活性化（P74）</p> <p>（評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）</p>	<p>小項目：市民を対象に高齢者・障害者を理解するための学習会を開催する</p>	<p>はじめての手話 障害福祉課</p>			
		<p>（事業概要） 聴覚障害者への理解を深めるために、初めて手話を学ぶ人を対象に聴覚障害者を講師に招いて、手話の実技指導及び講演を実施する。</p>			
		<p>H28実績</p>	<p>・「はじめての手話」前期 参加者：25人 会場及び時間：男女共同参画センター 18：30～20：30 実技5,000円×20回＝100,000円／講演20,000円×3回＝60,000円</p> <p>・「はじめての手話」後期 参加者：25人 会場及び時間：社会福祉会館 9：45～11：45 実技5,000円×20回＝100,000円／講演20,000円×3回＝60,000円</p> <p style="text-align: right;">（決算額：320,000円）</p>		
		<p>H29実績</p>	<p>・「はじめての手話」前期 参加者：25人 会場及び時間：男女共同参画センター 18：30～20：30 実技5,000円×20回＝100,000円／講演20,000円×3回＝60,000円</p> <p>・「はじめての手話」後期 参加者：25人 会場及び時間：社会福祉会館 9：45～11：45 実技5,000円×20回＝100,000円／講演20,000円×3回＝60,000円</p> <p style="text-align: right;">（決算額：320,000円）</p> <p>事業の評価（A） 市広報及びホームページに掲載し前期25人、後期25人の受講生を決定。実技講師は船橋市聴覚障害者協会より、手話通訳者は船橋市福祉サービス公社より各派遣依頼をし、前期は男女共同参画センターで夜間開催し、後期は社会福祉会館で午前中開催した。受講修了者は、手話サークルへ参加する等講習会終了後も積極的に手話を学び聴覚障害者への理解を深めている。</p>		
		<p>H30予定</p>	<p>市広報及びホームページに募集を掲載する。定員は前期・後期とも各25人。前期は男女共同参画センターで18:30～20:30全23回、後期は社会福祉会館で9:45～11:45全23回開催。</p> <p style="text-align: right;">（予算額：320,000円）</p>		
		<p style="text-align: center;">H31以降の当該事業の方向性</p>		<p style="text-align: center;">同様の取り組みを進める</p>	
		<p>点字講習会 障害福祉課</p>			
		<p>（事業概要） 視覚障害者への理解を深めるために、視覚障害者を講師に招いて、点字の書き方・読み方の指導及び講話を実施する。</p>			
		<p>H28実績</p>	<p>（点字講習会） 受講者10人（全日程16回）で、平成28年6月～10月に身体障害者福祉センターにて開催した。</p> <p>（パソコン点訳講習会） 受講者8人（全日程5回）で、平成28年10月～12月に視聴覚センター総合演習室にて開催した。</p> <p style="text-align: right;">（決算額：75,000円）</p>		
		<p>H29実績</p>	<p>（点字講習会） 受講者10人（全日程16回）で、平成29年6月～10月に身体障害者福祉センターにて開催した。</p> <p>（パソコン点訳講習会） 受講者7人（全日程5回）で、平成29年10月～12月に視聴覚センター総合演習室にて開催した。</p> <p style="text-align: right;">（決算額：75,000円）</p> <p>事業の評価（A） 初めて点字を習う人を対象とし、16回開催し高齢受講者に対しても、きめ細かな実技指導が出来るよう配慮した。全員が初期の目的達成が得られるように努め、受講生の高い意欲的姿勢が図られた。さらに、ボランティア養成事業として進展させる為、パソコン点訳講習会を5回実施し、ボランティア点訳サークル団体から講師を招き、講習会を通じて視覚障害者に関する理解を更に深めた。</p>		
<p>H30予定</p>	<p>（点字講習会） 市広報及びホームページに掲載し募集する（先着順）。 募集人数：10人（全日程16回） 平成30年6月～10月に身体障害者福祉センターにて開催。</p> <p>（パソコン点訳講習会） ボランティア養成事業として、さらに進展させる為の「パソコン点訳講習会」を開催。 全日程5回で、平成30年11月～12月に視聴覚センター総合演習室にて開催。</p> <p style="text-align: right;">（予算額：75,000円）</p>				
<p style="text-align: center;">H31以降の当該事業の方向性</p>		<p style="text-align: center;">同様の取り組みを進める</p>			

大項目： 地域交流事業の促進

<p>中項目：立場を超えた交流の活性化（P74）</p> <p>（評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）</p>	<p>（評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）</p>	<p>小項目：市民を対象に高齢者・障害者を理解するための学習会を開催する</p>	<p>認知症サポーター養成講座</p> <p>包括支援課</p>			
			<p>（事業概要）P92</p> <p>認知症の人が地域で暮らし続けるために、認知症を正しく理解して、認知症の人や家族を温かく見守る応援者となり、自分のできる範囲で活動できる認知症サポーターの養成講座を開催する。</p>			
			<p>H28実績</p>	<p>・認知症サポーター養成講座 271回、15,719人（うち、61回5,995人は小学校、3回158人は中学校、45回4,977人は市職員向けで実施）</p> <p>（決算額：1,470,860円）</p>		
			<p>H29実績</p>	<p>・認知症サポーター養成講座 213回、11,362人（うち、65回5,937人は小学校、3回172人は中学校、15回937人は職員向けで実施）</p> <p>（決算額：1,026,900円）</p>		
			<p>事業の評価（A）</p> <p>認知症サポーター養成講座を市主催で行うほか各地域で開催し、地域の住民等に、認知症の正しい知識の普及と理解の向上に努めた。また、市立の全小学校、希望のあった中学校についても講座を開催した。</p>			
			<p>H30予定</p>	<p>認知症サポーター養成講座を市主催で行うほか各地域で開催し、地域の住民等に、認知症の正しい知識の普及と理解の向上に努める。また、市立の全小学校、希望のあった中学校についても講座を開催する。</p> <p>認知症サポーターの地域活動を支援するため、認知症サポーターステップアップ講座を開催するため、認知症サポーターステップアップ講座の指導者を養成していく。</p> <p>（予算額：781,000円）</p>		
			<p>H31以降の当該事業の方向性</p> <p>同様の取り組みを進める</p>			
			<p>小項目：広報紙やホームページなど様々な市民の生活に役立つ</p>	<p>情報、高齢者・障害者・外国人等を含めた市民の生活に役立つ</p>	<p>広報ふなばし発行事業(再掲)</p> <p>広報課</p>	
					<p>（事業概要）P65 P66 P99</p> <p>市の政策やまちの情報などを掲載する「広報ふなばし」は、毎月1日と15日に発行している。新聞7社（朝日・読売・毎日・産経・東京・千葉日報・日本経済）に折り込み各世帯に配布するほか、新聞未購読者を対象とした無料のポスティングサービス、広報スタンドや各公共施設への設置等により、毎月約19万3千部を発行している。また、市ホームページからは閲覧・ダウンロードのほか、発行日に通知が届くスマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも見ることができる。</p> <p>紙面の中で、地域の人々が集う各公民館や児童ホーム等で開催されるイベントや、「けいじ板」コーナーにおいて市民の自主的なサークル活動等の紹介を掲載し、地域交流の一助を担っている。</p>	
					<p>H28実績</p>	<p>新聞未購読世帯が増加し、配布数が減少している中で、ポスティングサービスの周知として、広報や自連協だより、ふなばし福祉への掲載を行い周知を図った。また駅の広報スタンドを19駅から20駅に増やしたほか、銭湯や銀行などに広報スタンドを設置し、多くの方々に手に取ってもらえる機会を増やした。</p> <p>（決算額：92,091,858円）</p>
<p>H29実績</p>	<p>新聞未購読世帯が増加し、配布数が減少している中で、ポスティングサービスの周知として、広報や自連協だより、ふなばし福祉などへの掲載している。そのほかにも民生委員・児童委員協議会や地域包括支援センター等に依頼しポスティングサービスの周知を依頼した。また、市内20駅や銭湯、銀行などに広報を設置している。今年度から新たに市医療センターや市保健福祉センターにも広報スタンドを設置し、多くの方々に手に取ってもらえる機会を増やした。</p> <p>（決算額：91,189,593円）</p>					
<p>事業の評価（A）</p> <p>広報紙の「けいじ板」のコーナーで、市民やボランティア団体、NPO団体などの催しを293件、団体の会員募集を253件掲載し、市民の自主的な活動を発信した。</p>						

大項目： 地域交流事業の促進

<p>中項目：立場を超えた交流の活性化（P74）</p> <p>（評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）</p>	<p>小項目：広報紙やホームページなど様々な広報媒体を活用し、高齢者・障害者・外国人等を含めた市民の生活に役立つ情報の提供を行う</p>	<p>市民便利帳・外国語版発行事業</p>		広報課	
		<p>（事業概要） 公共施設の案内や日常生活に直結した情報を掲載した市民便利帳を発行している。また英語版・中国語版も発行している。</p>			
		H28実績	<p>平成26年度に引き続き、市内の全戸配布事業として、民間事業者と協働し発行。転入者への配布分と併せ、約33万6千部を作成した。ポスティングにかかる経費は市の負担とした。また、市内に住む外国人向けの外国語版（英語・中国語）をそれぞれ1,200部発行した。</p>		（決算額：7,119,468円）
		H29実績	<p>平成29年度は発行事業なし（保管委託のみ）</p>		（決算額：451,600円）
		<p>事業の評価（－） 平成29年度は発行事業を実施していないため、評価なしとする。</p>			
		H30予定	<p>平成28年度に引き続き、市内の全戸配布事業として、民間事業者と協働し発行。転入者への配布分と併せ、約34万2千部を作成する。ポスティングにかかる経費は市の負担とした。また、市内に住む外国人向けの外国語版（英語・中国語）をそれぞれ2,000部発行する。</p>		（予算額：8,283,000円）
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>	
		<p>高齢者福祉サービスの広報掲載</p>		<p>高齢者福祉課</p>	
		<p>（事業概要） 市で実施している様々な福祉サービスを広報紙やホームページ等で紹介し、一人でも多くの高齢者に利用してもらえるように努めている。 また、各種福祉サービスの制度改正時や新規事業スタート時にも広報等を活用し、サービス内容の周知に努めている。</p>			
		H28実績	<p>各種福祉サービスの制度改正時には必ず広報等に掲載し、周知に努めた。その他にも、機会をとらえ、既存の事業を紹介し、広く周知に努めた。</p>		（決算額：－円）
		H29実績	<p>各種福祉サービスの制度改正時には必ず広報等に掲載し、周知に努めた。その他にも、機会をとらえ、既存の事業を紹介し、広く周知に努めた。</p>		（決算額：－円）
		<p>事業の評価（A） 広報等に載せたあとは問い合わせも多く、情報の提供手段としては有効な方法と考えている。</p>			
		H30予定	<p>広く市民に高齢者福祉サービスの情報を提供し、ひとりでも多くの市民に有効にサービスを利用してもらえるように既存のサービスはもちろん、制度改正についても広報等により、引き続き周知を図っていく。</p>		（予算額：－円）
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>	

大項目： 地域交流事業の促進

<p>中項目：立場を超えた交流の活性化（P74）</p> <p>（評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）</p>	<p>小項目：広報紙やホームページなど様々な広報媒体を活用し、高齢者・障害者・外国人等を含めた市民の生活に役立つ情報の提供を行う</p>	<p>啓発広報の推進 障害福祉課</p>	
		<p>（事業概要）</p> <p>1. 「障害者週間」の行事を実施するとともに多くの市民の参加を得るため、広報活動を推進する。 2. 新規の障害者手帳取得又は障害者の方が他市から転入した場合、障害福祉のしおりを提供し、福祉サービスに関する情報を提供する。 3. ホームページによる情報提供を推進する。</p>	
		<p>H28 実績</p>	<p>「障害者週間」記念事業について広報（平成28年12月1日号）やホームページに掲載し、各関係者、自治会へのチラシの回覧等を行う。（チラシ24,000部、ポスター300部）</p> <p style="text-align: right;">（決算額：491,184円）</p>
		<p>H29 実績</p>	<p>「障害者週間記念事業」について広報（平成29年12月1日号）やホームページに掲載し、各関係者、自治会へのチラシの回覧等を行う。（チラシ40,000部、ポスター300部）</p> <p style="text-align: right;">（決算額：548,208円）</p> <p>事業の評価（A） 自治会へのチラシ配布、市内の「みんなの掲示板」および津田沼駅前電光掲示板の活用、広報ふなばしでの掲載など積極的に情報提供を行っている。</p>
		<p>H30 予定</p>	<p>「障害者週間記念事業」について広報やホームページに掲載し、各関係者、自治会へのチラシの回覧等を行う。</p> <p style="text-align: right;">（予算額：550,000円）</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める</p>	
		<p>外国人住民向け生活情報紙の発行 国際交流課</p>	
		<p>（事業概要）</p> <p>船橋市国際交流協会外国人住民向け生活情報紙「“YOKOSO” to FUNABASHI」（日本語・英語・中国語併記）を、年4回を目安に発行し、市役所、出張所、公民館などで配布している。 また、同内容を船橋市国際交流協会ホームページに、日本語・英語・中国語で掲載している。</p>	
		<p>H28 実績</p>	<p><“YOKOSO” to FUNABASHI> 発行回数：5月及び3月の2回発行 発行部数：1,000部 配布場所：市役所、出張所、公民館など その他：船橋市国際交流協会ホームページに掲載し、閲覧を可能としている。</p> <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p>
		<p>H29 実績</p>	<p><“YOKOSO” to FUNABASHI> 発行回数：6月、9月、12月及び3月の4回発行 発行部数：1,500部 配布場所：市役所、出張所、公民館など その他：船橋市国際交流協会ホームページに掲載し、閲覧を可能としている。</p> <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p> <p>事業の評価（A） 外国人住民に対し市内の生活情報だけでなく教育・福祉・医療などの行政情報について提供し、また季節の行事や日本の伝統・文化を積極的に掲載するなど紙面の充実を図ることで外国人住民の地域参加や相互理解の促進を図ることができたため、評価をAとした。</p>
<p>H30 予定</p>	<p>6月、9月、12月及び3月の4回発行を予定している。 必要に応じて号外の発行や船橋市国際交流協会ホームページの積極的な活用を通じ、引き続き外国人住民への情報提供を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">（予算額： - 円）</p>		
<p>H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める</p>			

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） <small>（評価の視点ができたか）</small>	小項目：市民相互の交流を図る	公民館等における交流事業の実施		(教)社会教育課・(教)公民館	
		(事業概要) 公民館は地域住民の出会いと交流の場であり、主催事業の実施や団体の育成、会場の提供等を通じて、地域コミュニティの活性化を図っている。 また、スポーツ・体レク大会等の集会活動を通じて、住民同士の交流づくりに意図的に取り組んでいる。			
		H28 実績	・各種地域スポーツ大会等を19館で実施した。 ・延参加者数 43,954人		(決算額:1,021,000円)
		H29 実績	・各種地域スポーツ大会等を17館で実施した。 ・延参加者数 延べ10,109人 ※本年度より集計方法を変更		(決算額:170,000円)
		事業の評価 (B) 実施館数及び延べ参加者数ともに減少したため、評価をBとした。			
		H30 予定	引き続き公民館で事業を実施していく。		(予算額: - 円)
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点：・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：外国人と市民との交流促進を図る	日本語教室	国際交流課																																				
		（事業概要） 船橋市国際交流協会と共催で、日本人住民と外国人住民が地域住民として共生できる地域社会を目指し、外国人住民の地域社会への参加に役立つ日本語の修得支援を目的として、市内8か所で週1回日本語教室を開催している。（会場：6公民館（中央、二和、東部、薬円台、葛飾、宮本）、男女共同参画センター及びレンタルスペースF（平成30年7月～新規）） また、子どもを対象とした教室や、短期速習講座も開催している。																																					
		H28実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>日本語教室 会場</th> <th>回数</th> <th>外国人受講者</th> <th>活動ボランティア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>中央公民館</td><td>42回</td><td>86人</td><td>30人</td></tr> <tr><td>二和公民館</td><td>43回</td><td>21人</td><td>10人</td></tr> <tr><td>東部公民館</td><td>42回</td><td>92人</td><td>25人</td></tr> <tr><td>薬円台公民館</td><td>41回</td><td>32人</td><td>16人</td></tr> <tr><td>葛飾公民館</td><td>42回</td><td>55人</td><td>11人</td></tr> <tr><td>宮本公民館</td><td>45回</td><td>85人</td><td>22人</td></tr> <tr><td>男女共同参画センター</td><td>40回</td><td>83人</td><td>18人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>295回</td><td>454人</td><td>132人</td></tr> </tbody> </table>	日本語教室 会場	回数	外国人受講者	活動ボランティア	中央公民館	42回	86人	30人	二和公民館	43回	21人	10人	東部公民館	42回	92人	25人	薬円台公民館	41回	32人	16人	葛飾公民館	42回	55人	11人	宮本公民館	45回	85人	22人	男女共同参画センター	40回	83人	18人	合計	295回	454人	132人
		日本語教室 会場	回数	外国人受講者	活動ボランティア																																		
		中央公民館	42回	86人	30人																																		
二和公民館	43回	21人	10人																																				
東部公民館	42回	92人	25人																																				
薬円台公民館	41回	32人	16人																																				
葛飾公民館	42回	55人	11人																																				
宮本公民館	45回	85人	22人																																				
男女共同参画センター	40回	83人	18人																																				
合計	295回	454人	132人																																				
<table border="1"> <tbody> <tr><td>○短期速習講座</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>第1回</td><td>20回</td><td>9人</td><td>9人</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>20回</td><td>7人</td><td>7人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40回</td><td>16人</td><td>16人</td></tr> </tbody> </table>		○短期速習講座				第1回	20回	9人	9人	第2回	20回	7人	7人	合計	40回	16人	16人																						
○短期速習講座																																							
第1回	20回	9人	9人																																				
第2回	20回	7人	7人																																				
合計	40回	16人	16人																																				
<table border="1"> <tbody> <tr><td>○子ども日本語教室</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>通常教室</td><td>40回</td><td>82人</td><td>14人</td></tr> <tr><td>夏休み日本語教室</td><td>2回</td><td>30人</td><td>14人</td></tr> <tr><td>冬休み日本語教室</td><td>1回</td><td>27人</td><td>14人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>43回</td><td>139人</td><td>42人</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p>		○子ども日本語教室				通常教室	40回	82人	14人	夏休み日本語教室	2回	30人	14人	冬休み日本語教室	1回	27人	14人	合計	43回	139人	42人																		
○子ども日本語教室																																							
通常教室	40回	82人	14人																																				
夏休み日本語教室	2回	30人	14人																																				
冬休み日本語教室	1回	27人	14人																																				
合計	43回	139人	42人																																				
H29実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>日本語教室 会場</th> <th>回数</th> <th>外国人受講者</th> <th>活動ボランティア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>中央公民館</td><td>42回</td><td>124人</td><td>27人</td></tr> <tr><td>二和公民館</td><td>42回</td><td>22人</td><td>10人</td></tr> <tr><td>東部公民館</td><td>41回</td><td>112人</td><td>23人</td></tr> <tr><td>薬円台公民館</td><td>40回</td><td>32人</td><td>16人</td></tr> <tr><td>葛飾公民館</td><td>40回</td><td>56人</td><td>8人</td></tr> <tr><td>宮本公民館</td><td>44回</td><td>78人</td><td>23人</td></tr> <tr><td>男女共同参画センター</td><td>38回</td><td>74人</td><td>17人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>287回</td><td>498人</td><td>124人</td></tr> </tbody> </table>	日本語教室 会場	回数	外国人受講者	活動ボランティア	中央公民館	42回	124人	27人	二和公民館	42回	22人	10人	東部公民館	41回	112人	23人	薬円台公民館	40回	32人	16人	葛飾公民館	40回	56人	8人	宮本公民館	44回	78人	23人	男女共同参画センター	38回	74人	17人	合計	287回	498人	124人		
日本語教室 会場	回数	外国人受講者	活動ボランティア																																				
中央公民館	42回	124人	27人																																				
二和公民館	42回	22人	10人																																				
東部公民館	41回	112人	23人																																				
薬円台公民館	40回	32人	16人																																				
葛飾公民館	40回	56人	8人																																				
宮本公民館	44回	78人	23人																																				
男女共同参画センター	38回	74人	17人																																				
合計	287回	498人	124人																																				
<table border="1"> <tbody> <tr><td>○短期速習講座</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>第1回</td><td>20回</td><td>9人</td><td>11人</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>20回</td><td>10人</td><td>7人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40回</td><td>19人</td><td>18人</td></tr> </tbody> </table>		○短期速習講座				第1回	20回	9人	11人	第2回	20回	10人	7人	合計	40回	19人	18人																						
○短期速習講座																																							
第1回	20回	9人	11人																																				
第2回	20回	10人	7人																																				
合計	40回	19人	18人																																				
<table border="1"> <tbody> <tr><td>○子ども日本語教室</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>通常教室</td><td>39回</td><td>53人</td><td>14人</td></tr> <tr><td>夏休み日本語教室</td><td>2回</td><td>17人</td><td>14人</td></tr> <tr><td>冬休み日本語教室</td><td>1回</td><td>22人</td><td>14人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42回</td><td>92人</td><td>42人</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p>		○子ども日本語教室				通常教室	39回	53人	14人	夏休み日本語教室	2回	17人	14人	冬休み日本語教室	1回	22人	14人	合計	42回	92人	42人																		
○子ども日本語教室																																							
通常教室	39回	53人	14人																																				
夏休み日本語教室	2回	17人	14人																																				
冬休み日本語教室	1回	22人	14人																																				
合計	42回	92人	42人																																				
事業の評価（A） 外国人住民が、日本語の修得を通じて日本人住民と共生できる地域社会の形成に寄与することができたため、評価をAとした。																																							
H30予定	外国人住民の増加に伴うニーズの高まりに定めるため、平成30年7月に日本語教室を新たに1教室開設する。 <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p>																																						
H31以降の当該事業の方向性		ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向																																					

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：外国人と市民との交流促進を図る	外国人ボランティア講師派遣事業		国際交流課	
		（事業概要） 船橋市国際交流協会に登録している外国人を公民館や市内小中高等学校等へ講師として派遣している。内容は依頼によって異なるが、過去の例では「諸外国の遊びの紹介」、「日本との文化の違いについて」などである。			
		H28実績	派遣先：公民館 0件 小学校 0件		（決算額： - 円）
		H29実績	派遣先：公民館 0件 小学校 0件		（決算額： - 円）
			事業の評価（-） 様々な国の文化を知る機会として定着しつつあったが、平成29年度については文化交流としての派遣が無かったため、評価なしとする。		
		H30予定	引き続き、公民館や市内小中高等学校等からの依頼に基づき講師を派遣していく。		
		H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める
		国際交流協会交付金の拠出		国際交流課	
		（事業概要） 国際交流親善についての理解と関心を高め、また、国際意識の高揚と諸外国との相互理解の増進を図り、外国人住民と共に世界に開かれた地域づくりに寄与することを目的に設立された船橋市国際交流協会へ交付金を拠出している。 協会の主な事業として、姉妹・友好都市との交流事業、日本語教室、外国人相談窓口、災害時外国人支援サポーター養成講座等の多文化共生事業がある。			
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹・友好都市との交流事業の推進 ・外国人相談窓口、日本語教室、生活情報紙の発行など外国人住民支援事業の実施 ・外国人向け災害対策への取組み（災害時外国人支援サポーター養成講座、避難所宿泊訓練の実施） ・帰国・外国人児童生徒支援体制整備事業の実施 		
		H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹・友好都市との交流事業の推進 ・外国人相談窓口、日本語教室、生活情報紙の発行など外国人住民支援事業の実施 ・外国人向け災害対策への取組み（災害時外国人支援サポーター養成講座、避難所宿泊訓練の実施） ・在住外国人教育支援・地域社会参画支援事業の実施 		
			事業の評価（A） 外国人相談窓口、外国人住民向けの日本語教室などの外国人住民支援事業を継続し、災害時外国人支援サポーター養成講座の開催や避難所宿泊訓練等を行った。また在住外国人教育支援・地域社会参画支援事業として、（一財）自治体国際化協会より助成金を受け、母語協力員等の研修や日本語学校・警察・行政書士会等と共に、外国人住民施策に関する将来に向けての対策を検討する地域会議を設置した。このように多文化共生社会の実現に向けた取組ができたため、評価をAとした。		
		H30予定	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹・友好都市との交流事業の推進 ・外国人相談窓口、日本語教室、生活情報紙の発行など外国人住民支援事業の実施 ・外国人向け災害対策への取組み（災害時外国人支援サポーター養成講座、避難所宿泊訓練の実施） 		
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：「船橋市男女共同参画計画」に基づき男女共同参画による地域づくりの促進を図る	男女共同参画講演会の開催(再掲)		男女共同参画センター		
		(事業概要)P62 P89 男女共同参画社会形成の啓発活動として開催し、男女平等意識の醸成を図る。地域参加についても啓発をしている。				
		H28実績	日時：平成28年11月27日（日） 参加者：155人 講師：コウケンテツ（料理研究家） テーマ：「ワーク・ライフ・バランスで豊かな日々を」			(決算額:513,896円)
			日時：平成29年12月3日（日） 参加者：111人 講師：白河桃子（少子化ジャーナリスト） テーマ：「男と女のライフデザイン」			(決算額:425,496円)
		H29実績	事業の評価（A） 市民に向けて、男女平等意識の啓発を図り、男女の立場を越えた交流の促進に貢献した。			
			情報誌「fえふ」の発行(再掲)			
		(事業概要)P63 P90 男女共同参画に関する啓発情報誌を発行し、男女平等意識の醸成を図る。地域参加に関する内容も掲載をしている。				男女共同参画センター
		H28実績	第35号 発行部数 209,300部 町会・自治会を通じて全戸配布			(決算額:869,011円)
			第36号 発行部数 207,000部 町会・自治会を通じて市民に配布または回覧を行った。			(決算額:885,816円)
		H29実績	事業の評価（A） 市民に向けてワーク・ライフ・バランスを周知し、生活の充実や立場を超えた男女平等の重要性に関する意識啓発を行うことで仕組みづくりに貢献した。			

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点：世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：「船橋市男女共同参画計画」に基づき男女共同参画による地域づくりの促進を図る	センター主催講座(再掲)		男女共同参画センター	
		(事業概要)P63 P90 男女共同参画に関する講座を開催し、男女平等意識の醸成を図る。 地域参加に関連する講座も開催をしている。			
		H28 実績	女性のための起業講座 5/21・10/1 映画会「おくりびと」 5/26 全2回 今1番知りたい！106万円の壁とハラスメント講座 男女で学ぶ介護講座 6/21 デートDV講座 6/22 夏休み親子防災講座 7/13・9/28 ママ&パパのための育休後復帰セミナー 8/3 ワーク・ライフ・バランスセミナー I N船橋市 9/3 子育てお母さんの再就職支援セミナー 9/7 働く女性と更年期 10/4・2/7 お手軽レシピ実践講座 10/5 DVと児童虐待に関する法律講座 1/24 市民企画講座「グループワークトレーニング講座」 2/15 もっと輝きたい女性のための再就職応援セミナー 2/21 市民企画講座「LGBTってなんだろう？」 2/22 3/11	延参加者数 61人 延参加者数 47人 参加者数 34人 参加者数 36人 延参加者数 86人 参加者数 53人 参加者数 35人 参加者数 63人 延参加者数 28人 参加者数 33人 参加者数 7人 参加者数 53人 参加者数 29人 参加者数 24人 参加者数 43人	(決算額:383,000円)
H29 実績	映画会「そして父になる」 5/25全2回実施 女性のための起業講座 5/27・9/16 自分の心と体のことを知って幸せライフへ 6/20 ダブルケア講座 7/22・8/5 夏休み親子防災講座 7/28 アンガーマネジメント講座 9/30 男女で学ぶ介護講座 10/14 子育てお母さんの再就職支援セミナー 10/17・1/18 あなたの街とLGBT 10/27 デートDV講座 11/8・12/21 企業向け働き方改革セミナー 11/27 今どきママの新しい働き方講座 11/30 マタニティーハラスメント講座 12/14 DV講座 1/26 市民企画講座「婦人科疾患と東洋医学」 2/3 市民企画講座「未来志向で作るキャリアプラン」 2/10・3/10	延参加者数 56人 延参加者数 72人 参加者数 28人 延参加者数 15人 参加者数 30人 参加者数 39人 参加者数 25人 延参加者数 21人 参加者数 12人 延参加者数 122人 参加者数 40人 参加者数 21人 参加者数 9人 参加者数 54人 参加者数 25人 延参加者数 35人	(決算額:390,184円)		
事業の評価 (A) 講座の内容を通じ、市民に向けて、男女平等意識の啓発を図り、男女の立場を超えた交流の促進に貢献した。					

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：人権についての意識を広める	人権擁護委員の推薦		市民の声を聞く課	
		(事業概要) 市主催事業なし			
		H28実績	船橋人権擁護委員協議会への負担金拠出 <div style="text-align: right;">(決算額: 1,705,300円)</div>		
			船橋人権擁護委員協議会への負担金拠出 <div style="text-align: right;">(決算額: 1,705,300円)</div>		
		H29実績	事業の評価 (-) 市主催事業なし		
			船橋人権擁護委員協議会への負担金拠出 <div style="text-align: right;">(予算額: 1,707,300円)</div>		
		H30予定		船橋人権擁護委員協議会への負担金拠出 <div style="text-align: right;">(予算額: 1,707,300円)</div>	
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		男女共同参画講演会の開催(再掲)		男女共同参画センター	
		(事業概要)P62 P87 男女共同参画社会形成の啓発活動として開催し、男女平等意識の醸成を図る。 人権についても啓発をしている。			
H28実績	日時：平成28年11月27日（日） 参加者：155人 講師：コウケンテツ（料理研究家） テーマ：「ワーク・ライフ・バランスで豊かな日々を」 <div style="text-align: right;">(決算額: 513,896円)</div>				
	H29実績	日時：平成29年12月3日（日） 参加者：111人 講師：白河桃子（少子化ジャーナリスト） テーマ：「男と女のライフデザイン」 <div style="text-align: right;">(決算額: 425,496円)</div>			
事業の評価 (A) 市民に向けて、人権意識の啓発を行い、性別を超えた交流に貢献した。					

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：人権についての意識を広める	情報誌「fえふ」の発行(再掲)		男女共同参画センター		
		(事業概要)P63 P87 男女共同参画に関する啓発情報誌を発行し、男女平等意識の醸成を図る。人権に関する内容も掲載をしている。				
		H28 実績	第35号 発行部数 209,300部 町会・自治会を通じて全戸配布 (決算額:869,011円)			
			第36号 発行部数 207,000部 町会・自治会を通じて市民に配布または回覧を行った。 (決算額:885,816円)			
		H29 実績	事業の評価 (A) 市民に向けてワーク・ライフ・バランスを周知し、生活の充実や男女平等の重要性に関する意識啓発を行うことで仕組みづくりに貢献した。			
			センター主催講座(再掲)			男女共同参画センター
		(事業概要)P63 P88 男女共同参画に関する講座を開催し、男女平等意識の醸成を図る。人権に関連する講座も開催をしている。				
		H28 実績	女性のための起業講座	5/21・10/1	延参加者数	61人
			映画会「おくりびと」	5/26 全2回	延参加者数	47人
			今1番知りたい!106万円の壁とハラスメント講座			
	6/21		参加者数	34人		
男女で学ぶ介護講座	6/22		参加者数	36人		
デートDV講座	7/13・9/28		延参加者数	86人		
夏休み親子防災講座	8/3		参加者数	53人		
ママ&パパのための育休後復帰セミナー	9/3		参加者数	35人		
ワーク・ライフ・バランスセミナー I N船橋市	9/7		参加者数	63人		
子育てお母さんの再就職支援セミナー	10/4・2/7		延参加者数	28人		
働く女性と更年期	10/5		参加者数	33人		
お手軽レシピ実践講座	1/24		参加者数	7人		
DVと児童虐待に関する法律講座	2/15		参加者数	53人		
市民企画講座「グループワークトレーニング講座」	2/21		参加者数	29人		
もっと輝きたい女性のための再就職応援セミナー	2/22		参加者数	24人		
市民企画講座「LGBTってなんだろう？」	3/11		参加者数	43人		
(決算額:383,000円)						
H29 実績	映画会「そして父になる」		5/25全2回実施	延参加者数	56人	
	女性のための起業講座	5/27・9/16	延参加者数	72人		
	自分の心と体のことを知って幸せライフへ	6/20	参加者数	28人		
	ダブルケア講座	7/22・8/5	延参加者数	15人		
	夏休み親子防災講座	7/28	参加者数	30人		
	アンガーマネジメント講座	9/30	参加者数	39人		
	男女で学ぶ介護講座	10/14	参加者数	25人		
	子育てお母さんの再就職支援セミナー	10/17・1/18	延参加者数	21人		
	あなたの街とLGBT	10/27	参加者数	12人		
	デートDV講座	11/8・12/21	延参加者数	122人		
	企業向け働き方改革セミナー	11/27	参加者数	40人		
	今どきママの新しい働き方講座	11/30	参加者数	21人		
	マタニティーハラスメント講座	12/14	参加者数	9人		
	DV講座	1/26	参加者数	54人		
	市民企画講座「婦人科疾患と東洋医学」	2/3	参加者数	25人		
市民企画講座「未来志向で作るキャリアプラン」	2/10・3/10	延参加者数	35人			
(決算額:390,184円)						
事業の評価 (A) 講座の内容を通じ、市民に向けて、人権意識の啓発を行い、性別を超えた交流に貢献した。						

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：人権についての意識を広める	各種コンクールの開催		男女共同参画センター	
		（事業概要） 男女がともにお互いの人権を尊重し、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す。			
		H28実績	標語コンクール 応募作品数 中学生120点 一般17点 写真コンクール 応募作品数 25点	（決算額：141,095円）	
			標語コンクール 応募作品数 517点 写真コンクール 応募作品数 36点	（決算額：203,591円）	
		H29実績	事業の評価（A） 市民に向けて、人権意識の啓発を行い、性別を超えた交流に貢献した。		
			H30予定 写真コンクール及び標語コンクールの実施を予定している。		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		人権啓発活動地方委託事業		地域福祉課	
		（事業概要） 人権啓発活動地方委託事業として、八千代市と交互（1年ごと）に行う。			
		<人権スポーツ教室> スポーツ組織と連携して人権啓発活動（人権スポーツ教室）を行うことで、これからの社会の担い手となる若年層の人権尊重思想の更なる普及を図る。			
<人権の花運動> 人権擁護委員が船橋市・八千代市の小学校に出向き、人権の花であるチューリップの球根の植え付けと人権講座を実施する。					
H28実績	実施なし（八千代市で開催）。				
	（決算額： - 円）				
H29実績	<人権スポーツ教室> 主催：船橋市・船橋地域人権啓発活動ネットワーク協議会・千葉地方法務局 船橋支局 後援：船橋市教育委員会 実施場所：船橋小学校 内容：スポーツ教室（タグラグビー）、人権ワークショップ 啓発グッズ・チラシの配布、サイン会・写真撮影会 参加者：小学生53人、クボタスピアーズ（ラグビーチーム）の選手5人				
	<人権の花運動> 船橋市10校、八千代市4校で実施。（10月～11月）				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			
（事業概要） 人権スポーツ教室でアンケートを実施した結果、本事業に参加する前は「人権」という言葉を知らなかった児童が約4割いたが、本事業に参加して、「人権」という言葉の意味について理解できた児童が約9割となったため、人権についての理解が深まったといえる。					
H30予定	八千代市で実施予定。				
	（予算額： - 円）				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：人権についての意識を広める	認知症サポーター養成講座(再掲)		包括支援課		
		(事業概要)P81 認知症の人が地域で暮らし続けるために、認知症を正しく理解して、認知症の人や家族を温かく見守る応援者となり、自分のできる範囲で活動できる認知症サポーターの養成講座を開催する。				
		H28実績	・認知症サポーター養成講座 271回、15,719人（うち、61回5,995人は小学校、3回158人は中学校、45回4,977人は市職員向けで実施）		(決算額:1,470,860円)	
		H29実績	・認知症サポーター養成講座 213回、11,362人（うち、65回5,937人は小学校、3回172人は中学校、15回937人は職員向けで実施）		(決算額:1,026,900円)	
		事業の評価（A） 認知症サポーター養成講座を市主催で行うほか各地域で開催し、地域の住民等に、認知症の正しい知識の普及と理解の向上に努めた。また、市立の全小学校、希望のあった中学校についても講座を開催した。				
		障害者差別解消法の推進(再掲)		障害福祉課		
		(事業概要)P34 障害者差別解消法の取組を行う。				
		H28実績	障害者と障害者差別解消法に対する理解を促進するために、障害者週間記念事業において、市民に対する講演会を実施したほか、市職員に対する庁内連絡会を開催した。地域における障害者差別解消の取り組みを円滑に行うため、障害者差別解消支援地域協議会の設置を検討した。			(決算額:30,000円)
		H29実績	障害者と障害者差別解消法に対する理解を促進するために、市民向けとしては、障害者週間記念事業において、障害者差別解消法に関するパネル展示を行った。市職員向けとしては、新任課長研修、新規採用職員研修、庁内連絡会において、法の周知、船橋市の相談事例紹介、障害当事者の講演などを行った。 また、地域における障害者差別解消の取り組みを円滑に行うため、障害者差別解消支援地域協議会を設置し、全3回開催した。			(決算額:208,152円)
		事業の評価（A） 障害者週間記念事業でのパネル展示や、新任課長研修、新規採用職員研修、庁内連絡会、障害者差別解消支援地域協議会を通じて、障害者と障害者差別解消法に対する理解の促進を図ることができた。また、障害者からの相談対応を通じて、障害者に対する合理的な配慮に向けた取組ができた。				

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：人権についての意識を広める	市民のための講演会		療育支援課	
		(事業概要)P96 市民のための講演会を開催し、障害や障害を持つ子の行動等についての知識と理解を深めてもらう。			
		H28実績	第12回市民のための講演会開催（平成28年7月9日（土）） 演題：「自覚できない伝えられない。今私が大人の言葉で語る発達障害の子の本当の気持ち」 講師：アズ直子先生（有限会社アズ代表取締役） 参加人数：150人 <p style="text-align: right;">（決算額：50,108円）</p>		
			第13回市民のための講演会開催（平成29年7月29日（土）） 演題：「自閉症児をもつ父親の子育てについて」 講師：大屋滋先生（国保旭中央病院脳神経外科部長、千葉県自閉症協会会長） 参加人数：57人 <p style="text-align: right;">（決算額：50,129円）</p>		
		H29実績	事業の評価（A） 2人の自閉症のお子さんを持つ父親としての先生ご自身の経験を交えた具体的なお話を聞くことができ、障害児への理解と啓発に繋がるための講演会となった。		
			第14回市民のための講演会開催（平成30年7月7日（土）） 演題：「乳幼児期から卒業後まで、各発達段階の支援～子どもの困難さを疑似体験しながら～」 講師：加藤悦子先生（植草学園大学発達教育学部発達支援教育学科 准教授） <p style="text-align: right;">（予算額：30,130円）</p>		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		児童虐待防止対策事業		家庭福祉課	
		(事業概要)P213 児童虐待の通告先を記したポスターを作成する他、子ども専用の相談電話（フリーダイヤル）等の番号を記載した相談啓発カードを市内の小中学生に配布し周知している。			
		H28実績	児童虐待防止啓発ポスターや児童相談啓発カード、ポスターを配布するなど、予定通り事業を実施することができた。 <p style="text-align: right;">（決算額：1,520,748円）</p>		
			児童虐待防止啓発ポスターや児童相談啓発カード、ポスターを配布するほか、市のイベント会場などでの啓発活動を行った。 <p style="text-align: right;">（決算額：1,069,848円）</p>		
		H29実績	事業の評価（A） 児童相談啓発カードを小学4～6年生と中学1～3年生の児童に配布し、子ども本人からの相談を促したほか、児童虐待防止推進月間（11月）には、市民からの通報を促すためのポスターを学校、保育所、幼稚園、町会自治会などへ配布し、また市内を走るバス車内での掲示を行った。この他、救急フェアや健康まつり、千葉ジェッツふなばしのホームゲーム会場（船橋アリーナ）にて相談先の周知や虐待防止の啓発活動を行った。		
			引き続き、児童虐待通告先の周知や児童への相談先の周知を行う。 <p style="text-align: right;">（予算額：1,226,340円）</p>		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 地域交流事業の促進

<p>中項目：立場を超えた交流の活性化（P74）</p> <p>（評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）</p>	<p>小項目：人権についての意識を広める</p>	<p>人権に関する学習機会の提供 (教)社会教育課・(教)公民館</p>		
		<p>(事業概要)</p> <p>生涯の各時期に応じ、各人の自発的学習意思に基づき、人権に関する学習ができるよう、公民館等の社会教育施設を中心に学級・講座の開設や交流活動など、人権に関する多様な学習機会を提供する。</p>		
		<p>H28実績</p>	<p>実施事業：インターネットによる人権侵害に関する講座等 実施館数：6館 延参加者数：1,470人</p> <p style="text-align: right;">(決算額:418,000円)</p>	
		<p>H29実績</p>	<p>実施事業：インターネットによる人権侵害に関する講座等 実施館数：13館 延参加者数：1,039人 ※本年度より集計方法を変更</p> <p style="text-align: right;">(決算額:440,000円)</p>	
		<p>事業の評価 (B)</p> <p>本年度より集計方法を変更したことがあるものの、延参加者数が減少した。また、事業数が不十分であると思われるため、評価をBとした。</p>		
		<p>H30予定</p>	<p>引き続き公民館で事業を実施していく。</p> <p style="text-align: right;">(予算額: - 円)</p>	
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>
		<p>学校での人権教育 (教)指導課</p>		
		<p>(事業概要)</p> <p>教育活動全体を通して、人権に対する感性や配慮が、態度や行動に表れるような人権感覚の育成に努めると共に児童生徒一人一人が、自らが一人の人間として大切にされるという実感が持てる学校・学級風土を醸成する。重点校の中学校における「全国中学生人権作文コンテスト」や「人権講演」、小学校の「人権の花運動」や「人権教室」への取組などを通して、心豊かな児童生徒の育成を図る。</p>		
		<p>H28実績</p>	<p>千葉法務局人権擁護委員協議会と連携し、中学校9校で「全国中学生人権作文コンテスト」の取組、中学校3校で「人権講演」、小学校10校で「人権の花運動」と「人権教室」を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(決算額: - 円)</p>	
		<p>H29実績</p>	<p>千葉法務局人権擁護委員協議会と連携し、中学校9校で「全国中学生人権作文コンテスト」の取組、中学校3校で「人権講演」、小学校10校で「人権の花運動」と「人権教室」を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(決算額: - 円)</p>	
		<p>事業の評価 (A)</p> <p>千葉法務局人権擁護委員協議会と連携し、人権擁護委員を講師として学習を実施し、児童・生徒の人権意識を高めることができた。</p>		
		<p>H30予定</p>	<p>千葉法務局人権擁護委員協議会と連携し、中学校9校で「全国中学生人権作文コンテスト」の取組、中学校3校で「人権講演」、小学校10校で「人権の花運動」と「人権教室」を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(予算額: - 円)</p>	
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点：世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：心のバリアフリーについて市民の理解を深める	普及啓発事業(再掲)		(保)保健総務課
		(事業概要)P31 P124 精神障害者に対する偏見、差別の解消及び正しい知識の普及啓発を図るため、普及啓発講演会を実施する。		
		H28実績	講演会を1回実施。参加者42人。 演題「ギャンブル依存症について～治療法と解決に向けて～」	(決算額:30,000円)
		H29実績	講演会を1回実施。参加者86人。 演題「それって本当にうつ病ですか？」	(決算額:30,000円)
		事業の評価 (A) 民生委員、医療機関等の関係機関を中心に参加を得た。		
		市ホームページを活用した心のバリアフリーに関する情報提供事業		障害福祉課
		(事業概要) 障害のある人の暮らしやすさや、市民の障害のある人への理解の促進につながるような情報を集約し心のバリアフリーに関する情報として市のホームページで情報の発信を行う。 障害のある人が地域で生活するうえで必要であるバリアフリー施設の情報を提供する。		
		H28実績	障害者就労施設等による、市役所ロビーでの合同販売会に関する情報を掲載した。また、オストメイト対応トイレ設置施設及び障害者就労施設等の追加・変更の情報を更新した。	(決算額: - 円)
		H29実績	オストメイト対応トイレ設置施設の追加情報を更新した。また、障害者差別解消法に関する情報を併せて発信し、障害者に対する理解を図った。	(決算額: - 円)
		事業の評価 (A) 市のホームページを活用し、心のバリアフリーにつながる情報を発信できた。		
H30予定	引き続き、オストメイト対応トイレ設置施設に追加や変更があれば、随時更新していく。また、障害者理解啓発パンフレットの情報を発信し、障害者に対する理解を図る。	(予算額:1,058,400円)		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：心のバリアフリーについて市民の理解を深める	市民のための講演会(再掲)		療育支援課
		(事業概要)P93 市民のための講演会を開催し、障害や障害を持つ子の行動等についての知識と理解を深めてもらう。		
		H28実績	第12回市民のための講演会開催（平成28年7月9日（土）） 演題：「自覚できない伝えられない。今私が大人の言葉で語る発達障害の子の本当の気持ち」 講師：アズ直子先生（有限会社アズ代表取締役） 参加人数：150人 <p style="text-align: right;">（決算額：50,108円）</p>	
		H29実績	第13回市民のための講演会開催（平成29年7月29日（土）） 演題：「自閉症児をもつ父親の子育てについて」 講師：大屋滋先生（国保旭中央病院脳神経外科部長、千葉県自閉症協会会長） 参加人数：57人 <p style="text-align: right;">（決算額：50,129円）</p>	
		事業の評価（A） 2人の自閉症のお子さんを持つ父親としての先生ご自身の経験を交えた具体的なお話を聞くことができ、障害児への理解と啓発に繋がるための講演会となった。		
		心のバリアフリーについての学校教育の支援		(教)指導課
		(事業概要) 各学校において、社会科の授業の中での人権についての教育や、道徳教育などを通して、心のバリアフリーについて児童生徒の理解を深める指導を行っており、指導課としては、各学校に指導・助言及び情報提供等の支援をしていく。		
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において「心のバリアフリー」を含め道徳の授業を要として「心の教育」をすすめた。 ・保護者の授業参観日等に道徳の授業を行い、心のバリアフリーについての理解が深められるように、支援した。 <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p>	
		H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において「心のバリアフリー」を含め道徳の授業を要として「心の教育」をすすめた。 ・保護者の授業参観日等に道徳の授業を行い、心のバリアフリーについての理解が深められるように、支援した。 <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p>	
		H30予定	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳の授業を保護者授業参観日等に行った学校では、児童・生徒とその保護者に、心のバリアフリーに関する理解を深めることができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・各学校において「心のバリアフリー」を含め道徳の授業を要として「心の教育」をすすめる。 ・保護者の授業参観日等に道徳の授業を行い、心のバリアフリーについての理解が深められるように、支援する。 <p style="text-align: right;">（予算額： - 円）</p>	
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：立場を超えた交流の活性化（P74） （評価の視点・世代や立場を超えた市民相互の交流を促進することができたか）	小項目：心のバリアフリーについて市民の理解を深める	心のバリアフリーに関する学習機会の提供 (教)社会教育課・(教)公民館	
		(事業概要) 市民の方を対象に、高齢者や障害者等のさまざまな立場の人について、お互いに正しく理解し分かり合えるように、地域において学習の機会を提供する。	
		H28実績	実施事業：ボランティア養成講座、介護予防教室等 実施館数：14館 延参加者数：21,080人 (決算額:378,000円)
		H29実績	実施事業：ボランティア養成講座、手話講座等 実施館数：4館 延参加者数：322人 ※本年度より集計方法を変更 (決算額:213,000円) 事業の評価 (B) 集計方法を変更したことがあるものの、実施館数及び延参加者数が減少したため評価をBとした。
		H30予定	引き続き公民館で事業を実施していく。 (予算額: - 円)
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
中項目：地域交流イベントの支援（P76） （評価の視点・幅広い世代が参加しやすく、交流を図れるようなイベントを開催することができたか）	小項目：地域や市民活動団体が実施する交流イベントを支援する	ひとり暮らし高齢者等地域交流促進事業補助金 高齢者福祉課	
		(事業概要) ひとり暮らし高齢者の閉じこもり防止を目的として、身近な地域において自治会・町会、地区社協等が主体となって、ひとり暮らし高齢者等への地域交流事業などを実施した場合に、補助金を交付する。	
		H28実績	デイ銭湯借上料助成事業：2団体 31回 参加者303人 移動ミニデイ補助事業：8回 参加者257人 (決算額:767,700円)
		H29実績	デイ銭湯借上料助成事業：2団体 27回 参加者319人 移動ミニデイ補助事業：7回 参加者252人 (決算額:712,250円) 事業の評価 (A) 地域の団体が当該事業を活用し、各種活動を実施することにより、ひとり暮らし高齢者等の地域交流を促進することができた。
		H30予定	活動の中心となる町会・自治会・地区社会福祉協議会に周知を行っていき、より多くの方に参加してもらう。 (予算額:780,000円)
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：地域交流イベントの支援（P76） （評価の視点：幅広い世代が参加しやすく、交流を図れるようなイベントを開催することができたか）	小項目：地域や市民活動団体が実施する交流イベントを支援する	市民活動サポートセンター事業(再掲)		市民協働課		
		(事業概要)P37 P38 P149 平成15年4月にフェイスビルに設置された市民活動サポートセンターは、市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援する施設で、その運営を行っている。				
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・センター利用者数 29,630人 ・センターだより発行 4回 ・学びあい交流会の実施 4回 ・市民活動に関するなんでも相談窓口相談件数 6件 ・市民活動サポートセンター運営協議会開催 11回 ・市民活動・ボランティアガイドブック発行 平成28年10月 			(決算額:2,645,461円)
		H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・センター利用者数 27,866人 ・センターだより発行 4回 ・学びあい交流会の実施 5回 ・市民活動に関するなんでも相談窓口相談件数 4件 ・市民活動サポートセンター運営協議会開催 12回 ・市民活動・ボランティアガイドブック発行 平成29年9月 			(決算額:2,342,512円)
		事業の評価 (A) 市民活動団体の「学び」を通じた交流を図る「学びあい交流会」を実施することにより、団体間の交流を図ることができた。				
		地区社会福祉協議会が実施する「地域福祉まつり」に対する補助金の拠出		地域福祉課		
		(事業概要) 地区社会福祉協議会が中心となり、地元の町会・自治会や小中学校、老人クラブ等の諸団体と協力して、地域住民の交流イベントとして開催されている「地域福祉まつり」に対して、運営費の一部を助成する。 また、今後は実施にあたり広く地元の関係組織・団体に参加を求め、実行委員会方式で内容を検討してもらうなど、準備段階から広く地域ぐるみで取り組んでもらえるように指導していきたいと考えている。				
		H28実績	<地域福祉まつり> 実施地区：24地区 参加者：51,396人			(決算額:4,051,150円)
		H29実績	<地域福祉まつり> 実施地区：24地区 参加者：43,852人			(決算額:3,908,639円)
		事業の評価 (A) 地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、小学校・中学校など関係団体が企画運営を行っており、地域交流の場となっている。				
H30予定	昨年同様の取り組みを行っていき、地域交流の場を市としても応援していく。			(予算額:4,080,000円)		
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める			

大項目： 地域交流事業の促進

<p>中項目：地域交流イベントの支援（P76）</p> <p>（評価の視点：幅広い世代が参加しやすく、交流を図れるようなイベントを開催することができたか）</p>	<p>小項目：交流イベントへの参加促進のため広報紙やホームページなどによるPRを行う</p>	<p>広報ふなばし発行事業(再掲)</p>		<p>広報課</p>	
		<p>(事業概要)P65 P66 P81</p> <p>市の政策やまちの情報などを掲載する「広報ふなばし」は、毎月1日と15日に発行している。新聞7社（朝日・読売・毎日・産経・東京・千葉日報・日本経済）に折り込み各世帯に配布するほか、新聞未購読者を対象とした無料のポスティングサービス、広報スタンドや各公共施設への設置等により、毎号約19万3千部を発行している。また、市ホームページからは閲覧・ダウンロードのほか、発行日に通知が届くスマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも見ることができる。</p> <p>紙面の中で、地域の人々が集う各公民館や児童ホーム等で開催されるイベントや、「けいじ板」コーナーにおいて市民の自主的なサークル活動等の紹介を掲載し、地域交流の一助を担っている。</p>			
		<p>H28実績</p>	<p>新聞未購読世帯が増加し、配布数が減少している中で、ポスティングサービスの周知として、広報や自連協だより、ふなばし福祉への掲載を行い周知を図った。また駅の広報スタンドを19駅から20駅に増やしたほか、銭湯や銀行などに広報を設置し、多くの方々に手に取ってもらえる機会を増やした。</p>		<p>(決算額:92,091,858円)</p>
		<p>H29実績</p>	<p>新聞未購読世帯が増加し、配布数が減少している中で、ポスティングサービスの周知として、広報や自連協だより、ふなばし福祉などへの掲載している。そのほかにも民生委員・児童委員協議会や地域包括支援センター等に依頼しポスティングサービスの周知を依頼した。また、市内20駅や銭湯、銀行などに広報を設置している。今年度から新たに市医療センターや市保健福祉センターにも広報を設置し、多くの方々に手に取ってもらえる機会を増やした。</p>		<p>(決算額:91,189,593円)</p>
		<p>事業の評価 (A)</p> <p>広報紙の「けいじ板」のコーナーで、市民やボランティア団体、NPO団体などの催しを293件、団体の会員募集を253件掲載し、市民の自主的な活動を発信した。</p>			
		<p>ホームページ管理運営事業(再掲)</p>		<p>広報課</p>	
		<p>(事業概要)P67</p> <p>平成9年3月にホームページを開設し、平成23年3月にCMSの導入にともなう全面リニューアルを行った。また、平成14年4月、平成17年9月、平成20年9月、平成27年2月に、トップページ等の一部リニューアルを行い、平成28年3月1日には、システムの再構築にともなう全面リニューアルと共に、URLの変更も行った。</p> <p>また、平成15年3月に文字拡大システム、平成21年6月に外国語自動翻訳システム（英・中・韓）、平成28年3月に自動読み上げシステム、平成29年度に外国語自動翻訳システム（スペイン語）を導入し、誰もがより分かりやすく情報を閲覧できるよう常に改善を図っている。また、平成17年3月に「子どもホームページ」、平成27年2月に「高齢者お役立ち情報」を開設し、年代を絞った分かりやすい情報提供を行っている。</p> <p>様々な媒体で情報提供ができるよう、平成14年5月に携帯電話のホームページを開設し、平成21年10月に全面リニューアルを行い「モバふな」として公開開始。現在もフィーチャーフォンでも閲覧可能なサイトとして運営中である。平成23年11月には市公式ツイッターを、平成25年12月にFacebookを開設し、ソーシャルメディアを介した情報発信も行っている。</p> <p>また、平成18年6月からはバナー広告を掲載し、市の財源を確保するとともに地域経済の活性化を図っている。</p>			
		<p>H28実績</p>	<p>年間アクセス数 パソコン21,330,910件（トップページ1,986,735件）</p>		<p>(決算額:9,420,314円)</p>
		<p>H29実績</p>	<p>年間アクセス数 パソコン23,282,524件（トップページ2,631,979件）</p>		<p>(決算額:10,183,530円)</p>
		<p>事業の評価 (A)</p> <p>平成28年3月のリニューアルに伴い、緊急情報のわかりやすい発信に努めるとともに、一層アクセシビリティに配慮するなど、より多くの方が利用しやすいページとした。また、幅広い世代への情報発信ツールとしてSNS（Facebook、YouTube等）を積極的に活用した。</p>			

大項目： 地域交流事業の促進

中項目：地域交流イベントの支援（P76） <small>（評価の視点・幅広い世代が参加しやすく、交流を図れるようなイベントを開催することができたか）</small>	<small>ホームページなどによるPRを行う</small> <small>小項目：交流イベントへの参加促進のため広報紙や</small>	啓発広報の推進(障害者週間記念事業)		障害福祉課	
		<small>(事業概要)</small> 「障害者週間」の行事を実施するとともに多くの市民の参加を得るため、広報活動を推進する。			
		H28 実績	「障害者週間」記念事業について広報（平成28年12月1日号）やホームページに掲載し、各関係者、自治会へのチラシの回覧等を行う。（チラシ24,000部、ポスター300部） （決算額：491,184円）		
		H29 実績	「障害者週間記念事業」について広報（平成29年12月1日号）やホームページに掲載し、各関係者、自治会へのチラシの回覧等を行う。（チラシ40,000部、ポスター300部） （決算額：548,208円） <small>事業の評価（A）</small> 自治会へのチラシ配布、市内の「みんなの掲示板」および津田沼駅前電光掲示板の活用、広報ふなばしでの掲載など積極的に情報提供を行っている。		
		H30 予定	「障害者週間記念事業」について広報やホームページに掲載し、各関係者、自治会へのチラシの回覧等を行う。 （予算額：550,000円）		
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		

第5章

楽しく暮らせる地域づくり

大項目： 生きがいの創造

中項目：生涯学習の推進（P80） （評価の視点・多くの人が生涯学習に参加できる工夫がされたか）	小項目：「ふなばし一番星プラン」を推進する	生涯学習コーディネーターステップアップ研修講座 (教)社会教育課		
		(事業概要) 「ふなばし一番星プラン」を推進するため、将来の生涯学習の様々な分野で活動できるようなコーディネーターを養成しているほか、資質向上のための研修講座を開催する。		
		H28実績	・生涯学習コーディネーターステップアップ研修 現地見学会「星に癒され&ここは船橋」 講演会「コーディネーターとしての視点」 事例発表「はさまいき塾」、「子供遊び講座からサークルが出来るまで」、 「熊本・大分震災復興支援チャリティーコンサート」 <p style="text-align: right;">(決算額:20,000円)</p>	
		H29実績	・生涯学習コーディネーターステップアップ研修 現地見学会「船橋市北部清掃工場」～ふなばしメグプラ～ 講演会「菊池寛の教えと、芥川賞・直木賞の選考現場」 事例発表「21世紀・明日へつなぐ」、「笑い与健康教室」、講演「コーディネーターと公民館との連携について」 <p style="text-align: right;">(決算額:30,000円)</p>	
		H30予定	生涯学習コーディネーターの資質向上を図るための研修会を実施する。 <p style="text-align: right;">(予算額:50,000円)</p>	
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
	広小ポラ げラ小 てン目 いく：何 くアを学 びたい と活か したい と思 って いる 人 と、市 民の 学 び あ い の 知 識 ・技 術 を	生涯学習サポート事業(再掲) (教)社会教育課		
		(事業概要)P42 自主的に「何かを学びたい、体験したい」と思った市民に対し、能力・特技のある人々の情報を登録し、講師・指導者として紹介することで、市民の生涯学習を無償でサポートする。		
		H28実績	登録者数 86人 利用件数 270件 延参加者数 3,078人 <p style="text-align: right;">(決算額: - 円)</p>	
		H29実績	登録者数 61人 実施件数 4件 延参加者数 101人 <p style="text-align: right;">(決算額: - 円)</p>	
事業の評価 (B) 登録者の高齢化に伴う講師数の減少と、多く活動していた講師の登録がなくなったことで、件数・参加者数共に大きく減少した。しかし、新たに3人の講師登録があったことから、評価をBとした。				

大項目： 生きがいの創造

中項目：生涯学習の推進（P80） （評価の視点：多くの人が生涯学習に参加できる工夫がされたか）	小項目：総合的な生涯学習情報の提供を行う	生涯学習情報の提供 (教)社会教育課 (事業概要) 生涯学習の広報として以下を発行している。 ・「楽しく学ぼうふなばし」 生涯学習の情報を掲載しているガイドブックとして平成11年から年3回発行している。 ・「まちづくり出前講座」「生涯学習サポート事業」のパンフレットを作成し、各施設に配布している。
		H28実績 ・「楽しく学ぼうふなばし」の冊子については、春夏号、秋号、冬号として年3回、各700部発行するとともに、同内容についてはホームページにも掲載した。 ・学習に関する情報については、随時ホームページにて発信した。 (決算額： - 円)
		H29実績 ・「楽しく学ぼうふなばし」の冊子については、春夏号、秋号、冬号として年3回、各700部発行するとともに、同内容についてはホームページにも掲載した。 ・学習に関する情報については、随時ホームページにて発信した。 (決算額： - 円)
		事業の評価 (A) 各施設における冊子の配布及びホームページ上での生涯学習情報の発信により、幅広い年齢層に情報を提供することができたため、評価をAとした。
		H30予定 継続して、情報の提供を行う。 (予算額： - 円)
	H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める	
	小項目：市民大学校修了生が活動する団体による講座の企画・運営 (教)社会教育課	修了生が活動する団体による講座の企画・運営 (事業概要) ふなばし市民大学校では、学生だけでなく、一般市民も参加できる公開講座を設けていたが、平成26年度からまちづくり学部の紹介を兼ねた、オープンカレッジを実施している。その企画と運営を生涯学習コーディネーター連絡協議会等が行っている。また、生涯学習フェアにおいては、生涯学習コーディネーター連絡協議会が1講座企画運営を行う。
		H28実績 修了生で組織する「船橋市生涯学習コーディネーター連絡協議会」「船橋市スポーツと健康を推進する会」及び、多くの会員が修了生の「ボランティアサロンふなばし」「ふなばし街歩きネットワーク」の代表で実行委員会を組織し、11月27日にオープンカレッジを開催（基調講演「創年時代・学んで活かそう地域へ」及びまちづくり学部学科紹介とパネルディスカッション）した。生涯学習フェアにおいては、「神社とお寺の謎」を企画運営した。 (決算額:255,000円)
		H29実績 生涯学習フェアにおいて、「はだし気分健康ウォーク～歩きやすい靴選びのコツ～」を企画運営した。 (決算額:75,000円)
		事業の評価 (B) オープンカレッジについては、ふなばし市民大学校のPRを兼ねた事業であったが、入学希望者の増加に至らなかった。そのためH29年度は検討期間とし開催しなかったため、評価をBとした。
H30予定 オープンカレッジについては、H30年度設置する広報委員会の検討を踏まえ、実行委員会と検討する。生涯学習フェアについては、同様の取り組みを進める。 (予算額:600,000円)		
H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める		

大項目： 生きがいの創造

中項目：生涯学習の推進（P80） （評価の視点・多くの人が生涯学習に参加できる工夫がされたか）	小項目：総合型地域スポーツクラブの設立及び運営を支援 小項目：小・中学校の体育館や校庭の活用を図る	総合型地域スポーツクラブ育成事業	(教)生涯スポーツ課		
		(事業概要) スポーツを通じて、地域住民の健康保持・増進及びコミュニティづくりを目的とした、地域スポーツクラブの設立及びその運営に対しての助成と支援をする。 船橋市総合型地域スポーツクラブ育成事業として、設立後3年未満のクラブに対し、20万円を限度に補助金を交付する。			
		H28実績	新たなクラブの設立がなかったため、補助金の交付はなかった。 (決算額： - 円)		
		H29実績	新たなクラブの設立がなかったため、補助金の交付はなかった。 (決算額： - 円)		
		H30予定	事業の評価 (B) 新しいクラブの設立に向けた支援 総合型地域スポーツの設立に向けて発起人会を実施したが、大きくクラブを作りたいという要望が強く平行線であった。また、新設予定の地域の学校が開放ですべて使用されているため協力は難しいという話をされて途切れてしまった。 県のアドバイザーである県体育課職員にも出席してもらい地域スポーツクラブの意義や立ち上げ方をもう一度理解し新たなクラブ設立に向けて、会議を開催していく。 (予算額： - 円)		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		市民図書室開放事業	(教)教育総務課		
		(事業概要) 児童の減少により生じた余裕教室の活用の一環として、学校の近隣に図書館が無かった大穴小学校及び高根小学校に市民図書室を開設した。水曜日、土曜日及び日曜日の10時～16時まで市民に開放しているが、学校の第二図書室としての性格を有しているため、開放日以外の日は学校でも市民図書室を使用している。			
		H28実績	1日平均貸出冊数…大穴（61冊）、高根（47冊） 図書貸出券申請件数…大穴（165件）、高根（69件） おはなし会の開催回数（大穴のみ実施）…5回 (決算額:651,753円)		
		H29実績	1日平均貸出冊数…大穴（58冊）、高根（41冊） 図書貸出券申請件数…大穴（115件）、高根（80件） おはなし会の開催回数（大穴のみ実施）…5回 (決算額:575,965円)		
H30予定	事業の評価 (B) ボランティアの協力により、幼児・小学校低学年向けに読み聞かせ等を行う「おはなし会」を年5回開催し、各回20人前後の子供の参加があった。 利用者獲得に一定の効果はあると考えるが、1日平均の貸出冊数は前年度と比較すると若干の減少となっているため、より多くの市民に利用してもらうため、事業の改善・工夫が必要なことから評価をBとした。 蔵書の充実を図り、利用者数や新規登録者の拡大に努める (予算額:656,000円)				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 生きがいの創造

中項目：生涯学習の推進（P80） （評価の視点：多くの人が生涯学習に参加できる工夫がされたか）	小項目：小・中学校の体育館や校庭の活用を図る	学校施設活用事業		(教)施設課	
		(事業概要) 授業や学校行事等で使用していない学校施設を、スポーツや地域振興の場所として、サークル等に貸し出している。非登録制であり、グループやお友達同士などでスポーツ等をしたり、自治会の行事等に利用できる。			
		H28実績	使用件数：1,466件 (決算額： - 円)		
		H29実績	使用件数：1,944件 (決算額： - 円)		
			事業の評価 (A) できる限り要望に応えた。		
		H30予定	引き続き実施する予定 (予算額： - 円)		
		H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める
		学校体育施設開放事業		(教)生涯スポーツ課	
		(事業概要) 小・中・特別支援学校・高等学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で、スポーツ活動の場として開放し、スポーツの普及振興及び市民の健康増進に資することを目的に事業を進めている。開放するにあたり、各開放校に運営委員会を設置し、企画及び運営並びに管理を業務委託している。また、利用にあたっては、団体（10人以上）による登録制としており、各学校の開放運営委員会を経由して、申請を受けている。 また小学校のプールにおいては、夏休み期間中に小学生以上を対象に開放し、監視業務においては警備業者に委託し実施している。さらに中学校の運動場（10校）に夜間照明灯を設置し広い範囲での効果的利用を推進している。			
		H28実績	運動場利用者数・・・412,041人 小学校プール利用者数・・・24,735人 計911,879人		体育館利用者数・・・470,721人 中学校ナイター利用者数・・・4,382人
		H29実績	運動場利用者数・・・376,257人 小学校プール利用者数・・・22,317人 計884,995人		体育館利用者数・・・482,655人 中学校ナイター利用者数・・・3,766人
			事業の評価 (A) 市内の全ての小・中・特別支援学校・高等学校で学校開放事業が実施され、多くの市民の方にスポーツの場として利用してもらうことができた。		
		H30予定	引き続き、スポーツ活動の場として開放し、スポーツの普及振興及び市民の健康増進に資することを目的に事業を進める。		(予算額：40,812,000円)
		H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める

大項目： 生きがいの創造

中項目：サークル活動の支援（P82） （評価の視点：・サークル活動を側面から支援することができたか）	提供 小項目：公民館・体育施設等の利用できる会場の情報を提供する	サークル活動情報の提供 (事業概要)P108 公民館のホームページの中で公民館サークルの一覧表を掲載している。また、各サークルの活動案内や会員の募集については各公民館で発行している公民館報に掲載したり、サークル自身がつくるチラシ・ポスター等を公民館窓口やロビーに設置している。	(教)社会教育課・(教)公民館
		H28実績 ・サークル情報については、公民館ホームページは随時更新し、館報等に掲載 ・26公民館全館で館報発行 ・各サークルが作るチラシやポスターの設置 (決算額： - 円)	
		H29実績 ・サークル情報については、公民館ホームページは随時更新し、館報等に掲載 ・26公民館全館で館報発行 ・各サークルが作るチラシやポスターの設置 (決算額： - 円)	
		H29実績 事業の評価 (A) 全館で館報やホームページ等でサークル活動の情報提供が行えたため、評価をAとした。	
		H30予定 継続して、サークル活動の情報提供を行っていく。 (予算額： - 円)	
		H31以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める
		公民館文化祭の実施 (事業概要) 公民館では26の全館で文化祭を実施し、公民館の利用団体や地域団体が1年間の活動や学習の成果をまとめ、地域に向けて発表している。 実施にあたっては参加団体の実行委員会を組織するなどの自主的な取り組みを目指している。	(教)社会教育課・(教)公民館
		H28実績 ・25公民館で実施(施設工事のため1館が未開催) ・延参加者数：101,441人 (決算額:100,000円)	
		H29実績 ・25公民館で実施(施設工事のため1館が未開催) ・延参加者数：81,609人 (決算額:65,000円)	
		H29実績 事業の評価 (B) 施設工事のため1館が未開催であり、平成28年度と同条件であったが延参加者数が減少したため評価をBとした。	
H30予定 引き続き公民館で事業を実施していく。 (予算額:187,000円)			
H31以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める		

大項目： 生きがいの創造

中項目：サークル活動の支援（P82） （評価の視点：サークル活動を側面から支援することができたか）	小項目：サークル活動の場を提供し、情報を発信する	公民館施設の提供 (教)社会教育課・(教)公民館	
		(事業概要) サークル活動等、市民の学習・文化・体レク活動が活発に行えるよう、市内の26の公民館で活動の場の提供を行っている。	
		H28実績	・延利用回数：全26館で137,488回 ・延利用者数：全26館で2,177,102人 (決算額： - 円)
		H29実績	・延利用回数：全26館で135,917回 ・延利用者数：全26館で2,094,117人 (決算額： - 円)
		H30予定	継続して、公民館で施設の提供を実施する。 (予算額： - 円)
		H31以降の当該事業の方向性	
		同様の取り組みを進める	
		子育てサークル支援事業 地域子育て支援課	
		(事業概要) 地域の子育てサークルへの活動の場提供、遊びの提供支援、専門職によるミニ講座及び相談事業を実施するとともに、センター内のつどい事業からサークルへの立ち上げ支援及び運営援助を実施している。 また、サークルが自主運営できるように、センタースタッフがアドバイザー的役割を担っている。(センター内サークルは会場確保できる南本町子育て支援センターのみ)	
		H28実績	・子育てサークル立ち上げ支援 新規サークル2団体 ・サークルの運営支援 センター利用サークル数：7団体（平成28年度中に活動した団体） 利用回数：90回 延利用者数：保護者575人、乳幼児645人 ・外部の子育てサークル等の支援22回（法典地区社会福祉協議会、夏見自治会、坪井地区社会福祉協議会等） (決算額： - 円)
		H29実績	・子育てサークル立ち上げ支援 新規サークル2団体 ・サークルの運営支援 センター利用サークル数：9団体（平成29年度中に活動した団体） 利用回数：71回 延利用者数：保護者460人、乳幼児625人 ・外部の子育てサークル等の支援29回（法典地区社会福祉協議会、夏見自治会、坪井地区社会福祉協議会等） (決算額： - 円)
		H30予定	事業の評価（A） ・南本町子育て支援センター内で活動するサークルなどに対し運営支援等を行った。各専門職が遊びの提供やミニ育児講座などを実施し、子育ての孤立感・負担感の軽減を図った。 ・南本町子育て支援センター内に設置してある掲示板及び市のホームページを活用し、既存サークルを紹介した。 ・児童の成長等により、活動を終了するサークルがあるものの、新規サークルの立ち上げおよび活動支援を行うことができた。 ・外部の子育てサークル等への支援を引き続き実施した。 南本町子育て支援センター内の既存サークルをセンターの利用者に紹介、運営の支援をするとともに、新たなサークルを立ち上げたい思いを持つ保護者たちへ協力・支援を行う。また、サークル活動をより充実したものとなるよう引き続き専門職員が助言・協力を行う。 (予算額： - 円)
		H31以降の当該事業の方向性	
		同様の取り組みを進める	

大項目： 生きがいの創造

<p>中項目：サークル活動の支援 (P82)</p> <p>(評価の視点・サークル活動を側面から支援することできたか)</p>	<p>小項目：サークル活動やサークル同士の連携を支援する</p>	<p>サークル活動情報の提供(再掲)</p> <p>(教)社会教育課・(教)公民館</p>
		<p>(事業概要)P106</p> <p>公民館のホームページの中で公民館サークルの一覧表を掲載している。また、各サークルの活動案内や会員の募集については各公民館で発行している公民館報に掲載したり、サークル自身がつくるチラシ・ポスター等を公民館窓口やロビーに設置している。</p>
		<p>H28実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サークル情報については、公民館ホームページは随時更新し、館報等に掲載 ・26公民館全館で館報発行 ・各サークルが作るチラシやポスターの設置 <p>(決算額： - 円)</p>
		<p>H29実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サークル情報については、公民館ホームページは随時更新し、館報等に掲載 ・26公民館全館で館報発行 ・各サークルが作るチラシやポスターの設置 <p>(決算額： - 円)</p> <p>事業の評価 (A)</p> <p>全館で館報やホームページ等でサークル活動の情報提供が行えたため、評価をAとした。</p>
<p>中項目：起業・就業の支援 (P84)</p> <p>(評価の視点・高齢者、障害者などの雇用の創出や商業の活性化が図られたか)</p>	<p>小項目：「船橋市商工業戦略プラン」を推進する</p>	<p>商店街活性化支援事業</p> <p>商工振興課</p>
		<p>(事業概要)</p> <p>商店街を中心とした地域の活性化を推進するため、商店街の空き店舗対策や商店街活性化対策のための各種支援事業を実施する。</p> <p>なお、平成28年度より、商店街を中心とした地域の課題解決及び活性化を図ることにより、地域密着型の商店街づくりを推進するため、商店街が地域の主体となって行う事業について、審査委員会にて選定された事業に対し、商店街まちづくり・賑わい推進モデル事業補助金を交付し、更なる商店街活性化支援を推進する。</p>
		<p>H28実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗対策事業 15,682,220円 ・商店街活性化対策事業 933,336円 ・商業活性化協議会支援事業 1,500,000円 ・駐車場借地料等補助事業 120,000円 ・商店街まちづくり・賑わい推進モデル事業 9,429,431円 (審査委員会報償費含む) <p>(決算額:27,664,987円)</p>
		<p>H29実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗対策事業 15,557,289円 ・生鮮三品販売力向上支援事業 1,132,700円 ・商店街魅力発信事業 90,000円 ・商店街環境整備事業 269,568円 ・商業活性化協議会支援事業 1,500,000円 ・駐車場借地料等補助事業 120,000円 ・商店街まちづくり・賑わい推進モデル事業 8,984,742円 (審査委員会報償費含む) <p>(決算額:27,654,299円)</p> <p>事業の評価 (A)</p> <p>商店街が行う環境整備並びにソフト事業を推進することで、商業の活性化を図ることができた。</p> <p>なお、商店街まちづくり・賑わい推進モデル事業については、長年事業を実施していなかった商店街が地域の声に応え事業を実施する等、市内13団体が各自工夫を凝らし、地域の賑わい創出のための事業を行った。</p>
<p>H30予定</p> <p>引き続き、商店街が行う環境整備並びにソフト事業を推進することで、商業の活性化を図る。</p> <p>また、市内の商店街のモデル事業となるものについては積極的に情報発信を行い、更なる商店街活動につなげる。</p> <p>(予算額:37,193,000円)</p>		
<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>

大項目： 生きがいの創造

中項目：起業・就業の支援（P84） （評価の視点：・高齢者、障害者などの雇用の創出や商業の活性化が図られたか）	小項目：障害者を対象とした就業相談を充実する	障害者就労支援事業		障害福祉課	
		（事業概要） 障害者の一般就労支援機関の中核となる、障害者就業・生活支援センターの機能強化のため、就労支援員を1人増配するための補助を行う。（船橋市障害者就業・生活支援センター事業費補助金） 障害者の一般就労を支援するため、市内福祉施設職員等の一般就労に対する意識やスキルを高めるための研修を行う。（ジョブサポーター養成研修）			
		H28実績	大久保学園障害者就業・生活支援センター 登録者数 530人 平成28年度ジョブサポーター養成研修 テーマ「精神障害者の就労支援と障害者雇用促進法の改正に伴う対応」で行った。参加者33人 <p style="text-align: right;">（決算額：4,729,000円）</p>		
		H29実績	大久保学園障害者就業・生活支援センター 登録者数 644人 平成29年度ジョブサポーター養成研修 テーマ「精神障害者の就労定着と障害者雇用促進法の改正について」で行った。参加者77人 <p style="text-align: right;">（決算額：4,727,000円）</p> 事業の評価（A） 障害者就業・生活支援センターの登録者数は増加しており、当該機関の認知が浸透してきている。 ジョブサポーター養成研修では、昨年度と比較し、参加者数は企業を中心として大幅に増加しており、障害者就労への意識の高まりが窺えた。また、グループワークを通して、企業と支援機関の交流の場としても活用できた。		
		H30予定	平成30年度も継続して、大久保学園障害者就業・生活支援センターへ就労支援員を1人増配するための補助を行う。 ジョブサポーター養成研修は、平成30年4月に障害者雇用促進法の改正内容が施行されることから昨年同様「精神障害者の就労定着と障害者雇用促進法の改正について」をテーマとして実施する。 企業や一般就労を目指す障害者向けに、障害者就労事例集及び就労移行支援事業所紹介ブックを作成し、障害者の一般就労の促進を図る。 <p style="text-align: right;">（予算額：4,782,000円）</p>		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		障害者雇用促進合同面接会		商工振興課	
		（事業概要） 障害者の雇用機会の拡充を図るため、障害者雇用促進合同面接会をハローワーク船橋との連携により毎年実施する。			
		H28実績	実施日：平成28年10月21日 場 所：市役所11階大会議室 【求人】 事業所数 19社 求人件数 37件 求人数 113人 【求職】 参加求職者数：85人（身体28、知的13、精神44） 採用：5人（身体3、知的1、精神1） <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p>		
		H29実績	実施日：平成29年10月13日 場 所：市役所11階大会議室 【求人】 事業所数 18社 求人件数 37件 求人数 181人 【求職】 参加求職者数：98人（身体33、知的12、精神53） 採用：10人（身体5、知的2、精神3） <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p> 事業の評価（A） ハローワーク船橋との共催により事業を実施し、98人の障害者に雇用機会を提供することができ、実際に採用も行われた。		
H30予定	本年度は平成30年10月18日に実施予定。 <p style="text-align: right;">（予算額： - 円）</p>				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 生きがいの創造

中項目：起業・就業の支援（P84） （評価の視点：・高齢者、障害者などの雇用の創出や商業の活性化が図られたか）	小項目：障害者の就労に向けた職場実習の機会を確保する	障害者職場実習先開拓事業		商工振興課		
		（事業概要） 市内在住の障害のある方の一般就労に向けた職場実習の機会を確保する為に、事業所を訪問し職場実習受け入れ及び障害者雇用に積極的な事業所の開拓を行い、実習先の情報提供を行う。				
		H28実績	市内在住の障害のある方の一般就労に向けた職場実習の機会を確保するため企業開拓を行った。 訪問企業数 167社 開拓数 17社 紹介企業数 35社 実習企業数 40社 実習人数 44人			（決算額：36,995円）
			市内在住の障害のある方の一般就労に向けた職場実習の機会を確保するため企業開拓を行った。 訪問企業数 143社 開拓数 12社 紹介企業数 37社 実習企業数 34社 実習人数 40人			（決算額：43,866円）
		H29実績	事業の評価（A） 市立船橋特別支援学校の生徒を中心に37社を紹介し、開拓した企業へ9人の就職が決まった。			
			引き続き、市内在住の障害のある方の一般就労に向けた職場実習の機会を確保するため企業開拓を行う。			（予算額：60,000円）
	H30予定		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
	小項目：生きがい福祉事業団の運営を支援する	生きがい福祉事業団助成交付金		高齢者福祉課		
		（事業概要） 船橋市に居住する高齢者、障害者及び母子家庭の母、寡婦に働く機会を提供することにより、生きがいの充実、社会参加を促進し、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的に設立された「生きがい福祉事業団」の円滑な運営を図るため助成交付金を交付している。				
		H28実績	会員数（29年3月31日現在） 登録会員数 1,474人 就業会員数 1,368人 就業率 92.8% 受注件数 6,350件 受注金額 873,575,365円			（決算額：40,684,048円）
会員数（30年3月31日現在） 登録会員数 1,432人 就業会員数 1,366人 就業率 95.4% 受注件数 6,420件 受注金額 889,495,807円			（決算額：42,940,000円）			
H29実績		事業の評価（A） 前年度に比べ、受注件数が70件、受注金額が15,920千円増加した。また、登録会員数は減少したものの就業率は上昇した。				
		引き続き高齢者等に働く機会を提供する事業団に対して助成金を交付し、事業団の運営の円滑化を図ることにより、高齢者等の社会参加と生きがいづくりを支援していく。			（予算額：45,183,000円）	
H30予定		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 生きがいの創造

中項目：起業・就業の支援（P84） （評価の視点：・高齢者、障害者などの雇用の創出や商業の活性化が図られたか）	小項目：「ベンチャープラザ船橋」との連携により起業について支援する	ベンチャー企業の支援	商工振興課	
		(事業概要) 平成19年8月、ベンチャープラザ船橋の入居開始により入居するベンチャー企業等に対し、賃料の一部を補助する。また、平成24年度からは、卒業企業の市内移転に対する賃料・取得費に対し補助を行う。		
		H28実績	ベンチャープラザ船橋入居費補助は入居企業にとって経営の一助となっている。 (決算額:4,131,180円)	
		H29実績	ベンチャープラザ船橋入居費補助は入居企業にとって経営の一助となっている。 補助対象入居企業：7社 4,129,780円 補助対象卒業企業：4社 258,920円 (決算額:4,388,700円)	
		事業の評価 (A) ベンチャープラザ船橋の入居率は平成30年3月時点で80%を超えており、高い入居率で推移している。市では、ベンチャープラザ船橋へ入居している企業、卒業後に市内で操業している企業への賃料補助を行うことや入居企業にヒアリングを行うことにより、当事業の目的である起業や新たな事業展開の支援を図ることができた。		
		H30予定	引き続き、ベンチャープラザ船橋の入居企業、卒業企業に対し賃料補助を行う。 (予算額:11,204,000円)	
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める
		若年無業者への就業支援		商工振興課
		(事業概要) 厚生労働省所管の、働くことについてさまざまな悩みを抱える15歳から39歳までの若者、いわゆるニート等が就労に向かえるよう支援する「地域若者サポートステーション事業」について、平成25年度より「ふなばし地域若者サポートステーション」として国と協働して就労支援を実施している。		
		H28実績	働くことに悩みを抱える若者が就労へ向かえるよう、多様な就労支援でサポートを行う。 登録者数：293人 相談件数：3,189件 進路決定者数：127人 (決算額:16,168,878円)	
H29実績	働くことに悩みを抱える若者が就労へ向かえるよう、多様な就労支援でサポートを行う。 登録者数：139人 相談件数：2,360件 進路決定者数：78人 (決算額:15,443,490円)			
事業の評価 (B) 会社で働くために必要なスキルやノウハウを身につけるための各種就労支援を行ったが、今般の景気状況の好転による就労状況の改善という背景や、比較的就職できる能力を持ったサポートステーション利用者が、就職決定者数としてある程度出尽くしたこともあり、今回は残念ながら進路決定者数が前年度を上回ることができなかった。				
H30予定	引き続き、働くことに悩みを抱える若者が就労へ向かえるよう、多様な就労支援でサポートを行う。 登録者数：180人(予定) 相談件数：2,700件(予定) 進路決定者数：108人(予定) (予算額:15,625,000円)			
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 生きがいの創造

中項目：起業・就業の支援（P84） （評価の視点：・高齢者、障害者などの雇用の創出や商業の活性化が図られたか）	小項目：生活困窮者に対する就業支援体制づくりを推進する	生活困窮者自立支援事業(就労準備支援事業) 地域福祉課	
		(事業概要) 就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、「生活習慣確立のための指導や地域活動への参加等の日常・社会生活自立のための訓練」や「就労体験等を通じた訓練」を行うことで、一般就労に従事することのできる基礎能力の形成を計画的かつ一貫的に支援する。	
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用件数 28件 ・就労者数 20人 ・支援内容 グループワーク、ボランティア体験、実習体験等 ・ボランティア受入を行ってもらった地区社会福祉協議会の数 5地区（湊町、海神、塚田、薬円台、坪井） <p style="text-align: right;">(決算額:18,705,600円)</p>
		H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用件数 22件 ・就労者数 10人 ・支援内容 グループワーク、ボランティア体験、実習体験等 ・ボランティア受入を行ってもらった地区社会福祉協議会の数 2地区（湊町、海神） <p style="text-align: right;">(決算額:19,001,520円)</p> <p>事業の評価（A） グループワークやボランティア体験、実習体験を通じて、ひきこもりや障害者などの就労につなげることができた。就労準備支援事業のうち、保健と福祉の総合相談窓口を事業拡大して実施していた「ボランティア活動コーディネーター業務」を（福）船橋市社会福祉協議会に委託し、市内24地区社会福祉協議会でボランティア体験の受入に協力してもらう体制づくりを進めた。平成28年度に市内5地区社会福祉協議会（湊町、海神、塚田、薬円台、坪井）でボランティア体験の受入をしてもらい、平成29年度に市内2地区社会福祉協議会（湊町、海神）でボランティア体験の受入をしてもらった。</p>
H30予定	引き続きグループワークやボランティア体験、実習体験を通じて、ひきこもりや障害者などの就労支援を行っていく。また、利用者の希望に合わせて、新たにボランティア体験の受け入れに協力してもらう地区社会福祉協議会を増やす。		
		H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める	
中項目：動物と共生できるまちづくり（P88） （評価の視点：・動物と共生できる環境が整備されているか）	小項目：「船橋市動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき飼い主のマナー向上を図る	犬・猫のしつけ方教室 (保)衛生指導課	
		(事業概要) 犬の飼い主、これから飼う予定の人を対象に、（公財）千葉県動物保護管理協会の協力で、「犬のしつけ方教室（基礎講座）」を開催している。教室では犬を飼う際に守らなければならない法令及びマナーやしつけの方法を紹介するとともに、しつけ方の実演も実施している。 また、猫の飼い方についての相談が増えていることから、平成21年度から猫の飼い方・しつけ方教室を開催している。	
		H28実績	犬のしつけ方教室(基礎講座) 5回開催、受講者71人 猫のしつけ方教室 1回開催、受講者18人
		H29実績	犬のしつけ方教室(基礎講座) 5回開催、受講者77人 猫のしつけ方教室 1回開催、受講者 9人
		H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める	
		H30予定	
		犬のしつけ方教室(基礎講座)を3回開催する。また、平成30年度は新たに動物愛護週間行事として犬のしつけ方教室基礎講座(座学)及び実技講座(犬同伴)を実施する。 なお、平成29年度の猫のしつけ方教室の内容を変更し、猫の飼い方教室・お悩み相談を1回開催予定である。	
		(予算額:125,000円)	

大項目： 生きがいの創造

中項目：動物と共生できるまちづくり（P88） （評価の視点・動物と共生できる環境が整備されているか）	小項目：動物の愛護及び管理の考え方について、広く普及啓発 に小項目：動物の愛護及び管理の考え方について、広く普及啓発	船橋市ねこの飼育・管理に関するガイドラインの普及、啓発 (事業概要) 市内の各所で、飼い主のいない猫への無責任な餌やりを原因とする猫の増加や、糞尿等による環境悪化などの問題が見られるため、平成23年4月1日より「船橋市ねこの飼育・管理に関するガイドライン」を施行し、飼い猫の終生飼養及び地域で生息する猫の適切な管理手段について普及・啓発することで、猫に起因する地域トラブルを減らし、「人と動物が共生できるまちづくり」を目指す。	(保)衛生指導課
		H28実績 「船橋市ねこの飼育・管理に関するガイドライン」の説明会 4回開催、出席者44人 (決算額: - 円)	
		H29実績 「船橋市ねこの飼育・管理に関するガイドライン」の説明会 6回開催、出席者106人 (決算額: - 円) 事業の評価 (A) 船橋市地域猫活動団体の登録更新時説明会において、活動団体、町会・自治会を対象に「船橋市ねこの飼育・管理に関するガイドライン」の飼い主のいない猫の適正管理について普及・啓発を行った。	
		H30予定 引き続き船橋市地域猫活動団体の登録更新時の説明会において「船橋市ねこの飼育・管理に関するガイドライン」の普及・啓発を実施する。 (予算額: - 円)	
		H31以降の当該事業の方向性 法律改正、制度変更等の予定によるため、方向性は未定	
	小項目：動物に関する相談・苦情を受け付けて対応する	動物に関する相談・苦情対応業務 (事業概要) 動物の飼い方・しつけなどに関する相談、近隣で飼われている動物の苦情対応を行っている。苦情については、飼い主が判明している場合は、飼い主と電話・面談等を行い、飼い方やしつけ方の指導を行う。飼い主不明の場合は、該当地域の巡回、公園等での啓発チラシ配布等を行う。さらに「ふん害防止プレート」等の作成・配布、町会自治会と協力して「ふんの持ち帰り」のぼりの集中設置、「なかよし動物フェスティバル in ふなばし」での啓発等により、飼い主のマナー向上に努めている。	(保)衛生指導課
		H28実績 相談事業 犬704件/猫828件/その他46件⇒合計1,578件 苦情処理 犬265件/猫288件/その他18件⇒合計 571件 (決算額: - 円)	
		H29実績 相談事業 犬515件/猫746件/その他46件⇒合計1,307件 苦情処理 犬307件/猫308件/その他29件⇒合計 644件 (決算額: - 円) 事業の評価 (A) 犬の飼い主のマナー向上を図るため、犬の正しい飼い方の啓発チラシの回覧、啓発プレートの配布、公園等の巡回等を行った。また、猫の飼い主への適正飼養の指導や、猫よけ器の貸し出しを行った。	
		H30予定 従前事業の着実な実施とともに、苦情処理の迅速な対応に努める。 (予算額: - 円)	
		H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める	

大項目： 生きがいの創造

中項目：動物と共生できるまちづくり（P88） （評価の視点・動物と共生できる環境が整備されているか）	小項目：所有者のいない猫に対する地域活動について 層の支援をしていく	地域猫の不妊手術費用の一部助成(廃止)		(保)衛生指導課	
		(事業概要) 「船橋市ねこの飼育・管理に関するガイドライン」に基づき、無秩序に屋外で生活している飼い主のいない猫を地域猫へと移行させ、不妊手術を行い、猫の数をコントロールすることで、望まれない妊娠により生まれ、処分される子猫をなくし、近隣迷惑等の問題を減少させるため、地域猫の不妊手術費用に対し助成を行う。			
		H28実績	助成額 メス10,000円 1件 オス 5,000円 1件 計2件	(決算額: 15,000円)	
		H29実績	実績なし	(決算額: - 円)	
		事業の評価 (廃止) 当事業に代わる「飼い主のいない猫の不妊手術実施事業」を実施するため、当事業については廃止済みである。			
		H30予定	当事業については廃止済みである。	(予算額: - 円)	
		H31以降の当該事業の方向性		ニーズや重要性の低下等から縮小化又は廃止の方向	
		身体障害者補助犬法の啓発(一般向け)		障害福祉課	
		(事業概要) 「船橋市障害者施策に関する計画」に則り、補助犬（盲導犬、聴導犬、介助犬）の説明について、市のホームページに掲載して、市民の補助犬に対する意識を啓発する。			
		H28実績	継続して市のホームページに掲載。市内の市役所関係機関に、日本盲導犬協会及び日本補助犬協会の募金箱を設置した。また、広報ふなばし12月1日号の障害者週間特集の中で、啓発記事を掲載した。市が所管する施設における補助犬ステッカーの掲示状況を改めて確認し、各施設にステッカーを配付した。	(決算額: - 円)	
H29実績	継続して市のホームページや広報ふなばし12月1日号の障害者週間特集の中で、啓発記事を掲載した。また、市が所管する施設における補助犬ステッカーの掲示状況を改めて確認し、各施設にステッカーを配付した。	(決算額: - 円)			
事業の評価 (A) ホームページや広報誌の掲載に加えて、市役所・関係施設等でのステッカー掲示により広く市民に周知することが出来た。					
H30予定	引き続き市のホームページや広報誌に掲載し、広く市民に周知を図っていく。	(予算額: - 円)			
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 生きがいの創造

中項目：動物と共生できるまちづくり（P88） （評価の視点・動物と共生できる環境が整備されているか）	小項目：「身体障害者補助犬の受け入れについて啓発する事業者に対して、補助犬の受け入れに基づき事業者に対して啓発する」	身体障害者補助犬法の啓発(事業者向け)		障害福祉課	
		(事業概要) 「船橋市障害者施策に関する計画」に則り、身体障害者補助犬法に基づく事業所の受け入れについて、市のホームページを活用した啓発を行っていく。			
		H28実績	市のホームページに掲載し、事業所における補助犬の受け入れについて啓発を行った。また、船橋商工会議所が発行する機関誌「ハンドシェイクふなばし」に啓発記事の掲載を依頼し、11月1日号に掲載された。	(決算額： - 円)	
		H29実績	市のホームページに掲載し、事業所における補助犬の受け入れについて啓発を行った。また、船橋商工会議所が発行する機関誌「ハンドシェイクふなばし」に啓発記事の掲載を依頼し、1月1日号に掲載された。	(決算額： - 円)	
		事業の評価 (A) 多数の会員をもつ商工会議所の機関誌掲載により、幅広い事業者への啓発ができた。			
		H30予定	引き続き、市のホームページに掲載し、事業所における補助犬の受け入れについて啓発を行う。	(予算額： - 円)	
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		保育所教育プログラム		公立保育園管理課	
		(事業概要) 保育所では日々の保育の中で、植物・野菜の栽培や小動物（昆虫、メダカ、カメ等）の飼育を通して命の尊さを教えている。			
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小動物（かめ、めだか、ざりがに、かたつむり、昆虫類など）の飼育 ・植物、野菜類の栽培 ・栽培した野菜を調理してもらい味わったり、クッキングに使用した ・保健指導、栄養指導の実施 	(決算額： - 円)	
H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小動物（かめ、めだか、ざりがに、かたつむり、昆虫類など）の飼育 ・植物、野菜類の栽培 ・栽培した野菜を調理してもらい味わったり、クッキングに使用した ・保健指導、栄養指導の実施 	(決算額： - 円)			
事業の評価 (A) 生き物の飼育、野菜の栽培、クッキング等を各年齢の発達に沿って、保育内容を計画した。また、保健指導、栄養指導を通し、自分の体、健康、生命の尊さに気づけるように保育を実施した。					
H30予定	平成29年度と同様に開催する。	(予算額： - 円)			
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 生きがいの創造

中項目：動物と共生できるまちづくり（P88） （評価の視点・動物と共生できる環境が整備されているか）	小項目：保育園や小学校において、動植物を育てることを通じて生き物を大切にすることを育む	生命尊重の態度を育てる		(教)指導課	
		(事業概要) 小学校では、理科や生活科、総合的な学習の時間などに植物を栽培したり動物を飼育する活動を取り入れ、道徳の時間と関連付けて生命尊重の態度を育てる指導を行っている。生命尊重の態度を育てるには、命の営みにふれる体験的な活動の充実が重要である。指導課としては、学校訪問の際に指導、助言をしたり、学校の求めに応じて情報提供をするなどの支援をしていく。			
		H28 実績	学習指導要領の趣旨に則り、理科や生活科、総合的な学習の時間に行う栽培や飼育を伴う学習内容と道徳の時間を関連付け、生命を尊重する心情や態度を効果的に育むことができるように、学校訪問等の機会を捉えて指導、助言した。 (決算額： - 円)		
		H29 実績	学習指導要領の趣旨に則り、理科や生活科、総合的な学習の時間に行う栽培や飼育を伴う学習内容と道徳の時間を関連付け、生命を尊重する心情や態度を効果的に育むことができるように、学校訪問等の機会を捉えて指導、助言した。 (決算額： - 円)		
		H30 予定	学習指導要領の趣旨に則り、理科や生活科、総合的な学習の時間に行う栽培や、飼育を伴う学習内容と道徳の時間を関連付け、生命を尊重する心情や態度を効果的に育むことができるように、学校訪問等の機会を捉えて指導、助言する。 (予算額： - 円)		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

中項目：健康づくりへの取り組み（P92） （評価の視点：すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）	小項目：「ふなばし健やかプラン21」を推進する	ふなばし健やかプラン21推進事業	健康政策課
	（事業概要） ふなばし健やかプラン21の周知、健康づくりの啓発のため出前講座や研修会などを実施するとともに、ふなばし健やかプラン21推進評価委員会、ふなばし健やかプラン21市民運動推進会議、ふなばし健やかプラン21市内推進委員会、それぞれの推進体制を連動させ、プラン全体を推進し、市民の健康づくりを支援していく。		
		1. ふなばし健やかプラン21推進評価委員会の設置 同プランを総合的に推進、評価し、更なる推進へと結びつけるために設置。学識経験者、市民運動推進会議の代表、公募市民、市職員で構成。それぞれの立場での推進の現状や課題等を議論する。	
		2. ふなばし健やかプラン21市内推進委員会の設置 市内の関係課（所）長によって構成されており、推進委員会の下に作業班を置き、市民の健康づくりや市民運動の推進に対する検討を行い、同プランの推進を行う。	
		3. ふなばし健やかプラン21市民運動推進会議への支援 同プランの趣旨に賛同し、市民の立場から推進していく市民運動推進会議の事務局として、問い合わせ窓口や会議、講演会及びイベント開催等の支援を行う。	
		(1) 推進評価委員会の開催 2回 (2) 市内推進委員会の開催 0回 市内推進委員会作業部会の開催 1回 (3) 専門職研修の開催 1回 参加人数28人 内容：調理実演「子育て世代のパパママへ伝えたい入門和食献立」 荒木町 鈴なり 村田 明彦 氏 講演「和食の文化を守るそしてつなぐ-実は和食はとても合理的-」 一般社団法人日本家政学会食文化研究部会長 大久保 洋子 氏 グループディスカッション (4) ふなばし健やかプラン21市民運動推進会議 活動支援 ・総会、事務局会議、理事会の開催 ・会員の集い 第1回：「シルバーリハビリ体操、交流会」 第2回：三島市視察 第3回：交流会 ・健康フォーラム 「気軽に体操、今日も元気、みんなでめざそう！ ロコモ予防」 順天堂大学名誉教授 武井 正子 氏 参加人数64人 ・会報の発行 3回 (5) 食育展の開催 1回 内容：市および市内の食に関わる人や団体の食育活動の紹介（パネル展示） 船橋産農水産物を使った料理の提供 場所：市役所1階美術コーナー、石井食品1階コミュニティハウス、 市役所地下食堂 (6) 食育情報交換会の開催 1回 参加人数47人 内容：ボランティアによる事例発表 (7) 食育イベントの開催 1回 参加人数40人（親子17組） 内容：「みその食べ比べとみそのお話」 マルコメ株式会社 須田 信広 氏 他 (8) ふなばし食育ボランティアの募集 (9) 食活用リーフレットの作成と配布 (10) ふなばし健やかプラン21（第2次）概要版および食生活、 ロコモ啓発リーフレットの配布 (11) ふなばし健康まっぴりの開催 (12) 口腔ケアに係る実技講習会及び市民講演会 ・実技講習会 第1回：「みんなで始めよう！口腔ケア」 参加人数31人 第2回：「きいてみよう！やってみよう！お口のケア」 参加人数31人 かざぐるま休日急患・特殊歯科診療所 田代 晴基 氏 日本歯科大学 口腔リハビリテーション多摩クリニック 有友 たかね 氏 ・市民講演会 第1回：「美味しい食事のための「食べる」介護～食事の困った！にお答えします～」 参加人数99人 第2回：「認知症と歯科～認知症になる前にすること、認知症になったらすること～」 参加人数60人 日本歯科大学 口腔リハビリテーション多摩クリニック 菊谷 武 氏 第3回：「上手に食べるお手伝い～発達に応じた摂食支援～」 日本歯科大学 口腔リハビリテーション多摩クリニック 田村 文誉 氏	H28 実績
		（決算額：1,813,860 円）	

<p>H29 実績</p>	<p>(1) 推進評価委員会の開催 2回 (2) 庁内推進委員会の開催 0回 庁内推進委員会作業部会の開催 1回 (3) 専門職研修の開催 1回 参加人数55人 内容：講演「社会参加と健康づくり・地区の特徴を把握する方法」 千葉大学予防医学センター 特任助教 亀田 義人 氏 (4) ふなばし健やかプラン21市民運動推進会議 活動支援 ・総会、事務局会議、理事会の開催 ・会員の集い 第1回：講義「正しいお菓の飲み方」 船橋薬剤師会 木澤 尚子 氏 第2回：京都市視察 第3回：交流会 ・健康フォーラム 「カラダの取り扱い説明書 口の正しい使い方 ～直そう口の悪習慣」 吉田歯科医院 吉田 渉 氏 参加人数71人 ・会報の発行 3回 (5) 食育展の開催 1回 内容：市および市内の食に関わる人や団体の食育活動の紹介（パネル展示） 船橋産農水産物を使った料理の提供 場所：市役所1階美術コーナー、石井食品1階コミュニティハウス (6) 食育イベントの開催 1回 参加人数46人（親子21組） 内容：「おみそ汁に合うのはどのお米?!」 五つ星お米マイスター 牧野 基明 氏 他 (7) ふなばし食育ボランティアの募集 (8) 食活用リーフレットの配布 (9) ふなばし健やかプラン21（第2次）概要版および食生活、 ロコモ啓発リーフレットの配布、歯・口腔リーフレットの作成 (10) ふなばし健康まつりの開催 (11) 口腔ケアに係る実技講習会及び市民講演会 ・実技講習会 「健やかな口腔環境を目指して」 参加人数38人 かざぐるま休日急患・特殊歯科診療所 田代 晴基 氏 日本歯科大学 口腔リハビリテーション多摩クリニック 有友 たかね 氏 ・市民講演会 第1回：「長寿の鍵は口にあり～オーラルフレイルって知って いますか～」 参加人数54人 日本歯科大学 口腔リハビリテーション多摩クリニック 菊谷 武 氏 第2回：「子ども達の口の健康をはぐくむために～発達に応じ た口腔支援～」 参加人数44人 日本歯科大学教授 田村 文誉 氏 第3回：「いつまでも口からおいしく食べるために～怪しい？ 食のメカニズムを知り対応する～」 参加人数43人 日本歯科大学 口腔リハビリテーション多摩クリニック 菊谷 武 氏</p> <p style="text-align: right;">(決算額:2,372,420円)</p>
	<p>事業の評価 (A) これまでの重点分野「運動・身体活動」および「食生活」については、リーフレットを活用し継続して推進したほか、平成29年度の重点分野「歯・口腔」の啓発リーフレットを作成した。また、健康フォーラムを「歯・口腔」をテーマに開催し、啓発を行った。</p>
<p>H30 予定</p>	<p>平成29年度に引き続き「歯・口腔」を重点分野とし、リーフレットを活用して啓発を行うほか、新たに「こころ」を重点分野として推進する。 また、平成31年度のふなばし健やかプラン21（第2次）後期分野別計画策定のため、市民意識調査を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(予算額:4,887,000円)</p>
	<p style="text-align: center;">H31以降の当該事業の方向性</p>
<p>コメント</p>	<p>食育展などの食育事業は、平成30年4月より健康政策課から地域保健課へ業務移管</p>

大項目： 健康づくり

<p>中項目：健康づくりへの取り組み（P92）</p> <p>（評価の視点・すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）</p>	<p>小項目：「ふなばし健やかプラン21」を推進する</p>	<p>健康ポイント事業 健康政策課</p> <p><i>(事業概要)</i> 健康づくりに無関心な方や関心があるが取り組むきっかけがない方の心身の健康づくりに取り組むきっかけづくりとなること及び継続することにより身体の変化に気づき、健康の維持増進が図られることを目的とする。 本事業はウォーキングや体操等の活動に対しポイントを付与することにより、様々な特典が得られる事業である。 また、公共施設等に設置される専用端末に活動量計やスマートフォンアプリ等をかざすことにより、自身の活動量等がデータ送信され、画面で確認できる「見える化」が大きな特徴となる。 この事業を実施することにより、健康づくりの機運が高まり、市民の健康寿命の延伸につながることを目指す。</p>		
		<p>H30 予定</p>	<p>平成30年10月より事業を開始する。参加方法は活動量計、スマートフォンアプリ、ICカード、ポイントカードとする。 また、平成30年7月より活動量計（無償貸出）による参加者を事前に募集し、事業開始時の9月と終了時の2月に測定会等を実施する。 参加者見込み数5,000人、活動量計等をかざすための専用端末は市内10か所程度とし、特典はふなばし産品ブランド等を予定している。</p> <p style="text-align:right">（予算額：17,000,000円）</p>	
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向</p>
		<p>ふなばしシルバーリハビリ体操推進事業 (保)健康づくり課</p> <p><i>(事業概要)</i> （仮称）ふなばし健やか体操21推進協議会における議論の結果に基づき、平成27年度よりシルバーリハビリ体操推進事業を実施している。シルバーリハビリ体操は、市民一人ひとりが無理なく始められ、誰にでもできる体操である。さらに市民自らが体操の指導士となり、指導士となった市民が他の市民に体操を教えることが大きな特徴である。一人で行うのではなく、体操を通じて、市民自らの健康寿命の延伸を図るとともに、市民相互に支えあって地域の健康づくりと介護予防に取り組むことを目的としている。</p>		
	<p>H28 実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初級指導士養成講習会を開催。平日のみの5コース（5月、7月、9月、11月、1月）と土曜日のみの1コース（2月）を開催（6日間、5時間/日）。修了後に復習等を行うフォロー教室も開催した。 181人の初級指導士を認定。 ・地域の公民館や出前講座等で体操体験教室を実施。 ・体操指導士による体操教室を各地で実施 <p style="text-align:right">（決算額：765,113円）</p>		
	<p>H29 実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初級指導士養成講習会6コース（1コース6日間、5時間/日）、初級指導士：169人認定 ・公民館・出前講座等にて体操体験教室 開催数：74回、参加者数：2,982人 ・体操指導士主催体操教室 開催場所：77か所、延指導士人数：3,580人、延参加者数：21,095人 <p style="text-align:right">（決算額：767,630円）</p> <p>事業の評価（A） 初級体操指導士の主催体操教室の増と共に、延参加者も昨年に比べ約倍の人数に増え、地域での体操の普及が進んでいる。</p>		
	<p>H30 予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初級指導士養成講習会（6コース）の開催 ・上級指導士養成講習会（1コース）の開催 ・全26公民館での体操教室の定期開催（各月1回）および出前講座の実施 ・体操指導士主催体操教室の開催 <p style="text-align:right">（予算額：1,449,000円）</p>		
	<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>	

大項目： 健康づくり

中項目：健康づくりへの取り組み（P92） （評価の視点：すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）	小項目：住民の身近な場所で行う健康相談の充実を図る 小項目：健康相談事業や健康教育事業といった各種保健事業において、健康相談やがん検診などの受診を勧奨する	窓口及び地区健康相談 (保)地域保健課	
		(事業概要) 公民館等において、血圧測定等を行い、健康の悩み等に関して個別に相談に応じる健康相談事業を通じて健康診断の受診を促す。	
		H28実績	< 窓口・地区健康相談 > 開催回数： 560回 延参加者数：8,584人 (決算額:2,721,854円)
		H29実績	< 窓口・地区健康相談 > 開催回数： 568回 延参加者数：7,946人 (決算額:2,071,176円)
		H30予定	身近な場所で気軽に健康相談ができ、自らまたは家族等の健康保持増進のために、適正な生活習慣行動がとれるよう行っていく。 (予算額:2,172,000円)
		H31以降の当該事業の方向性	
		同様の取り組みを進める	
		健康相談・健康教育事業 (保)地域保健課	
		(事業概要) 公民館等の住民の身近な場所で行う健康相談事業や健康教育事業の参加者、また、乳幼児の各種健診に参加する保護者を対象に健康相談やがん検診の受診を勧奨する。また、1歳6か月児健康診断の間診票を郵送する際に啓発のチラシを同封するなど、チラシを配布して受診を勧奨する。	
		H28実績	チラシによる啓発： 18,330枚 (1歳6か月健診：5,636枚、歯みがキッズ教室271枚、地区教育4,449枚、骨密度測定5,865枚、イベント：2,109枚) 健康相談においては、適宜チラシ配布、受診勧奨を行った。 開催回数： 560回 延参加者数：8,584人 (決算額:健康相談2,721,854円 健康教育 920,051円)
H29実績	チラシによる啓発： 16,874枚 (1歳6か月健診：5,391枚、歯みがキッズ教室282枚、地区教育2,746枚、骨密度測定6,480枚、イベント：1,975枚) 健康相談においては、適宜チラシ配布、受診勧奨を行った。 開催回数： 568回 延参加者数：7,946人 (決算額:健康相談2,071,176円 健康教育 746,064円)		
H30予定	保健事業の参加者へメタボリックシンドロームや慢性腎臓病、受動喫煙、がん等のチラシを配布し、疾病知識普及や予防等の啓発を行うとともに、健康相談にて健康相談やがん検診の受診勧奨を適宜行った。 (予算額:健康相談2,172,000円 健康教育 968,000円)		
H31以降の当該事業の方向性			
同様の取り組みを進める			

大項目：健康づくり

中項目：健康づくりへの取り組み（P92） （評価の視点：すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）	小項目：「食生活サポーター」を育成し、「食」を通じた健康づくりの啓発活動を推進する	特定健康診査・特定保健指導事業の実施 (事業概要) これまで市町村が40歳以上を対象に実施していた基本健康診査に代わり、平成20年度からは、40歳～74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施が医療保険者に義務づけられた。市では船橋市国民健康保険の医療保険者として事業を実施する。	(保)健康づくり課
		H28実績 特定健康診査対象者数 92,481人 特定健康診査受診率 48.5% 特定保健指導対象者数 4,692人 特定保健指導実施率 27.0% (注) 法定報告値より (人間ドック受診者含む) (決算額:584,413,868円)	
		H29実績 特定健康診査対象者数 102,890人 特定健康診査受診率 45.5% 特定保健指導対象者数 3,638人 特定保健指導実施率 23.5% (注) 平成29年度実績の確定は平成30年10月末のため決算数値より (人間ドック受診者含む) (決算額:557,791,530円)	
		H30予定 健診内容の充実を図るため、市独自で設けている検査については継続して実施していく。また、疾病の早期発見や受診機会の拡充を図るため、平成28年度より人間ドック費用助成、平成30年度より脳ドック費用助成を行う。 (予算額:583,089,000円)	
		H31以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める
		食生活改善推進事業 (事業概要) 「食生活サポーター」を募集して養成講座を行う (平成15年度に開始) ことで、ボランティアとして「食」を通じた健康づくりの啓発活動を行うための体制を整え、地域の食生活改善を推進する。	(保)地域保健課
		H28実績 <養成講座> 実施回数：7回 延参加者数：28人 <研修会・ステップアップ研修> 実施回数：32回 延参加者数：522人 <食生活改善地区活動> 実施回数：78回 参加者数：8,926人 (課の保健事業と協働) (決算額:1,660,438円)	
		H29実績 <養成講座> 実施回数：7回 延参加者数：64人 <研修会・ステップアップ研修> 実施回数：35回 延参加者数：424人 <食生活改善地区活動> 実施回数：73回 参加者数：9,217人 (決算額:1,507,578円)	
		H30予定 食生活サポーターの地区活動の推進を図るとともに、資質向上のための研修を行う。 (予算額:1,732,000円)	
		H31以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める

大項目： 健康づくり

<p>中項目：健康づくりへの取り組み（P92）</p> <p>（評価の視点・すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）</p>	<p>小項目：たばこの害や禁煙支援・受動喫煙に関する情報を普及する</p>	<p>受動喫煙防止事業 (保)地域保健課</p>			
		<p>(事業概要)</p> <p>たばこが健康に与える影響についての情報提供と受動喫煙を防止する環境を整えることを目的に、世界禁煙デー・禁煙週間等で啓発等を行う。</p>			
		<p>H28実績</p>	<p>(1) 世界禁煙デー及び禁煙週間（平成28年5月31日～6月6日）における啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内終日禁煙の実施（市職員は市施設の喫煙室（所）の利用を禁止、市民は利用を控えるよう協力を呼びかけた）。本庁舎以外の市施設においても同様の対応を依頼。 ・ポスター掲示、広報ふなばし5/15号掲載、市役所庁内放送による周知、啓発 <p>(2) 市施設における禁煙デーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎週水曜日を「禁煙デー」とし、市職員は市施設の喫煙室（所）の利用を禁止、市民は利用を控えるよう協力を呼びかけた。 <p>(3) 市施設における建物内禁煙の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市施設は原則として建物内禁煙としている。 <p>(4) 禁煙リーフレットの作成と配布</p> <p style="text-align: right;">(決算額:67,716 円)</p>		
		<p>H29実績</p>	<p>(1) 世界禁煙デー及び禁煙週間（平成29年5月31日～6月6日）における啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内終日禁煙の実施（市職員は市施設の喫煙室（所）の利用を禁止、市民は利用を控えるよう協力を呼びかけた）。本庁舎以外の市施設においても同様の対応を依頼。 ・ポスター掲示、リーフレット配布、広報ふなばし5/15号掲載、市役所庁内放送による周知、啓発 <p>(2) 市施設における禁煙デーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎週水曜日を「禁煙デー」とし、市職員は市施設の喫煙室（所）の利用を禁止、市民は利用を控えるよう協力を呼びかけた。 <p>(3) 市施設における建物内禁煙の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市施設は原則として建物内禁煙としている。 <p style="text-align: right;">(決算額: - 円)</p> <p>事業の評価 (A)</p> <p>平成29年12月に船橋駅前総合窓口センターが建物内禁煙となり、施設は全て建物内禁煙となった。その他、これまでの推進を継続して行った。</p>		
		<p>H30予定</p>	<p>市内飲食関係団体に対し禁煙ステッカーの周知啓発をはかり、受動喫煙〇推進協力店舗を増やす。また庁内関係課と受動喫煙防止対策に関わる検討会議を実施予定。</p> <p style="text-align: right;">(予算額: - 円)</p>		
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向</p>	
		<p>コメント</p>	<p>平成30年4月より、健康政策課から地域保健課へ業務移管</p>		
		<p>健康講座事業 (保)地域保健課</p>		<p>(事業概要)</p> <p>生涯にわたる健康づくりを多角的にとらえ、小児期からの健康づくりを目指し、自らの健康を守るために、保健師・栄養士等の講話を中心に実施している。</p>	
		<p>H28実績</p>	<p><はじめてママになるための教室></p> <p>開催回数：96回／参加者数： 833人（実）／場所：中央・東部・西部保健センター</p> <p><パパ・ママ教室></p> <p>開催回数：48回／参加者数：2,408人（実）／場所：中央・東部・西部保健センター</p> <p style="text-align: right;">(決算額:2,950,379円)</p>		
		<p>H29実績</p>	<p><はじめてママになるための教室></p> <p>開催回数：92回／参加者数： 774人（実）／場所：中央・東部・西部保健センター</p> <p><パパ・ママ教室></p> <p>開催回数：46回／参加者数：2,498人（実）／場所：中央・東部・西部保健センター</p> <p style="text-align: right;">(決算額:2,884,731円)</p> <p>事業の評価 (A)</p> <p>母子健康手帳交付時、はじめてママになるための教室、パパママ教室、各種健診、健康講座、地区母子健康教育において、たばこや受動喫煙の害について情報提供し禁煙を勧めた。</p>		
<p>H30予定</p>	<p>引き続き、保健事業にて実施していく。</p> <p style="text-align: right;">(予算額:3,039,000円)</p>				
<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>			

大項目： 健康づくり

中項目：健康づくりへの取り組み（P92） （評価の視点：すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）	小項目：市民が自らの健康をまもるために、健康講座を実施する	健康講座		(保)地域保健課	
		(事業概要) 生涯にわたる健康づくりを多角的にとらえ、生活習慣病予防や健康的な生活等、各方面から健康を見直すための講座を実施する。			
		H28実績	開催回数： 5回 参加者数： 121人	(決算額:920,051円)	
		H29実績	開催回数： 7回 参加者数： 173人	(決算額:746,064円)	
			事業の評価 (A) 広報掲載やチラシ配布などで事業周知を図ったこと、昨年度希望者が多かった慢性腎臓病の講座を2回分増やしたところ、前年度より50人程度参加者が増加した。		
		H30予定	市民が自ら健康保持・増進ができるよう、支援を継続する。	(予算額:968,000円)	
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		公園を活用した健康づくり事業		(保)地域保健課	
		(事業概要) 市民が身近な公園で手軽にできる運動習慣を身につけ、自主的に健康づくりができる仕組みをつくることを目的として、自治会・町会と協力し、公園を活用した健康づくり事業を実施する。 市が募集した市民ボランティア団体が、市内各地の公園等でラジオ体操や3Q体操（気功をベースに考案された健康体操）、太極拳、気功等の運動メニューを実施する。			
		H29実績	実施会場： 29か所 開催回数： 5,136回 参加者数： 158,487人 協力員数： 23,035人	(決算額:2,171,659円)	
			事業の評価 (A) 昨年度より実施会場数は約2倍、参加者数は約4倍の増加となった。参加者アンケートでは今後も継続参加したいと回答した方は99%と高く、また定期的に運動するようになったが44%、人と会う機会が増えたが43%と、運動習慣や交流のきっかけづくりの場となっている。		
		H30予定	実施会場40か所を目指し、協力団体や関係機関と連携し事業周知を図っていく。	(予算額:3,278,000円)	
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 健康づくり

中項目：健康づくりへの取り組み（P92） （評価の視点：すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）	小項目：メンタルヘルスに関する正しい知識の普及啓発を図る	健康教育事業		(保)地域保健課	
		(事業概要) 「うつ」等の健康講座を開催したり、市広報やホームページ等でメンタルヘルスについて正しい知識の普及を図る。			
		H28 実績	医師・カウンセラーによる健康講座を実施。 「ぐっすりすっきり快眠講座～疲れのとれないあなたへ～」 1回 「～カウンセラーによる～ストレスの上手な解消法」 1回		(決算額:920,051円)
		H29 実績	医師・カウンセラーによる健康講座を実施。 「ぐっすりすっきり快眠講座～疲れのとれないあなたへ～」 1回 「～カウンセラーによる～ストレスの上手な解消法」 1回		(決算額:746,064円)
		事業の評価 (A) 市民を対象に健康講座を開催し、「うつ」や「ストレス」等のメンタルヘルスについて正しい知識の普及を行った。			
		H30 予定	正しい知識の普及啓発のため健康講座を行っていく。		(予算額:968,000円)
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		普及啓発事業(再掲)		(保)保健総務課	
		(事業概要)P31 P95 精神障害者に対する偏見、差別の解消及び正しい知識の普及啓発を図るため、普及啓発講演会を実施する。			
		H28 実績	講演会を1回実施。参加者42人。 演題「ギャンブル依存症について～治療法と解決に向けて～」		(決算額:30,000円)
H29 実績	講演会を1回実施。参加者86人。 演題「それって本当にうつ病ですか？」		(決算額:30,000円)		
事業の評価 (A) 民生委員、医療機関等の関係機関を中心に参加を得た。					

大項目： 健康づくり

中項目：健康づくりへの取り組み（P92） （評価の視点：すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）	小項目：メンタルヘルスに関する正しい知識の普及	家族教室事業 (保)保健総務課	
		(事業概要) 精神障害者を抱える家族の不安軽減、適切な治療環境づくり及び社会復帰の促進を目指し、家族教室を実施する。	
		H28実績	3回開催。延受講者数100人。 (決算額:90,000円)
		H29実績	内容にアルコール問題を取り入れ、家族教室（アルコール問題）を1回（全3回）、参加者20人を実施。 (決算額:30,000円) 事業の評価（A） 地域当事者家族及び当事者の協力を得ながら、知識の普及や参加者同士が互いに悩みを分かち合う機会となった。
		H30予定	家族教室と家族学習会が同様の趣旨であることから、今後は家族学習会と一本化し実施していく。 (予算額: - 円)
	H31以降の当該事業の方向性		ニーズや重要性の低下等から縮小化又は廃止の方向
	小項目：メンタルヘルスに関する相談を受ける	健康相談事業 (保)地域保健課	
		(事業概要) 保健センターや公民館等において実施する健康相談において、メンタルヘルスについての相談にも応じ、必要に応じて他機関との連携を図り、受診を勧奨するなど個人のメンタルヘルスの改善に向けて支援する。	
		H28実績	保健センターや住民の身近な公民館等において実施する健康相談において、メンタルヘルスについての相談に応じた。 相談件数：18件 (決算額:2,721,854円)
		H29実績	保健センターや住民の身近な公民館等において実施する健康相談において、メンタルヘルスについての相談に応じた。 相談件数：38件 (決算額:2,071,176円) 事業の評価（A） 市民の身近で実施する健康相談においてメンタルヘルスの相談にも応じた。
H30予定		保健センター等で実施する健康相談において、メンタルヘルスに関する相談にも応じ、必要に応じて他機関連携を図り、心身の安定を図るための支援をする。 (予算額:2,172,000円)	
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 健康づくり

中項目：健康づくりへの取り組み（P92） （評価の視点・すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）	小項目：メンタルヘルスに関する相談を受ける	精神保健福祉相談・訪問指導 (保)保健総務課 (事業概要) 市民の精神保健福祉に関する相談について、相談医師による予約制の相談窓口を月4回設置する。また、職員による相談・訪問指導を実施する。
		H28実績 ○嘱託医師による定例相談（予約制） 46件 ○電話相談 3,300件 ○来所相談 368件 ○家庭訪問 803件 (決算額:813,297円)
		H29実績 ○嘱託医師による定例相談（予約制） 25件 ○電話相談 2,773件 ○来所相談 346件 ○家庭訪問 668件 (決算額:632,163円)
		事業の評価 (A) 様々な相談内容があり、関係機関との連携を強化していく。
		H30予定 引き続き事業の充実を図る。 (予算額:839,840円)
	H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める	
	小項目：相談業務の充実や情報提供等により、自殺などの社会的な問題発生の防止に努める	保健と福祉の総合相談窓口(自殺防止) 地域福祉課 (事業概要) 子ども、障害者、高齢者等、誰もがありのままにその人らしく、地域で暮らすことができる地域社会を実現するため、対象を限定することなく、福祉サービスのコーディネーター・福祉の総合相談、権利擁護を行い、地域住民の福祉向上を図る。 また、平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を総合相談窓口と一体的に実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することで、自殺防止にも努めている。
		H28実績 保健と福祉の総合相談窓口において、自立相談支援事業を含んだ総合相談窓口事業（相談員7人、事務職員1人）及び就労準備支援事業（相談員2人、事務職員1人）を一体的に実施し、自殺防止等の支援を行った。 ・相談件数 13,767件 ・自殺企図相談件数 174件 (決算額:65,465,600円)
		H29実績 保健と福祉の総合相談窓口において、自立相談支援事業を含んだ総合相談窓口事業（相談員7人、事務職員1人）及び就労準備支援事業（相談員2人、事務職員1人）に加えて、家計相談支援事業（相談員1人）を一体的に実施し、自殺防止等の支援を行った。 ・相談件数 11,806件 ・自殺企図相談件数 41件 (決算額:70,785,272円)
		事業の評価 (A) 相談件数が減少するとともに、自殺企図相談件数も減少した。件数は減ったが、総合相談窓口として適切に保健所保健総務課につなぎながら支援を行うことができた。
H30予定 保健と福祉の総合相談窓口において、自立相談支援事業を含んだ総合相談窓口事業（相談員7人、事務職員1人）、就労準備支援事業（相談員2人、事務職員1人）及び家計相談支援事業（相談員1人）に加えて、住居確保給付事業（相談員1人）を一体的に実施し、自殺防止等の支援を行う。 なお、相談窓口の設置場所については、住居確保給付事業の一体的実施を開始することに伴い、執務スペースが狭くなったことから、平成30年4月1日に市役所そばの民間賃貸物件から市役所別館1階に移転する。 (予算額:76,837,786円)		
H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める		

中項目：健康づくりへの取り組み（P92） （評価の視点・すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）	小項目：相談業務の充実や情報提供等により、自殺などの社会的な問題発生の防止に努める	健康政策課・(保)保健総務課・ (保)地域保健課	
		自殺対策 (事業概要) 全国の自殺者数は、警察庁の自殺統計によると1998年に3万人を超えその後も高い水準が続いているが、船橋市においても毎年120人前後の方が自ら尊い命を絶っている状況にある。市ではこうした痛ましい状況を改善し、自殺者を少しでも減らす対策に取り組むため、学識経験者、保健医療関係者、産業労働関係者、福祉関係者、警察署、鉄道事業者、市職員などを構成員とする「船橋市自殺対策連絡会議」を立ち上げ、積極的に自殺対策に取り組んでいくことのほか、市の自殺の実態調査や、自殺防止につながる研修等を実施する。	
		H28 実績	(1) 職員向けゲートキーパー研修 2回 参加人数：60人 自殺危機にある人への初期介入に必要な「スキル」を身につけることを目的に、市職員に対し研修を実施。 (2) 市役所専門職向けスキルアップ研修 1回 参加人数：27人 自殺念慮者等ハイリスク者に接する機会が多い市役所専門職に対し、相談スキルやセルフケア能力向上を目的に研修を実施。 (3) 教職員向けゲートキーパー研修 1回 参加人数：81人 児童・生徒の自殺予防を目的に、教職員に対し研修を実施。 (4) ゲートキーパー研修 2回 参加人数：133人 民生児童委員および京葉食品コンビナート協議会を対象にゲートキーパーの役割、傾聴等について研修を実施。 (5) 公開講演会（千葉いのちの電話主催、市後援） 参加人数：24人 内容：「これってDV？」 NPO法人女性ネットSaya-Saya代表 松本 和子 氏 (6) 自殺対策連絡会議 2回 (7) 自殺予防週間及び自殺対策月間における広報・ポスター・リーフレット等による普及啓発。 (8) 相談窓口リーフレット改訂版の配布。 (決算額：健康政策課 178,086円、 保健総務課 150,000円、 地域保健課 150,000円)
		H29 実績	(1) 市役所専門職向けスキルアップ研修 3回 参加人数：150人 自殺念慮者と接する機会が多い救急隊員に対し、自殺未遂者への初期対応の仕方やセルフケア能力向上を目的に研修を実施。 (2) 医療従事者向け自殺企図者支援研修及び意見交換会 1回 参加人数：37人 自殺企図者に接する機会が多い救急病院や精神科病院従事者等に対し、対応力の向上や連携体制の構築を目的に研修及び意見交換会を実施。 (3) 教職員向けゲートキーパー研修 1回 参加人数：84人 児童・生徒の自殺予防を目的に、教職員に対し研修を実施。 (4) ゲートキーパー研修 2回 参加人数：176人 民生児童委員および労働基準協会を対象にゲートキーパーの役割、傾聴等について研修を実施。 (5) 公開講演会（千葉いのちの電話主催 船橋市後援） 参加人数：30人 内容：「あなたの一言が生きる力になる」 講師：千葉いのちの電話研修ボランティア (6) 自殺対策連絡会議 1回 (7) 自殺予防週間及び自殺対策月間における広報・ポスター・リーフレット等による普及啓発。 (8) 相談窓口リーフレット改訂版の作成・配布。 (決算額：健康政策課 667,810円 保健総務課 175,900円 地域保健課 150,000円)
		事業の評価 (A) 市職員や関係団体に対しゲートキーパーの役割、傾聴等のスキル向上の研修ができた。研修で実践的な内容を取り入れたことで、対応力の向上や従事者間の関係構築を図ることができた。相談窓口リーフレットの改訂版を作成し、広く配布することができた。	
H30 予定	関係団体に対するゲートキーパー研修、市役所専門職向けスキルアップ研修及び医療従事者向け研修は引き続き実施し、知識の普及や連携構築を図るとともに、平成28年の自殺対策基本法改正により市町村自殺対策計画の策定が義務づけられたことから、本市の自殺の現状に応じた自殺対策計画を策定する。 (予算額：健康政策課 4,251,000円 保健総務課 76,640円 地域保健課 150,000円)		
H31以降の当該事業の方向性		ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向	

大項目： 健康づくり

中項目：健康づくりへの取り組み（P92） （評価の視点・すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）	小項目：相談業務の充実や情報提供等により、自殺などの社会的な問題発生の防止に努める	自殺企図者の相談支援事業 (保)保健総務課		
		(事業概要) 自殺未遂者が自殺企図を繰り返さないために、未遂者が抱える問題の解決への支援やフォロー体制から漏れてしまう未遂者に対して、医療機関と保健所、関係機関が協力し支援していく。		
		H28実績	市立医療センターを対象に「自殺企図者支援事業」を実施。事例数：4ケース。また精神科医師を交えて事例検討会を実施。 市内二次救急病院での自殺未遂者への対応について聞き取り調査を実施。 <p style="text-align: right;">(決算額:25,900円)</p>	
		H29実績	市立医療センターを対象に「自殺企図者支援事業」を実施。事例数：3ケース。 市内精神科病院での自殺未遂者への対応について聞き取り調査を実施し、二次救急医療機関との連携の実態を把握し、医療従事者向けに研修会及び意見交換会を実施した。 <p style="text-align: right;">(決算額:25,900円)</p>	
		事業の評価 (B) 精神科医療機関と二次救急病院との連携を推進していく。		
		H30予定	引き続き事業の充実を図る。 <p style="text-align: right;">(予算額:25,900円)</p>	
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 健康づくり

中項目：健康づくりへの取り組み（P92） （評価の視点・すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）	小項目：相談業務の充実や情報提供等により、自殺などの社会的な問題発生の防止に努める	健康相談事業の充実		(保)地域保健課	
		(事業概要) 地区や保健センターで実施する健康相談事業について、市広報やホームページ等で周知し、身近に相談できる場所の周知を図る。			
		H28実績	広報掲載の健康相談会場：24地区26会場（公民館） 各地域の自治会館や集会場で実施の場合は、地域でのチラシ配布や掲示板への掲示で周知を図った。		(決算額：2,721,854円)
		H29実績	広報掲載の健康相談会場：24地区26会場（公民館） 各地域の自治会館や集会場で実施の場合は、地域でのチラシ配布や掲示板への掲示で周知を図った。		(決算額：2,071,176円)
		事業の評価（A） 身近な場所で健康相談できるようにし、事業周知を図り行った。			
		H30予定	身近な場所で健康相談ができるよう、広報やホームページ、チラシ等で事業周知を図り行っていく。		(予算額：2,172,000円)
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		高齢者の総合相談窓口の周知		包括支援課	
		(事業概要) 高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの周知を図るなど、広く相談窓口を周知し、自殺などの社会的な問題発生の防止に努める。			
		H28実績	健康づくり課が行う介護予防把握事業において、対象者に基本チェックリストの結果通知を送付する際、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの一覧を同封する他、介護保険・高齢者福祉ガイド、船橋市ホームページ、地域包括支援センター周知用パンフレット等により、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの役割や機能について周知を図った。		(決算額： - 円)
H29実績	健康づくり課が行う介護予防把握事業において、対象者に基本チェックリストの結果通知を送付する際、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの一覧を同封する他、介護保険・高齢者福祉ガイド、船橋市ホームページ、地域包括支援センター周知用パンフレット等により、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの役割や機能について周知を図った。		(決算額： - 円)		
事業の評価（A） 地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの周知を図り、相談しやすい環境づくりを行ったことで、結果的に自殺防止等の一助になったものと思われる。					
H30予定	引き続き、様々な媒体を通じて、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの周知を図り、相談しやすい環境づくりに努める。		(予算額： - 円)		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 健康づくり

中項目：健康づくりへの取り組み（P92） （評価の視点・すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか）	小項目：相談業務の充実や情報提供等により、自殺などの社会的な問題発生の防止に努める	女性相談事業		家庭福祉課	
		（事業概要） 婦人相談員がDVに関する相談を始め、女性の幅広い相談に応じるとともに、DV被害者等の自立に向けた支援を行う。			
		H28実績	相談件数 1,769件 （面接相談数 332件、電話相談数 1,437件） ※新規 657件		（決算額：23,998円）
		H29実績	相談件数 2,102件 （面接相談数 433件、電話相談数 1,669件） ※新規 656件		（決算額：143,554円）
		事業の評価（A） DV被害者をはじめ、女性に対する幅広い相談に対応するため、研修、事例検討会によって婦人相談員の資質向上に努めた。また、新たに常勤職員の婦人相談員を配置し、相談体制の強化を図り、適切に相談者への支援を行った。			
		H30予定	配偶者暴力相談支援センターとしての機能を整備するとともに、常勤職員の婦人相談員をさらに1人増員し、女性の様々な相談に適切に対応していく。		（予算額：407,000円）
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		消費生活センター運営事業		消費生活センター	
		（事業概要） 近年、消費者被害に関しては複雑多岐な相談が増加しており、また、多重債務に困窮する市民に対しても、より迅速に問題解決が図れるよう、消費生活センターでは相談業務の充実に取り組んでいく。 さらに関係機関と連携し、情報の収集や提供、啓発等の拡充を図る。			
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 4,024件 ・開設時間 月～金曜日、第2・第4土曜日 午前9時～午後5時（相談受付 午前9時～午後4時） ・消費生活相談員 11人・非常勤職員（事務） 1人 ・多重債務相談窓口 第2・4土曜日 午前10時～午後4時 受付件数87件 ・研修、講座への延受講者数 36人 		（決算額：3,892,817円）
H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 4,323件 ・開設時間 月～金曜日、第2・第4土曜日 午前9時～午後5時（相談受付 午前9時～午後4時） ・消費生活相談員 10人・非常勤職員（事務） 1人 ・多重債務相談窓口 第2・4土曜日 午前10時～午後4時 受付件数133件 ・研修、講座への延受講者数 34人 		（決算額：5,499,804円）		
事業の評価（A） 各種啓発、情報の提供を行い、市民の消費生活の安定と向上に寄与できるような事業を実施した。					
H30予定	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 ・開設時間 月～金曜日、第2・第4土曜日 午前9時～午後5時（相談受付 午前9時～午後4時） ・消費生活相談員 9人・非常勤職員（事務） 1人 ・多重債務相談窓口 第2・4土曜日 午前10時～午後4時 ・研修、講座への受講参加 		（予算額：7,490,000円）		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 健康づくり

(P92) 中項目：健康づくりへの取り組み (評価の視点・すべての人が自身の生活習慣を見直し、健康管理ができるような施策を実施できたか)	小項目：相談業務の充実や情報提供等により、自殺などの社会的な問題の発生を防止に努める	各種相談事業		男女共同参画センター		
		(事業概要) 女性の生き方相談、男性の生き方相談、女性のための法律相談のさまざまな相談に応じている。 ※女性相談は、平成25年度より児童家庭課に所管が変更となっている。				
		H28実績	生き方相談	相談件数	女性232件	男性123件
			法律相談	相談件数	157件	
						(決算額: 3,077,820円)
H29実績	生き方相談	相談件数	女性238件	男性156件		
	法律相談	相談件数	144件			
				(決算額: 3,141,648円)		
事業の評価 (A) 相談業務を行う中で相談者の体や心のケアに努めた。						
H30予定	本年度も生き方相談及び法律相談を実施している。					
					(予算額: 3,362,400円)	
H31以降の当該事業の方向性				同様の取り組みを進める		

大項目： 移動の自由の確保

(P96) 中項目：ユニバーサルデザインによるまちづくり (評価の視点・ユニバーサルデザインの考え方を広く市民に啓発し、誰もが歩きやすいまちづくりが推進できたか)	小項目：「船橋市都市計画マスタープラン」の推進	「船橋市都市計画マスタープラン」の推進		都市計画課		
		(事業概要) 「お年寄りや障害を持つ方々などを含み、誰もが住みやすく暮らしやすいまちを目指す」ことを目標としており、今後も目標に向け推進する。				
		H28実績	平成28年度に施策の進捗状況を確認し、報告書を作成し公表した。			
		H29実績	施策の進捗状況を確認した。			
				(決算額: - 円)		
事業の評価 (A) 概ね、工程のとおり作業が進んだ。						
H30予定	平成30年度から3か年かけて新たなマスタープランを策定する。					
					(予算額: 7,776,000円)	
H31以降の当該事業の方向性				同様の取り組みを進める		

大項目： 移動の自由の確保

<p>中項目：ユニバーサルデザインによるまちづくり（P96）</p> <p>（評価の視点：ユニバーサルデザインの考え方を広く市民に啓発し、誰もが歩きやすいまちづくりが推進できたか）</p>	<p>小項目：「船橋市都市計画マスタープラン」及び「船橋市移動円滑化基本構想」に基づき、バリアフリー化を推進する</p>	<p>鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金 道路計画課</p>		
		<p>(事業概要)</p> <p>「交通バリアフリー法」に引き続き平成18年に施行された「バリアフリー新法」は、高齢者、障害者等の自立した日常生活及び、社会生活を確保することの重要性にかんがみ、公共交通機関の旅客施設については建築物の構造及び設備を改善することにより、高齢者、障害者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性向上の促進を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としており、平成23年3月に改正された同法に基づく基本方針では鉄道事業者に対し、1日乗降客数が3,000人以上の鉄軌道駅については平成32年度末までに、原則として全てについてバリアフリー基準への適合努力義務を課している。このため、船橋市では同法の主旨に基づき、鉄道事業者が実施する旅客施設のバリアフリー化事業費の一部を補助することで、バリアフリー化を推進している。</p>		
		<p>H28実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新京成線習志野駅に内方線付JIS規格点状ブロック2面2線を設置する事業（H28年度から繰越） ・京成本線中山駅にスロープ2基、多機能トイレ1基を設置する事業 ・JR東船橋駅に内方線付JIS規格点状ブロック1面2線を設置する事業 ・JR南船橋駅に内方線付JIS規格点状ブロック2面4線を設置する事業 ・JR船橋法典駅に内方線付JIS規格点状ブロック1面2線を設置する事業 ・新京成線二和向台駅に音声・音響誘導装置を設置する事業 ・新京成線二和向台駅に内方線付JIS規格点状ブロック2面2線を設置する事業（H29年度へ繰越） 	<p>(決算額:71,750,000円)</p>
		<p>H29実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新京成線二和向台駅に内方線付JIS規格点状ブロック2面2線を設置する事業（H28年度から繰越） ・東武野田線新船橋駅に内方線付JIS規格点状ブロック2面2線を設置する事業 ・新京成線薬園台駅、高根公団駅に音声・音響誘導装置を設置する事業 	<p>(決算額:6,792,000円)</p>
		<p>事業の評価（A）</p> <p>駅施設のバリアフリー化を図ることにより、誰でも安心して暮らせるまちづくりを推進できた。</p>		
		<p>H30予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・京成本線東中山駅に内方線付JIS規格点状ブロック2面4線を設置する事業 	<p>(予算額:11,400,000円)</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>
		<p>コメント</p>	<p>今後は、各鉄道事業者と連携しながら、改札の内外におけるバリアフリー化した経路（2つ目以上）、ホームドア、可動式ホーム柵、点状ブロック等の整備をすすめていく。</p>	
		<p>交通安全施設等整備事業 道路維持課</p>		
		<p>(事業概要)</p> <p>平成16年度に策定した、船橋市交通バリアフリー道路特定事業計画で整備を行う路線以外のバリアフリー化が必要な歩道については、平成26年度に「船橋市人にやさしい歩道整備計画～誰もが歩きやすい歩道へ～」を策定し、整備計画に基づき人にやさしい歩道整備事業において整備を推進している。</p>		
		<p>H28実績</p>	<p>市内一円の歩道整備箇所において、船橋市独自の基準を考慮し整備を実施した。</p>	<p>(繰越明許:58,512,832円) (決算額:296,692,796円)</p>
		<p>H29実績</p>	<p>市内一円の歩道整備箇所において、船橋市独自の基準を考慮し整備を実施した。</p>	<p>(繰越明許:141,648,308円) (決算額:195,253,156円)</p>
		<p>事業の評価（A）</p> <p>今後も船橋市独自の基準で整備を推進する必要がある。</p>		
		<p>H30予定</p>	<p>今後も船橋市独自の基準により市内一円の歩道整備事業を実施する。</p>	<p>(予算額:115,000,000円)</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>

大項目： 移動の自由の確保

<p>中項目：ユニバーサルデザインによるまちづくり（P96）</p> <p>（評価の視点・ユニバーサルデザインの考え方を広く市民に啓発し、誰もが歩きやすいまちづくりが推進できたか）</p>	<p>小項目：「船橋市移動円滑化基本構想」に基づき、バリアフリー化を推進する</p>	<p>都市計画道路整備事業(歩道等) 道路建設課</p>	
		<p>(事業概要) 都市計画道路のネットワークを形成し、交通の円滑化を図り経済の活性化や都市環境の向上を推進していく。</p>	
		<p>H28実績</p>	<p>道路改良工事・歩道整備工事のうち、歩道を整備した実績として3工事、歩道延長約250m。 (決算額:25,479,000円)</p>
		<p>H29実績</p>	<p>道路改良工事・歩道整備工事のうち、歩道を整備した実績として3工事、歩道延長約340m。 (決算額:54,222,000円)</p>
		<p>事業の評価 (A) 今後も都市計画道路のネットワークの形成とともに歩道等のバリアフリー化を推進する必要がある。</p>	
		<p>H30予定</p>	<p>道路整備工事・歩道整備工事のうち、歩道部の整備は1工事を予定している。 (予算額:6,604,000円)</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める</p>	
		<p>都市計画道路整備事業(電線類地中化) 道路建設課</p>	
		<p>(事業概要) 都市計画道路の整備に併せて、駅周辺の歩行者の多い箇所や、都市景観の向上及びバリアフリー等の観点から必要な箇所について、電線類の地中化を促進する。</p>	
		<p>H28実績</p>	<p>電線共同溝設置工事を1件施工した。 (決算額:93,331,440円)</p>
<p>H29実績</p>	<p>実績なし (決算額: - 円)</p>		
<p>事業の評価 (A) 電線共同溝の設置工事を行っていないが、平成28年度に電線共同溝設置工事を行った路線が平成29年度に開通し、歩きやすいまちづくりが推進できた。</p>			
<p>H30予定</p>	<p>今後も必要な箇所については電線類の地中化を促進する。 (予算額: - 円)</p>		
<p>H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める</p>			

大項目： 移動の自由の確保

中項目：ユニバーサルデザインによるまちづくり（P96） か（評価の視点：ユニバーサルデザインの考え方を広く市民に啓発し、誰もが歩きやすいまちづくりが推進できた）	小項目：公共の場所における自転車等の放置を防止する	放置自転車等の街頭指導		都市整備課	
		(事業概要) 市内主要各駅周辺において指定されている自転車等放置禁止区域に街頭指導員を配置し、路上への自転車等の放置を防止するため、街頭指導を定期的に行っている。			
		H28実績	・船橋駅ほか26駅1停留所周辺で実施。 ・船橋駅、津田沼駅、北習志野駅、薬園台駅、西船橋駅では毎週1回、土曜日もしくは日曜日にも街頭指導を実施。 (決算額: 67,445,014円)		
		H29実績	・船橋駅ほか26駅1停留所周辺で実施。 ・船橋駅、津田沼駅、北習志野駅、薬園台駅、西船橋駅では毎週1回、土曜日もしくは日曜日にも街頭指導を実施。 (決算額: 69,084,920円)		
		H29実績	事業の評価 (A) ・撤去活動とともに放置自転車対策として実施している。 ・街頭指導員の固定配置により放置台数の多い箇所が改善される。		
		H30予定	引き続き放置禁止区域内に街頭指導員を配置し、啓発活動を行い、自転車等利用者への注意喚起・理解浸透を図る。 (予算額: 76,700,000円)		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		放置自転車等撤去事業		都市整備課	
		(事業概要) 路上に放置された自転車等は、通行の障害となるため、強制的に撤去している。			
		H28実績	撤去回数 445回 撤去台数 7,254台 (決算額: 22,390,476円)		
		H29実績	撤去回数 503回 撤去台数 6,831台 (決算額: 21,649,572円)		
		H29実績	事業の評価 (A) ・放置自転車対策としては撤去活動が有効であると考えられる。 ・各駅周辺で実施している放置自転車調査では26年度と比較して約2400台(年4回実施の合計台数)減少している。		
		H30予定	引き続き放置禁止区域内の放置自転車等については計画的に撤去活動を実施し、安全で快適な道路環境の整備に努める。 (予算額: 21,360,000円)		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 移動の自由の確保

<p>中項目：ユニバーサルデザインによるまちづくり（P96）</p> <p>（評価の視点・ユニバーサルデザインの考え方を広く市民に啓発し、誰もが歩きやすいまちづくりが推進できたか）</p>	<p>小項目：公共の場所における自転車等の放置を防止する</p>	<p>自転車等駐車場整備事業 都市整備課</p>		
		<p>（事業概要） 駅周辺における放置自転車を整理するために駐輪場を設置し、駅周辺の交通環境の整備を図る。</p>		
		<p>H28実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> 船橋駅第3自転車等駐車場耐震補強工事 京成本線北側残地自転車等駐車場新設工事 <p style="text-align: right;">（決算額：71,274,600円）</p>	
		<p>H29実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> 二和向台駅仮設自転車等駐車場設置工事 下総中山駅第2自転車等駐車場増設工事 船橋駅第7・8自転車等駐車場撤去工事 東船橋駅第3自転車等駐車場改修工事 西船橋駅第15自転車等駐車場整備工事 <p style="text-align: right;">（決算額：30,743,280円）</p>	
		<p>事業の評価（A） 道路上の自転車等駐車場を撤去することで、誰もが歩きやすい空間を確保した。</p>		
		<p>H30予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 西船橋駅第10自転車等駐車場増設工事（1期） 二和向台駅第1自転車等駐車場改修工事 海神町南保管場所管理事務所改築工事（H29繰越） <p style="text-align: right;">（予算額：364,966,000円）</p>	
		<p style="text-align: center;">H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>
		<p>屋外広告物等撤去事業 都市計画課</p>		
		<p>（事業概要） 歩道上に掲出された屋外広告物（立看板、のぼり旗等）等は、歩行者等の通行障害となることから、日曜・祝日・年末年始を除き毎日撤去作業を行っている。特に市内の主要駅周辺地区においては、歩行者の通行量も多いことから、関係機関と共同で年数回、違反掲出物の屋外広告物のパトロール、指導を行っている。</p>		
		<p>H28実績</p>	<p>委託業者による除却枚数：12,636枚 関係機関と共同パトロール回数：24回</p> <p style="text-align: right;">（決算額：11,479,644円）</p>	
<p>H29実績</p>	<p>委託業者による除却枚数：12,227枚 関係機関と共同パトロール回数：23回</p> <p style="text-align: right;">（決算額：11,249,280円）</p>			
<p>事業の評価（A） 歩行者等の安全を確保できたことから、一定の評価を得られたものと考えられる。</p>				
<p>H30予定</p>	<p>前年度と同様に委託業者により、撤去作業を継続する。 関係機関と共同で主要駅周辺地区を中心にパトロールを実施する。</p> <p style="text-align: right;">（予算額：11,250,200円）</p>			
<p style="text-align: center;">H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>		

大項目： 移動の自由の確保

中項目：ユニバーサルデザインによるまちづくり（P96） （評価の視点・ユニバーサルデザインの考え方を広く市民に啓発し、誰もが歩きやすいまちづくりが推進できたか）	去小項目：歩道上に違法に掲出された屋外広告物等を撤 する	歩道上の品出し等のパトロール		道路管理課	
		(事業概要) 歩道上の品出し等のパトロール。			
		H28 実績	JR船橋駅・JR津田沼駅・JR西船橋駅（夜間含む）周辺 ⇒ 計24回		(決算額： - 円)
		H29 実績	JR船橋駅周辺 不法占用パトロール（昼間・夜間）⇒計55回 JR船橋駅・JR西船橋駅周辺 屋外広告物パトロール⇒計 7回		(決算額： - 円)
		事業の評価（A） 都市計画課・警察署等と連携し、不法行為を確実に減らしている。			
	H30 予定	引き続きパトロールを強化し、不法行為を指導・啓発していく。		(予算額： - 円)	
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		
	ガ小項目：公共サインを策定する イドライン	公共サインガイドライン策定事業(完了)		都市計画課	
		(事業概要) 本市における公共サインについて「良好な景観の形成・保全」「住みやすく魅力ある生活環境の実現」を目的とし、ユニバーサルデザインを取り入れ、地域特性に応じたデザインへ統一し、良好な景観の形成を推進するための公共サインガイドラインを策定する。			
	H28 実績	公共サインガイドラインを策定し、関係各課への周知を実施した（平成27年度で完了）。		(決算額： - 円)	

大項目： 移動の自由の確保

中項目：ユニバーサルデザインによるまちづくり（P96） （評価の視点：ユニバーサルデザインの考え方を広く市民に啓発し、誰もが歩きやすいまちづくりが推進できたか）	小項目：高齢者や障害者のための住宅改修等に係る資金の助成、貸付等を行う	高齢者住宅整備資金の貸付		高齢者福祉課	
		(事業概要) 介護を必要とする高齢者のために行う住宅の補修又は増改築に必要な資金を、500万円を限度に無利子で貸し付ける。			
		H28実績	利用の相談は数件受けたものの、申請はなかった。 (決算額:0円)		
		H29実績	利用の相談は数件受けたものの、申請はなかった。 (決算額:0円)		
			事業の評価 (B) 返済の必要がない「高齢者住宅改造資金助成事業」の経済的負担が小さいため、利用者の少なさに繋がっていると考えられる。		
		H30予定	継続して事業を実施していくと共に、積極的な周知に努めていく。 (予算額:5,000,000円)		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		高齢者住宅改造資金助成事業		高齢者福祉課	
		(事業概要) 介護保険の要支援・要介護認定者のために行う住宅の改造に対し、助成率を市民税・県民税課税世帯は50%、市民税・県民税非課税世帯は100%として、50万円を限度にその費用を助成する。			
		H28実績	助成件数：115件 (決算額:36,953,000円)		
		H29実績	助成件数：123件 (決算額:39,491,000円)		
			事業の評価 (A) 住宅改造資金を助成することにより、要支援・要介護認定者の福祉の増進に努めた。		
		H30予定	継続して事業を実施していくと共に、積極的な周知に努めていく。 (予算額:38,961,000円)		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 移動の自由の確保

中項目：ユニバーサルデザインによるまちづくり（P96） （評価の視点：ユニバーサルデザインの考え方を広く市民に啓発し、誰もが歩きやすいまちづくりが推進できたか）	小項目：高齢者や障害者のための住宅改修等 努める	心身障害者等住宅整備資金貸付		障害福祉課		
		(事業概要) 障害者又は同居する家族が、障害者のために既存の住宅の補修及び増改築をする場合に資金を無利子で貸し付ける。				
		H28実績	貸付人数 0人 (決算額: - 円)			
		H29実績	貸付人数 0人 (決算額: - 円)			
			事業の評価 (A) 実績はなかったが、相談件数は年間3~4件ほどあり、需要はある。			
		H30予定	引き続き心身障害者等に対し、既存の住宅の補修及び増改築をする場合に資金を無利子で貸し付け、福祉の増進を図る。 (予算額: 5,000,000円)			
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		
		住宅のバリアフリー化に関する相談事業		住宅政策課		
		(事業概要) 高齢者や障害者の方がより安全で安心して暮らせる住宅のバリアフリー化に関して、建築住宅相談や増改築相談の無料相談会を実施する。				
		H28実績	建築住宅相談：開催回数：48回 相談件数：192件 増改築相談：開催回数：24回 相談件数：18件 建築住宅相談については、約7割が耐震に関する相談であり、増改築相談については約半数が改修に関する相談であった。 (決算額: - 円)			
		H29実績	建築住宅相談：開催回数：48回 相談件数：91件 増改築相談：開催回数：24回 相談件数：25件 建築住宅相談については、約4割が耐震に関する内容で最も多く、増改築相談については4割が増改築に関する内容で最も多かった。 (決算額: - 円)			
			事業の評価 (A) 増改築相談の件数については、前年度と比べ増加したが、建築住宅相談の件数は約半数となくなってしまった。今後もチラシを作成したり、ホームページ等を活用して、周知を進めていく。			
		H30予定	市民が気軽に相談できる環境を整備し、引き続き、住宅のバリアフリー化等に関する建築住宅相談や増改築相談の無料相談会を実施する。 (予算額: - 円)			
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 移動の自由の確保

<p>中項目：ユニバーサルデザインによるまちづくり（P96）</p> <p>（評価の視点・ユニバーサルデザインの考え方を広く市民に啓発し、誰もが歩きやすいまちづくりが推進できたか）</p>	<p>小項目：高齢者や障害者向け住宅に関する情報提供や入居支援に努める</p>	<p>高齢者・障害者等向け住宅の普及及び入居支援事業 住宅政策課</p>		
		<p>（事業概要）</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅等の情報提供を行う。 また、高齢者が住み替える際の費用の一部や低所得者の家賃債務保証料の一部を助成する。</p>		
		<p>H28実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> サービス付き高齢者向け住宅の登録作業を行い、2件の登録を行った。また、入居希望者への情報提供を行った。 民間賃貸住宅入居支援事業を実施し、1件の助成を行った。また、市民に対して情報提供を行った。 平成28年6月より、高齢者住み替え支援事業を開始し、2件の助成を行った。 次年度の居住支援協議会の設立に向け、居住支援協議会設立準備会を設置し、協議を行った。 <p style="text-align: right;">（決算額：113,100円）</p>	
		<p>H29実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> サービス付き高齢者向け住宅の登録作業を行い、1件の登録を行った。また入居希望者への情報提供を行った。 民間賃貸住宅入居支援事業を実施し、1件の助成を行った。 高齢者住み替え支援事業を実施し、2件の助成を行った。 平成29年10月に住宅セーフティネット制度の住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録を開始した。（登録件数：14件） <p style="text-align: right;">（決算額：65,500円）</p> <p>事業の評価（B）</p> <p>民間賃貸住宅入居支援事業（H30からは家賃債務保証支援事業）の利用件数が少ないため、助成内容の見直しを行うとともに、広報やホームページを有効に活用し、制度の周知を進めていく必要がある。</p>	
		<p>H30予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の安心を支えるサービスを提供するサービス付き高齢者向け住宅の普及に努めるとともに、入居希望者への情報提供を行う。また、サービス付き高齢者向け住宅の登録作業を行う。 家賃債務保証支援事業の実施 高齢者住み替え支援事業の実施（引越費用〈半額〉を助成対象に追加） 住宅セーフティネット制度の住宅確保要配慮者向け住宅の登録作業を行う <p style="text-align: right;">（予算額：1,075,000円）</p>	
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>
		<p>住宅確保要配慮者への居住支援</p>		住宅政策課・地域包括ケア推進課
		<p>（事業概要）</p> <p>市、居住支援団体、宅地建物取引業者、建築士関係団体、学識経験者による「船橋市居住支援協議会（事務局：市社会福祉協議会）」を設立し、住宅確保要配慮者（高齢者、低所得者、障害者等）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する必要な措置について協議する。 また、相談窓口（住まいるサポートふなばし）を市社会福祉協議会内に開設し、民間賃貸住宅の情報提供に加え、入居後の生活も支援する「居住支援サービス」も併せて紹介し、いつまでも安心して生活できるようきめ細かくサポートを行う。</p>		
		<p>H29実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年5月に居住支援協議会を設立し、7月に住まいるの相談窓口「住まいるサポート船橋」を社会福祉協議会内に開設した。 高齢者等を対象にした住まいるや福祉に関する講演会を開催した。 千葉県住まいるづくり協議会居住支援部会へ情報提供を行った。 住まいるサポート船橋の相談実績 ○延相談件数：272件 ○相談者数：91人 ○物件成約件数：10件 <p style="text-align: right;">（決算額：43,236円）</p> <p>事業の評価（A）</p> <p>地域包括ケアシステムの推進にあたり、物件の成約や関係機関へつなぐ等、一定の成果はあったと考えている。今後も円滑な入居の促進に対する方策について、事例等を通じて検討していく。</p>	
		<p>H30予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 居住支援協議会の開催（総会、事例検討会） 住まいるの講演会の開催 住まいるサポート船橋の運営支援 <p style="text-align: right;">（予算額：2,000,000円）</p>	
<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>		

大項目： 移動の自由の確保

<p>中項目：ユニバーサルデザインによるまちづくり (P96)</p> <p>(評価の視点：・ユニバーサルデザインの考え方を広げ、誰もが歩きやすいまちづくりが推進できた)</p>	<p>小項目：高齢者や障害者向け住宅に関する情報提供や入居支援に努める</p>	<p>介護保険・高齢者福祉ガイドの作成、配布(再掲) 高齢者福祉課</p> <p>(事業概要)P32 介護保険の制度や高齢者福祉課で行っている事業を周知するために介護保険課と共同で作成している「介護保険・高齢者福祉ガイド」に、市内の高齢者向け入所施設等を掲載し、各出張所・連絡所、公民館、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、老人福祉センター等の窓口にて配布する。 また、新規にひとり暮らし高齢者世帯及び高齢者のみ世帯になった方については、ご自宅にガイドを郵送する。(ただし、介護認定者、生保、入所者、過去悉皆調査で調査した人を除く)</p>
		<p>H28実績</p> <p>・ガイドの郵送については3,527世帯へ郵送。 (決算額:292,741円)※ガイド郵送代</p>
		<p>H29実績</p> <p>・ガイドの郵送については3,411世帯へ郵送。 (決算額:405,909円)※ガイド郵送代</p> <p>事業の評価 (A) 福祉に関するわかりやすい情報の提供ができるよう努めた。</p>
<p>中項目：移動手段の確保 (P98)</p> <p>(評価の視点：・移動制約者のために移動手段を整備できたか)</p>	<p>小項目：移動の目的や高齢者等の外出を支援する</p>	<p>福祉リフトカー事業と福祉タクシー事業 障害福祉課</p> <p>(事業概要) 心身障害者で歩行困難な方に対してリフト付ワゴンの運行を行う。また重度の障害を有する方が通院などの外出に際して、指定されたタクシー会社を利用した際はその料金の一部を助成する。</p>
		<p>H28実績</p> <p>・福祉リフトカー事業 (委託料) 利用回数 283回 (決算額:5,246,344円) ・福祉タクシー事業 (扶助費) 助成件数 76,592件 (決算額:54,426,790円) (決算額:59,673,134円)</p>
		<p>H29実績</p> <p>・福祉リフトカー事業 (委託料) 利用回数 286回 (決算額:6,117,500円) ・福祉タクシー事業 (扶助費) 助成件数 75,064件 (決算額:52,539,320円) (決算額:58,656,820円)</p> <p>事業の評価 (A) 福祉タクシー事業については、H28年度に比べ助成件数および決算額が若干減少したが、今後も同程度の利用が見込まれるため事業を継続する。また、福祉リフトカーについてもほぼ毎日稼働しており、引き続き重度身体障害者の外出の機会を創ることが必要である。</p>
		<p>H30予定</p> <p>・福祉リフトカー事業 (予算額:5,801,000円) ・福祉タクシー事業 (予算額:52,283,000円) (予算額:58,084,000円)</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p> <p>同様の取り組みを進める</p>

大項目： 移動の自由の確保

中項目：移動手段の確保（P98） （評価の視点：移動制約者のために移動手段を整備できたか）	小項目：移動の自由の確保 より小項目：障害者や高齢者等の用具の貸与・給付や福祉タクシー制度などに より小項目：地域の手による福祉有償運送事業の立ち上げや運営のための相談・指導	高齢者福祉タクシー	高齢者福祉課	
		（事業概要） 要支援2以上の認定を受けている高齢者等にタクシー券を交付し、通院等でタクシーを利用した場合に、1回の利用につき1,200円を上限にタクシー運賃の半額を助成している。		
		H28実績	タクシー会社： 170社 （報償費 5,089,700円） 交付者数： 7,193人 実交付枚数： 112,524枚 利用枚数： 50,473枚 （扶助費 37,871,190円） 振込通知 （封筒印刷費 96,822円） 振込通知 （郵送費 1,112,687円） タクシー券紙代 （消耗品費 9,612円） （決算額：44,180,011円）	
		H29実績	タクシー会社： 179社 （報償費 5,699,000円） 交付者数： 7,983人 実交付枚数： 126,018枚 利用枚数： 56,769枚 （扶助費 42,384,700円） 振込通知 （郵送費 1,304,606円） タクシー券作成 （印刷製本費 1,038,420円） （決算額：50,426,726円）	
		事業の評価（A） 利用できるタクシー会社も、近隣市や介護タクシー等を利用できるタクシー会社を中心に増え、また平成29年度から入所者・入院中の人も利用可としたことで、より移動手段の整備について効果があがっていると考えている。		
		H30予定	より多くの高齢者に利用してもらえよう、継続して周知を行っていく。 （予算額：50,878,000円）	
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める
		福祉有償運送運営協議会の設置		地域福祉課
		（事業概要） 福祉有償運送とは、NPO法人等が要介護者や身体障害者等の会員に対し、実費の範囲内で、営利とは認められない範囲の対価によって、乗車定員11人未満の自動車を使用して、原則としてドア・ツー・ドアの個別輸送を行うものである。 また、福祉有償運送を行う場合、NPO法人等は市が主宰する福祉有償運送運営協議会の協議を経てから、運輸支局等に登録申請を行う。 福祉有償運送運営協議会は、福祉有償運送の必要性、旅客からの収受する対価その他福祉有償運送を行うために必要となる事項について地域の関係者が集まり協議する場であり、移動制約者に必要な輸送を確保し、もって地域福祉の向上に寄与するよう運送者に必要な指導・助言を行うよう努めるものである。		
		H28実績	・28年度福祉有償運送運営協議会は、1回開催され、更新2団体が承認された。 ・17年度より開催された運営協議会は29年3月末日までに22回開催され、承認団体は12団体となっている。 ・登録車両は73台（内福祉車両32台） ・登録対象者700人 （身障手帳保持者148人、要介護者260人、要支援者8人、その他障害284人） （決算額：774円）	
H29実績	・29年度福祉有償運送運営協議会は、2回開催され、更新7団体が承認された。 ・17年度より開催された運営協議会は30年3月末日までに24回開催され、承認団体は12団体となっている。 ・登録車両は64台（内福祉車両32台） ・登録対象者703人 （身障手帳保持者147人、要介護者262人、要支援者8人、その他障害286人） （決算額：2,193円）			
事業の評価（A） ・福祉有償運送運営協議会を2回開催し、協議会の主旨に沿い適切に協議を行った。 ・運送者には、適切な運営が成されるよう、事業を行ううえで必要な手続き等を指導している。				
H30予定	・1回開催予定 ・更新1団体予定 （予算額：2,000円）			
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 移動の自由の確保

中項目：移動手段の確保（P98） （評価の視点・移動制約者のために移動手段を整備できたか）	小項目：交通不便地域の解消の方策について、行政・バス事業者・市民と協働し検討していく	地域公共交通活性化・再生総合事業(完了)		道路計画課	
		(事業概要) 本市における最適な公共交通のあり方を検討し、公共交通を支える仕組みや持続可能な新たな公共交通システムを確立するため、船橋市地域公共交通活性化協議会において船橋市地域公共交通総合連携計画に基づく協議及び各種実証実験を実施した結果、公共交通不便地域に新規バス路線を開設する仕組みである「公共交通不便地域解消へ向けて（バス導入編）」が策定された。 また、事業評価を通じて、同計画において設定された市内の公共交通不便地域の解消は、既存バス路線の迂回・延伸・増便等について長期的な視野に立ち事業者とともに検討を行うこと及び「公共交通不便地域解消へ向けて（バス導入編）」を用いて、地域・事業者・行政の三者協働による取組みにて進めることが望ましいとの考え方が示された。			
		H28実績	船橋市地域公共交通活性化協議会の開催（開催回数：4回） <div style="text-align: right;">（決算額：15,568円）</div>		
		H29実績	船橋市地域公共交通活性化協議会の開催（開催回数：3回） <div style="text-align: right;">（決算額：67,280円）</div>		
			事業の評価（完了） 市として、公共交通不便地域の解消へ向けた取組方針を示すことができた。		
		H30予定	船橋市地域公共交通活性化協議会の開催（地域公共交通会議としてバス路線変更等の合意形成） <div style="text-align: right;">（予算額：40,000円）</div>		
			H31以降の当該事業の方向性		同様の取組みを進める
コメント	定時定路線型バスの運行による公共交通不便地域解消については、「公共交通不便地域解消へ向けて（バス導入編）」の基準に基づき、市の補助事業として実施していく。				

大項目： 移動の自由の確保

中項目：移動手段の確保（P98） （評価の視点・移動制約者のために移動手段を整備できたか）	小項目：高齢者や障害者の移動支援に関する事業の周知を図る	障害者等移動支援事業		障害福祉課	
		（事業概要） 屋外での移動が困難な障害児・者が社会生活上必要不可欠な外出、余暇活動等の社会参加のための外出及び通学通所の送迎の支援を受けた場合に、その費用の一部を支給する。			
		H28実績	利用者数 554人（移動介護：395人、通学通所支援：159人） 延利用時間 46,077時間（移動介護：30,516.5時間、通学通所支援：15,560.5時間）	（決算額：145,799,963円）	
		H29実績	利用者数 584人（移動介護：393人、通学通所支援：191人） 延利用時間 50,833.5時間（移動介護：30,979.5時間、通学通所支援：19,854.0時間）	（決算額：161,144,988円）	
		事業の評価（A） 前々年度・前年度に引き続き通学通所支援の利用時間が増加しており、より一層通学通所支援が利用者や事業者へ浸透した。			
		H30予定	前年に比べ利用時間が増加しており、引き続き障害者等の移動の支援を行うことが必要である。	（予算額：158,259,000円）	
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		高齢者福祉タクシー事業の周知		高齢者福祉課	
		（事業概要） 「高齢者福祉タクシー事業」を広報ふなばしや市ホームページ等で紹介し、利用促進を図る。			
		H28実績	介護保険・高齢者福祉ガイド、広報ふなばし、市ホームページ等で事業を周知した。 交付者数：7,193人 利用枚数：50,473枚	（決算額：－円）	
		H29実績	介護保険・高齢者福祉ガイド、広報ふなばし、市ホームページ等で事業を周知した。 交付者数：7,983人 利用枚数：56,769枚	（決算額：－円）	
		事業の評価（A） 交付者数・利用枚数ともに増加しており、効果的な周知ができていると考えている。			
		H30予定	より多くの高齢者に利用してもらえるよう、継続して周知を行っていく。	（予算額：－円）	
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

第6章

安心して暮らせる地域づくり

大項目： 必要なサービスの確保

<p>(P102)</p> <p>中項目：船橋市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の充実・強化</p> <p>(評価の視点：・市社協・地区社協の充実・強化が図られたか)</p>	<p>小項目：補助金の適正な交付と審査を実施する</p>	<p>市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会への支援(再掲)</p> <p style="text-align: right;">地域福祉課</p>	
		<p>(事業概要)P22</p> <p>地域福祉の中核となる市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会に対して、人件費や事業費を補助することにより地域福祉の推進を図る。</p>	
		<p>H28実績</p>	<p><社会福祉協議会活動促進事業></p> <p style="text-align: right;">83,416,496円</p> <p>・補助対象事業 地区社協支援事業、ミニデイサービス事業、地域福祉まつり事業、地区社協広報事業、ボランティア育成事業、ふれあい・いきいきサロン事業、子育てサロン事業、地区社会福祉協議会自主事業、地区社会福祉協議会事務局員等研修事業、地区社会福祉協議会活動拠点整備事業、福祉バス運営事業</p> <p><社会福祉協議会助成交付金></p> <p style="text-align: right;">82,601,585円</p> <p style="text-align: right;">(決算額:166,018,081円)</p>
		<p>H29実績</p>	<p><社会福祉協議会活動促進事業></p> <p style="text-align: right;">91,004,648円</p> <p>・補助対象事業 地区社協支援事業、ミニデイサービス事業、地域福祉まつり事業、地区社協広報事業、ボランティア育成事業、ふれあい・いきいきサロン事業、子育てサロン事業、地区社会福祉協議会自主事業、地区社会福祉協議会事務局員等研修事業、福祉バス運営事業、福祉読本配布事業</p> <p><社会福祉協議会助成交付金></p> <p style="text-align: right;">74,426,096円</p> <p><地域介護予防活動支援事業></p> <p style="text-align: right;">12,143,401円</p> <p>・補助対象事業 地区社会福祉協議会活動拠点整備事業</p> <p style="text-align: right;">(決算額:177,574,145円)</p>
		<p>事業の評価 (B)</p> <p>市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会は地域福祉の核となる団体であり、その各事業について要綱に基づき補助金の交付決定、精算を行った。精算時に要綱の対象外となる費目を誤って計上してあるケースも見受けられたため、市として指導を行い、補助金の適正な交付に努める。また、事業の適正な実施についても、職員が事業現場を確認することを今後も継続していく。</p>	

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：船橋市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の充実・強化（P102） （評価の視点：・市社協・地区社協の充実・強化が図られたか）	小項目：理事会・評議員会における行政代表委員としてのさらなる指導力を発揮する	理事、評議員の選出		地域福祉課	
		(事業概要) 市社会福祉協議会の理事会及び評議員会においては、市職員が行政代表としてそれぞれ選出されており、法人業務の内容の決定等に携わっている。 今後、議論が深まるような会議の在り方を研究するよう、市社会福祉協議会に働きかけるほか、会議資料や検討事項については、事前配布・説明をするよう指導していく。			
		H28実績	行政選出理事 ・福祉サービス部長 ・生涯学習部長 以上2人 理事会開催実績：7回	行政選出評議員 ・地域福祉課長 ・障害福祉課長 ・地域保健課長 以上5人 評議員会開催実績：4回	・高齢者福祉課長 ・児童家庭課長
		(決算額： - 円)			
		H29実績	平成29年度より、理事・評議員の定数を減らしたため、行政選出評議員の人数も下記のとおり減となった（行政選出理事の人数は変更なし）。 行政選出理事 ・福祉サービス部長 ・生涯学習部長 以上2人 理事会開催実績：6回	行政選出評議員 ・健康福祉局長 以上1人 評議員会開催実績：3回	
(決算額： - 円)					
事業の評価（A） 資料の事前配布及び重要案件については、市社会福祉協議会の担当が個別に行政代表に説明することが定着した。					
H30予定	行政選出理事 ・福祉サービス部長 ・生涯学習部長 以上2人 理事会開催 3回（予定）	行政選出評議員 ・健康福祉局長 以上1人 評議員会開催 2回（予定）			
(予算額： - 円)					
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：船橋市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の充実・強化（P102） （評価の視点：市社協・地区社協の充実・強化が図られたか）	小項目：地域福祉活動計画との連携を図りながら地域福祉の進行管理を行う	「地域福祉計画推進委員会」の設置 地域福祉課
		（事業概要） 地域福祉計画の進捗状況を的確に把握してもらい、行政及び市社会福祉協議会（地区社会福祉協議会）に対して第三者的な立場から提言・助言を行うことを目的とした、地域福祉計画推進委員会を設置する。なお、委員は地域福祉計画策定委員会のメンバーで構成されている。
		H28実績 推進委員会の中で公助・共助に対する提言を取りまとめた。 推進委員会開催数 3回 （決算額：204,965円）
		H29実績 推進委員会の中で公助・共助に対する提言を取りまとめた。 推進委員会開催数 3回 （決算額：192,979円） 事業の評価（A） 公助（行政の取り組み）としては、地域福祉課において「地域福祉計画推進事業要覧」を作成し、進捗状況について推進委員会で報告した。また、共助（地域の取り組み）としては、市社会福祉協議会より、地域福祉活動計画の進捗状況について、推進委員会で報告があった。これらの報告を基に、推進委員より提言を頂き、計画の推進を図ることができた。
		H30予定 例年通り推進委員会を3回開催し、推進委員からの提言を取りまとめ、計画の更なる推進を図る。 （予算額：219,000円）
	H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める	
	小項目：地区社会福祉協議会事務拠点の設置を支援する	地区社会福祉協議会事務拠点設置のための検討 地域福祉課
		（事業概要） 地区社協の事務拠点については手狭なところが多く、相談事業を実施する際に支障となるなど、改善を要望する声が以前より聞かれているところである。しかしながら、事務拠点を設置している公共施設の多くは、現状以上に地区社協の事務拠点を拡張することが難しい状況である。これを受け、市で交付している地区社会福祉協議会活動拠点整備事業補助金を効果的に活用することで、事務拠点を有効的に活用できるかどうかなども含め、多方面から事務拠点の拡大について検討を行っていく。
		H28実績 <参考（活動拠点整備事業）> ○地区社協活動拠点設置事業（建物借上料等） 3地区 3,093,000円 高根台 1,096,200円 湊町 1,036,800円 二和 960,000円 ○地区社協活動会場借上事業（会場借上料） 7地区 290,730円 二宮・飯山満 32,000円 三田習 61,830円 三咲 40,500円 八木が谷 42,000円 高根・金杉 45,000円 塚田 51,400円 夏見 18,000円 （決算額：3,383,730円）
		H29実績 <参考（活動拠点整備事業）> ○地区社協活動拠点設置事業（建物借上料等） 7地区 11,895,511円 ※平成29年度より光熱水費も補助対象 高根台 1,125,608円 湊町 1,198,542円 二和 1,290,000円 松が丘 2,951,141円 葛飾 3,451,616円 宮本 805,970円 坪井 1,072,634円 ○地区社協活動会場借上事業（会場借上料） 6地区 247,890円 二宮・飯山満 24,000円 三田習 78,690円 三咲 33,300円 八木が谷 42,000円 高根・金杉 37,900円 夏見 32,000円 （決算額：12,143,401円） 事業の評価（A） 松が丘・葛飾・宮本・坪井地区において、地区社会福祉協議会活動拠点整備事業補助金を活用し、活動拠点を新たに設置したことにより、事務拠点と活動拠点を併用し、スペースを有効的に活用することができた。
H30予定 引き続き、地区社会福祉協議会活動拠点整備事業補助金の有効的な活用について促進していく。また、各地区社協への訪問時等に聞き取りを行い、現状把握に努めるとともに、事務拠点がある公共施設の建て替え等の際には、より広い事務拠点が確保できるよう、関係部署に働きかけを行っていく。 （予算額：26,036,000円）		
H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める		

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：船橋市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の充実・強化 (P102)	(評価の視点・市社協・地区社協の充実・強化が図られたか)	小項目：地区社会福祉協議会の活動拠点の整備について支援する	地区社会福祉協議会活動拠点整備事業	地域福祉課	
			(事業概要) 地区社会福祉協議会の活動活性化を図るため、現在公民館等に設置している事務拠点の他に、活動拠点となるような空き店舗を借り上げるときの財源を補助することによって、地区社会福祉協議会活動の活性化を図る。		
			H28実績	○地区社協活動拠点設置事業(建物借上料等) 3地区 3,093,000円 高根台 1,096,200円 湊町 1,036,800円 二和 960,000円 ○地区社協活動会場借上事業(会場借上料) 7地区 290,730円 二宮・飯山満 32,000円 三田習 61,830円 三咲 40,500円 八木が谷 42,000円 高根・金杉 45,000円 塚田 51,400円 夏見 18,000円 (決算額:3,383,730円)	
			H29実績	○地区社協活動拠点設置事業(建物借上料等) 7地区 11,895,511円 ※平成29年度より光熱水費も補助対象 高根台 1,125,608円 湊町 1,198,542円 二和 1,290,000円 松が丘 2,951,141円 葛飾 3,451,616円 宮本 805,970円 坪井 1,072,634円 ○地区社協活動会場借上事業(会場借上料) 6地区 247,890円 二宮・飯山満 24,000円 三田習 78,690円 三咲 33,300円 八木が谷 42,000円 高根・金杉 37,900円 夏見 32,000円 (決算額:12,143,401円) 事業の評価 (A) 地区社協活動拠点設置事業については4地区の増となった。補助金の交付により、地区社会福祉協議会活動の活性化に貢献できている。	
H30予定	引き続き、地区社会福祉協議会活動の充実に向け、会場の借上料等を補助し支援していく。 (予算額:26,036,000円)				
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		
中項目：市民活動・組織の活性化 (P108)	(評価の視点・ボランティア団体を活性化し、地域の組織とのつながりを確立できたか)	小項目：市民活動サポートセンターの充実・強化を図る	市民活動サポートセンター事業(再掲)	市民協働課	
			(事業概要)P37 P38 P98 平成15年4月にフェイスビルに設置された市民活動サポートセンターは、市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援する施設で、その運営を行っている。		
			H28実績	・センター利用者数 29,630人 ・センターだより発行 4回 ・学びあい交流会の実施 4回 ・市民活動に関するなんでも相談窓口相談件数 6件 ・市民活動サポートセンター運営協議会開催 11回 ・市民活動・ボランティアガイドブック発行 平成28年10月 (決算額:2,645,461円)	
			H29実績	・センター利用者数 27,866人 ・センターだより発行 4回 ・学びあい交流会の実施 5回 ・市民活動に関するなんでも相談窓口相談件数 4件 ・市民活動サポートセンター運営協議会開催 12回 ・市民活動・ボランティアガイドブック発行 平成29年9月 (決算額:2,342,512円) 事業の評価 (A) 市民活動サポートセンター運営協議会を開催し、各部会において事業を実施することで、市民活動サポートセンターの充実、強化を図った。	

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：市民活動・組織の活性化（P108） （評価の視点・ボランティア団体を活性化し、地域の組織とのつながりを確立できたか）	小項目：インターネットを活用して市民活動情報の集約と発信を行う	市民力発見サイトの運営(再掲) 市民協働課
		(事業概要)P68 船橋市内において、様々な知識、経験、技能等を持つ、若しくは公益的な活動を行う個人又は団体に関する情報を、市が収集・蓄積し、インターネットを介して提供することにより、市民力の活性化を目指す「ふなばし市民力発見サイト」を開設している。 ※市民活動団体の情報を収集・蓄積していた「ふなばし市民活動情報ネット」を、個人の情報を収集・蓄積していた「ふなばし市民力発見サイト」に平成27年10月に統合した。
		H28実績 ふなばし市民力発見サイト 情報発信会員（平成29年3月末） ・団体 570 団体 ・個人 38 人 （決算額：2,359,800円）
		H29実績 ふなばし市民力発見サイト 情報発信会員（平成30年3月末） ・団体 577 団体 ・個人 39 人 （決算額：1,911,600円） 事業の評価（A） インターネットを活用した情報発信のツールを提供し、ボランティア団体の集約と発信を行うことで、団体の活性化に寄与した。
	小項目：地域福祉支援員により、助け合い活動の立ち上げ及び活性化を支援する	助け合い活動に対する支援 地域福祉課
		(事業概要) 助け合い活動を推進していくために、「助け合い活動立ち上げマニュアル」を活用して、団体の立ち上げにつなげてもらえるよう、ホームページからもダウンロードできるようにするなど、周知を図るとともに出前講座を充実させることで、立ち上げの支援をしていく。また、既存の団体とは、より一層の連携を図り、助け合い活動が活性化していくよう、団体の実情に合わせて支援していく。
		H28実績 前年と同様、既存の助け合い活動を行っている団体を対象に、情報交換や課題共有の場として市社会福祉協議会主催で『たすけあいの会ネットワーク情報交換会』を開催した。 また、助け合い活動の立ち上げに関する相談も随時受け付けており、「助け合い活動立ち上げマニュアル第3版」を窓口で提供したり、出前講座の案内などを行った。 （決算額： - 円）
		H29実績 前年と同様、既存の助け合い活動を行っている団体を対象に、情報交換や課題共有の場として市社会福祉協議会主催で『たすけあいの会ネットワーク情報交換会』を開催した。 また、助け合い活動の立ち上げに関する相談も随時受け付けており、「助け合い活動立ち上げマニュアル第3版」を窓口で提供したり、出前講座の案内などを行った。 （決算額： - 円） 事業の評価（A） 平成29年度は、新規の助け合い活動団体等が8団体把握できた。出前講座の件数は昨年と比べわずかに下回ったものの、新規団体が増えたこと、既存の団体に対する活動支援を継続して行っていることもあり、A評価とした。
		H30予定 引き続き、助け合い活動の普及啓発活動を行い、立ち上げ支援を行っていく。 （予算額： - 円）
	H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める	

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：市民活動・組織の活性化（P108） （評価の視点・ボランティア団体を活性化し、地域の組織とのつながりを確立できたか）	小項目：地域福祉活動の活性化を図る 地域福祉活動助成金制度を通じ、助け合い活動など	地域福祉活動助成金交付事業(再掲)	地域福祉課
		(事業概要)P21 P38 市は平成4年9月に「福祉と緑の都市宣言」を行い、その記念事業として「船橋市福祉基金」を設置した。本事業は、この基金の運用益等を、市民活動団体が行う地域福祉の増進を目的とする事業に対し「地域福祉活動助成金」として、1団体につき50万円を限度に交付することにより、市民活動の振興を図り、地域福祉の推進に資することを目的としている。	
		H28 実績	申請団体数:24 助成金交付団体数:24 (内訳) ①在宅福祉の普及・向上 : 694,000円 (5団体) ②健康・生きがいがづくりの推進 : 1,456,000円 (15団体) ③ボランティア活動の活性化 : 92,000円 (3団体) ④その他、地域福祉の推進 : 10,000円 (1団体) (決算額:2,252,000円)
		H29 実績	申請団体数:25 助成金交付団体数:19 (内訳) ①在宅福祉の普及・向上 : 569,000円 (4団体) ②健康・生きがいがづくりの推進 : 1,441,000円 (12団体) ③ボランティア活動の活性化 : 45,000円 (2団体) ④その他、地域福祉の推進 : 6,000円 (1団体) (決算額:2,061,000円)
		事業の評価 (B) ボランティア団体等の活動支援に有効であるため、事業の継続を行っていく。	
		市民公益活動公募型支援事業	市民協働課
		(事業概要) 地域課題への対応や市民の方の柔軟な発想や創意工夫を活かした取組みを支援するものとして、市民活動団体から提案のあった事業について、審査のうえで公益性や社会貢献性の効果がある事業に市が支援金を交付する。 事業提案型支援金：支援率50% 上限額 100万円 市が市民活動団体から提案を受けた公益活動の事業費に対して交付する。（同一事業による継続は原則3年が限度） ※提案内容が特に公益性の高い事業であると認められたときは支援率を80%とする。 事業立上型支援金：支援率80% 上限額 20万円 設立から3年未満の市民活動団体が行う新規公益事業の実施に対し交付する。	
		H28 実績	・申込件数 10件 ・交付件数 8件 事業提案型支援金（支援率50% 上限 100万円） 7件 事業立上型支援金（支援率80% 上限 20万円） 1件 (決算額:1,284,086円)
		H29 実績	・申込件数 7件 ・交付件数 5件 事業提案型支援金（支援率50% 上限100万円） 5件 事業立上型支援金（支援率80% 上限 20万円） 0件 (決算額:895,920円)
		H30 予定	平成30年度事業については、次のとおり交付決定を行った。 ・申込件数：12件 ・交付決定数：5件（事業提案型3件、事業立上型2件） (予算額:2,458,000円)
H31以降の当該事業の方向性		法律改正、制度変更等の予定によるため、方向性は未定	

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：優良な事業者の育成（P110） （評価の視点・事業者の資質向上や施設利用者のためのわかりやすい情報提供が図られたか）	小項目：事業者の資質向上のための研修会を実施する	施工事業者・介護支援専門員研修事業		介護保険課	
		（事業概要） <施工事業者研修> 介護保険の住宅改修費について船橋市は平成15年度より受領委任払い方式を開始した。この制度を利用するにあたって、事業者は事前に登録する必要がある。 登録した業者に対して、介護保険制度の趣旨や目的、住宅改修の知識を付与することで、住宅改修の質の向上を図るとともに、改修後の効果を確保している。			
		<居宅介護支援事業者研修> 介護保険住宅改修に係る理由書作成において中心的役割を担う介護支援専門員に対して、福祉用具、住宅改修の知識を付与することで、要介護者等の住環境整備の質の向上を図っている。（2年に1回実施）			
		H28実績	施工事業者研修 2回 参加者 244人 居宅介護支援事業者研修 2回 参加者 131人	（決算額：562,680円）	
			施工事業者研修 2回 参加者 238人	（決算額：297,810円）	
		H29実績	事業の評価（A） 疾病や身体状況の違いによる住宅改修の具体的事例について、写真等を活用するなどして、内容の充実した講義を行うことができた。 今後も最新の知見や制度の変更などを伝える必要があることから継続していく。		
			施工事業者研修 2回 参加者 250人 居宅介護支援事業者研修 2回 参加者 140人	（予算額：570,000円）	
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		障害福祉及び介護保険サービス事業所等への指導		指導監査課	
		（事業概要） 障害福祉サービス事業所及び介護保険法に基づく居宅サービス事業所等に対して、原則として1年に1度集団指導を行い、必要に応じて制度改正等についても説明を行っている。 また、給付費の適正化等を図るため、該当事業所について、定期的に実地指導を行っている。			
		H28実績	集団指導においては、実施した実地指導の結果等を基に、人員、設備、運営基準等の注意すべき点等について指導等を行った。また、労働基準法等の関係法令に関しても、労働基準監督署等に講義をいただき、遵守について呼びかけた。 実地指導においては、概ね事前の計画どおりの指導を行った。	（決算額： - 円）	
			集団指導においては、実施した実地指導の結果等を基に、人員、設備、運営基準等の注意すべき点等について指導等を行った。また、労働基準法等の関係法令に関しても、労働基準監督署等に講義をいただき、遵守について呼びかけた。 実地指導においては、概ね事前の計画どおりの指導を行った。	（決算額： - 円）	
		H29実績	事業の評価（A） 集団指導においては、市内のほぼ全ての事業所が出席し、効果的に制度改正等の情報を提供できた。 実地指導においては、概ね事前の計画どおりの指導を行うことが出来た。		
			集団指導においては、実施した実地指導の結果等を基に、人員、設備、運営基準等の注意すべき点等について指導を行う。 実地指導においては、実施計画に基づき指導を行う。	（予算額： - 円）	
		H30予定	集団指導においては、実施した実地指導の結果等を基に、人員、設備、運営基準等の注意すべき点等について指導を行う。		
実地指導においては、実施計画に基づき指導を行う。	（予算額： - 円）				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：優良な事業者の育成（P110） （評価の視点・事業者の資質向上や施設利用者のためのわかりやすい情報提供が図られたか）	小項目：事業者の資質向上のための研修会を実施する	保育所職員研修		公立保育園管理課		
		（事業概要） 市内の認可・認可外施設等の職員を対象として「口腔衛生指導講習会」「保育士研修会」等の研修を実施している。				
		H28実績	口腔衛生について : 1回 65人 調理員研修 : 1回 32人 発達支援保育研修 : 1回 74人 アレルギー研修 : 1回 249人 公立保育園管理課研修会(医師会による講演会) : 1回 123人 保育士5年目及び育児休業明け職員研修 : 1回 40人 時間外保育職員研修 : 1回 136人 臨時調理員研修(ブロック研修) : 6回 27人 音楽指導研修(講演会を含む) : 7回 80人 体育指導研修(講演会を含む) : 7回 125人	摂食について : 3回 289人 年長児担当者研修会 : 4回 227人 保育士研修会 : 5回 332人 保育園サーベイランス研修 : 1回 7人	（決算額:548,360円）	
			口腔衛生について : 1回 78人 調理員研修 : 1回 33人 保育士研修会 : 5回 329人 保育園サーベイランス研修 : 1回 7人 公立保育園管理課研修会(医師会による講演会) : 1回 106人 公立保育園管理課研修会(保育所保育指針講演会) : 1回 160人 保育士5年目及び育児休業明け職員研修 : 1回 50人 時間外保育職員研修 : 1回 109人 音楽指導研修(講演会を含む) : 7回 149人 体育指導研修(講演会を含む) : 7回 161人	摂食について : 3回 317人 年長児担当者研修会 : 4回 246人 アレルギー研修 : 1回 229人	（決算額:496,560円）	
		事業の評価（A） 知識や情報を得るものや体験するものなどを取り入れ、多くの職員が参加した。参加者は自分だけでなく、自園や各会議にて報告することで全体周知をし、全体の資質の向上を図ることができた。市内の認可・認可外施設にも参加を呼びかけ研修の機会や内容を共有することができた。				
		H30予定	他課や他団体で実施している研修・新保育所保育指針についての研修にも参加し、職員の資質の向上を図る。			（予算額:700,321円）
		H31以降の当該事業の方向性		ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向		
		小項目：利用者に対して制度及びサービス内容を十分に説明し理解を求める	船橋市の福祉サービスに対する苦情解決制度のPR		地域福祉課	
			（事業概要） 平成15年度より、市が所管している福祉施設において、提供する福祉サービスに係る利用者からの苦情を適切に解決できるよう、苦情解決制度を施行している。この制度によって福祉施設に苦情受付担当者や苦情解決責任者の設置を義務付けたほか、公平かつ公正に苦情に対応するために地域福祉課が窓口となる第三者委員を設置した。			
			H28実績	委員の名前が記載されたポスターを公設の施設に掲示し、周知を図った。パンフレットを各関連施設に配布した。		
H29実績	委員の名前が記載されたポスターを公設の施設に掲示し、周知を図った。パンフレットを各関連施設に配布した。			（決算額:29,400円）		
	事業の評価（B） さらなる周知活動が必要であると考えられるため、B評価とした。					
H30予定	ポスターによる周知を図り、必要に応じて制度のPR方法について見直しを図る。			（予算額:41,000円）		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める				

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：優良な事業者の育成（P110） （評価の視点：事業者の資質向上や施設利用者のためのわかりやすい情報提供が図られたか）	小項目：利用者に対して制度及びサービス内容を十分に説明し理解を求める	介護保険の情報提供及び啓発活動		介護保険課	
		(事業概要) 介護保険制度に対する認知度を高めるために、以下のような情報提供及び啓発活動を実施している。 1. 市広報による適時適切な情報提供 2. 少人数を対象とした出前講座の実施 3. 新規・更新認定者に介護事業所一覧の送付及び窓口等での配布 4. 介護保険事業所一覧ガイドブックの発行及び窓口等での配布 5. 介護保険のてびきの65歳到達時・転入時に被保険者証と共に発送 6. 介護保険・高齢者福祉ガイドの発行及び窓口等での配布 7. 市民公開講座の実施（平成29年度で終了）			
		H28 実績	1. 市広報（情報提供） 2. 出前講座 7回 3. 介護保険事業所一覧送付及び窓口等での配布 10,252部 4. 介護保険事業所一覧ガイドブックの発行 平成28年9月 7,000部 フリーペーパー 5. 介護保険のてびきの発行 65歳到達時・転入時に被保険者証と共に発送 10,000部 6. 介護保険・高齢者福祉ガイドの発行 平成28年7月 35,000部 7. 市民公開講座 5回 （決算額：3,628,800円）		
		H29 実績	1. 市広報（情報提供） 2. 出前講座 12回 3. 介護保険事業所一覧送付及び窓口等での配布 10,560部 4. 介護保険事業所一覧ガイドブックの発行 平成29年9月 7,000部 フリーペーパー 5. 介護保険のてびきの発行 65歳到達時・転入時に被保険者証と共に発送 9,250部 6. 介護保険・高齢者福祉ガイドの発行 平成29年8月 35,000部 7. 市民公開講座 5回 （決算額：4,004,100円）		
		事業の評価（A） 福祉ガイド及び事業所一覧などをもって情報提供に努め、また出前講座によって啓発活動を行うことができ、市民の理解を深めることができた。			
		H30 予定	平成30年度も引き続き、介護保険事業所一覧ガイドブック「ハートページ」および「介護保険・高齢者福祉ガイド」を作成し、情報提供と啓発活動に努めることとする。 （予算額：4,230,000円）		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		事業者情報提供システム		介護保険課	
		(事業概要) 市のホームページに介護保険事業者基本情報を掲載するとともに、居宅介護支援事業所、訪問・通所及び地域密着型サービスの空き情報も掲載している。 なお、携帯電話からも検索ができるようになっている。			
		H28 実績	新規事業所等を含め、市内の事業者情報をホームページ上で周知した。 （決算額：6,415,200円）		
H29 実績	新規事業所等を含め、市内の事業者情報をホームページ上で周知した。 （決算額：6,415,200円）				
事業の評価（A） 市民及び介護保険事業者に対し、幅広く情報提供ができています。					
H30 予定	今後も事業所選びの身近なツールとして、広く市民及び介護保険事業者に活用いただけるよう、事業を継続する。 （予算額：7,108,560円）				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：優良な事業者の育成（P110） （評価の視点・事業者の資質向上や施設利用者のためのわかりやすい情報提供が図られたか）	小項目：利用者に対して制度及びサービス内容を十分に説明し理解を求める	福祉サービスの周知		包括支援課	
		（事業概要） 高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できるようにするため、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターにおいて、各種福祉サービスに係るパンフレットを配布するほか、地域活動への参加を通じ、相談窓口の周知や各種福祉サービスの情報提供を行うなど、積極的に福祉サービス等の周知に努めている。			
		H28実績	地域包括支援センター及び在宅介護支援センターにおいて福祉サービスに関する総合相談支援・情報提供を行った。 （決算額： - 円）		
		H29実績	地域包括支援センター及び在宅介護支援センターにおいて福祉サービスに関する総合相談支援・情報提供を行った。 （決算額： - 円）		
			事業の評価（A） 第1号被保険者が1万人を越えた「三山・田喜野井地域包括支援センター」及び6千人を超えた「豊富・坪井地域包括支援センター」の職員を各1人ずつ増員するとともに、直営の地域包括支援センターに配置する職員を3人増員（中部1人、南部1人、北部1人）し、相談体制の強化を図った。		
		H30予定	第1号被保険者が既に8千人を超えており、かつ将来1万人を超えることが想定される「前原」、「塚田」及び「二和・八木が谷」地区コミュニティにおいて、それぞれの地区を担当する東部地域包括支援センター、西部地域包括支援センター及び北部地域包括支援センターの担当圏域の一部を分割し、新たに同地区を担当する地域包括支援センターを平成31年4月に委託により設置することに向けて、受託法人の選定を行う。 （予算額： - 円）		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		障害福祉制度の周知		障害福祉課	
		（事業概要） 船橋市内にお住まいの障害者とその家族の皆さんが利用できる様々なサービス、優遇制度等について、「障害福祉のしおり」に掲載し、周知を図る。			
		H28実績	平成28年度版発行部数：8,500部 （決算額：1,854,360円）		
H29実績	平成29年度版発行部数：8,000部 （決算額：2,144,016円）				
	事業の評価（A） 前年同様、より見やすくなるように紙面の作成を民間業者に委託し、今年度から表紙及び裏表紙をカラーで印刷した。 各障害者手帳の交付時に、「障害福祉のしおり」を用いて効果的に制度の説明を行った。				
H30予定	障害者の新規交付者のほか、既交付者に対し様々なサービス及び優遇制度等を最新の情報にて周知していく必要がある。 （予算額：2,157,300円）				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：優良な事業者の育成（P110） （評価の視点：事業者の資質向上や施設利用者のためのわかりやすい情報提供が図られたか）	小項目：利用者に対して制度及びサービス内容を十分に説明し理解を求める	放課後ルーム案内		地域子育て支援課	
		(事業概要) 「船橋市放課後ルーム申込みのご案内」を各放課後ルームのほか、児童ホーム・出張所・連絡所及びフェイスに設置し配布するほか、市のホームページに掲載し、制度及びサービス内容の周知を図っている。			
		H28実績	・「船橋市放課後ルーム申込みのご案内」を放課後ルーム、児童ホーム、出張所、連絡所、フェイス（船橋市駅前総合窓口センター）に設置し配布。 ・市のホームページに掲載 （決算額： - 円）		
		H29実績	・「船橋市放課後ルーム申込みのご案内」を放課後ルーム、児童ホーム、出張所、連絡所、フェイス（船橋市駅前総合窓口センター）に設置し配布。 ・市のホームページに掲載 （決算額： - 円）		
			事業の評価（A） 前年度と同様に事業を実施し、十分に周知が図られている。		
		H30予定	翌年度以降も同様に実施する。 （予算額： - 円）		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		児童発達支援事業等利用者に対する周知		療育支援課	
		(事業概要)P159 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業所として運営している簡易マザーズホーム及び親子教室の契約において、利用者に対し、重要事項説明書に基づいてサービス内容の説明を行う。			
		H28実績	職員が、利用者に対して個別に重要事項説明書に基づいて説明を行い、質問について回答した。重要事項説明の後、契約を行っている。 （決算額： - 円）		
		H29実績	職員が、利用者に対して個別に重要事項説明書に基づいて説明を行い、質問について回答した。重要事項説明の後、契約を行っている。 （決算額： - 円）		
			事業の評価（A） 重要事項説明書に基づきサービス内容の説明を行い、署名、確認印をもらっている。		
		H30予定	平成29年度同様、契約時において重要事項説明書に基づきサービス内容の説明を行う。 （予算額： - 円）		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：優良な事業者の育成（P110） （評価の視点：事業者の資質向上や施設利用者のためのわかりやすい情報提供が図られたか）	小項目：利用者に対して制度及びサービス内容を十分に説明し理解を求める	保育施設利用に係る説明		保育認定課	
		（事業概要） 保育施設利用にあたっては、各保育施設の開設時間、受け入れ児童の年齢等のサービス内容について、一覧表及びパンフレットを作成し、施設を選択する判断材料とするための資料を利用申込書に添付し、提供している。 また、保育施設利用に係る事由や、保育料についても利用申込書等に明記した上で、申し込み時においても窓口で説明している。このほか、利用前に保育施設で実施する説明会では、各保育施設のサービス内容について、直接保護者へ説明し、利用後にトラブルが生じないように努めている。 なお、市のホームページにも、保育施設に関する内容を掲載している。			
		H28実績	各月利用児童数累計 129,666人 （決算額： - 円）		
		H29実績	各月利用児童数累計 140,817人 （決算額： - 円） 事業の評価（B） 前年同様にパンフレットや地図を利用し、保育施設の案内を行うとともに、待機状況などにも触れながら丁寧な説明を心がけた。		
		H30予定	今後も園の情報把握に努め、待機状況などと併せてより細やかな相談や施設の紹介に対応する。 （予算額： - 円）		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		生活保護制度のパンフレット作成及び面接		生活支援課	
		（事業概要） 生活保護の実施にあたっては、保護の相談・申請時に個別に面接し、保護の権利・義務要否等を詳細に説明するとともに、パンフレットを作成し、保護制度の理解に努め、保護制度の適正化を図っている。			
		H28実績	面接件数：2,058件（うち相談のみ868件） 申請件数：1,190件 パンフレット（保護のしおり）の作成：6,500部 生活支援課窓口、福祉関係窓口、各出張所等に設置 （決算額： - 円）		
		H29実績	面接件数：1,958件（うち相談のみ803件） 申請件数：1,155件 パンフレット（保護のしおり）の作成：6,500部 生活支援課窓口、福祉関係窓口、各出張所等に設置 （決算額： - 円） 事業の評価（A） 面接の際には必ずパンフレットを使用しており、分かりやすく説明するのに役立っている		
		H30予定	引き続きパンフレット（保護のしおり）の作成 （予算額： - 円）		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：優良な事業者の育成（P110）</p> <p>（評価の視点・事業者の資質向上や施設利用者のためのわかりやすい情報提供が図られたか）</p>	<p>し小項目：利用者に対して制度及びサービス内容を十分に説明を求める</p> <p>行う小項目：利用者に苦情解決制度や第三者委員制度の周知を</p>	<p>老人福祉センターの利用 高齢者福祉課</p>	
		<p>（事業概要）</p> <p>老人福祉センターの利用方法等については、「介護保険・高齢者の福祉ガイド」のほか、市のホームページにも掲載し、周知を図っている。</p> <p>平成27年度より、老人福祉センターの指定管理者が、各センターのホームページを作成しており、事業内容などの情報提供など、更なるサービス内容の周知に努めている。</p>	
		<p>H28実績</p>	<p>5センター利用者数 338,045人（2,225人減）</p> <p style="text-align: right;">（決算額：376,096,024円）</p>
		<p>H29実績</p>	<p>5センター利用者数 327,895人（10,150人減）</p> <p style="text-align: right;">（決算額：388,563,041円）</p> <p>事業の評価（A）</p> <p>自主事業、介護予防事業に工夫を凝らし、事業の充実を図った。また、世代間交流や文化祭などを通じて地域交流を行い、老人福祉センターの認知度を高める事業を引き続き実施した。</p>
		<p>H30予定</p>	<p>引き続き実施していく。</p> <p style="text-align: right;">（予算額：561,239,000円）</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める</p>	
		<p>第三者委員制度の周知 地域福祉課</p>	
		<p>（事業概要）</p> <p>公設の施設については、「船橋市の福祉サービスに対する苦情解決制度」の中で設置している「第三者委員制度」について、チラシやポスターの掲出等により利用者に周知を図る。</p>	
		<p>H28実績</p>	<p>委員の名前が記載されたポスターを公設の施設に掲示し、周知を図った。パンフレットを各関連施設に配布した。</p> <p style="text-align: right;">（決算額：45,200円）</p>
		<p>H29実績</p>	<p>委員の名前が記載されたポスターを公設の施設に掲示し、周知を図った。パンフレットを各関連施設に配布した。</p> <p style="text-align: right;">（決算額：29,400円）</p> <p>事業の評価（B）</p> <p>さらなる周知活動が必要であると考えられるため、B評価とした。</p>
<p>H30予定</p>	<p>ポスターによる周知を図り、必要に応じて制度のPR方法について見直しを図る。</p> <p style="text-align: right;">（予算額：41,000円）</p>		
<p>H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める</p>			

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：優良な事業者の育成（P110） （評価の視点・事業者の資質向上や施設利用者のためのわかりやすい情報提供が図られたか）	小項目：利用者に対する苦情解決制度や第三者委員制度の周知を行う	児童発達支援事業等利用者に対する周知(再掲)	療育支援課
		(事業概要)P156 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業所として運営している簡易マザーズホーム及び親子教室の契約において、利用者に対し、重要事項説明書に基づいてサービス内容の説明を行う。	
		H28実績	職員が、利用者に対して個別に重要事項説明書に基づいて説明を行い、質問について回答した。重要事項説明の後、契約を行っている。 (決算額： - 円)
		H29実績	職員が、利用者に対して個別に重要事項説明書に基づいて説明を行い、質問について回答した。重要事項説明の後、契約を行っている。 (決算額： - 円)
	事業の評価 (A) 重要事項説明書に基づきサービス内容の説明を行い、署名、確認印をもらっている。		
	小項目：事業者に対する第三者委員制度と第三者評価制度の導入・活用を指導していく	地域活動支援センター管理運営事業	(保)保健総務課
		(事業概要) 船橋市地域活動支援センターの指定管理委託先である「船橋こころの福祉協会」に対して、今後も制度の活用等について指導を行う。	
		H28実績	第三者委員制度については、市が設置している第三者委員制度を利用しており、施設利用者に対して利用契約締結時に契約書及び説明書に基づいて説明、ポスター掲示など行い苦情解決制度の周知を図っている。指定管理者制度での管理運営のため、モニタリング評価を実施、HPにて公表している。 (決算額： - 円)
		H29実績	第三者委員制度については、市が設置している第三者委員制度を利用しており、施設利用者に対して利用契約締結時に契約書及び説明書に基づいて説明、ポスター掲示など行い苦情解決制度の周知を図っている。指定管理者制度での管理運営のため、モニタリング評価を実施、HPにて公表している。 (決算額： - 円)
		事業の評価 (A) 概ね良好である。運営については特に支障なく遂行している。 モニタリング評価の結果、総合評価はSであった。	
H30予定	指定管理者制度での管理運営のため、モニタリング評価を実施、公表していく。 (予算額： - 円)		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：優良な事業者の育成（P110） （評価の視点・事業者の資質向上や施設利用者のためのわかりやすい情報提供が図られたか）	小項目：事業者に対して第三者委員制度と第三者評価制度の導入・活用を指導していく	人権擁護活動の推進		障害福祉課	
		(事業概要)P208 利用者、事業者、学識経験者等の各分野からの意見を求める評価システムの構築について、介護保険事業における評価検証体制の動向を見ながら検討を行う。			
		H28実績	・船橋市障害者成年後見支援センターで法人後見等を受任した。 （センター事業 決算額:10,500,000円） ・市民後見人養成講座を行った（H29年2月） （決算額:300,000円） ・船橋市障害者虐待防止センターを中心に、障害者虐待の早期発見、予防に努めた。 （決算額:12,236,295円）		
		H29実績	・船橋市障害者成年後見支援センターで法人後見等を受任した。 （センター事業 決算額:10,800,000円） ・市民後見人養成講座を行った（H30年2月） （決算額:300,000円） ・船橋市障害者虐待防止センターを中心に、障害者虐待の早期発見、予防に努めた。 （決算額:12,397,033円）		
			事業の評価（A） ・船橋市障害者成年後見支援センターで法人後見等を受任したほか、市民後見人養成講座を行った。 ・船橋市障害者虐待防止センターを中心に、障害者虐待の早期発見、予防に努めた。		
		H30予定	・船橋市障害者成年後見支援センターで法人後見等を受任し、市民後見人養成講座を行う。 （成年後見支援センター事業費・養成講座含む(予算額:11,495,000円)） ・船橋市障害者虐待防止センターを中心に、障害者虐待の早期発見、予防に努める。 （予算額:13,024,000円）		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		保育所等における第三者委員制度及び第三者評価制度について		公立保育園管理課・保育認定課	
		(事業概要) 第三者委員制度については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第82条の規定に基づき、苦情解決制度の整備について、各保育所の状況について確認した上で指導している。 第三者評価制度については、保育サービスの質の向上を図り、安心して子どもを預けることができる環境を整備する必要があることから、平成31年度末までにすべての保育事業者において第三者評価の受審を目指すこととされている。 私立保育所等については、保育所等に対して実施している子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設等の指導監査において、第三者委員の選任の状況や第三者評価制度の導入状況を確認している。また第三者評価制度を実施した私立保育所等に対しては、公定価格の加算項目の一つとして受審費用の給付を支弁する。			
		H28実績	苦情解決制度の整備（第三者委員の選任を含む）及び第三者評価制度の導入状況について、私立保育所等に対する指導監査の際に確認した。 第三者評価制度を取り入れることについては、公立保育所での導入には至らなかった。また私立保育所等においては、公定価格の加算項目の一つとしての受審費用の給付を1園が受給した。 （決算額:146,080円）		
H29実績	苦情解決制度の整備（第三者委員の選任を含む）及び第三者評価制度の導入状況について私立保育所等に対する指導監査の際に確認した。 苦情解決制度の整備について、公立保育所においては、全ての保育所で実施した。 第三者評価制度については、公立保育所での導入には至らなかった。また私立保育所等においては、給付制度による受審費用に対する給付を受けた園はなかった。 （決算額： - 円）				
	事業の評価（B） 苦情解決制度の整備、第三者評価制度の導入状況について指導監査の際に確認することにより保育所等へ周知が図れた。 第三者評価制度については、公立保育所は昨年度に引き続き他保育所の職員による評価を継続できた。私立保育所においては給付制度による受審費用に対する給付を受けた園がなかった。				
H30予定	公立保育所は、苦情解決制度について引き続き継続することとし、第三者評価については、実施方法等の検討をしていく。私立保育所等は、苦情解決制度の整備、第三者評価制度の導入状況について指導監査の際に今年度も引き続き確認することとする。また、私立保育所等には、引き続き第三者評価を受審した場合における給付加算制度について周知を図っていく。 （予算額： - 円）				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：優良な事業者の育成（P110）</p> <p>（評価の視点・事業者の資質向上や施設利用者のためのわかりやすい情報提供が図られたか）</p>	<p>小項目：事業者に対して第三者委員制度と第三者評価制度の導入・活用を指導していく</p>	<p>社会福祉法人等への第三者委員制度及び第三者評価制度についての指導</p> <p>指導監査課・子ども政策課</p>	
		<p>（事業概要）</p> <p>社会福祉法人が新設される際に、第三者委員制度及び第三者評価制度の導入を指導していく。また、社会福祉法人及び社会福祉施設に対して実施している指導監査の際に、苦情解決制度について第三者委員選任の状況、利用者及び家族への周知（施設内掲示や文書交付）の状況、第三者委員の活動状況について確認している。</p>	
		<p>H28 実績</p>	<p>指導監査の際に苦情解決制度について、不備のある法人等には改善を指導した。また、第三者評価の受審状況について確認した。</p> <p>（決算額： - 円）</p>
		<p>H29 実績</p>	<p>指導監査の際に苦情解決制度について、不備のある法人等には改善を指導した。また、第三者評価の受審状況について確認した。</p> <p>（決算額： - 円）</p> <p>事業の評価（A）</p> <p>指導監査時に、苦情解決制度について、不備のある法人等には改善を指導したこと、第三者委員選任の状況や活動状況について確認・指導したことにより、事業の健全運営や事業者が提供するサービスの質の向上につながった。</p>
		<p>H30 予定</p>	<p>社会福祉法人が新設される際に、第三者委員制度及び第三者評価制度の導入を指導していく。指導監査の際に、苦情解決制度について、前年度と同様に不備のある法人、施設等には改善を指導していく。また、第三者評価制度については、指導監査の際に導入の意義・メリットを説明するなど、引き続き受審についての指導をしていく。</p> <p>（予算額： - 円）</p>
<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>	
<p>中項目：地域医療体制の充実（P114）</p> <p>（評価の視点・誰もが安心して暮らせるよう、地域医療体制の充実を図ることができたか）</p>	<p>小項目：身近なかかりつけ医を持つよう市民に対し啓発する</p>	<p>かかりつけ医等の推進</p> <p>健康政策課</p>	
		<p>（事業概要）</p> <p>少子高齢化が進み、市民が抱える健康問題が多様化する中で、身近な場所で、必要な医療を安心して受けられることや健康の相談を受けられることの重要度が高まっている。こうした中で、安定した保健医療サービスを継続的に提供するためには、保健・医療・福祉の関係機関が相互の連携を強化しつつ、地域医療・救急医療体制の充実を図ることに加え、医療機関の役割分担について市民の理解を得て、適正な受診を求めることが必要である。そのための方策の一つとして、市民に「かかりつけ医」、「かかりつけ歯科医」、「かかりつけ薬剤師・薬局」を持っていただくよう啓発するとともに、医療機関等についての情報を提供する。</p>	
		<p>H28 実績</p>	<p>かかりつけ医等推進啓発用チラシの配布に加え、小児救急ガイドブックにかかりつけ医等の推進に関する記事を掲載し、かかりつけ医等の推進を図った。</p> <p>（決算額： - 円）</p>
		<p>H29 実績</p>	<p>かかりつけ医等推進啓発用チラシの配布に加え、小児救急ガイドブックにかかりつけ医等の推進に関する記事を掲載し、かかりつけ医等の推進を図った。</p> <p>（決算額： - 円）</p> <p>事業の評価（A）</p> <p>かかりつけ医等推進啓発用チラシを、本市が開催する講演会等にて配布した。また、かかりつけ医等の推進に関する記事を掲載した小児救急ガイドブックを市庁舎内及び出先機関に配架し、かかりつけ医等を持つことについて啓発した。</p>
		<p>H30 予定</p>	<p>引き続き、イベントや講演会等でチラシを配布し、積極的に普及・啓発を行うとともに、より効果的な周知方法等について、検討していく。</p> <p>（予算額： - 円）</p>
<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>	

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：地域医療体制の充実（P114）</p> <p>（評価の視点・誰もが安心して暮らせるよう、地域医療体制の充実を図ることができたか）</p>	<p>小項目：船橋在宅医療ひまわりネットワークの取り組みを支援し、在宅医療支援拠点事業を実施するなど、在宅医療の推進を図る</p>	<p>在宅医療推進事業</p>	<p>地域包括ケア推進課</p>
		<p>（事業概要）</p> <p>急速な高齢化による、今後の医療・福祉のニーズの増加に応えるためには、医療や介護の関係職種による適切な役割分担及び緊密な連携体制の構築を通して、患者を中心とした医療と介護を展開していくことが不可欠である。</p> <p>在宅医療を希望される患者に対し、病院から在宅へと安心して医療が継続され、地域ごとの関係者の連携強化を図ることを目指し、医療・介護の関係団体の代表で構成する「船橋市地域在宅医療推進連絡協議会」を平成24年度に設置し、平成24・25年度の2年間、在宅医療の推進について、必要な事項の検討を行った。</p> <p>同協議会の議論の過程において、医療・介護関係職種の方々が行行政機能を活用しつつ、主体的に活動していくことが重要であるとされ、平成25年5月31日、医療・介護関係者及び行政によって構成する任意団体である「船橋在宅医療ひまわりネットワーク」が設立された。</p> <p>今後は、「船橋在宅医療ひまわりネットワーク」の活動を中心に、在宅医療・介護関係者が連携し、在宅医療の推進に向けて取り組んで行く。</p> <p>また、市が平成27年10月に保健福祉センター内に開設した「在宅医療支援拠点」において、医療・介護関係者に対する多職種間の連携の支援や在宅医療・介護に関する市民を対象とした相談窓口を設置するなど、行政と医療・介護関係者とが協力・連携のうえ、推進体制を構築していく。</p>	
		<p><①船橋在宅医療ひまわりネットワーク交付金事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船橋在宅医療ひまわりネットワーク役員会…2回実施（10月5日、3月29日） ・船橋在宅医療ひまわりネットワーク主催講演会…1回実施（11月12日） ・船橋在宅医療ひまわりネットワーク主催研修会…4回実施（6月18日、10月16日、12月8日、1月28日） ・「船橋市における在宅医療・介護連携の心得」説明会（介護職・医療職向け、病院向け）…17回 ・委員会開催…24回 ・「船橋市における在宅医療・介護連携の心得」5,000部 ・「ひまわりシート」2,000個 ・「船橋市在宅医療・緩和ケア提供機関マップ（平成29年版）」（事業者向け）2,000部 ・「在宅医療・緩和ケア実施状況一覧」3,000部 <p style="text-align: right;">（決算額：2,683,339円）</p>	
		<p>H28実績</p> <p><②在宅医療支援拠点事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療や介護に関する相談 相談者数…221件、相談件数…373件（一人で複数の相談あり） ・在宅医療・介護に関する情報提供 ・在宅医療・介護関係者等への支援 ・在宅医療・介護に関する市民への普及・啓発 <p style="text-align: right;">（決算額：16,747,643円）</p>	
		<p><③ICT事業（在宅医療・介護連携支援用患者情報共有システム）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム体験会…7回開催 ・ID及びパスワード付与者数…206人（57医療機関・介護関係事業所） <p style="text-align: right;">（決算額：3,240,000円）</p>	
		<p><④在宅医療・介護の講演会・相談会事業></p> <p>在宅医療・介護に関する講演会及び医師等の専門職による相談会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会実施回数…11回（うち3回は他のイベントとのタイアップにより開催） ・講演会参加者数…919人 ・相談会実施回数…11回 ・相談者数…130人 <p style="text-align: right;">（決算額：3,239,699円）</p>	

H29
実績

- <①船橋在宅医療ひまわりネットワーク交付金事業>
- ・船橋在宅医療ひまわりネットワーク役員会…2回実施（9月29日、3月28日）
 - ・船橋在宅医療ひまわりネットワーク主催講演会…1回実施（11月18日）
 - ・船橋在宅医療ひまわりネットワーク主催研修会…5回実施（7月8日、10月22日、12月7日、1月28日、2月22日）
 - ・「船橋市における在宅医療・介護連携の心得」説明会（介護職・医療職向け、病院向け）…7回
 - ・委員会開催…19回
 - ・「船橋市における在宅医療・介護連携の心得」5,000部（増刷）
 - ・「船橋市在宅医療・緩和ケア・リハビリテーション提供機関マップ“ひまわりマップ”【平成30年版】」（事業者向け）3,000部
 - ・「在宅医療・緩和ケア・リハビリテーション実施状況一覧」3,000部

（決算額:2,970,578円）

- <②在宅医療支援拠点事業>
- ・在宅医療や介護に関する相談
相談者数…279件、相談件数…492件（一人で複数の相談あり）
 - ・在宅医療・介護に関する情報提供
 - ・在宅医療・介護関係者等への支援
 - ・在宅医療・介護に関する市民への普及・啓発

（決算額:16,865,164円）

- <③ICT事業（在宅医療・介護連携支援用患者情報共有システム）>
- ・システム体験会…8回開催
 - ・ID及びパスワード付与者数…249人（67医療機関・介護関係事業所）

（決算額:648,000円）

- <④在宅医療・介護の講演会・相談会事業>
- 在宅医療・介護に関する講演会及び医師等の専門職による相談会を実施した。
- ・講演会実施回数…10回（うち2回は他のイベントとのタイアップにより開催）
 - ・講演会参加者数…818人
 - ・相談会実施回数…10回
 - ・相談者数…80人

（決算額:2,988,383円）

事業の評価（A）

<①船橋在宅医療ひまわりネットワーク交付金事業>

医療・介護連携に資する専門職の顔と顔の見える関係づくりが進められており、在宅での療養を支える人材の育成、サービスの質の向上に寄与していると評価できる。

また、在宅医療・介護に関する相談対応や啓発など、在宅医療・介護に関する市民に対する安心を確保する体制づくりも進めている。

<②在宅医療支援拠点事業>

在宅医療・介護に関する相談のほか、在宅医療支援拠点の周知や、主に市民を対象とした、在宅医療の啓発活動を積極的に行った。

<③ICT事業（在宅医療・介護連携支援用患者情報共有システム）>

システムの普及を目的として、システム体験会を開催した。また、システム利用者が使いやすいよう、運用面における検討を行った。

<④在宅医療・介護の講演会・相談会事業>

他のイベントとのタイアップなどにより、集客を図った。

	<p><①船橋在宅医療ひまわりネットワーク交付金事業> 役員会2回、主催講演会1回、主催研修会9回、委員会開催24回程度、“ひまわりマップ”作成等を実施する。 (予算額:5,704,000円)</p> <p><②在宅医療支援拠点事業> 在宅医療のさらなる周知を図り、相談件数の増加に繋げていく。また、在宅医療支援拠点の役割の明確化や、他の施設の専門職が担う業務との棲み分け及びスムーズな連携を進めていく。 (予算額:22,571,000円)</p> <p><③ICT事業(在宅医療・介護連携支援用患者情報共有システム)> 情報共有システム利用者が使いやすいよう、運用面において工夫していくほか、医師等を中心とした普及の方法など、本事業の推進方法について、医師等のシステム利用者及び船橋在宅医療ひまわりネットワークと協力して検討する。 (予算額:648,000円)</p> <p><④在宅医療・介護の講演会・相談会事業> 在宅医療・介護に関する講演会及び医師等の専門職による相談会の実施 (予算額:3,000,000円)</p>
	<p>H30 予定</p>
	<p>H31以降の当該事業の方向性</p>
	<p>同様の取り組みを進める</p>

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：地域医療体制の充実（P114）	（評価の視点・誰もが安心して暮らせるよう、地域医療体制の充実を図ることができたか）	小項目：地域リハビリテーションを推進する	地域リハビリテーション推進事業		健康政策課	
			（事業概要） 市民の安心な生活を支えるための「地域包括ケアシステム」の要素の一つである「地域リハビリテーション」を充実させるため、急性期から回復期、維持期へと切れ目なく適切なリハビリテーションを受けることができる環境を整備することが必要である。 本市においては、平成19年5月に医療・介護・福祉等の関係団体から選出された者で構成する「船橋市地域リハビリテーション協議会」を設置し、地域リハビリテーションを推進するために必要な事項を検討している。			
			H28実績	・船橋市地域リハビリテーション協議会の開催：2回（8月23日・3月14日） ・船橋市リハビリテーション提供機関マップ【平成29年版】の作成：3,000部 （決算額：889,200円）		
			H29実績	・船橋市地域リハビリテーション協議会の開催：2回（8月1日・2月13日） （決算額：166,600円） 事業の評価（A） 船橋市リハビリセンターに指定管理業務として委託している「地域リハビリテーション拠点事業」では、引き続き地域リハビリに関する勉強会や研究発表会等の開催、リハビリに関する総合相談や市民への啓発活動等を実施し、地域リハビリテーションの推進に努めた。 船橋市リハビリテーション提供機関マップについては医療・介護関係者及び行政によって構成する任意団体「船橋在宅医療ひまわりネットワーク」が作成する「在宅医療・緩和ケア提供機関マップ“ひまわりマップ”」と統合させ、在宅医療推進事業として作成を行った。 作成部数 3,000部		
			H30予定	29年度と同様に行う予定 （予算額：235,200円）		
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める			

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：地域医療体制の充実（P114） （評価の視点・誰もが安心して暮らせるよう、地域医療体制の充実を図ることができたか）	小項目：地域リハビリテーションを推進する	船橋市リハビリセンター		健康政策課	
		（事業概要） 地域で生活しながらリハビリを行う方を対象に、リハビリの総合的な提供を行う施設。従来からのリハビリ事業に加え、平成26年7月にリハビリテーション科の診療所の運営を開始した。また、平成27年4月より訪問看護ステーションの運営を開始している。 併せて、リハビリを行う病院等との連携や啓発活動を積極的に行い、医療・介護等の専門家、家族等がリハビリテーションの立場から協力しあう「地域リハビリテーション」の推進を支援していく。			
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ事業利用者数 ①パワーリハ 844人 ②フォローアップ 7,319人 ③プールリハ 4,188人 ・クリニック事業利用者数 ①外来診療・リハ 6,812人 ②通所リハ 10,141人 ③訪問リハ 6,496人 ・訪問看護ステーション事業利用者数 2,706人 ・主な地域リハビリテーション拠点事業及び参加者 ①地域リハビリテーション研究大会 9月19日 143人 2月4日 152人 ②地域リハビリテーション市民公開講座 6月25日 90人 ③介護職員向け勉強会 計 10回 476人 <p style="text-align: right;">（決算額：100,933,592円）</p>		
		H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ事業利用者数 ①パワーリハ 1,187人 ②フォローアップ 10,284人 ③プールリハ 3,843人 ・クリニック事業利用者数 ①外来診療・リハ 7,732人 ②通所リハ 11,210人 ③訪問リハ 9,446人 ・訪問看護ステーション事業利用者数 3,643人 ・主な地域リハビリテーション拠点事業及び参加者 ①地域リハビリテーション研究大会 9月21日 169人 2月17日 123人 ②地域リハビリテーション市民公開講座 11月26日 93人 ③介護職員向け勉強会 計 10回 304人 <p style="text-align: right;">（決算額：84,913,927円）</p>		
		事業の評価（A） 引き続き指定管理者制度により、管理運営を医療法人社団輝生会が行っており、診療所・訪問看護ステーション・リハビリ事業・地域リハビリテーション拠点事業を運営している。			
H30予定	引き続き同様の事業を実施する。 <p style="text-align: right;">（予算額：74,625,000円）</p>				
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：地域医療体制の充実（P114）</p> <p>（評価の視点：誰もが安心して暮らせるよう、地域医療体制の充実を図ることができたか）</p>	<p>4小項目の周知を行い市民からの電話相談を受け付ける「ふなばし健康ダイヤル2」</p>	<p>ふなばし健康ダイヤル24</p> <p>健康政策課</p>
		<p>（事業概要）</p> <p>市民からの電話による健康・医療・介護・メンタルヘルス等の相談に、看護師等が24時間年中無休で応じるとともに、最寄りの医療機関や夜間・休日に受診可能な診療所を案内する事業を実施。</p> <p>（主な相談内容）</p> <p>①健康相談 … 日常生活で感じる「身体の不調」や、「健康の保持・増進」に関する相談に応じる。</p> <p>②医療相談 … 病気に関する説明や、治療・検査などについてアドバイスする。</p> <p>③介護相談 … 介護者や被介護者が抱く不安等の相談に応じる。</p> <p>④育児相談 … 乳幼児を育児中の両親や、これから母親になる女性からの子育てに関する相談についてアドバイスする。</p> <p>⑤メンタルヘルス相談 … 市民が抱えるストレスや心の悩みなどの対処法等についてアドバイスする。</p> <p>⑥医療機関情報案内（夜間休日急病診療所や休日当番医等の案内を含む）</p> <p>… 最寄りの医療機関や夜間・休日に診療可能な医療機関を案内する。</p>
		<p>H28実績</p> <p>・相談件数 123,073件</p> <p>(決算額:29,160,000円)</p>
		<p>H29実績</p> <p>・相談件数 105,048件</p> <p>(決算額:29,160,000円)</p> <p>事業の評価 (A)</p> <p>24時間年中無休で、市民からの電話相談サービスを、看護師等の専門職が行った。毎号の広報ふなばし、市民便利帳、小児救急ガイドブック等に掲載するとともに、船橋市へ転入した世帯に対して、「ふなばし健康ダイヤル24」の周知を図った。</p>
		<p>H30予定</p> <p>29年度と同様に行う予定</p> <p>(予算額:32,940,000円)</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p> <p>同様の取り組みを進める</p>
		<p>夜間休日待機病院</p> <p>健康政策課</p>
		<p>（事業概要）</p> <p>初期（一次）診療で対応できない重症患者に対応するため、11の二次救急医療機関が輪番により24時間対応する二次救急医療体制を整備している。</p> <p>また、夜間休日急病診療所や休日当番医、二次救急医療機関で対応できない小児科医による専門的な治療が必要な小児救急患者を小児二次救急医療機関が輪番で受け入れている。</p> <p>なお、二次救急医療機関は、一般の診療所や病院の診療時間と夜間休日急病診療所の診療時間との間の午後5時から午後9時及び午前6時から午前9時の間、初期診療を担当している。</p> <p>当番医療機関の案内については、「ふなばし健康ダイヤル24」や市のホームページにて行っている。</p>
		<p>H28実績</p> <p>受診者数</p> <p>・二次救急 12,129人</p> <p>・重症小児（小児二次救急） 4,737人</p> <p>(決算額:82,022,440円)</p>
		<p>H29実績</p> <p>受診者数</p> <p>・二次救急 12,588人</p> <p>・重症小児（小児二次救急） 4,554人</p> <p>(決算額:89,325,680円)</p> <p>事業の評価 (A)</p> <p>小児二次救急においては、医療センターと船橋二和病院の2医療機関で行っており、小児救急の当番医療機関確保については非常に厳しい状況にある。</p>
<p>H30予定</p> <p>29年度と同様に行う予定</p> <p>(予算額:95,443,000円)</p>		
<p>H31以降の当該事業の方向性</p> <p>同様の取り組みを進める</p>		

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：地域医療体制の充実（P114）</p> <p>（評価の視点・誰もが安心して暮らせるよう、地域医療体制の充実を図ることができたか）</p>	<p>小項目：救急診療や休日診療、休日歯科診療の体制を維持する</p>	<p>休日診療 健康政策課</p>		
		<p>（事業概要）</p> <p>休日の急病患者に対応するため、内科、外科等の医療機関が輪番で日曜、祝休日、年末年始の午前9時から午後5時の間、診療にあたっている。 また、インフルエンザが流行する12月から3月の間は内科を一カ所増やし診療を行っている。 休日診療の周知については、広報ふなばし及び市民便利帳に掲載している。休日当番医の案内については「ふなばし健康ダイヤル24」や市のホームページにて行っている。</p>		
		<p>H28実績</p>	<p>・受診者数 5,490人</p>	<p>（決算額:9,394,560円）</p>
		<p>H29実績</p>	<p>・受診者数 5,497人</p>	<p>（決算額:9,394,560円）</p>
		<p>H29実績</p>	<p>事業の評価（A）</p> <p>周知については、広報ふなばしや小児救急ガイドブックへの掲載、ふなばし健康ダイヤル24等での当番医の案内を行っている。</p>	
		<p>H30予定</p>	<p>29年度と同様に行う予定</p>	<p>（予算額:8,710,000円）</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>
		<p>休日歯科診療及び特殊歯科診療 健康政策課</p>		
		<p>（事業概要）</p> <p>休日の急な歯科疾患の患者に対して、休日急患歯科診療所において、応急処置を行っている。診療日時は日曜、祝日、年末年始の午前9時から12時である。 平成27年10月、保健福祉センターへの移転に伴い指定管理者制度を導入・市が開設し、名称を「かざぐるま休日急患・特殊歯科診療所」に変更し、公益社団法人船橋歯科医師会が指定管理者として管理運営を行うこととなった。また、従来の急患診療に加え、障害児（者）および要介護高齢者への特殊歯科診療を開始し、さらに口腔ケア体制の充実強化及び在宅歯科医療の推進を図ることを目的として要介護高齢者への訪問歯科診療も実施することとなった。 周知については広報ふなばし及び市民便利帳、小児救急ガイドブックに掲載している。休日急患特殊歯科診療所の案内については、「ふなばし健康ダイヤル24」や市のホームページに加え、保健福祉センターへの移転に伴う診療所の周知チラシを作成した。また、北部福祉会館内のさざんか歯科診療所についても、平成27年10月より同法人が指定管理者として管理・運営を行い、同時に名称をさざんか特殊歯科診療所に変更した。 さらに、平成29年度よりかざぐるま休日急患・特殊歯科診療所において、障害児（者）・要介護高齢者を対象とした特殊歯科診療を月曜・火曜の週2日拡大し、月曜日～土曜日の午前9時から午前5時まで（木曜日は障害児（者）のみ午後1時まで）実施している。</p>		
		<p>H28実績</p>	<p>・さざんか特殊歯科診療所 受診者数 1,226人 ・かざぐるま休日急患特殊歯科診療所 休日急患診療受診者数 285人、特殊歯科診療受診者数 1,497人</p>	<p>（決算額:78,310,914円）</p>
		<p>H29実績</p>	<p>・さざんか特殊歯科診療所 受診者数 1,211人 ・かざぐるま休日急患特殊歯科診療所 休日急患診療受診者数 290人、特殊歯科診療受診者数 1,980人</p>	<p>（決算額:85,400,718円）</p>
		<p>H29実績</p>	<p>事業の評価（A）</p> <p>休日の急な歯科疾患の患者に対し、応急処置をする体制を整え、市民の急な歯痛などに対応した。周知については、広報ふなばしや小児救急ガイドブック、ふなばし健康ダイヤル24等で行った。</p>	
		<p>H30予定</p>	<p>29年度と同様に行う予定</p>	<p>（予算額:104,259,000円）</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：地域医療体制の充実（P114） （評価の視点・誰もが安心して暮らせるよう、地域医療体制の充実を図る）	小項目：救急診療や休日診療、休日歯科診療の体制を維持する	夜間休日急病診療		健康政策課	
		(事業概要) 夜間休日急病診療所では、夜間における救急患者に対して応急処置を行うほか、手術や入院の必要な重症患者を二次救急医療機関や三次救急医療機関に転送するなど救急患者の振り分けを行っている。 診療日は毎日、診療時間は午後9時から翌午前6時まで。診療科目は内科、外科、小児科である。 小児科については、小児科の担当医による小児初期診療を、土曜日、日曜日、祝休日及び年末年始の午後6時から午後9時の間、平日の午後8時から午後11時の間に実施している。また、日曜日と祝休日、年末年始においては午前9時から午後5時まで小児初期診療を実施している。 平成24年4月1日より指定管理者制度に移行し、船橋市長が診療所の開設者となり、公益財団法人船橋市医療公社が指定管理者として運営を行っている。また、平成29年度からは5年間の指定管理者として、新たに選定を行い引き続き同法人が運営を行う。 診療所の周知については広報ふなばし及び市民便利帳等に掲載しているほか、診療時間等の案内は「ふなばし健康ダイヤル24」や市ホームページにて行っている。			
		H28実績	受診者数 16,743人 (決算額:112,066,945円)		
		H29実績	受診者数 15,801人 (決算額:119,403,230円) 事業の評価 (A) 平成28年度に引き続き、診療所の開設は市が、管理運営は指定管理者である公益財団法人船橋市医療公社が行い、市民が休日・夜間でも安心して利用できる診療提供体制の継続に努めた。 また、診療所の周知については、市内転入者へのチラシの配布、市ホームページや広報ふなばし、小児救急ガイドブックへの掲載などにより行った。		
		H30予定	29年度と同様に行う予定 (予算額:124,441,000円)		
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：日常における防犯体制の充実（P118） （評価の視点：防犯体制を整備する具体的な取り組みを、市民や地域と連携してできたか）	小項目：防犯パトロール隊、スクールガードの立ち上げや活動を支援する	防犯パトロール支援事業		市民安全推進課	
		（事業概要） 防犯パトロール隊の立ち上げや活動を支援するため、フリーダイヤル・市のホームページによる犯罪情報の提供、合同パトロール等を実施している。 また、町会・自治会を単位として月1回以上防犯パトロールを実施している（予定も含む）団体に対し、腕章・パトロールベスト・拡声器等の防犯パトロール物資の支給（上限2万円～3万円 年1回）事業を実施している。 平成22年度より、自主防犯パトロールの補完として、町会・自治会等を対象に防犯カメラを設置する際の経費に対し補助金を交付している。			
		H28実績	○防犯パトロール隊の立ち上げや活動を支援するため、フリーダイヤル・市のホームページ・広報（毎月15日号）による犯罪情報の提供や、合同パトロールを行った。 ○町会・自治会を単位として月1回以上防犯パトロールを実施している268団体に対し、防犯パトロール物資の支給事業を実施した。 ○防犯カメラを設置した団体（3団体・カメラ4台）に対し補助金を交付した。 <div style="text-align: right;">（決算額：4,411,049円）</div>		
		H29実績	○防犯パトロール隊の立ち上げや活動を支援するため、フリーダイヤル・市のホームページ・広報（毎月15日号）による犯罪情報の提供や、合同パトロールを行った。 ○町会・自治会を単位として月1回以上防犯パトロールを実施している266団体に対し、防犯パトロール物資の支給事業を実施した。 ○防犯カメラを設置した団体（4団体・カメラ22台）に対し補助金を交付した。 <div style="text-align: right;">（決算額：7,552,085円）</div>		
		事業の評価（A） 平成29年度に新たに結成された8団体を加え、市内の自主防犯パトロール隊は460団体となり、市内全町会・自治会に占める結成率が52.8%となったため。			
H30予定	○防犯パトロール隊の立ち上げや活動を支援するため、市のホームページ・広報（毎月15日号）による犯罪情報の提供、地域のパトロール隊との合同パトロールの実施を予定。 ○町会・自治会を単位として月1回以上防犯パトロールを実施している団体に対し、防犯パトロール物資の支給事業（上限は2万円～3万円相当分 年1回）を実施。また、新規結成団体には時期に関係なく一定の防犯パトロール物資を支給する。 ○自主防犯パトロール隊が青色回転灯を付けた車両によるパトロールが実施できるよう支援する。 ○自主防犯パトロールの補完として、町会・自治会等を対象に防犯カメラを設置する際の経費に対し補助金を交付する。 <div style="text-align: right;">（予算額：9,066,000円）</div>				
H31以降の当該事業の方向性					

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：日常における防犯体制の充実（P118） （評価の視点：・防犯体制を整備する具体的な取り組みを、市民や地域と連携してできたか）	小項目：防犯パトロール隊、スクールガードの立ち上げや活動を支援する	スクールガード登録事業 (教)児童・生徒防犯安全対策室		
		(事業概要) 子どもたちを卑劣な犯罪から守るため、登下校の時間に合わせて通学路や近くの公園等のパトロール（見守り活動）を行うボランティアである「スクールガード」への登録団体を募集し、腕章及び帽子の貸与や「スクールガード・リーダー（警察・教職員OB）」による指導・援助を行うことにより、スクールガードの活動を支援する。		
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡調整会議の定期的な開催のため、各小学校に呼びかけを行った。 ・平成29年3月31日現在、358団体、6,112人が登録。 ・スクールガード・リーダー報償費（11人） ・スクールガード（団体）に対する感謝状贈呈 <p style="text-align: right;">（決算額：6,397,796円）</p>	
		H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡調整会議の定期的な開催のため、各小学校に呼びかけを行った。 ・平成30年3月31日現在、355団体、5,786人が登録。 ・スクールガード・リーダー報償費（11人） ・スクールガード（団体）に対する感謝状贈呈 ・スクールガード（個人）に対する市制80周年感謝状の贈呈 <p style="text-align: right;">（決算額：6,159,356円）</p>	
		H30予定	<ul style="list-style-type: none"> ・学校でのスクールガード連絡調整会議の定期的な開催及び広域的な調整会議の推進。 ・スクールガード・リーダーを核として、小中学校が連携した防犯体制を整えるよう推進する。 ・スクールガード登録への呼びかけ。 ・平成23年度から開始したスクールガード（団体）に対する感謝状贈呈を継続する。 <p style="text-align: right;">（予算額：6,266,940円）</p>	
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める
		「船橋市市民防犯推進協議会」の開催		市民安全推進課
		(事業概要) 安全で安心なまちづくりを推進するため、町会・自治会、警察や消防団、市関係部局、小中学校、保育園、幼稚園、青少年団体、商業・福祉関係者等の代表39人により構成される「船橋市市民防犯推進協議会」を平成17年3月28日に発足。防犯意識の高揚や自主防犯活動に関する協議、協力、情報交換、連絡調整等を行っている。		
		H28実績	平成29年1月31日に開催し、市や警察の取組状況や市内の犯罪発生状況の情報共有を図った。	（決算額： - 円）
		H29実績	平成30年3月27日に開催し、市や警察の取組状況や市内の犯罪発生状況の情報共有を図った。	（決算額： - 円）
H30予定	事業の評価（A） 防犯意識の高揚や自主防犯活動に関する協議、協力、情報交換、連絡調整等を行うことができた。			
H30予定	最近の犯罪状況等の報告や協議会として現在取り組むべき事項等について協議するものとして、年内に開催。	（予算額： - 円）		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：日常における防犯体制の充実（P118） （評価の視点・防犯体制を整備する具体的な取り組みを、市民や地域と連携してできたか）	進捗 小項目：「船橋市市民防犯推進協議会」を開催し、安心して生活できる地域・生徒防犯対策連絡協議会」を推進する	児童・生徒の防犯教育の充実 (事業概要) 児童・生徒の防犯教育の充実を図るため、防犯教育用の冊子を製作する。	(教)児童・生徒防犯安全対策室		
		H28実績 ・防犯ブザーの配布 平成28年度未就学児 6,000個 ・冊子「ふなっこぼうはん」配布 平成29年度2年生用 6,000冊 (決算額:2,309,472円)			
		H29実績 ・防犯ブザーの配布 平成29年度未就学児 6,000個 ・冊子「ふなっこぼうはん」配布 平成30年度2年生用 6,000冊 (決算額:2,309,472円) 事業の評価 (A) ・入学前の就学児童に対し就学児検診時に、防犯ブザー及び防犯ブザーの使用方法や家庭内での防犯教育を推進するためのプリントを配布し、防犯教育の推進を図った。また、防犯ブザーの点検について保護者に周知を図った。 ・教育用冊子「ふなっこのぼうはん」を配布し、学校安全計画に組み込んだ防犯教育の促進を行った。 ・防犯避難訓練や各種防犯教室等を実施し、防犯教育の充実を図るとともに、地域と一体となった活動を推進した。			
		H30予定 ・防犯ブザーの配布 平成30年度未就学児 6,000個 ・冊子「ふなっこぼうはん」配布 平成31年度2年生用 6,000冊 (予算額:2,608,800円)			
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		ひとり暮らし高齢者等見守り活動支援事業 (事業概要)P178 自治会・町会等が主体となった、ひとり暮らし高齢者等への継続した見守り活動（居宅への訪問、電話訪問、交流会等）に補助金を交付する。 (あったか訪問助成事業・地域声の電話訪問助成事業・ひとり暮らし高齢者地域交流会補助事業)	高齡者福祉課		
		H28実績 ・補助金申請団体数 38団体 ・補助金申請事業数 78事業 ・見守り対象高齢者数 2,652人 (決算額:8,401,624円)			
		H29実績 ・補助金申請団体数 40団体 ・補助金申請事業数 80事業 ・見守り対象高齢者数 2,754人 (決算額:9,224,747円) 事業の評価 (A) 補助金申請団体数、見守り対象高齢者数ともに増加し、事業実施により地域におけるひとり暮らし高齢者等の安否確認、見守り体制の構築の推進を図ることができた。			
		H30予定 継続して事業を実施していくと共に、積極的な周知に努めていく。 (予算額:10,170,000円)			
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：日常における防犯体制の充実（P118） （評価の視点・防犯体制を整備する具体的な取り組みを、市民や地域と連携してできたか）	小項目：防犯マニュアルの提供などにより、防犯に対する市民の意識を啓発する	防犯マニュアルの提供 市民安全推進課
		（事業概要） 防犯マニュアル等について、より多くの市民に周知されるよう提供していく。
		H28実績 ○市ホームページから防犯心得帖、防犯パトロール隊の手引きがダウンロードできるようにした。 ○防犯心得帖、防犯パトロール隊の手引きを課の窓口に掲示し、防犯に関する問い合わせがあった際に、必要に応じて手渡せるようにした。 （決算額： - 円）
		H29実績 ○市ホームページから防犯心得帖、防犯パトロール隊の手引きがダウンロードできるようにした。 ○防犯心得帖、防犯パトロール隊の手引きを課の窓口に掲示し、防犯に関する問い合わせがあった際に、必要に応じて手渡せるようにした。 （決算額： - 円）
		事業の評価（A） 複数の手段で広く提供できたため。
	H30予定 引き続き、より多くの市民に周知されるように提供していく。 （予算額： - 円）	
	H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める	
	防犯情報の提供 市民安全推進課	
	（事業概要） 防犯情報について、より多くの市民に周知されるよう提供していく。	
	H28実績 ○市ホームページ、広報ふなばし、フリーダイヤル等に市内の犯罪発生状況を掲載した。 ○警察や学校などからの犯罪情報や不審者情報、交通安全に関する情報等を携帯電話やパソコン等の電子メールで配信する「くらしの安全・安心情報」（平成29年1月1日より名称変更）の配信を、平成28年度は100回行った。平成29年3月末日現在、20,716人の登録がある。 （決算額： - 円）	
H29実績 ○市ホームページ、広報ふなばし、フリーダイヤル等に市内の犯罪発生状況を掲載した。 ○警察や学校などからの犯罪情報や不審者情報、交通安全に関する情報等を携帯電話やパソコン等の電子メールで配信する「くらしの安全・安心情報」の配信を、平成29年度は159回行った。平成30年3月末日現在、23,434人の登録がある。 （決算額： - 円）		
事業の評価（A） 防犯に関する各種情報を複数の手段で広く提供できたため。		
H30予定 引き続き、「くらしの安全・安心情報」や、市ホームページ、広報ふなばし等で防犯に関する各種情報を提供していく。 （予算額： - 円）		
H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める		

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：日常における防犯体制の充実（P118）</p> <p>（評価の視点・防犯体制を整備する具体的な取り組みを、市民や地域と連携してできたか）</p>	<p>小項目：警署・地域・企業・学校・行政などが連携した機能的な体制の構築を図り、安全で安心なまちづくりを推進する</p>	<p>ひやいハット防犯ネットワーク事業 市民安全推進課</p>			
		<p><i>(事業概要)</i> 各事業所や営業車両等にボディパネルやステッカーを配布し、掲示していただくことで、多くの地域の「守る目」を確保している。</p>			
		<p>H28実績</p>	<p>平成18年度より当該事業を実施しており、地域の「守る目」を確保している。</p> <p style="text-align: right;">(決算額: - 円)</p>		
		<p>H29実績</p>	<p>平成18年度より当該事業を実施しており、平成30年3月末現在、44団体が当事業に参加している。</p> <p style="text-align: right;">(決算額: - 円)</p>		
		<p><i>事業の評価 (A)</i> 新たに3団体が加入したため。</p>			
		<p>H30予定</p>	<p>引き続き、事業の継続と内容の拡充を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">(予算額: - 円)</p>		
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>	
		<p>児童・生徒防犯対策連絡協議会の設置 (教)児童・生徒防犯安全対策室</p>			
		<p><i>(事業概要)</i> 警察・地域・学校・PTAなどと行政が連携して、児童・生徒が安心して学び遊べる街づくりを推進するため、「児童・生徒防犯対策連絡協議会」を設置する。</p>			
		<p>H28実績</p>	<p>委員16人で設置。 平成29年8月23日 平成30年3月26日開催</p> <p style="text-align: right;">(決算額:98,000円)</p>		
		<p>H29実績</p>	<p>委員16人で設置。 平成28年6月30日 平成29年3月27日開催</p> <p style="text-align: right;">(決算額:98,000円)</p>		
		<p><i>事業の評価 (A)</i> 市内における不審者の傾向分析及び対策について検討し各団体に対して周知を行った。</p>			
		<p>H30予定</p>	<p>犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するにあたって、特に児童生徒に対する防犯対策を推進するため継続的に協議を行う。</p> <p style="text-align: right;">(予算額:176,400円)</p>		
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>	

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：日常における防犯体制の充実（P118） （評価の視点・防犯体制を整備する具体的な取り組みを、市民や地域と連携してできたか）	小項目：消費生活に関する苦情相談などの窓口である船橋市消費生活センターの周知を図る	消費生活センター運営事業(啓発)		消費生活センター	
		(事業概要) より高度化し、複雑多様化する経済社会の中で、増加する様々な消費者トラブルに関する市民からの苦情・相談の斡旋に努めるとともに、消費者被害の未然防止のために各種啓発、情報の提供を行い、市民の消費生活の安定と向上に寄与できるよう、消費生活センターの円滑な運用、整備を行う。 周知を図るために市のホームページや広報紙、センター発行の啓発紙等で消費生活センターの紹介及び相談事例を掲載、また、まちづくり出前講座等の中でもセンターを紹介する。			
		H28 実績	・ 開設時間 ・ 多重債務専門相談 ・ 啓発事業 ・ 消費生活相談員	月～金曜日、第2・第4土曜日 午前9時～午後5時（相談受付 午前9時～午後4時） 午前10時～午後4時 第2・4土曜日開設 まちづくり出前講座(28回) 受講者数 2,004人 出前出張相談(56回) 受講者数 2,392人 民生児童委員消費生活研修(10回) 受講者数 268人 11人	(決算額: 3,892,817円)
		H29 実績	・ 開設時間 ・ 多重債務専門相談 ・ 啓発事業 ・ 消費生活相談員	月～金曜日、第2・第4土曜日 午前9時～午後5時（相談受付 午前9時～午後4時） 午前10時～午後4時 第2・4土曜日開設 まちづくり出前講座(20回) 受講者数 1,281人 出前出張相談(56回) 受講者数 2,097人 「広報ふなばし」相談事例掲載 掲載回数 6回 民生児童委員消費生活研修(11回) 受講者数 579人 10人	(決算額: 5,499,804円)
		事業の評価 (A) 平成27年度から消費生活課と統合したことにより第2事業所となり、権限と責任を保持した職員が配置されたことで、消費生活センターの機能強化と相談業務の充実が図れた。			
H30 予定	・ 開設時間 ・ 多重債務専門相談 ・ 啓発事業 ・ 消費生活相談員	月～金曜日、第2・第4土曜日 午前9時～午後5時（相談受付 午前9時～午後4時） 午前10時～午後4時 第2・4土曜日開設 まちづくり出前講座 出前出張相談 「広報ふなばし」相談事例掲載 民生児童委員消費生活研修 9人	(予算額: 7,490,000円)		
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：日常における防犯体制の充実（P118） （評価の視点・防犯体制を整備する具体的な取り組みを、市民や地域と連携して）	小項目：船橋市消費生活センターの相談処理体制を充実し消費者利益の擁護を図る	消費生活センター運営事業(相談)		消費生活センター	
		(事業概要) センターの相談処理体制の充実を図るために、毎月第2・4土曜日の開設、消費生活相談員の増員等の体制の整備を行う。また相談を適切かつ迅速に解決するために事例研究等で専門的知識や相談処理技法を習得するほか、各種研修を開催している。			
		H28 実績	・相談件数 4,024件 ・開設時間 月～金曜日、第2・第4土曜日 午前9時～午後5時 (相談受付 午前9時～午後4時) ・消費生活相談員 11人・非常勤職員(事務) 1人 ・多重債務相談窓口 第2・4土曜日 午前10時～午後4時 受付件数87件 ・研修、講座への延受講者数 36人	(決算額:3,892,817円)	
		H29 実績	・相談件数 4,323件 ・開設時間 月～金曜日、第2・第4土曜日 午前9時～午後5時 (相談受付 午前9時～午後4時) ・消費生活相談員 10人・非常勤職員(事務) 1人 ・多重債務相談窓口 第2・4土曜日 午前10時～午後4時 受付件数133件 ・研修、講座への延受講者数 34人	(決算額:5,499,804円)	
		事業の評価 (A) 個々の消費生活相談員のレベルアップのため、研修・講座に参加しやすい環境づくりに努めた。また、1年に7回消費生活相談員会議を実施し、相談員による研修報告や専門分野の講師を招いた勉強会を行うとともに、消費者行政推進事業補助金を活用し、弁護士による研修会、オンタイムでのアドバイスを依頼することで相談処理体制の充実を図った。			
H30 予定	・相談件数 ・開設時間 月～金曜日、第2・第4土曜日 午前9時～午後5時 (相談受付 午前9時～午後4時) ・消費生活相談員 9人・非常勤職員(事務) 1人 ・多重債務相談窓口 第2・4土曜日 午前10時～午後4時 ・研修、講座への受講参加	(予算額:7,490,000円)			
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：日常における防犯体制の充実（P118） （評価の視点・防犯体制を整備する具体的な取り組みを、市民や地域と連携してできたか）	小項目：悪質商法などに関する情報提供や各種啓発事業を行い、消費者被害の未然防止に努める	消費者啓発事業		消費生活センター	
		（事業概要） 消費者被害の未然防止、及び自立した消費者の育成のために各種啓発、情報の提供を行い、市民の消費生活の安定と向上に寄与できるよう事業を実施する。			
		H28実績	啓発事業 船橋市生き生き展の開催 消費者講座(10回) 消費生活モニター 消費者月間記念事業（講演会） 消費者団体育成事業 まちづくり出前講座(28回) 「広報ふなばし」相談事例掲載 民生児童委員等消費生活研修会(10回) 出前出張相談(56回)	入場者数 3,940人 参加者数 395人 委嘱人数 47人 参加者数 139人 講師派遣回数 13回 受講者数 2,004人 掲載回数 6回 受講者数 268人 受講者数 2,392人	（決算額：4,243,366円）
		H29実績	啓発事業 船橋市生き生き展の開催 消費者講座(10回) 消費生活モニター 消費者月間記念事業（講演会） 消費者団体育成事業 まちづくり出前講座(20回) 「広報ふなばし」相談事例掲載 民生児童委員等消費生活研修会(11回) 出前出張相談(56回)	入場者数 4,160人 参加者数 414人 委嘱人数 49人 参加者数 72人 講師派遣回数 13回 受講者数 1,281人 掲載回数 6回 受講者数 579人 受講者数 2,097人	（決算額：5,154,072円）
		事業の評価（A） 各種啓発、情報の提供を行い、市民の消費生活の安定と向上に寄与できるような事業を実施した。			
H30予定	啓発事業 船橋市生き生き展の開催 消費者講座 消費生活モニター 消費者月間記念事業（講演会） 消費者団体育成事業 まちづくり出前講座 「広報ふなばし」相談事例掲載 民生児童委員等消費生活研修会 出前出張相談			（予算額：5,218,689円）	
		H31以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める		

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：認知症の徘徊等の早期対応と地域の見守り体制の充実（P122） （評価の視点：見守りのしやすい仕組みを作り、住民の異変に対して適切な対処が出来たか）	小項目：地域での見守り活動を支援する	地域見守り活動支援		地域福祉課	
		（事業概要） 社会的孤立等の見守りに関して、異変が考えられる通報があった場合に、関係各課、安心登録カード事業を行っている船橋市社会福祉協議会や日頃から地域で見守り活動を行う民生委員・児童委員との連携を図りながら、異変の早期発見及び早期の対応に努める。			
		H28実績	民生委員・児童委員に対して高齢者名簿、生活保護世帯情報、ひとり親世帯に関する情報を提供し、必要に応じて見守りを行っていただくよう依頼した。また、各地区民児協の対象事業に対して交付金を支給した。 <div style="text-align: right;">（決算額：7,782,700円）</div>		
		H29実績	民生委員・児童委員に対して高齢者名簿、生活保護世帯情報、ひとり親世帯に関する情報を提供し、必要に応じて見守りを行っていただくよう依頼した。また、各地区民児協の対象事業に対して交付金を支給した。 <div style="text-align: right;">（決算額：7,782,700円）</div>		
			事業の評価（A） 民生委員・児童委員に対して必要な情報提供を行い、必要に応じて見守りを行っていただいた。また、交付金の支給によって各地区民児協の活動の活性化が図られた。		
		H30予定	前年度と同様に、各種情報提供を行う。また、各地区民児協に対して、交付金の支給を行う。 <div style="text-align: right;">（予算額：7,801,000円）</div>		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		ひとり暮らし高齢者等見守り活動支援事業(再掲)		高齢者福祉課	
		（事業概要）P172 自治会・町会等が主体となった、ひとり暮らし高齢者等への継続した見守り活動（居宅への訪問、電話訪問、交流会等）に補助金を交付する。 （あつたか訪問助成事業・地域声の電話訪問助成事業・ひとり暮らし高齢者地域交流会補助事業）			
		H28実績	・補助金申請団体数 ・補助金申請事業数 ・見守り対象高齢者数	38団体 78事業 2,652人	<div style="text-align: right;">（決算額：8,401,624円）</div>
H29実績	・補助金申請団体数 ・補助金申請事業数 ・見守り対象高齢者数	40団体 80事業 2,754人	<div style="text-align: right;">（決算額：9,224,747円）</div>		
	事業の評価（A） 補助金申請団体数、見守り対象高齢者数ともに増加し、事業実施により地域におけるひとり暮らし高齢者等の安否確認、見守り体制の構築の推進を図ることができた。				

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：認知症の徘徊等の早期対応と地域の見守り体制の充実（P122） （評価の視点・見守りのしやすい仕組みを作り、住民の異変に対して適切な対処が出来たか）	小項目：認知症に関する各種施策の充実を図る	徘徊高齢者家族支援サービス事業		包括支援課	
		（事業概要） 徘徊により居住不明となった高齢者等をGPSの電波網を使って探索し、早期に介護者が発見できるように位置情報を提供する。			
		H28実績	利用実人数 66人 （決算額：1,180,437円）		
		H29実績	利用実人数 95人 （決算額：1,678,252円）		
			事業の評価（A） 昨年度に引き続き、利用者数を増加させることができた。		
		H30予定	サービスを継続して提供する。 （予算額：1,716,000円）		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		認知症高齢者徘徊模擬訓練		包括支援課	
		（事業概要） 「認知症の人にやさしい船橋」を目指して、認知症への理解を深めるとともに認知症高齢者本人の気持ちに配慮した声かけや見守りを学び、徘徊高齢者を隣近所や地域で声かけ、見守り、保護していく仕組みを考え整備をすることを目的に、市民が参加し、学び、知ることができる船橋市認知症高齢者徘徊模擬訓練を実施する。			
		H28実績	訓練を市内5か所で実施し、内1か所についてはメイン会場として実施 （決算額：975,462円）		
		H29実績	訓練を市内7か所で実施し（内2か所はH28年に引き続き実施）、内1か所についてはメイン会場として実施 （決算額：921,104円）		
			事業の評価（A） 認知症高齢者徘徊模擬訓練を市内7か所で実施し、H28年よりも多くの市民にも参加していただいた。10月に実施したメイン会場での訓練では、関係団体等にも出席いただき、各種認知症施策のPRも併せて行った。訓練を実施することで認知症高齢者を地域で見守る体制作り等に寄与した。		
		H30予定	市内5か所で訓練を継続し、希望があった地区についても訓練を実施する。 （予算額：1,000,000円）		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：認知症の徘徊等の早期対応と地域の見守り体制の充実（P122） （評価の視点：見守りのしやすい仕組みを作り、住民の異変に対して適切な対処が出来たか）	小項目：異変などの連絡があった場合は関係課・関係機 関と連携し、早急に対応する	住民の安否確認		地域福祉課	
		(事業概要) 社会的孤立等の見守りに関して、異変が考えられる通報があった場合に、関係各課、安心登録カード事業を行っている船橋市社会福祉協議会や日頃から地域で見守り活動を行う民生委員・児童委員との連携を図りながら、異変の早期発見及び早期の対応に努める。			
		H28実績	地域住民からの「近所の方の新聞が数日分たまっている」「洗濯物が数日間干しっぱなし」などの異変についての連絡に対して、関係各課、社会福祉協議会と連絡をとり、必要に応じて民生委員・児童委員に訪問を依頼するなどして安否確認を行った。 (決算額： - 円)		
		H29実績	地域住民からの「配達したお弁当が置きっぱなし」「配達した食材が置きっぱなし」などの異変についての連絡に対して、関係各課、社会福祉協議会と連絡をとり、必要に応じて民生委員・児童委員に訪問を依頼するなどして安否確認を行った。 (決算額： - 円)		
		H30予定	日頃から関係機関と連携が図れるよう体制を整え、通報があった場合には、迅速な対応に努める。 (予算額： - 円)		
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		
	小項目：民間事業者との見守り協定を締結し、連携を図る	船橋市地域見守りネットワーク		地域福祉課	
		(事業概要) 地域住民の社会的孤立等を防止し、また孤立死を未然に防ぐことの一環として、今まで行われていた町会・自治会、民生委員・児童委員の見守り活動、船橋市社会福祉協議会の安心登録カード事業に加えて、市民の日常のささいな異変を発見するために、ライフライン事業者や、様々な民間事業者の協力を得て地域における見守り体制の強化を進めるため、本市と民間事業者との間で見守り協定の締結を進める。			
		H28実績	地域住民の孤立死等の防止について民間事業者の協力を得るため、見守り協定の締結を行った。希望する協定締結事業者については、ホームページで公表し、市民に対して周知を図っている。また、協定締結事業者からの連絡を受けた案件については、関係各課、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などと連携して安否確認を行った。 (決算額： - 円)		
		H29実績	地域住民の孤立死等の防止について民間事業者の協力を得るため、見守り協定の締結を行った。希望する協定締結事業者については、ホームページで公表し、市民に対して周知を図っている。また、協定締結事業者からの連絡を受けた案件については、関係各課、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などと連携して安否確認を行った。 (決算額： - 円)		
H30予定		地域住民の孤立死等の防止について協力して頂ける民間事業者との見守り協定の締結を行い、地域における見守り体制の強化に努める。 (予算額： - 円)			
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 必要なサービスの確保

(P122) 中項目：認知症の徘徊等の早期対応と地域の見守り体制の充実 (評価の視点・見守りのしやすい仕組みを作り、住民の異変に対して適切な対応が出来る)	小項目：地域ケア会議の充実・強化を図る	地域ケア会議事業		包括支援課	
		(事業概要)P199 P201 地域ケア会議は、「高齢者個人に対する支援の充実」と「それを支えるための社会基盤の整備」を目的としており、「全体会議」と「個別ケア会議」で構成されている。 全体会議は、決まったメンバーで構成され、個別ケア会議への助言や地域課題の把握、ネットワークの構築等の機能を有しており、社会基盤の整備（地域づくり）を進めていくことを主な目的としている。 個別ケア会議は、支援対象者の関係者のみが集まり、個別支援の方策について検討しており、個別課題の解決を図っていくことを主な目的としている。 これら地域ケア会議が高いレベルで機能するよう底上げを図り、地域包括ケアの推進を図る。			
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内各24地区において、地域ケア会議（全体会議）を年4回以上開催した。 市全体で計50回の個別ケア会議を開催した。 地域ケア会議を主体とした地域づくりに資する講演会等のイベントを8地区において9回開催した。 <p style="text-align: right;">(決算額： - 円)</p>		
		H29実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内各24地区において、地域ケア会議（全体会議）を年4回以上開催した。 市全体で計67回の個別ケア会議を開催した。 地域ケア会議を主体とした地域づくりに資する講演会等のイベントを10地区において11回開催した。 地域ケア会議（全体会議）の取り組みや個別ケア会議の支援事例をまとめた「船橋市地域ケア会議事例集」を作成し、各地区地域ケア会議に配布する他、地区民生委員児童委員協議会やケアマネジャーをはじめとする関係機関や関係者に配布した。 <p style="text-align: right;">(決算額： - 円)</p>		
		H30予定	事業の評価 (A) <ul style="list-style-type: none"> 市内各24地区全ての地域ケア会議（全体会議）に町会・自治会代表者が構成員として参加することとなり、地域ケア会議の充実強化につながった。 「船橋市地域ケア会議事例集」を作成し、関係機関や関係者に配布したことにより、地域ケア会議の理解促進につながった。 <ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議を主体とした地域づくりに資する講演会等のイベントを開催する。（10地区で開催予定） 個別ケア会議の対象者を的確に把握し、同会議を積み重ねることで、地域課題の把握につなげる。 <p style="text-align: right;">(予算額： - 円)</p>		
H31以降の当該事業の方向性		ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向			

大項目： 必要なサービスの確保

(P126) 中項目：災害時における要配慮者（災害時要援護者）支援体制の充実 （評価の視点：災害時の援護に関する具体的な取り組みを、市民と地域と連携してできたか）	小項目：「船橋市地域防災計画」に基づき、地域や各関係機関と連携し、緊急対応に備えた役割分担と連絡体制づくりを強化する	防災体制の強化		危機管理課		
		(事業概要) 各機関及び市民・事業所等が予防、応急、復旧対策を実施する主体として適切な活動を行う「防災組織の整備」や市と各機関が相互に連携協力するための「情報連絡体制の整備」、「地区防災拠点の整備」を行う。				
		H28 実績	・市と防災関係機関等からなる船橋市防災会議を開催した。 (決算額:166,600円)			
			・市民等への情報伝達手段として、防災行政無線のデジタル化や整備の他、定期的に点検等を行った。 (決算額:10,169,177円)			
			・各関係機関等との情報伝達手段として、防災MCA無線を配備し、適正に維持管理を行った。 (決算額:28,069,110円) (決算額:38,404,887円)			
		H29 実績	・市と防災関係機関等からなる船橋市防災会議を開催した。 (決算額:147,000円)			
・市民等への情報伝達手段として、防災行政無線のデジタル化や整備の他、定期的に点検等を行った。 (決算額:277,590,298円) ・各関係機関等との情報伝達手段として、防災MCA無線を適正に維持管理し、新たに41基配備した。 (決算額:30,344,328円) (決算額:308,081,626円)						
事業の評価 (A) ・市と関係機関相互の連絡体制の強化が図れた。 ・防災行政無線や防災MCA無線は、適正に維持管理できており、非常時における情報伝達体制を維持できた。						
H30 予定	・平成29年度と同様に、船橋市防災会議を開催する。 (予算額:471,000円)					
	・防災MCA無線や防災行政無線の整備及び維持管理を行い、防災行政無線のデジタル化の工事を実施していく。 (予算額:583,887,276円) (予算額:584,358,276円)					
H31以降の当該事業の方向性				同様の取り組みを進める		

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：災害時の要配慮者（災害時要援護者）支援体制の充実（P126）</p> <p>（評価の視点：・災害時の援護に関する具体的な取り組みを、市民と地域と連携してできたか）</p>	<p>小項目：「船橋市地域防災計画」に基づき、地域や各関係機関と連携し、緊急対応に備えた役割分担と連絡体制づくりを強化する</p>	<p>地区社会福祉協議会が実施する安心登録カード事業に対する補助金の拠出</p> <p>地域福祉課</p>												
		<p>(事業概要)</p> <p>市社会福祉協議会が実施する、安心登録カード事業に対して、運営費の一部を補助する。安心登録カード事業については、市社会福祉協議会の単独事業であったが、本市の避難行動要支援者支援事業と連携をすることにより、災害時の救援活動や平時の見守り活動に役立て、地域住民が安心して暮らせる体制づくりの協力を、本市から市社会福祉協議会に行った。本市の事業である避難行動要支援者台帳と連携し、運営していくため、安心登録カード電子データシステムを平成23年度に導入し、平成29年度は16,578人の要支援者情報を市社会福祉協議会に提供した。市から事業の連携・協力依頼をしたことから、運営費用として、情報共有のデータ化とシステム保守費用などを補助する。 ※災害対策基本法の一部改正等により、名称が災害時要援護者から避難行動要支援者に変更され、市区町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務づけされた。</p>												
		<p>市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会の25拠点分の回線利用料、保守費用、事業運営費及び再同意に係る費用等について補助金を交付した。</p>												
		<p>H28実績</p> <table border="0"> <tr><td>・回線利用料</td><td>2,056,750円</td></tr> <tr><td>・ハードウェア保守費用</td><td>442,800円</td></tr> <tr><td>・ソフトウェア保守費用</td><td>1,684,800円</td></tr> <tr><td>・システム改修費用</td><td>799,632円</td></tr> <tr><td>・事業運営費</td><td>947,085円</td></tr> <tr><td>・再同意に係る費用</td><td>1,909,650円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">(決算額:7,840,717円)</p>	・回線利用料	2,056,750円	・ハードウェア保守費用	442,800円	・ソフトウェア保守費用	1,684,800円	・システム改修費用	799,632円	・事業運営費	947,085円	・再同意に係る費用	1,909,650円
		・回線利用料	2,056,750円											
・ハードウェア保守費用	442,800円													
・ソフトウェア保守費用	1,684,800円													
・システム改修費用	799,632円													
・事業運営費	947,085円													
・再同意に係る費用	1,909,650円													
<p>市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会の25拠点分の回線利用料、保守費用、事業運営費等について補助金を交付した。また、平成29年度より、登録者が保有する安心登録カードの保管場所統一を図るため、筒に入れて冷蔵庫に保管することとし、筒等にかかる費用も併せて補助した。</p> <table border="0"> <tr><td>・回線利用料</td><td>2,056,747円</td></tr> <tr><td>・ハードウェア保守費用</td><td>442,800円</td></tr> <tr><td>・ソフトウェア保守費用</td><td>1,684,800円</td></tr> <tr><td>・システム改修費用</td><td>799,632円</td></tr> <tr><td>・事業運営費</td><td>943,936円</td></tr> <tr><td>・安心登録カード収納筒費用</td><td>2,527,200円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">(決算額:8,455,115円)</p> <p>事業の評価 (A)</p> <p>電子システムの回線利用料と保守費用等の補助を行うことで、市社会福祉協議会及び各地区社会福祉協議会において安定的に事業を運営することができ、地域での日頃の見守りや緊急時に備えた体制づくりの充実につながった。また、安心登録カード収納筒の費用を補助し、安心登録カード登録者に筒が配布されたことにより、安心登録カードの保管場所の統一が図られ、緊急時に迅速に対応できるよう備えることにつながった。</p>	・回線利用料	2,056,747円	・ハードウェア保守費用	442,800円	・ソフトウェア保守費用	1,684,800円	・システム改修費用	799,632円	・事業運営費	943,936円	・安心登録カード収納筒費用	2,527,200円		
・回線利用料	2,056,747円													
・ハードウェア保守費用	442,800円													
・ソフトウェア保守費用	1,684,800円													
・システム改修費用	799,632円													
・事業運営費	943,936円													
・安心登録カード収納筒費用	2,527,200円													
<p>H30予定</p> <p>引き続き、市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会の25拠点分の回線利用料、システム保守費用、システム改修費用、事業運営費及び安心登録カード収納筒費用を補助する。</p> <p style="text-align: right;">(予算額:6,539,000円)</p>														
<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>												

大項目： 必要なサービスの確保

(P126) 中項目：災害時における要配慮者（災害時要援護者）支援体制の充実 （評価の視点：災害時の援護に関する具体的な取り組みを、市民と地域と連携してでき たか）	小項目：「船橋市地域防災計画」に基づき、地域や各関係機関と連携し、緊急対応 に備えた役割分担と連絡体制づくりを強化する	社会福祉協議会が実施する避難行動要支援者等見守り活動に対する補助金の拠出		地域福祉課	
		(事業概要) 市社会福祉協議会が行う安心登録カード事業を大規模災害時における要支援者等の支援に活用するために、市の保有する要援護者情報を本人同意の上、市社会福祉協議会と共有し、避難行動要支援者名簿を作成する。 要支援者の支援を迅速に行うには、日頃の見守り活動が必要であることから、安心登録カード事業の実施主体である市社会福祉協議会に対して、電話での見守り事業及びはがきによる見守り活動に要する経費を補助する。			
		H28実績	①電話訪問による見守り 実施地区 ⇒ 14地区 実施回数 ⇒ 15,077回 ②はがきによる見守り 実施地区 ⇒ 24地区 送付件数 ⇒ 46,131通 (決算額:4,419,918円)		
		H29実績	①電話訪問による見守り 実施地区 ⇒ 16地区 実施回数 ⇒ 21,522回 ②はがきによる見守り 実施地区 ⇒ 24地区 送付件数 ⇒ 39,519通 (決算額:5,673,055円)		
		H30予定	事業の評価 (A) はがきによる見守り活動については、市内24地区で実施することができた。また、電話訪問による見守りを実施する地区が前年度に比べ2地区増加しており、地域における見守り体制の充実につながった。 はがきによる見守り活動は、引き続き市内24地区で実施し、また、電話訪問による見守りは、実施地区数の増加に努めるよう、市社会福祉協議会へ依頼する。 (予算額:4,995,000円)		
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める		

大項目： 必要なサービスの確保

(P126) 中項目：災害時における要配慮者（災害時要援護者）支援体制の充実 （評価の視点：・災害時の援護に関する具体的な取り組みを、市民と地域と連携してできたか）	小項目：要配慮者（災害時要援護者）の避難支援のさらなる推進を図る	要配慮者対策推進事業		危機管理課	
		(事業概要) 地域防災計画や要配慮者対策の基本指針となる要配慮者避難支援ガイドラインに基づき、避難行動要支援者名簿の整備、福祉避難所の指定、備蓄品の整備、防災訓練等の実施など要配慮者の避難支援対策に取り組んでいる。 また、要配慮者本人の訓練参加等を通じて、地域における要配慮者に対する理解を深めていく。			
		H28 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練で障害福祉団体等との避難所運営訓練を実施 ・要配慮者安否確認訓練（総合防災訓練の選択訓練として実施） ・災害時における要配慮者の受入れに関する協定を締結（船橋市老人福祉施設協議会） ・災害対策基本法に基づき作成した避難行動要支援者名簿の避難所への配備 <p style="text-align: right;">（決算額：3,179,304円）</p>		
		H29 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練で障害福祉団体等との避難所運営訓練を実施 ・要配慮者安否確認訓練（総合防災訓練の選択訓練として実施） ・災害時における要配慮者受入れに関する協定を締結した船橋市老人福祉施設協議会の各本部・支部へ防災MCA無線を配備し、要配慮者の受入れに関する通信訓練を実施 ・避難所に設置した避難行動要支援者名簿の更新 <p style="text-align: right;">（決算額：1,270,080円）</p> <p>事業の評価（A）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練において、要配慮者安否確認訓練を実施（参加団体数：140団体）し、要配慮者と支援者の顔の見える関係の構築に繋げることができた。 ・総合防災訓練のメイン校である八木が谷小学校において、障害者福祉団体等との避難所運営訓練を実施し、地域住民へ対しても要配慮者に対する理解を深めることができた。 ・災害時における要配慮者の受入れに関する協定を締結した船橋市老人福祉施設協議会に防災MCA無線を配備し、要配慮者の受入れに関する通信訓練を初めて実施し、第2要配慮者支援班と船橋市老人福祉施設協議会間での情報収集が確認できた。 ・避難行動要支援者名簿を更新し、避難所内に設置した金庫内に配備した。 		
		H30 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練で障害福祉団体等との避難所運営訓練を実施 ・要配慮者安否確認訓練（総合防災訓練の選択訓練として実施） ・災害時における要配慮者受入れに関する協定を締結した船橋市老人福祉施設協議会と要配慮者の受入れに関する通信訓練を実施 ・避難所に設置した避難行動要支援者名簿の更新 <p style="text-align: right;">（予算額： ー 円）</p>		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 必要なサービスの確保

充実（P126） 中項目：災害時における要配慮者（災害時要援護者）支援体制の	（評価の視点・ してできたか） ・災害時の援護に関する具体的な取り組みを、市民と地域と連携	小項目：災害時要援護者台帳を作成し、情報を適宜更新する	災害時要援護者台帳の整備		地域福祉課	
			（事業概要） 災害対策基本法の一部改正等により、名称が災害時要援護者から避難行動要支援者に変更され、市区町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務づけられた。 市地域防災計画の一部修正により、避難行動要支援者の名簿掲載基準が見直され、これに基づく名簿を作成した。災害発生時に、避難行動要支援者（高齢者や障害者等）の安全を確保するためには、状況に応じた的確な支援が必要となることから、避難行動要支援者本人との情報共有化や構築した避難行動要支援者名簿システムへの反映を行い、避難行動要支援者への手上げ確認事業及び地域への事業周知を郵送で図ることで、適切な避難支援体制づくりを進めている。			
			H28実績	平成28年3月に同意・不同意確認書を発送し、平成28年10月に手上げ者の情報を市社会福祉協議会に提供した。 平成29年2月に新規対象者、提出された同意・不同意確認書が記入不備だった方、新基準に該当していたが未回答だった方に対して同意・不同意確認書を発送した。 （決算額：6,269,751円）		
			H29実績	平成29年2月に同意・不同意確認書を発送し、平成29年5月に手上げ者の情報を市社会福祉協議会に提供した。 平成30年1月に新規対象者、提出された同意・不同意確認書が記入不備だった方、新基準に該当していたが未回答だった方に対して同意・不同意確認書を発送した。 （決算額：2,416,683円）		
			H30予定	平成30年6月に手上げ者情報を船橋警察署・船橋東警察署及び市社会福祉協議会に提供し、平成30年12月に新規対象者、未回答者に対して同意・不同意確認書を発送予定。 （予算額：2,388,000円）		
H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める			

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：災害時における要配慮者（災害時要援護者）支援体制の充実（P126）</p> <p>（評価の視点・災害時の援護に関する具体的な取り組みを、市民と地域と連携してできたか）</p>	<p>小項目：防災訓練の実施及び自主防災組織の立ち上げや活動を支援する</p>	<p>総合防災訓練及び自主防災組織補助金交付等事業 危機管理課</p>	
		<p><i>(事業概要)</i> 災害時において円滑な防災活動を行うため、防災関係機関や住民との協力体制の確立に重点をおく総合防災訓練を実施するとともに、自主防災組織等が行う自主的な防災訓練等の活動を推進する。 また、自主防災組織に対して補助金を交付することで、防災資機材の整備や組織活動の活性化及び人材の育成を推進し、災害時における自主防災体制の確立を図る。</p>	
		<p>H28実績</p>	<p>・避難所運営訓練では、451の町会・自治会、4,415人の住民が参加した。また、昨年度から引き続き中学生(ボランティア)691人が参加し、地域住民と備蓄資機材の組立訓練を行い、141町会・自治会が要配慮者安否訓練を実施した。 (決算額:4,113,269円)</p>
			<p>・282の自主防災組織に対して組織設立や活動のための補助金を交付し、地域の防災活動を支援した。 (決算額:10,573,300円)</p>
			<p>・自主防災組織の推薦を受けた13人に対して、防災士の資格取得及び災害救援ボランティア講座受講に関する補助金を交付した。 (決算額:600,000円)</p> <p style="text-align: right;">(決算額:15,286,569円)</p>
		<p>H29実績</p>	<p>・避難所運営訓練では、493の町会・自治会、6,025人の住民が参加した。また、昨年度から引き続き中学生(ボランティア)879人が参加し、地域住民と備蓄資機材の組立訓練を行い、120町会・自治会が要配慮者安否訓練を実施した。 (決算額:3,884,758円)</p>
<p>・279の自主防災組織に対して組織設立や活動のための補助金を交付し、地域の防災活動を支援した。 (決算額:10,567,700円)</p> <p>・自主防災組織の推薦を受けた10人に対して、防災士の資格取得及び災害救援ボランティア講座受講に関する補助金を交付した。 (決算額:516,920円)</p> <p style="text-align: right;">(決算額:14,969,378円)</p>			
<p>H30予定</p>	<p><i>事業の評価 (A)</i> ・要配慮者安否訓練の実施により災害時における支援体制の強化を図ることができた。 ・8町会・自治会と1マンション管理組合が新たに防災組織を結成し、市の自主防災組織結成状況は、520団体と増やすことができた。また、総合防災訓練への参加や各組織が自主的に防災訓練等の活動を行うことで、災害時における支援体制を強化することができた。 ・補助金の交付により、8人の防災士資格取得者及び2人の災害救援ボランティア講座受講修了者が誕生し、自主防災組織の活動や要配慮者等の支援体制に資する人材を育成することができた。</p>		
	<p>今後も、防災訓練等への参加を促し、地域の自主防災活動を活性化させるとともに、自主防災組織未結成の町会・自治会、マンション管理組合に対して、組織結成を働きかけることで防災力の向上を図っていく。 (予算額:19,415,445円)</p>		
<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>	

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：災害時における要配慮者（災害時要援護者）支援体制の充実（P126） （評価の視点：・災害時の援護に関する具体的な取り組みを、市民と地域と連携してできたか）	支援する小項目：防災訓練の実施及び自主防災組織の立ち上げや活動を	地域防災リーダー養成事業	危機管理課
		(事業概要) 地域防災リーダー養成講座を開催し、地域での防災活動を担う「地域防災リーダー」の人材育成を行う。また、町会・自治会等の防災意識を高め、自主防災組織の結成、活動促進につなげる。	
		H28実績	・地域防災リーダー養成講座を平成28年12月3、17、18日に開催し、自主防災組織の未結成町会・自治会等（26町会・自治会、参加者40人）と結成町会・自治会等（148町会・自治会、2マンション管理組合、参加者229人）に対して、地域における防災活動、防災意識を高めることができた。また、参加者に対しアンケートを実施した。 （決算額：477,500円）
		H29実績	・地域防災リーダー養成講座を平成29年11月26日、12月2、3日の計3回開催し、185町会・自治会及び4マンション管理組合の住民289人が参加し、地域における防災活動、防災意識を高めることができた。また、参加者に対しアンケートを実施した。 （決算額：377,060円）
		H30予定	防災意識の醸成と技術の向上を図るためのリーダー養成講座を開催し、自主防災組織新規結成の促進と既存組織の活動の活性化を図る。 （予算額：365,000円）
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める
	緊急通報装置を貸与する小項目：ひとり暮らしの高齢者や重度身体障害者に対し	緊急通報装置	障害福祉課
		(事業概要) 一人暮らしの重度身体障害者に対して、急病等万一の場合にダイヤルすることなくボタンを押すことで、緊急通報できる装置を貸与している。 なお、平成18年度までは高齢者福祉課の予算であったが、平成19年度より障害福祉課の予算となっている。	
		H28実績	貸与数：4件 総貸与数：23件 （決算額：725,544円）
		H29実績	貸与数：5件 総貸与数：25件 （決算額：768,096円）
H30予定		緊急通報装置について事業所向けに周知を行ったことから、今後も安定した新規申請があると予想される。H30年度も同様に事業を実施する。 （予算額：841,000円）	
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：災害時における要配慮者（災害時要援護者）支援体制の充実（P126）</p> <p>（評価の視点：・災害時の援護に関する具体的な取り組みを、市民と地域と連携してできたか）</p>	<p>小項目：Fネット（ファクシミリ・ネットワーク）に登録した聴覚障害者に対する講習会等の情報をFネットにより提供する。</p>	<p>Fネット事業</p> <p>障害福祉課</p>
		<p>（事業概要）</p> <p>Fネット（ファクシミリ・ネットワーク）に登録した聴覚障害者に対し、市が実施する講習会や光化学スモッグ注意報等の情報をFネットにより提供する。</p>
		<p>H28実績</p> <p>提供実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光化学スモッグ：0回 ・講習会等：8回 <p>（決算額： - 円）</p>
		<p>H29実績</p> <p>提供実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光化学スモッグ：4回 ・講習会等：2回 ・Jアラート：1回 <p>（決算額： - 円）</p>
		<p>事業の評価（A）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Fネットは聴覚障害者の情報伝達として有効な事業である。
		<p>H30予定</p> <p>引き続き、光化学スモッグ注意報や市で実施される講演会等の情報提供を行う。</p> <p>（予算額： - 円）</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p> <p>同様の取り組みを進める</p>
		<p>災害時外国人支援サポーター養成事業</p> <p>国際交流課</p>
		<p>（事業概要）</p> <p>大地震や大規模災害が発生した際に、災害弱者となりうる外国人住民のための通訳や災害時の外国人支援サポーターとして活動するボランティア養成研修を船橋市国際交流協会と共催で実施する。これにより、災害時のボランティアに求められる役割、知識、必要とされる具体的な準備等を効果的に学習できるとともに、平時からの防災意識の向上が期待される。</p> <p>なお、平成19年度、平成21年度事業は、（一財）自治体国際化協会からの助成を受け実施。</p>
		<p>H28実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化防災講座（市民向け） 3月18日（土）受講者37人 ・災害時外国人支援サポーター養成講座 6月から11月にかけて、計5回開催 研修内容は専門家による講演、グループワーク、避難所宿泊訓練の実施など 第1回 6月18日（土）参加者16人（うち外国人3人） 第2回 7月16日（土）参加者31人 第3回 8月27日（土）～28日（日） 市総合防災訓練にあわせて避難所宿泊訓練を実施 会場：船橋市立若松中学校 参加者86人（うち外国人26人） 第4回 9月3日（土）参加者12人 第5回 11月27日（日）参加者17人（うち外国人4人） <p>（決算額：347,331円）</p>
<p>H29実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化防災講座（市民向け） 3月25日（日）受講者41人 ・災害時外国人支援サポーター養成講座 6月から11月にかけて、計5回開催 研修内容は専門家による講演、グループワーク、避難所宿泊訓練の実施など 第1回 7月16日（日）参加者22人（うち外国人9人） 第2回 8月19日（土）参加者18人 第3回 8月26日（土）～27日（日） 市総合防災訓練にあわせて避難所宿泊訓練を実施 会場：船橋市立御滝中学校 参加者97人（うち外国人32人） 第4回 11月25日（土）参加者6人 <p>（決算額：396,016円）</p>		
<p>事業の評価（A）</p> <p>市民を対象とした多文化防災講座では、多文化共生の視点から災害に備えて心掛けておきたいことや外国人住民とのコミュニケーションを円滑化する「やさしい日本語」を普及することができた。また災害時外国人支援サポーター養成講座では、平時及び災害時を想定したより実践的な研修・訓練を実施することができたため、評価をAとした。</p>		
<p>H30予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象に、災害時における外国人支援について理解を深めるための講座を実施する。 ・新規にサポーターを募集すると共に、既に講座を受講したサポーターを対象にフォローアップ研修を実施する。 ・研修の一環として、8月に船橋市で避難所宿泊訓練を実施する。 <p>（予算額：350,000円）</p>		
<p>H31以降の当該事業の方向性</p> <p>同様の取り組みを進める</p>		

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：ホームレス対策の推進（P130）</p> <p>（評価の視点：ホームレスに関する正確な実態や情報を把握し、適切な支援対策を検討・実施することができたか）</p>	<p>小項目：ホームレス総合相談窓口及びホームレス巡回相談において、ホームレス一人ひとりの状況に応じて自立に向けた働きかけを行う</p>	<p>ホームレス総合相談窓口の設置 地域福祉課</p>	
		<p>(事業概要) 地域福祉課にホームレス総合相談窓口を設置し、市民や警察署等からのホームレスに関する苦情・要望や情報提供等を受け、庁内関係各課及び関係各機関との連絡調整を図るほか、ホームレス本人が相談に来た場合には、福祉サービスの利用等に関する相談・指導や情報提供等を行う。</p>	
		<p>H28実績</p>	<p>下記のとおり計198件の相談・苦情等の申し出を受けた。 (内訳) ①ホームレス本人から : 0件 ②市民から : 88件 ③庁内関係課から : 65件 ④他の公共機関 : 2件 ⑤その他 : 43件</p> <p>市民からの苦情には、現地訪問し状況を把握したうえで、地域福祉課で対応できる内容であればすぐに対応し、そうでなければ関係各課、関係機関に対して適切な対応を取ってもらえるように働きかけた。また、ホームレスに対する福祉相談としては、市の福祉制度の説明や、無料低額宿泊施設等の情報を提供するなどの対応を行った。</p> <p style="text-align: right;">(決算額:103,971円)</p>
		<p>H29実績</p>	<p>下記のとおり計192件の相談・苦情等の申し出を受けた。 (内訳) ①ホームレス本人から : 0件 ②市民から : 110件 ③庁内関係課から : 34件 ④他の公共機関 : 3件 ⑤その他 : 45件</p> <p>市民からの苦情には、現地訪問し状況を把握したうえで、地域福祉課で対応できる内容であればすぐに対応し、そうでなければ関係各課、関係機関に対して適切な対応を取ってもらえるように働きかけた。また、ホームレスに対する福祉相談としては、市の福祉制度の説明や、無料低額宿泊施設等の情報を提供するなどの対応を行った。</p> <p style="text-align: right;">(決算額:96,137円)</p>
		<p>H30予定</p>	<p>ホームレスの総合相談・巡回相談を行いつつも、関係各課、関係機関と連携協力の上、迅速かつ適正な対応に努める。</p> <p style="text-align: right;">(予算額:100,000円)</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p>	<p>同様の取り組みを進める</p>

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：ホームレス対策の推進（P130） （評価の視点：ホームレスに関する正確な実態や情報を把握し、適切な支援対策を検討・実施することができたか）	小項目：一人ひとりのホームレス総合相談窓口及びホームレス巡回相談において、ホームレスの自立に向けた働きかけを行う	ホームレス巡回相談事業		地域福祉課		
		（事業概要）P192 地域福祉課職員が相談員となり、ホームレスが起居している場所へ年4回訪問し、孤独感の解消と安否確認を行うとともに、福祉サービスの利用等に関する相談・指導や情報提供等を行うことにより、ホームレスが自らの意志で自立できるよう支援する。				
		H28実績	計4回巡回相談業務を実施し、この中で計4人のホームレスが路上生活から脱したことを確認した。 （内訳） ①就労・年金による自立：0人 ②福祉施設等への入所：3人 ③治療のため入院：1人 ④生活保護受給（アパート等に入居）：0人 ⑤住宅手当（ハローワーク）：0人			（決算額： - 円）
		H29実績	計4回巡回相談業務を実施し、この中で計6人のホームレスが路上生活から脱したことを確認した。 （内訳） ①就労・年金による自立：0人 ②福祉施設等への入所：5人 ③治療のため入院：1人 ④生活保護受給（アパート等に入居）：0人 ⑤住宅手当（ハローワーク）：0人			（決算額： - 円）
		事業の評価（A） 2人の専任の職員を地域福祉課に配置し、市内のホームレスを把握し定期的に訪問し信頼関係を築くことで適切な支援を実施できた。				
		H30予定	本年度も年4回（5・8・11・1月）の巡回相談を実施予定である。			（予算額： - 円）
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		
		ホームレス支援団体の把握		地域福祉課		
		（事業概要） インターネットの活用や電話等の調査により、市内でホームレスの支援を行っているボランティア団体やNPO等を把握する。 把握した支援団体に対しては、ホームレスの自立支援に係る協力依頼等をし、市と支援団体の連携・協力体制の整備を図るとともに、ホームレスに対して支援団体の情報提供を行う。				
		H28実績	庁内関係各課と情報交換を行うことにより、ホームレス支援団体の把握に努めた。			（決算額： - 円）
H29実績	庁内関係各課と情報交換を行うことにより、ホームレス支援団体の把握に努めた。			（決算額： - 円）		
事業の評価（B） 庁内連絡会議を開催したが、市内で活動する新たな支援団体の把握はなかった。						
H30予定	引き続きホームレス支援団体の状況を知るため、様々なNPO法人等の情報の把握に努める。 千葉県ホームレス自立支援推進会議が開催される際は参加し、各自治体との情報交換を行う。			（予算額： - 円）		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める				

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：ホームレス対策の推進（P130） （評価の視点・ホームレスに関する正確な実態や情報を把握し、適切な支援対策を検討・実施することができたか）	小項目：相談窓口を周知する	ホームレス巡回相談事業（再掲）		地域福祉課		
		（事業概要）P191 地域福祉課職員が相談員となり、ホームレスが起居している場所へ年4回訪問し、孤独感の解消と安否確認を行うとともに、福祉サービスの利用等に関する相談・指導や情報提供等を行うことにより、ホームレスが自らの意志で自立できるよう支援する。				
		H28実績	計4回巡回相談業務を実施し、この中で計4人のホームレスが路上生活から脱したことを確認した。 （内訳） ①就労・年金による自立：0人 ②福祉施設等への入所：3人 ③治療のため入院：1人 ④生活保護受給（アパート等に入居）：0人 ⑤住宅手当（ハローワーク）：0人			（決算額： ー 円）
			H29実績	計4回巡回相談業務を実施し、この中で計6人のホームレスが路上生活から脱したことを確認した。 （内訳） ①就労・年金による自立：0人 ②福祉施設等への入所：5人 ③治療のため入院：1人 ④生活保護受給（アパート等に入居）：0人 ⑤住宅手当（ハローワーク）：0人		
		事業の評価（A） 2人の専任の職員を地域福祉課に配置し、市内のホームレスを把握し定期的に訪問し信頼関係を築くことで適切な支援を実施できた。				
	小項目：ホームレスの人権などについて市民への理解を求め	市民に対する効果的な啓発方法の検討		地域福祉課		
		（事業概要） 市民のホームレスに対する正しい理解と支援に係る協力を得られるよう、他市の取り組み状況等を把握しながら、より効果的な啓発方法を検討する。				
		H28実績	市民への啓発について具体的な取り組みには至らなかった。ただし市民から個別に相談を受けた際には、本市のホームレス対策等について説明することで理解を求めた。			（決算額： ー 円）
			H29実績	市民への啓発について具体的な取り組みには至らなかった。ただし市民から個別に相談を受けた際には、本市のホームレス対策等について説明することで理解を求めた。		
		事業の評価（B） 市民への啓発について具体的な取り組みには至らなかったためB評価とした。				
H30予定	他の自治体やNPO等の支援団体が実施する取り組みを踏まえながら、他の方策を検討していく。			（予算額： ー 円）		
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：ホームレス対策の推進（P130）</p> <p>（評価の視点・適切な支援対策を検討・実施することができたか）</p>	<p>小項目：千葉県及び近隣自治体と連携の取れた施策を展開</p>	<p>「千葉県ホームレス自立支援推進会議」での施策の検討及び情報交換</p> <p>地域福祉課</p>
		<p>H28実績</p> <p>「千葉県ホームレス自立支援推進会議」は開催されなかった。</p> <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p>
		<p>H29実績</p> <p>「千葉県ホームレス自立支援推進会議」が1回開催され、参加した。</p> <p style="text-align: right;">（決算額： - 円）</p> <p>事業の評価（A）</p> <p>千葉県ホームレス自立支援推進会議にて、県や各市と情報交換や意見交換を行い、各市の課題や取り組みについて情報共有を行うことができた。</p>
		<p>H30予定</p> <p>引き続き、県の動向を見守るとともに、近隣市等と連携をとりつつ、シェルター・自立支援センターについて協議検討を行う。</p> <p style="text-align: right;">（予算額： - 円）</p>
<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>
<p>中項目：生活困窮者自立支援制度（P132）</p> <p>（評価の視点・生活困窮者の情報を把握し、適切な相談支援を実施することが出来たか）</p>	<p>小項目：生活困窮者自立支援制度について検討し、事業展開する</p>	<p>生活困窮者自立支援事業</p> <p>地域福祉課</p>
		<p>H28実績</p> <p>（事業概要）P196</p> <p>リーマンショック後に、稼働年齢層を含む生活保護受給者が増加していたほか、非正規雇用労働者や年収200万円以下の世帯など、生活困窮に至るリスクの高い層が増加していたことを背景として、生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行された。</p> <p>同法に基づき、生活困窮者の自立を促進するために、最後のセーフティネットである生活保護制度の自立助長機能の強化に加え、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者を支援する、いわゆる第2のセーフティネットの充実・強化を図る。</p> <p>・相談件数 13,767件 ・相談者数 3,205人 ・就労者数 97人</p> <p style="text-align: right;">（決算額：127,798,269円）</p>
		<p>H29実績</p> <p>・相談件数 11,806件 ・相談者数 3,041人 ・就労者数 59人</p> <p style="text-align: right;">（決算額：130,931,683円）</p> <p>事業の評価（A）</p> <p>「保健と福祉の総合相談窓口」さーくる及び生活困窮者自立支援事業の周知に努めたが、相談件数、相談者数及び就労者数については減少傾向にある。相談体制については、庁内各課や関係機関（民生委員や地区社会福祉協議会、在宅介護支援センターなど）と連携を図ることで、生活困窮者の情報を把握し、適切な支援を実施することができた。</p>
		<p>H30予定</p> <p>庁内各課や関係機関（民生委員や地区社会福祉協議会、在宅介護支援センターなど）と連携を図りながら、引き続き事業を継続する。</p> <p>なお、相談窓口の設置場所については、自立相談支援事業を含んだ総合相談窓口事業、就労準備支援事業及び家計相談支援事業に加えて、住居確保給付事業を一体的に実施することから、専門職の配置人数の増加に伴い、執務スペースが狭くなったため、平成30年4月1日に市役所そばの民間賃貸物件から市役所別館1階に移転する。</p> <p style="text-align: right;">（予算額：139,808,000円）</p>
<p>H31以降の当該事業の方向性</p>		<p>同様の取り組みを進める</p>

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：生活困窮者自立支援制度（P132） （評価の視点・生活困窮者の情報を把握し、適切な相談支援を実施することが出来たか）	小項目：生活困窮者自立支援制度について検討し、事業展開する	自立相談支援事業		地域福祉課	
		（事業概要） 1. 生活困窮者（現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）の抱えている課題を評価・分析し、そのニーズを把握する。 2. ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定する。 3. 自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を実施する。			
		H28実績	・相談件数 13,767件 ・相談者数 3,205人 ・就労者数 97人	（決算額：50,777,600円）	
		H29実績	・相談件数 11,806件 ・相談者数 3,041人 ・就労者数 59人	（決算額：50,440,133円）	
		H30予定	事業の評価（A） 「保健と福祉の総合相談窓口」さーくる及び生活困窮者自立支援事業の周知に努めたが、相談件数、相談者数及び就労者数については減少傾向にある。相談体制については、庁内各課や関係機関（民生委員や地区社会福祉協議会、在宅介護支援センターなど）と連携を図ることで、生活困窮者の情報を把握し、適切な支援を実施することができた。		
		庁内各課や関係機関（民生委員や地区社会福祉協議会、在宅介護支援センターなど）と連携を図りながら、引き続き事業を継続する。 なお、相談窓口の設置場所については、自立相談支援事業を含んだ総合相談窓口事業、就労準備支援事業及び家計相談支援事業に加えて、住居確保給付事業を一体的に実施することから、専門職の配置人数の増加に伴い、執務スペースが狭くなったため、平成30年4月1日に市役所そばの民間賃貸物件から市役所別館1階に移転する。			
		（予算額：46,995,000円）			
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		住居確保給付事業		地域福祉課	
		（事業概要） 住居確保給付事業は、離職又は自営業の廃止により経済的に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施する。			
H28実績	・相談件数 : 77件 ・当初支給決定件数 : 22件 ・延長・再延長決定件数: 4件 ・支出延月数 : 85月 ・給付額 : 3,713,200円	（決算額：9,361,965円）			
H29実績	・相談件数 : 32件 ・当初支給決定件数 : 7件 ・延長・再延長決定件数: 2件 ・支出延月数 : 26月 ・給付額 : 1,053,000円	（決算額：5,938,459円）			
事業の評価（A） 適切に事業を実施することで、受給者は求職活動に専念することができた。					
H30予定	自立相談支援事業と一体的に実施するため、窓口を千葉県船橋合同庁舎から市役所別館1階に移して業務を実施する。				
（予算額：8,558,000円）					
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：生活困窮者自立支援制度（P132） （評価の視点・生活困窮者の情報を把握し、適切な相談支援を実施することが出来たか）	小項目：生活困窮者自立支援制度について検討し、事業展開する	就労準備支援事業		地域福祉課	
		（事業概要） 就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、「生活習慣確立のための指導や地域活動への参加等の日常・社会生活自立のための訓練」や「就労体験等を通じた訓練」を行うことで、一般就労に従事することのできる基礎能力の形成を計画的かつ一貫的に支援する。			
		H28実績	・利用件数 28件 ・就労者数 20人 ・支援内容 グループワーク、ボランティア体験、実習体験等 ・ボランティア受入を行ってもらった地区社会福祉協議会の数 5地区（湊町、海神、塚田、薬円台、坪井）	（決算額：18,705,600円）	
		H29実績	・利用件数 22件 ・就労者数 10人 ・支援内容 グループワーク、ボランティア体験、実習体験等 ・ボランティア受入を行ってもらった地区社会福祉協議会の数 2地区（湊町、海神）	（決算額：19,001,520円）	
		H29実績	事業の評価（A） グループワークやボランティア体験、実習体験を通じて、ひきこもりや障害者などの就労につなげることができた。就労準備支援事業のうち、保健と福祉の総合相談窓口を事業拡大して実施していた「ボランティア活動コーディネーター業務」を（福）船橋市社会福祉協議会に委託し、市内24地区社会福祉協議会でボランティア体験の受入に協力してもらう体制づくりを進めた。平成28年度に市内5地区社会福祉協議会（湊町、海神、塚田、薬円台、坪井）でボランティア体験の受入をしてもらい、平成29年度に市内2地区社会福祉協議会（湊町、海神）でボランティア体験の受入をしてもらった。		
		H30予定	引き続きグループワークやボランティア体験、実習体験を通じて、ひきこもりや障害者などの就労支援を行っていく。また、利用者の希望に合わせて、新たにボランティア体験の受け入れに協力してもらう地区社会福祉協議会を増やす。		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		学習支援事業		地域福祉課	
		（事業概要） 子どもの将来が生まれ育った環境によって閉ざされ、貧困が世代を超えて連鎖することを防ぐため、生活困窮世帯、生活保護世帯・ひとり親世帯等の中学生を対象に、学習する場を提供し、学習習慣を定着させ基礎的な学力向上を図るための指導や、進学及び進路指導を行うことで、子どもの自立を促進することを目的として支援する。			
		H28実績	生活困窮世帯及び生活保護世帯並びにひとり親世帯等の中学生を対象に市内4会場（東部・南部・西部・北部）で事業を実施。 生活困窮世帯：90人（1年生：24人、2年生：34人、3年生：32人） 生活保護世帯：52人（1年生：14人、2年生：20人、3年生：18人） ひとり親世帯等：113人（1年生：28人、2年生：35人、3年生：50人）		
H29実績	生活困窮世帯及び生活保護世帯並びにひとり親世帯等の中学生を対象に市内4会場（東部・南部・西部・北部）で事業を実施。 生活困窮世帯：68人（1年生：21人、2年生：18人、3年生：29人） 生活保護世帯：49人（1年生：16人、2年生：10人、3年生：23人） ひとり親世帯等：120人（1年生：36人、2年生：44人、3年生：40人）				
H29実績	事業の評価（A） 平成29年度から東部会場を1教室増やした市内4会場6教室とし、参加者の利便性を高めて事業を実施することができた。				
H30予定	従来への取り組みに加え、平成29年度に学習支援事業に参加し、高等学校に進学した生徒を対象に、学習意欲の継続を図るため、進学後の状況確認や面談を実施する。				
H31以降の当該事業の方向性		ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向			
H31以降の当該事業の方向性		ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向			

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：生活困窮者自立支援制度（P132） （評価の視点：生活困窮者の情報を把握し、適切な相談支援を実施することが出来たか）	小項目：生活困窮者自立支援制度について検討し、事業展開する	家計相談支援事業 地域福祉課	
		(事業概要) 家計収支の均衡が取れていないなど、家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供や専門的な助言等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に困窮状態から脱却し、生活が再生されるよう支援する。	
		H30 予定	・利用件数 55件 ・家計改善件数 28件 (予算額:6,101,000円)
		H31以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める
小項目：生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の連携を図る	生活困窮者自立支援事業（再掲） 地域福祉課		
	(事業概要)P193 リーマンショック後に、稼働年齢層を含む生活保護受給者が増加していたほか、非正規雇用労働者や年収200万円以下の世帯など、生活困窮に至るリスクの高い層が増加していたことを背景として、生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行された。 同法に基づき、生活困窮者の自立を促進するために、最後のセーフティネットである生活保護制度の自立助長機能の強化に加え、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者を支援する、いわゆる第2のセーフティネットの充実・強化を図る。		
	H28 実績	・相談件数 13,767件 ・相談者数 3,205人 ・就労者数 97人 (決算額:127,798,269円)	
	H29 実績	・相談件数 11,806件 ・相談者数 3,041人 ・就労者数 59人 (決算額:130,931,683円) 事業の評価 (A) 「保健と福祉の総合相談窓口」さーくる及び生活困窮者自立支援事業の周知に努めたが、相談件数、相談者数及び就労者数については減少傾向にある。相談体制については、庁内各課や関係機関（民生委員や地区社会福祉協議会、在宅介護支援センターなど）と連携を図ることで、生活困窮者の情報を把握し、適切な支援を実施することができた。	

大項目： 必要なサービスの確保

中項目：生活困窮者自立支援制度（P132） （評価の視点：生活困窮者の情報を把握し、適切な相談支援を実施することが出来たか）	小項目：生活困窮者自立支援制度について広く市民に周知する	生活困窮者に対する制度の周知		地域福祉課	
		（事業概要） 平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されるに伴い、広報ふなばしやホームページ等で制度概要や相談窓口である「保健と福祉の総合相談窓口」さーくるの周知を行う。また、民生委員や地区社会福祉協議会など関係機関への制度周知を目的とした「地域連絡調整会議」を開催する。			
		H28 実績	・広報ふなばし掲載回数 0回 ・地域連絡調整会議の開催回数 7回（全体2回、市内5ブロック各1回）		（決算額： - 円）
		H29 実績	・広報ふなばし掲載回数 1回 ・地域連絡調整会議の開催回数 6回（全体1回、市内5ブロック各1回）		（決算額： - 円）
		H30 予定	広報ふなばし、ホームページ、パンフレットで一般市民へ再周知を図る。 また、関係機関への制度の周知を目的とした地域連絡調整会議を全6回（全体1回、市内5ブロック各1回）開催する。		（予算額： - 円）
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		ひとり親家庭の方への学習支援事業		児童家庭課	
		（事業概要） ひとり親家庭等の中学生を対象に、市内の公共施設にて無料の個別学習指導を行っている。事業を通じ、学習する習慣を身につけさせ基礎的な学力向上を図るとともに、進学・進路などに関する相談を受けることにより、ひとり親家庭等の不安感を解消する。 平成28年度からは、福祉サービス部地域福祉課で実施している生活困窮世帯を対象とした学習支援事業と一体的に実施している。児童家庭課では、対象となるひとり親世帯等への案内通知を送付している。			
		H28 実績	対象となるひとり親家庭等に案内通知を送付。 新規認定者に案内通知を送付。		（決算額：79,602円）
		H29 実績	対象となるひとり親家庭等に案内通知を送付。 新規認定者に案内通知を送付。		（決算額：93,768円）
		H30 予定	対象となるひとり親家庭等に、案内通知を送付する。		（予算額：168,725円）
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：地域包括ケアシステムの構築（生活支援コーディネーターの設置）（P134）</p>	<p>（評価の視点：生活支援体制整備事業を通じ、地域包括ケアシステムの推進が図られているか）</p>	<p>小項目：「助け合い活動」を実施するボランティア団体の立ち上げ支援のため、出前講座、公開講座を実施する</p>	<p>まちづくり出前講座事業(再掲) 地域福祉課</p>	
			<p>(事業概要)P23 P24 P35</p> <p>福祉学習の機会として、健康福祉局各課においては、それぞれの課が出前講座のメニューを持っており、地域住民や関係団体等から要望があった時には、それぞれの課の施策や事業について説明をするとともに、市民の理解・協力を求める。</p>	
			<p>H28 実績</p>	<p>テーマ「私にもできた！支え合いのまちづくり～始めてみませんか？ 地域でできるボランティア～」</p> <p>開催回数：20回(内1回 ふなばし市民大学校) 延参加者数：646人(内90人 ふなばし市民大学校)</p> <p style="text-align: right;">(決算額： - 円)</p>
			<p>H29 実績</p>	<p>テーマ「私にもできた！支え合いのまちづくり～始めてみませんか？ 地域でできるボランティア～」</p> <p>開催回数：17回(内1回 ふなばし市民大学校) 延参加者数：494人(内80人 ふなばし市民大学校)</p> <p style="text-align: right;">(決算額： - 円)</p> <p>事業の評価 (A)</p> <p>高齢化の高まりによって、助け合い活動に対する関心も高まり、結果、地域で見守り活動を行っている自治会、民生委員などからの相談が増えており、そのことが、出前講座の開催の増加にもつながっている。また、平成25年度から開始した市民大学校の講座も今年で5回目となったが、地域における様々なボランティア活動をPRすることができ、有意義なものとなった。</p>
<p>小項目：地域福祉支援員は、地区社会福祉協議会事務局</p>	<p>員の養成を行う</p>	<p>地区社会福祉協議会事務局員研修に対する支援(再掲) 地域福祉課</p>		
		<p>(事業概要)P44</p> <p>地区社会福祉協議会の事務局員は、地域コーディネーターとして位置づけられており、公的な制度や地域資源に関して幅広い知識を有し、制度を活用したり、個人や組織と連携を取りながら地域の中の様々な課題を解決していく立場にある。</p> <p>市では、市社会福祉協議会が行う地区社会福祉協議会事務局員研修に対する支援をしており、地区社会福祉協議会事務局員が地域コーディネーターとして各地区で活動していくために必要な支援を行っている。</p>		
		<p>H28 実績</p>	<p><地区社会福祉協議会事務局員研修></p> <p>全体：2回 各ブロック別：計5回（南部1回、中部1回、北部1回、西部1回、東部1回）</p> <p style="text-align: right;">(決算額：361,465円)</p>	
		<p>H29 実績</p>	<p><地区社会福祉協議会事務局員研修></p> <p>全体：2回 各ブロック別：計5回（南部1回、中部1回、北部1回、西部1回、東部1回）</p> <p style="text-align: right;">(決算額：52,222円)</p> <p>事業の評価 (B)</p> <p>市はオブザーバーとして参加し研修内容に関してアドバイス等を実施したが、今後は、事前に研修のねらいや内容について市社会福祉協議会と協議の上、研修に反映させる必要があるためB評価とする。</p>	

大項目： 必要なサービスの確保

<p>中項目：地域包括ケアシステムの構築（生活支援コーディネーターの設置）（P134）</p> <p>（評価の視点：生活支援体制整備事業を通じ、地域包括ケアシステムの推進が図られているか）</p>	<p>小項目：「地域福祉支援員は、生活支援コーディネーターの育成や支援を行う」</p>	<p>生活支援コーディネーターの配置（再掲）</p> <p>地域福祉課</p>
		<p>H28 実績</p> <p>生活支援コーディネーターを新たに市内10地区コミュニティに配置し、合計で15地区コミュニティに配置した。</p> <p>（決算額：17,378,335 円）</p>
		<p>H29 実績</p> <p>生活支援コーディネーターを新たに市内6地区コミュニティに配置し、合計で21地区コミュニティに配置した。</p> <p>（決算額：31,044,645円）</p> <p>事業の評価（A）</p> <p>当初予定よりも多く、29年度は6地区コミュニティに配置することができた。各地区にて生活支援コーディネーターが地域のニーズ調査と資源の把握・発掘に努め、新たなたすけあいの会の把握や立ち上げ、ボランティアの確保につながった。</p> <p>昨年度に引き続き、月1回の生活支援コーディネーター会議で情報の共有や研修などを実施し、地区を越えた連携を図っている。</p>
		<p>地域ケア会議事業（再掲）</p> <p>包括支援課</p>
	<p>小項目：地域ケア会議の充実を図る</p>	<p>（事業概要）P181 P201</p> <p>地域ケア会議は、「高齢者個人に対する支援の充実」と「それを支えるための社会基盤の整備」を目的としており、「全体会議」と「個別ケア会議」で構成されている。</p> <p>全体会議は、決まったメンバーで構成され、個別ケア会議への助言や地域課題の把握、ネットワークの構築等の機能を有しており、社会基盤の整備（地域づくり）を進めていくことを主な目的としている。</p> <p>個別ケア会議は、支援対象者の関係者のみが集まり、個別支援の方策について検討しており、個別課題の解決を図っていくことを主な目的としている。</p> <p>これら地域ケア会議が高いレベルで機能するよう底上げを図り、地域包括ケアの推進を図る。</p>
	<p>H28 実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内各24地区において、地域ケア会議（全体会議）を年4回以上開催した。 市全体で計50回の個別ケア会議を開催した。 地域ケア会議を主体とした地域づくりに資する講演会等のイベントを8地区において9回開催した。 <p>（決算額： - 円）</p>	
	<p>H29 実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内各24地区において、地域ケア会議（全体会議）を年4回以上開催した。 市全体で計67回の個別ケア会議を開催した。 地域ケア会議を主体とした地域づくりに資する講演会等のイベントを10地区において11回開催した。 地域ケア会議（全体会議）の取り組みや個別ケア会議の支援事例をまとめた「船橋市地域ケア会議事例集」を作成し、各地区地域ケア会議に配布する他、地区民生委員児童委員協議会やケアマネジャーをはじめとする関係機関や関係者に配布した。 <p>（決算額： - 円）</p> <p>事業の評価（A）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内各24地区全ての地域ケア会議（全体会議）に町会・自治会代表者が構成員として参加することとなり、地域ケア会議の充実強化につながった。 「船橋市地域ケア会議事例集」を作成し、関係機関や関係者に配布したことにより、地域ケア会議の理解促進につながった。 	

大項目： 既存組織のネットワーク化

中項目：連携・協力体制の確立（P138） （評価の視点・・連携・協力体制はどこまで整備できたか）	小項目：個人情報保護や共有化に関する研修会を開催する	個人情報保護・共有化に関する研修会の開催		地域福祉課	
		(事業概要) 地域で福祉サービスを必要としている人に、効果的なサービスを提供するためには、民生委員・児童委員が持っている要配慮者の情報を地区社会福祉協議会と共有していくことが大切となるので、地域福祉課が事務局として支援し、市民児協が作成する予定の個人情報保護共有化の指針の完成後に、説明会を兼ねて民生委員・児童委員と地区社会福祉協議会関係者による研修会を開催する。			
		H28実績	市の避難行動要支援者支援事業と地区における安心登録カード事業の連携を進めるにあたり、地区連、地区社会福祉協議会、地区民児協などが集まり、船橋市及び市社会福祉協議会を呼んでの説明会が各地区で開催された。新任民生委員・児童委員向け研修会及び地区社会福祉協議会事務局員向けの研修会を開催した。 （決算額： - 円）		
		H29実績	市の避難行動要支援者支援事業と地区における安心登録カード事業の連携を進めるにあたり、地区連、地区社会福祉協議会、地区民児協などが集まり、船橋市及び市社会福祉協議会を呼んでの説明会が各地区で開催された。新任民生委員・児童委員向け研修会及び地区社会福祉協議会事務局員向けの研修会を開催した。 （決算額： - 円） 事業の評価（B） 引き続き、各地域において避難行動要支援者支援事業と安心登録カード事業の連携推進のための説明会が開催されたが、民生委員・児童委員向け合同研修会の開催には至らなかった。		
		H30予定	平時の見守りや災害時の対応等、地域がスムーズに連携できるよう市としても支援を行っていく。 （予算額： - 円）		
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める		
	小項目：地区社会福祉協議会や連絡会関係者や民生委員・児童委員を対象とした意見交換会を開催する	個人情報保護・共有化に関する研修会の開催(再掲)		地域福祉課	
		(事業概要) 地域で福祉サービスを必要としている人に、効果的なサービスを提供するためには、民生委員・児童委員が持っている要援護者の情報を地区社会福祉協議会と共有していくことが大切となるので、地域福祉課が事務局として支援し、市民児協が作成する予定の個人情報保護共有化の指針の完成後に、説明会を兼ねて民生委員・児童委員と地区社会福祉協議会関係者による意見交換会や連絡会を開催する。			
		H28実績	市の避難行動要支援者支援事業と地区における安心登録カード事業の連携を進めるにあたり、地区連、地区社会福祉協議会、地区民児協などが集まり、船橋市及び市社会福祉協議会を呼んでの説明会が各地区で開催された。新任民生委員・児童委員向け研修会及び地区社会福祉協議会事務局員向けの研修会を開催した。 （決算額： - 円）		
		H29実績	市の避難行動要支援者支援事業と地区における安心登録カード事業の連携を進めるにあたり、地区連、地区社会福祉協議会、地区民児協などが集まり、船橋市及び市社会福祉協議会を呼んでの説明会が各地区で開催された。新任民生委員・児童委員向け研修会及び地区社会福祉協議会事務局員向けの研修会を開催した。 （決算額： - 円） 事業の評価（B） 引き続き、各地域において避難行動要支援者支援事業と安心登録カード事業の連携推進のための説明会が開催されたが、民生委員・児童委員向け合同研修会の開催には至らなかった。		

大項目： 既存組織のネットワーク化

中項目：連携・協力体制の確立（P138） （評価の視点・・連携・協力体制はどこまで整備できたか）	小項目：地域福祉活動計画の推進にあたり助言と支援を行う	船橋市社会福祉協議会に対する地域福祉活動計画への支援 地域福祉課
		(事業概要) 市社会福祉協議会は「船橋市地域福祉活動計画」を推進するにあたり、「地域福祉活動計画推進委員会」及び「地域福祉活動計画推進委員会作業部会」を立ち上げ、計画の推進に取り組んでいる。 その推進委員会と作業部会に地域福祉支援員がオブザーバーとして参加し、効果的な推進ができるよう、支援をする。 さらには、地域福祉活動計画の重点項目の推進についても、地域福祉支援員として積極的に地域に出向き、地域の実情に合わせた形で支援していく。
		H28実績 平成28年度は、地域福祉活動計画の推進委員会を開催していないため、実績なし。 (決算額： - 円)
		H29実績 地域福祉活動計画推進委員会は1回開催されたものの、地域福祉課として出席できなかった。 (決算額： - 円)
		事業の評価 (B) 委員会には出席できなかったが、活動計画の重点項目であるボランティア確保に向けて地域福祉支援員が出前講座を実施するなどし、活動計画の推進に向けて支援しているところである。
	H30予定 地域福祉課として、第3次地域福祉活動計画推進委員会へ参加し、進捗状況を把握する。 (決算額： - 円)	
	H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める	
	小項目：地域ケア会議の充実・強化を図る	
	地域ケア会議事業(再掲) 包括支援課	
	(事業概要)P181 P199 地域ケア会議は、「高齢者個人に対する支援の充実」と「それを支えるための社会基盤の整備」を目的としており、「全体会議」と「個別ケア会議」で構成されている。 全体会議は、決まったメンバーで構成され、個別ケア会議への助言や地域課題の把握、ネットワークの構築等の機能を有しており、社会基盤の整備（地域づくり）を進めていくことを主な目的としている。 個別ケア会議は、支援対象者の関係者のみが集まり、個別支援の方策について検討しており、個別課題の解決を図っていくことを主な目的としている。 これら地域ケア会議が高いレベルで機能するよう底上げを図り、地域包括ケアの推進を図る。	
H28実績 <ul style="list-style-type: none"> 市内各24地区において、地域ケア会議（全体会議）を年4回以上開催した。 市全体で計50回の個別ケア会議を開催した。 地域ケア会議を主体とした地域づくりに資する講演会等のイベントを8地区において9回開催した。 (決算額： - 円)		
H29実績 <ul style="list-style-type: none"> 市内各24地区において、地域ケア会議（全体会議）を年4回以上開催した。 市全体で計67回の個別ケア会議を開催した。 地域ケア会議を主体とした地域づくりに資する講演会等のイベントを10地区において11回開催した。 地域ケア会議（全体会議）の取り組みや個別ケア会議の支援事例をまとめた「船橋市地域ケア会議事例集」を作成し、各地区地域ケア会議に配布する他、地区民生委員児童委員協議会やケアマネジャーをはじめとする関係機関や関係者に配布した。 (決算額： - 円)		
事業の評価 (A) <ul style="list-style-type: none"> 市内各24地区全ての地域ケア会議（全体会議）に町会・自治会代表者が構成員として参加することとなり、地域ケア会議の充実強化につながった。 「船橋市地域ケア会議事例集」を作成し、関係機関や関係者に配布したことにより、地域ケア会議の理解促進につながった。 		

大項目： 既存組織のネットワーク化

中項目：保健と福祉の総合相談窓口の充実（P144） （評価の視点・総合相談窓口の整備について前進することができたか）	小項目：「保健と福祉の総合相談窓口」さーくる（circle）の更なる充実を図る	保健と福祉の総合相談窓口		地域福祉課	
		（事業概要） 子ども、障害者、高齢者等、誰もがありのままにその人らしく、地域で暮らすことができる地域社会を実現するため、対象を限定することなく、福祉サービスのコーディネート・福祉の総合相談、権利擁護を行い、地域住民の福祉向上を図る。 また、平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を総合相談窓口と一体的に実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築する。			
		H28実績	保健と福祉の総合相談窓口において、自立相談支援事業を含んだ総合相談窓口事業（相談員7人、事務職員1人）及び就労準備支援事業（相談員2人、事務職員1人）を一体的に実施し支援を行った。 ・相談件数 13,767件 ・相談者数 3,205人 ・就労者数 97人 ・地域連絡調整会議開催回数 7回（全体2回、市内5ブロック各1回） <p style="text-align: right;">（決算額：65,465,600円）</p>		
		H29実績	保健と福祉の総合相談窓口において、自立相談支援事業を含んだ総合相談窓口事業（相談員7人、事務職員1人）及び就労準備支援事業（相談員2人、事務職員1人）に加えて、家計相談支援事業（相談員1人）を一体的に実施し支援を行った。 ・相談件数 11,806件 ・相談者数 3,041人 ・就労者数 59人 ・地域連絡調整会議開催回数 6回（全体1回、市内5ブロック各1回） <p style="text-align: right;">（決算額：70,785,272円）</p>		
		事業の評価（A） 「保健と福祉の総合相談窓口」さーくる及び生活困窮者自立支援事業の周知に努めたが、相談件数、相談者数及び就労者数については減少傾向にある。相談体制については、庁内各課や関係機関（民生委員や地区社会福祉協議会、在宅介護支援センターなど）と連携を図ることで、生活困窮者の情報を把握し、適切な支援を実施することができた。			
H30予定	保健と福祉の総合相談窓口において、自立相談支援事業を含んだ総合相談窓口事業（相談員7人、事務職員1人）、就労準備支援事業（相談員2人、事務職員1人）及び家計相談支援事業（相談員1人）に加えて、住居確保給付事業（相談員1人）を一体的に実施し支援を行う。 また、関係機関への制度の周知を目的とした地域連絡調整会議を平成29年度と同様に6回（全体1回、市内5ブロック各1回）開催する。 なお、相談窓口の設置場所については、住居確保給付事業の一体的実施を開始することに伴い、執務スペースが狭くなったことから、平成30年4月1日に市役所そばの民間賃貸物件から市役所別館1階に移転する。 <p style="text-align: right;">（予算額：76,837,786円）</p>				
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： 既存組織のネットワーク化

中項目：保健と福祉の総合相談窓口の充実（P144） （評価の視点・総合相談窓口の整備について前進することができたか）	小項目：地域における高齢者の総合相談窓口としての、地域包括支援センターの相談機能の充実を図る	地域包括支援センターの設置・運営		包括支援課	
		（事業概要） 平成18年度の介護保険法の改正に伴い、地域包括支援センターの設置が義務付けられたことから、本市では、平成23年4月に3か所、平成25年4月に1か所、平成28年4月に1か所のセンターを民間事業者への委託により増設し、現在10か所のセンターが設置されている。また、市内19か所に在宅介護支援センターを委託により設置しており、地域包括支援センターの協働機関として位置づけている。			
		H28実績	地域包括支援センター相談件数：35,968件 在宅介護支援センター相談件数：20,555件 <div style="text-align: right;">（決算額：379,547,718円）</div>		
		H29実績	地域包括支援センター相談件数：45,104件 在宅介護支援センター相談件数：18,055件 <div style="text-align: right;">（決算額：396,968,994円）</div>		
		H30予定	事業の評価（A） 第1号被保険者が1万人を越えた「三山・田喜野井地域包括支援センター」及び6千人を超えた「豊富・坪井地域包括支援センター」の職員を各1名ずつ増員するとともに、直営の地域包括支援センターに配置する職員を3人増員（中部1人、南部1人、北部1人）し、相談体制の強化を図った。 第1号被保険者が既に8千人を超えており、かつ将来1万人を超えることが想定される「前原」、「塚田」及び「二和・八木が谷」地区コミュニティにおいて、それぞれの地区を担当する東部地域包括支援センター、西部地域包括支援センター及び北部地域包括支援センターの担当圏域の一部を分割し、新たに同地区を担当する地域包括支援センターを平成31年4月に委託により設置することに向けて、受託法人の選定を行う。 <div style="text-align: right;">（予算額：419,072,100円）</div>		
H31以降の当該事業の方向性		ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向			

大項目： 既存組織のネットワーク化

<p>中項目：保健と福祉の総合相談窓口の充実（P144）</p> <p>（評価の視点：総合相談窓口の整備について前進することができたか）</p>	<p>小項目：障害者のための総合相談窓口「ふらっと船橋」の更なる充実を図る</p>	<p>障害者(児)総合相談支援事業の推進</p> <p>障害福祉課</p>
		<p>(事業概要)</p> <p>平成18年10月から三障害（身体・知的・精神）を対象とした総合的な相談支援を行い、平成24年10月に基幹相談支援センターを設置。同センターの機能を委託業務に加え、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談支援に関する業務を総合的に行っている。</p>
		<p>H28実績</p> <p>当事者だけでなく、相談者である家族などに寄り添った支援を行った。また、基幹相談支援センターとして、市内の相談支援事業所等の中心的役割を担った。 相談件数：6,170件</p> <p>(決算額:41,838,748円)</p>
		<p>H29実績</p> <p>当事者だけでなく、相談者である家族などに寄り添った支援を行った。また、基幹相談支援センターとして、市内の相談支援事業所等の中心的役割を担った。 相談件数：8,550件</p> <p>(決算額:46,945,549円)</p>
		<p>H29実績</p> <p>事業の評価 (A)</p> <p>市内の障害者や、その支援者からの多様な相談に対応した。</p>
		<p>H30予定</p> <p>支援件数の増加や、相談内容が多様化しており、相談支援の質の確保のために、各関係機関との連携を深めていく。</p> <p>(予算額:52,471,000円)</p>
		<p>H31以降の当該事業の方向性</p> <p>ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向</p>
		<p>障害児の総合相談窓口</p> <p>療育支援課</p>
		<p>(事業概要)</p> <p>こども発達相談センターを基幹とし、福祉、保健、医療、教育部門及び児童相談所などの周辺関係機関と連携を強化することで、一部の限られた施設利用者にとどまらず、広く支援体制を整備し、総合的・一貫性のある療育体制の充実を図る。</p>
		<p>H28実績</p> <p>相談件数 センター相談 4,435件 電話相談 947件</p> <p>(決算額:4,042,069円)</p>
<p>H29実績</p> <p>相談件数 センター相談 4,719件 電話相談 995件</p> <p>(決算額:4,029,033円)</p>		
<p>H29実績</p> <p>事業の評価 (B)</p> <p>これまで中央公民館と共催した市民向け講座をこども発達相談センターに集約し、また実施回数も2倍にして支援の機会を増やすとともに、教育委員会との連携を図った。指定障害児相談支援事業者との連携については改善の必要がある。</p>		
<p>H30予定</p> <p>指定障害児相談支援事業者との更なる連携を図り、相談窓口の充実につなげる。</p> <p>(予算額:4,875,000円)</p>		
<p>H31以降の当該事業の方向性</p> <p>同様の取り組みを進める</p>		

大項目： 既存組織のネットワーク化

中項目：保健と福祉の総合相談窓口の充実（P144） （評価の視点・総合相談窓口の整備について前進することができたか）	小項目：相談事業について広く地域住民にPRし、それぞれの相談窓口のネットワーク化を推進する	相談事業の周知		包括支援課	
		(事業概要) 相談事業については、市広報、福祉ガイド、ホームページ等で周知に努めるほか、各在宅介護支援センターでもパンフレット等を作成、配布するとともに、ミニデイサービス等の地域活動に参加して周知に努めている。			
		H28実績	相談事業の周知 広報ふなばし、ホームページ、関係機関へのパンフレットの配架等により、相談事業の周知活動を行った。		(決算額: 958,300円)
		H29実績	相談事業の周知 広報ふなばし、ホームページ、関係機関へのパンフレットの配架等により、相談事業の周知活動を行った。		(決算額: 1,709,400円)
			事業の評価 (A) 各種相談事業を様々な媒体で周知することで、総合相談窓口活動の啓発に寄与したものである。		
		H30予定	引き続き、各種媒体を通じた事業の周知に努める。		(予算額: 1,865,000円)
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		経営相談		商工振興課	
		(事業概要) 中小企業者が円滑な企業経営を営むために必要なアドバイス等について、専門知識を習得している中小企業診断士により相談を行い、企業の活性化を図る。			
		H28実績	16回実施（相談件数 25件）		(決算額: 400,000円)
		H29実績	17回実施（相談件数 26件）		(決算額: 425,000円)
			事業の評価 (A) 事業を始めようとしている人、また現在事業を行っている経営者からの相談を専門知識を有する中小企業診断士が受けアドバイスをを行うことで、相談者の創業や経営に対する不安を解消することに寄与した。		
		H30予定	年23回開催予定（臨時開催含む）		(予算額: 575,000円)
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： サービス受給者の人権擁護

中項目：個人情報保護と情報の共有化（P150） （評価の視点・個人情報の保護を徹底しつつ、必要な情報を効果的に共有することができたか）	小項目：個人情報の取り扱いに関する研修を行う	民生児童委員協議会運営事業(情報共有化の指針) 地域福祉課	
		(事業概要) 様々な支援者が支援を必要とする人の情報を共有し、最適なサービスを提供していくことが望ましいが、情報の取扱いには十分な注意が必要である。 そのため、市民児協では、各委員の持つ個人情報の保護管理・提供について指針を作成していくことが必要となるが、市として関係課等の協力を得ながら指針作成について全面的に支援する。	
		H28実績	欠員補充による中途委嘱の新任民生委員・児童委員に対し、民生委員・児童委員活動における個人情報保護に係る研修会を開催するとともに、全民生委員・児童委員に対しては、個人情報保護の重要性や適性管理における意識啓発及び資料提供を行った。 （決算額： ー 円）
		H29実績	欠員補充による中途委嘱の新任民生委員・児童委員に対し、民生委員・児童委員活動における個人情報保護に係る研修会を開催するとともに、全民生委員・児童委員に対しては、個人情報保護の重要性や適性管理における意識啓発及び資料提供を行った。 （決算額： ー 円） 事業の評価（B） 研修会や意識啓発は行ったが、指針の作成には至っていない。しかしながら、個人情報の取り扱いについても記載したQ&Aを作成し、全民生委員・児童委員に配布した。
		H30予定	新任民生委員・児童委員に対して研修会を開催する。また、個人情報の取扱いについては、引き続き、取扱いの注意喚起を行っていく。 （予算額： ー 円）
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める
	援小項目：個人情報保護と情報の共有化についての研修会の開催を支援する	地区民児協や地区社会福祉協議会が研修会を開催するにあたっての助言と資料提供 地域福祉課	
		(事業概要) 地区民児協や地区社会福祉協議会が個人情報保護に関する研修会を開催するにあたって、講師の派遣等の相談に応じるとともに、必要な資料等を提供する。	
		H28実績	地区社協については、新任の事務局員に対して市社協が個別に説明したほか、事務局員全体研修の中で市社協が個人情報取扱いについての説明を行った。 民生委員・児童委員については、一斉改選に伴う研修会を開催し、個々の地区において新任の民生委員・児童委員が発生した場合は、事務局である地域福祉課が個別に研修を行った。 （決算額： ー 円）
		H29実績	地区社協については、新任の事務局員に対して市社協が個別に説明したほか、事務局員全体研修の中で市社協が個人情報取扱いについての説明を行った。 民生委員・児童委員については、個々の地区において新任の民生委員・児童委員が発生した場合は、事務局である地域福祉課が個別に研修を行った。 （決算額： ー 円） 事業の評価（A） 避難行動要支援者支援事業と安心登録カード事業の連携が地域において定着してきたこともあり、個人情報取扱いに関しても現場での理解が着実に深まりつつある。 そのような中でも、必要に応じ民生委員・児童委員や地区社協の事務局員に対しては研修を実施しており、A評価とした。
H30予定		引き続き、同様の取り組みを行い、民生委員・児童委員や地区社協事務局員に対し個人情報取扱いに対する理解を深めていく。 （予算額： ー 円）	
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	

大項目： サービス受給者の人権擁護

中項目：権利擁護の推進（P152） <small>（評価の視点・権利擁護について周知を図り、市民への理解を深めることができ</small>	<small>る小項目：日常生活自立支援事業と成年後見制度のPRを行い利用の促進を図</small>	権利擁護センター「ぱれっと」及び成年後見制度のPRと普及		地域福祉課	
		<small>（事業概要）</small> 市では、市社会福祉協議会が設置している権利擁護センター「ぱれっと」について、市社会福祉協議会が全戸配布している広報紙「ふなばし福祉」で定期的に案内記事を掲載するよう指導していくほか、高齢者福祉課や介護保険課、障害福祉課が発行するしおりやハンドブック等に利用案内の掲載を依頼する。 また、一般の高齢者や日常生活自立支援事業利用者に対して、成年後見制度を含めた相談の強化を図るよう働きかける。			
		H28 実績	市社会福祉協議会において、広報紙「ふなばし福祉」に記事を掲載し、事業の周知を図った。また、市社会福祉協議会のHPで当該事業の掲載が確認できるほか、「介護保険・高齢者福祉ガイド」、「障害福祉のしおり」に掲載されている。 （決算額： － 円）		
		H29 実績	広報紙「ふなばし福祉」には記事の掲載はなかった。 市社会福祉協議会のHPで当該事業の掲載が確認できるほか、「介護保険・高齢者福祉ガイド」、「障害福祉のしおり」に掲載されている。 （決算額： － 円） 事業の評価（B） 「ぱれっと」事業実績は以下のとおり。 新規契約件数： 7件 延相談件数： 111件 高齢者法律相談： 31件 更なるPRが必要と考えている。		
		H30 予定	市社会福祉協議会において、広報紙「ふなばし福祉」や市社会福祉協議会のHPで周知を図るほか、市の「介護保険・高齢者福祉ガイド」、「障害福祉のしおり」にも掲載し、事業の更なる周知に努める。 （予算額： － 円）		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： サービス受給者の人権擁護

中項目：権利擁護の推進（P152） （評価の視点・権利擁護について周知を図り、市民への理解を深めることができたか）	小項目：日常生活自立支援事業と成年後見制度のPRを行い利用の促進を図る	人権擁護活動の推進(再掲)		障害福祉課	
		<i>(事業概要)P160</i> 利用者、事業者、学識経験者等の各分野からの意見を求める評価システムの構築について、介護保険事業における評価検証体制の動向を見ながら検討を行う。			
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 船橋市障害者成年後見支援センターで法人後見等を受任した。 (センター事業 決算額: 10,500,000円) ・ 市民後見人養成講座を行った (H29年2月) (決算額: 300,000円) ・ 船橋市障害者虐待防止センターを中心に、障害者虐待の早期発見、予防に努めた。 (決算額: 12,236,295円) 		
		H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 船橋市障害者成年後見支援センターで法人後見等を受任した。 (センター事業 決算額: 10,800,000円) ・ 市民後見人養成講座を行った (H30年2月) (決算額: 300,000円) ・ 船橋市障害者虐待防止センターを中心に、障害者虐待の早期発見、予防に努めた。 (決算額: 12,397,033円) 		
		事業の評価 (A) <ul style="list-style-type: none"> ・ 船橋市障害者成年後見支援センターで法人後見等を受任したほか、市民後見人養成講座を行った。 ・ 船橋市障害者虐待防止センターを中心に、障害者虐待の早期発見、予防に努めた。 			
		成年後見制度普及事業		包括支援課	
		<i>(事業概要)P210</i> 成年後見制度の普及啓発を図るために、市民や居宅介護支援事業所、民生委員等を対象に、弁護士や司法書士、行政書士を講師として招き、成年後見制度についての講演会を開催する。			
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度講演会 開催回数2回、参加人数：101人 (決算額: 80,000円) 		
		H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度講演会 開催回数2回、参加人数：103人 (決算額: 80,000円) 事業の評価 (A) 成年後見制度に係る講演会を継続的に実施することで、成年後見制度の普及と理解の向上に寄与したと思われる。		
		H30予定	成年後見制度に関する講演会を年2回開催する。 (予算額: 86,000円)		
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： サービス受給者の人権擁護

中項目：権利擁護の推進（P152） （評価の視点・権利擁護について周知を図り、市民への理解を深めることができたか）	小項目：成年後見制度利用支援事業の推進を図る	成年後見制度利用支援事業の推進		高齢者福祉課		
		(事業概要) 老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定により、市長が成年後見人の申立てを行う場合において、後見人等の報酬等、必要な経費の一部について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難である者を支援する制度として、「成年後見制度利用支援事業」を平成19年度より開始した。 認知症高齢者については高齢者福祉課、知的障害者については障害福祉課、精神障害者については保健所で、それぞれ本事業を実施している。 平成23年度より市長申立て以外の制度利用者が報酬支出困難になった場合の助成について可能とした。				
		H28実績	・市長申立て件数 23件 ・後見人等報酬助成件数 65件 ・精神鑑定料の助成 1件	(決算額:14,245,580円)		
		H29実績	・市長申立て件数 21件 ・後見人等報酬助成件数 64件 ・医師診断書料の助成 2件	(決算額:13,996,800円)		
		H29実績	事業の評価 (A) 市長申立ての件数、報酬の助成件数は横ばいであり継続的な利用が続いている。後見人等を必要としながら報酬を支払う事が困難な認知症高齢者の成年後見制度利用の促進につながられた。			
		H30予定	認知症高齢者に対する権利擁護の推進のため、引き続き助成を行うことで成年後見制度の利用促進を図っていく。			
		H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める	
		成年後見制度利用支援事業の推進		障害福祉課		
		(事業概要) 老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定により、市長が成年後見人の申立てを行う場合において、後見人等の報酬等、必要な経費の一部について、助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難である者を支援する制度として「成年後見制度利用支援事業」を平成19年度より開始した。 認知症高齢者については高齢者福祉課、知的障害者については障害福祉課、精神障害者については保健所で、それぞれ本事業を実施している。 平成23年度より市長申立て以外の制度利用者が報酬支出困難になった場合の助成について可能とした。				
		H28実績	市長申立てを2件行い、うち1件は船橋市障害者成年後見支援センターが法人後見人等となった。 報酬助成の内訳 市長申立て2件 市長申立て以外3件			
		H29実績	市長申立てを3件行い、うち1件は船橋市障害者成年後見支援センターが法人後見人等となった。 報酬助成の内訳 市長申立て3件 市長申立て以外9件			
		H29実績	事業の評価 (A) 制度の必要性のある方に対して、積極的に成年後見制度等の利用を図った。			
		H30予定	今後も必要に応じて成年後見制度の利用促進を図っていく。			
		H31以降の当該事業の方向性			同様の取り組みを進める	

大項目： サービス受給者の人権擁護

中項目：権利擁護の推進（P152） （評価の視点：権利擁護について周知を図り、市民への理解を深めることができたか）	小項目：成年後見制度利用支援事業の推進を図る	成年後見制度普及事業(再掲)		包括支援課		
		(事業概要)P208 成年後見制度の普及啓発を図るために、市民や居宅介護支援事業所、民生員等を対象に、弁護士や司法書士、行政書士を講師として招き、成年後見制度についての講演会を開催する。				
		H28実績	・成年後見制度講演会 開催回数2回、参加人数：101人		(決算額:80,000円)	
			・成年後見制度講演会 開催回数2回、参加人数：103人		(決算額:80,000円)	
		H29実績	事業の評価 (A) 成年後見制度に係る講演会を継続的に実施することで、成年後見制度の普及と理解の向上に寄与したと思われる。			
			成年後見制度利用支援事業の推進		(保)保健総務課	
		(事業概要) 老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定により、市長が成年後見人等の申立てを行う場合において、後見人等の報酬等、必要な経費の一部について、助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難である者を支援する制度として「成年後見制度利用支援事業」を平成19年度より開始した。 認知症高齢者については高齢者福祉課、知的障害者については障害福祉課、精神障害者については保健所で、それぞれ本事業を実施している。 また要綱改正を行い、平成23年度より市長申立て以外の制度利用者が報酬支出困難になった場合の助成について可能とした。				
		H28実績	・新規市長申立て件数 2件 ・後見人報酬の助成件数 16件		(決算額:3,846,320円)	
			H29実績	・新規市長申立て件数 5件 ・後見人報酬の助成件数 16件		(決算額:3,871,390円)
		事業の評価 (A) 関係機関からの相談に適宜応じ、制度の必要性のある方に対して、成年後見制度等の利用を図った。				
H30予定	精神障害により判断能力が不十分で身寄りのない方のため、今後も継続して実施。		(予算額:6,817,000円)			
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			

大項目： サービス受給者の人権擁護

中項目：権利擁護の推進（P152） （評価の視点・権利擁護について周知を図り、市民への理解を深めることができたか）	図る 小項目：認知症についての正しい知識を普及し理解の向上を図る 小項目：高齢者や児童、障害者への虐待を防ぐための活動を行う	認知症予防等普及啓発 包括支援課
		（事業概要） 今後ますます増加することが予想される認知症高齢者については、広く一般に正しい知識の普及と理解の向上を図ることが不可欠なため、認知症高齢者を介護する家族だけでなく、まわりで支える地域の住民等に対して、正しい知識の普及と理解の向上に努める。
		H28 実績 ・認知症サポーター養成講座 271回、15,719人（うち、61回5,995人は小学校、3回158人は中学校、45回4,977人は市職員向けで実施） ・若年性認知症ハンドブックの作成：800部 ・認知症ケアパスの作成：800部 （決算額：2,008,700円）
		H29 実績 ・認知症サポーター養成講座 213回、11,362人（うち、65回5,937人は小学校、3回172人は中学校、15回937人は職員向けで実施） ・若年性認知症ハンドブックの作成：800部 ・認知症ケアパスの作成：1,600部 （決算額：1,026,900円）
		事業の評価（A） 認知症にかかわる各種事業について継続的に実施することで、認知症の正しい知識の普及と理解の向上に寄与したと思われる。 認知症ケアパスにおいては構成を変更し、より市民に分かりやすいものとなった。
		H30 予定 ・認知症サポーターの地域活動を支援するため、千葉県が開催する認知症サポーターステップアップ講座指導者養成講座に参加し、同指導者を養成していく。 ・若年性認知症ハンドブックの作成：800部 （予算額：781,000円）
		H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める
		療育施設における相談援助 療育支援課
		（事業概要） 療育施設において、障害のあるわが子との接し方や育てにくさのある子への対応などについて、相談や助言を行う。また、虐待の疑いがある場合には、家庭児童相談室との連携を図る。
		H28 実績 療育施設での通常の指導の中で児童の様子に気を配るよう努めた。また、家庭児童相談室の会議にこども発達相談センターの所長が出席するなどし、連携を深めた。 （決算額：22,060,626円）
H29 実績 療育施設での通常の指導の中で児童の様子に気を配るよう努めた。また、家庭児童相談室の会議にこども発達相談センターの所長が出席するなどし、連携を深めた。 （決算額：19,879,669円）		
事業の評価（A） 昨年度に引き続き、通常の指導の中で児童の様子に気を配ることができた。また虐待かどうかの判断が難しいケースに備え、家庭児童相談室との連携を図った。		
H30 予定 引き続き、療育施設での相談・援助及び指導（こども発達相談センター、東簡易マザーズホーム、西簡易マザーズホーム、たんぼ親子教室、ひまわり親子教室）を行うなかで、虐待の疑いがないかどうか気を配るとともに、児童虐待の理解を深める。 （予算額：24,502,000円）		
H31以降の当該事業の方向性 同様の取り組みを進める		

大項目： サービス受給者の人権擁護

中項目：権利擁護の推進（P152） （評価の視点・権利擁護について周知を図り、市民への理解を深めることができたか）	小項目：高齢者や児童、障害者への虐待を防ぐための活動を行う	母子保健事業(相談・訪問)		(保)地域保健課		
		(事業概要) 妊娠・出産・育児等において、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い必要なサービスにつなげ、児童虐待の未然防止を図っている。 また、訪問事業に関しては、新生児や乳幼児に対して家庭訪問をし、育児不安の軽減や虐待予防に努めてきたが、健診未受診者に虐待児が発見されることもあった。そのため、平成14年度から3歳児健康診査の未受診者に対して、訪問・電話・文書で受診を促すと共に状況把握を行い、連絡が取れない親等に対しては、夜間・休日の家庭訪問を実施し、全数の状況把握を行った。平成15年度からは1歳6か月児健康診査に対しても同様の全数の状況把握を行っている。 状況把握の結果、虐待の恐れありと判断された場合、または支援が必要な家庭に対しては関係機関との連携により継続的な支援を行っている。				
		H28実績	①虐待・育児不安 訪問実数	144人／延	358人	
			②新生児訪問 訪問実数	3,279人／延	3,446人	(保健師+訪問指導員+看護師)
			③未熟児訪問 訪問実数	99人／延	169人	
			④乳児訪問 訪問実数	1,132人／延	1,695人	
			⑤幼児訪問 訪問実数	1,202人／延	1,850人	
			⑥こんにちは赤ちゃん事業訪問数 訪問実数	1,309人／延	1,398人	
		(決算額:9,284,682円)				
		H29実績	①虐待・育児不安 訪問実数	120人／延	303人	
②新生児訪問 訪問実数	3,190人／延		3,379人	(保健師+訪問指導員+看護師)		
③未熟児訪問 訪問実数	100人／延		173人			
④乳児訪問 訪問実数	1,099人／延		1,733人			
⑤幼児訪問 訪問実数	1,014人／延		1,546人			
⑥こんにちは赤ちゃん事業訪問数 訪問実数	1,076人／延		1,120人			
(決算額:9,196,258円)						
事業の評価 (A) 新生児・未熟児なども含めた乳児家庭の全戸訪問において、直接の面接に努めており、子育て支援に関する情報提供や親子の心身の状況、養育環境を把握し、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスにつなげ、虐待を未然に防止している。また、その他の乳幼児に対しても必要に応じて家庭訪問などを行い、関係機関を連携する等、継続的に適切な支援を行っている。						
H30予定	H29年度と同様に引き続き事業を実施し、育児不安の軽減や虐待防止に努める。			(予算額:9,209,000円)		
	H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			
保育者による視診等		公立保育園管理課				
(事業概要) 公立保育所では保育者の視診やおむつ交換や着脱時における体の異常、児童の話等から、在園児の虐待の早期発見に努めている。虐待が疑われる場合には、保護者に事実確認をし、速やかに家庭児童相談室、児童相談所に報告している。						
H28実績	・早期発見のため保育士、看護師の視診（登園時・おむつ交換、着脱時）実施 ・虐待が疑われる場合は、家庭児童相談室、児童相談所に報告の実施 ・保護者の育児相談等、個別の支援を行う					
	(決算額: - 円)					
H29実績	・早期発見のため保育士、看護師の視診（登園時・おむつ交換、着脱時）実施 ・虐待が疑われる場合は、家庭児童相談室、児童相談所に報告の実施 ・保護者の育児相談等、個別の支援を行う					
	(決算額: - 円)					
事業の評価 (A) 新指針を通し日々の保育の中で虐待の早期発見に努めたり、保護者との信頼関係を築き、育児不安があう保護者には適切なアドバイスをし、虐待を未然に防げるよう努めた。虐待が疑われる場合には、家庭児童相談室、児童相談所に報告し、報告後は各関係機関と連携を図っている。						
H30予定	今後保護者との信頼関係を深め育児支援を行い、虐待が未然に防げるようにし、虐待の早期発見に努めていく。					
	(予算額: - 円)					
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める				

大項目： サービス受給者の人権擁護

中項目：権利擁護の推進（P152） （評価の視点・権利擁護について周知を図り、市民への理解を深めることができたか）	小項目：高齢者や児童、障害者への虐待を防ぐための活動を行う	児童虐待防止対策事業(再掲)		家庭福祉課
		(事業概要)P93 児童虐待の通告先を記したポスターを作成する他、子ども専用の相談電話（フリーダイヤル）等の番号を記載した相談啓発カードを市内の小中学生に配布し周知している。		
		H28実績	児童虐待防止啓発ポスターや児童相談啓発カード、ポスターを配布するなど、予定通り事業を実施することができた。	(決算額:1,520,748円)
		H29実績	児童虐待防止啓発ポスターや児童相談啓発カード、ポスターを配布するほか、市のイベント会場などでの啓発活動を行った。	(決算額:1,069,848円)
		事業の評価 (A) 児童相談啓発カードを小学4～6年生と中学1～3年生の児童に配布し、子ども本人からの相談を促したほか、児童虐待防止推進月間（11月）には、市民からの通報を促すためのポスターを学校、保育所、幼稚園、町会自治会などへ配布し、また市内を走るバス車内での掲示を行った。この他、救急フェアや健康まつり、千葉ジェッツふなばしのホームゲーム会場（船橋アリーナ）にて相談先の周知や虐待防止の啓発活動を行った。		
		養育支援訪問事業		家庭福祉課
		(事業概要) 子育てに不安を抱える家庭等、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、養育支援訪問員を派遣し、養育に関する専門的相談支援又は育児、家事等の援助を行い、当該家庭の養育の実施を確保し、児童虐待を防止する。		
		H28実績	新規6件、前年度からの継続4件の合計10件の家庭に訪問員を派遣し、子育てに関する相談、助言業務、家事援助による支援を行った。訪問員（育児、家事等の援助・専門的相談）を対象とした研修を実施し、基礎的研修を行った。	(決算額:870,200円)
		H29実績	新規11件、前年度からの継続3件の合計14件の家庭に訪問員を派遣し、子育てに関する相談、助言業務、家事援助による支援を行った。訪問員（育児、家事等の援助・専門的相談）を対象とした研修を実施し、基礎的研修を行った。	(決算額:692,725円)
		事業の評価 (A) 事業を導入した新規家庭数が増加した。導入した家庭においては、訪問員が定期的に支援することにより養育者の育児不安の軽減や養育環境の改善が見られた。		
H30予定	引き続き関係機関との連携を図り、支援が必要な家庭に事業を導入し、虐待の未然防止を図る。	(予算額:1,084,000円)		
H31以降の当該事業の方向性		ニーズや重要性の高まりから拡大・重点化の方向		

大項目： サービス受給者の人権擁護

中項目：権利擁護の推進（P152） （評価の視点・権利擁護について周知を図り、市民への理解を深めることができたか）	小項目：高齢者や児童、障害者への虐待を防ぐための活動を行う	高齢者虐待防止		包括支援課	
		（事業概要） 高齢者の虐待については、通報・相談の受付及び対応を10か所の地域包括支援センター及び19か所の在宅介護支援センターで行っている。 虐待の相談窓口等の周知については、広報の活用やリーフレットの作成等と併せて、地域包括支援センター及び在宅介護支援センター職員、地域包括支援センター等相談協力員（民生委員等）、ケアマネジャー等に対して、専門家による講演会等を開催し、意識啓発を図っている。			
		H28実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会を2回、同担当者会議を12回開催した。 ・地域包括支援センター及び在宅介護支援センター職員を対象に、高齢者虐待防止に関する研修会を実施した。 ・圏域ごとにケアマネジャー等の専門職等を集め事例検討を行った。 <p style="text-align: right;">（決算額：1,628,000円）</p>		
		H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会を2回、同担当者会議を12回開催した。 ・地域包括支援センター及び在宅介護支援センター職員を対象に、高齢者虐待防止に関する研修会を実施した。 ・圏域ごとにケアマネジャー等の専門職等を集め事例検討を行った。 <p style="text-align: right;">（決算額：1,608,400円）</p>		
		事業の評価（A） 地域包括支援センターの職員だけでなく、虐待の通報者として一番多かったケアマネジャー等を中心に各圏域で勉強会を開催するなど、相談窓口や通報者となる可能性が高い職員等の資質の向上を図った。			
		H30予定	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会を2回、同担当者会議を12回開催する。 ・地域包括支援センター及び在宅介護支援センター職員を対象に、高齢者虐待防止に関する研修会を実施する。 <p style="text-align: right;">（予算額：1,833,800円）</p>		
		H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める	
		障害者虐待防止対策事業		障害福祉課	
		（事業概要） 平成24年10月に施行された「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）」に基づき、市民や障害者施設全般に対して、障害者虐待防止の啓発活動を実施する。 上記法律で定められた虐待以外については、所管する関係部署でそれぞれ事業を実施している。			
		H28実績	船橋市障害者虐待防止センターを中心に、障害者虐待の早期発見、予防に努めた。 また、市内事業所及び養護者向けに虐待に関する研修を実施した。		
		（決算額：12,236,295円）			
		H29実績	船橋市障害者虐待防止センターを中心に、障害者虐待の早期発見、予防に努めた。 また、市内事業所及び養護者向けに虐待に関する研修を実施した。		
		（決算額：12,397,033円）			
		事業の評価（A） 船橋市障害者虐待防止センターを中心に、障害者虐待の早期発見、予防に努めた。 また、虐待防止センター主催の研修会を平成29年9月、平成30年2月に開催した。			
H30予定	船橋市障害者虐待防止センターを中心に、障害者虐待の早期発見、予防に努める。 また、市内事業所及び養護者向けの研修会実施のほか、各地区の民生児童委員協議会にて、障害者虐待防止の周知を図る。				
（予算額：13,024,000円）					
H31以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める			